

国 有 財 産 の 概 要

第 1 国有財産の制度

1. 国有財産とは

国の所有する財産には、現金や預金のほか、土地・建物等の不動産、船舶・自動車・航空機等の動産、貸付金等の債権、著作権・特許権等の知的財産権、地上権・鉱業権等の用益物権等多種多様なものがある（広義の国有財産）が、ここにいる国有財産とは、国有財産法（昭和23年法律第73号）第2条及び附則第4条に規定されている財産（狭義の国有財産）、すなわち第1表に示すものをいう。

第 1 表 国有財産の範囲

(1) 国有財産法第2条に規定する国有財産

国 有 財 産	物	不動産	(1) 土地 (2) 土地の定着物（建物、立木竹等）
		動産	(1) 船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機 (2) 不動産及び(1)に掲げる動産の従物（昇降機、冷暖房装置等）
	財 産 権	用益物権	(1) 地上権 (2) 地役権 (3) 鉱業権 (4) 以上のものに準ずる権利（採石権等）
		知的財産権	(1) 特許権 (2) 著作権 (3) 商標権 (4) 実用新案権 (5) 以上のものに準ずる権利（意匠権等）
		有価証券等（国が資金又は積立金の運用及びこれに準ずる目的のために臨時に所有するものを除く。）	(1) 株式 (2) 社債（特別の法律により法人の発行する債券に表示されるべき権利を含み、短期社債等を除く。） (3) 新株予約権 (4) 地方債 (5) 信託の受益権 (6) 以上のものに準ずるもの (7) 出資による権利

※ (5)信託の受益権には、国有財産法第28条の2の規定により行った不動産の信託の受益権が含まれる。

(2) 国有財産法附則第4条に規定する国有財産

旧陸軍省、海軍省及び軍需省の所管に属していた機械及び重要な器具

2. 国有財産の分類及び種類

国有財産は、国の行政の用に供するため所有する行政財産と、それ以外の普通財産とに分類され、行政財産は、さらに用途によって4つの種類に分けられている（国有財産法第3条）。

(1) 行政財産

イ. 公用財産

国において国の事務、事業又はその職員の住居の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、庁舎、国家公務員宿舎）

ロ. 公共用財産

国において直接公共の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、公園、道路、海浜地）

ハ. 皇室用財産

国において皇室の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、皇居、御所、御用邸、陵墓）

ニ. 森林経営用財産

国において森林経営の用に供し、又は供するものと決定した財産

(注) 平成25年4月1日の国有林野事業特別会計の一般会計化に伴う国有財産法改正により企業用財産は廃止され、森林経営用財産が新設された。なお、改正前の本項の記述は以下のとおり。

二. 企業用財産

国において国の企業（国有林野事業）又はその企業に従事する職員の住居の用に供し、又は供するものと決定した財産

(2) 普通財産

普通財産とは、行政財産以外の一切の国有財産をいい、原則として特定の行政目的に直接供されることのないものであり、その内容は様々な性格の財産から構成されている。

これらの財産は、行政財産に近い性格を有する財産とそれ以外の財産に大別できる。前者の例としては、イ. 国が政策目的を達成するために特別の法律の規定に基づいて行った現金出資又は現物出資により取得した出資による権利、ロ. アメリカ合衆国の軍隊に条約に基づき提供するキャンプ地、飛行場、港湾施設等があり、通常の普通財産

のように自由に処分することはできないものである。後者の財産は、その時々、社会的要請に即応して効率的、かつ、適正に管理又は処分を行うべき性質の財産である。

また、取得の経緯からみると、相続税法等の規定により租税物納として金銭に代えて国庫に納付され普通財産となったもの、又は行政財産が不要となって本来の行政目的に供されなくなった場合、すなわち用途廃止されて普通財産となったもの等がある。

3. 国有財産の管理及び処分

(1) 管理処分の仕組み

国有財産の管理とは、これを取得し、維持保存し、又は貸付け等の運用をすることであり、処分とは、売払い、交換、譲与、信託等をするをいう。これら管理処分の仕組みは、行政財産と普通財産とは異なっている。

行政財産は各省各庁の長が管理するが（国有財産法第5条）、国有財産法に定める場合（例えば、地方公共団体等がその経営する鉄道等の施設の用に供する場合において、これらの者のために地上権を設定する場合、庁舎等の一部に余裕がある場合で、当該余裕部分を国以外の者に貸し付ける場合等）のほか、これを売払い、貸付け、又はこれに私権を設定することはできないことになっている（国有財産法第18条）。

これに対し、普通財産は原則として財務大臣が管理処分し（国有財産法第6条）、これを売払い、貸付け、又はこれに私権を設定することも可能である（国有財産法第20条）。

行政財産が不要となった場合は、各省各庁の長は、その用途を廃止して普通財産とし、これを財務大臣に引き継がなければならない（国有財産法第8条）。もっとも、交換や取こわしの目的で用途廃止するもの等引継不適当の財産や食料安定供給特別会計等12の特別会計に属する財産は、用途廃止後もそのまま所管の各省各庁の長が、管理処分することができることとなっている。

財務大臣は、普通財産を管理処分するとともに、国有財産の管理処分の総括を行っている（国有財産法第7条）。国有財産の総括とは、国有財産の適正な方法による管理処分を行うため、国有財産の制度を整え、その管理処分の事務を統一し、その増減、現在額及び現状を明らかにし、並びにその管理処分について、必要な調整をすることをいう（国有財産法第4条）。

この国有財産の総括に関する事務の具体的な内容としては、イ。国有財産に関する資料若しくは報告を求め、実地監査をし、又は用途の変更、用途の廃止、所管換その他必要な措置を求めること（国有財産法第10条）ロ。所管換の協議を受けること（国有財産法第12条）ハ。取得、処分等の協議を受けること（国有財産法第14条）等がある。

なお、財務大臣の行う総括事務や各省各庁の長の行う管理処分の事務は、その一部を下部機関である部局等の長に

委任できることとなっている（国有財産法第9条第1項及び第2項）。また、管理処分の事務の一部は、都道府県又は市町村が行うことができることとなっている（国有財産法第9条第3項及び第4項）。

(2) 国有財産台帳

イ。国有財産の管理処分を適正、かつ、効率的に行うためには、国有財産の現況を正確に把握することが必要である。そのため各省各庁又はその下部機関の部局等は、国有財産台帳を備えて、その所管する財産の現況を記録することとされている（国有財産法第32条）。

この国有財産台帳は、財産の区分（土地、立木竹、建物、工作物等の区分をいう）、種目（土地における敷地、宅地、原野等の区別、建物における事務所建、住宅建等の区別をいう）、所在、数量、価格、得喪変更の年月日及び事由、その他必要な事項を記録することになっている。したがって、国有財産の取得、所管換、処分その他の事由によって、これに変動が生じた場合には、その増減を台帳に記録して整理を行っている。

国有財産は、原則として国有財産台帳に記録されるが、例外として記録されないものがある（国有財産法第38条）。これは、（イ）公共用財産のうち公園、広場として公共の用に供し、又は供するものと決定したもの以外のもの（すなわち、道路、河川、海浜地等）と、（ロ）一般会計に属する普通財産のうち都道府県道又は市町村道の用に供するため貸し付けたものである。

なお、これらの財産については、所管大臣がそれぞれの管理法規により、管理を行うための公共物の管理台帳を作成することとなっている。

また、このほか、実際上国有財産台帳に記録されていない国有財産（いわゆる脱落地）があるが、これらについては、実態を把握する都度、台帳に記録することとしている。

ロ。国有財産台帳に新たに登録される価格は、原則として取得価格である。この台帳価格については、財務大臣が指定するものを除き、その後の価格変動等に伴う修正を行うため、国有財産法施行令第23条の規定に基づき、毎年度、評価替（以下、「価格改定」という。）を行うこととしている。

(注) 価格改定の評価方法

- ・土地…原則として、相続税評価額
- ・建物、工作物等…改定前台帳価格から減価償却額を控除した額
- ・上場有価証券…市場価格
- ・政府出資等…純資産額

ハ。平成22年1月からの国有財産総合情報管理システムの実施に伴い国有財産台帳は電子化されている。

(3) 国有財産増減及び現在額報告書等、同総計算書等

各省各庁の長は、その所管する国有財産について、年度間の増減及び当該年度末の現在額を、国有財産増減及び現

在額報告書として作成することとなっている。また、その所管する国有財産のうち、国有財産法の規定により無償貸付をした財産について国有財産無償貸付状況報告書を作成することとなっている。

各省各庁の長はこれらの報告書を財務大臣に送付し、財務大臣はこれらに基づき国有財産増減及び現在額総計算書及び国有財産無償貸付状況総計算書を作成することとされている（国有財産法第33条及び第36条）。

財務大臣は、この両総計算書を内閣に送付し、内閣はこれらを会計検査院に送付して検査を受けたいえ、翌年度開会の国会の常会に報告することとなっている（国有財産法第34条及び第37条）。

なお、平成15年度決算からは、国会からの「決算の早期化」の要請を受けて、両総計算書を国有財産法の規定よりも2ヶ月程度早く国会に報告することとされたところである。

(注) 1. 本特集号の国有財産に関する現在額等の統計数字は、平成24年度国有財産増減及び現在額総計算書及び国有財産無償貸付状況総計算書に基づき作成したものである。

2. 国有財産関係統計の数字は、原則として単位未満を切り捨てて作成しているため、合計数字と符合しないことがある。

3. 統計の配列は、総括関係統計、行政財産関係統計、普通財産関係統計の順とし、巻末に参考資料を掲載した。

第2 国有財産の現在額

1. 国有財産の総額

国有財産の平成24年度末における現在額は、105兆2,547億円であり、そのうち行政財産は28兆7,002億円（27.3%）、普通財産は76兆5,545億円（72.7%）である。

(注) 国有財産の総額には、公共用財産のうち、道路、河川、海浜地等は含まれていない。

2. 区別現在額（統計1, 2, 8, 20, 24参照）

平成24年度末現在の国有財産を区別にみると第2表のとおりであり、政府出資等が総額の67.4%を、土地が16.0%を占め、次いで立木竹、工作物、建物の順となっている。

(1) 土地

土地の現在額は87,656km²、16兆8,243億円であり、この面積は、国土面積377,959km²の約23.2%に相当する。

土地のうち、行政財産は86,632km²、11兆9,254億円であり、普通財産は1,023km²、4兆8,988億円である。

行政財産のうち、面積の主なものは、農林水産省所管の企業用財産（注）85,325km²（3,062億円）であり、大部分は国有林野である（第3表参照）。価格の主なものは、公用

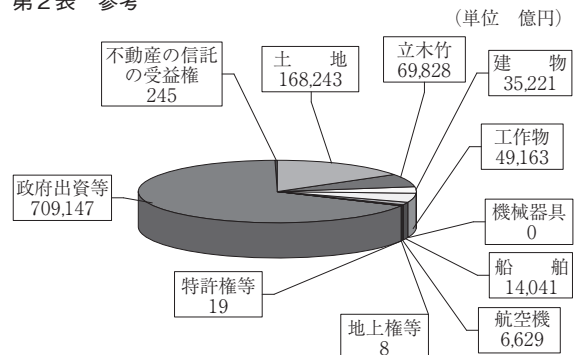
第2表 平成24年度末国有財産区別現在額

（平成25年3月31日現在）（単位 億円）

区 分	数量単位	数 量	価 格
土 地	千平方メートル	87,656,588	168,243
立 木 竹			69,828
建 物	延べ千平方メートル	58,330	35,221
工 作 物			49,163
機 械 器 具			0
船 隻		2,274	14,041
航 空 機		1,733	6,629
地 上 権 等	千平方メートル	2,826	8
特 許 権 等	千件	1,536	19
政 府 出 資 等			709,147
不動産の信託の受益権	件	2	245
合 計			1,052,547

(注) 公園・広場以外の、道路・河川・海浜地等の公共用財産は含まれていない。

第2表 参考



第3表 行政財産（土地）の現況

（平成25年3月31日現在）（単位 千m²、億円、%）

種 類	数 量	割 合	価 格	割 合
公 用 財 産	1,177,651	1.4	106,127	89.0
うち 防衛省所管	996,283	1.2	40,574	34.0
うち 財務省所管	11,473	0.0	13,618	11.4
公 共 用 財 産	110,741	0.1	5,075	4.2
皇 室 用 財 産	19,059	0.0	4,989	4.2
企業用財産（国有林野）	85,325,531	98.5	3,062	2.6
合 計	86,632,984	100.0	119,254	100.0

財産の10兆6,127億円（1,177km²）であって、その主なものは、防衛省所管の4兆574億円（996km²）、財務省所管の1兆3,618億円（11km²）及び国土交通省所管の1兆3,346億円（89km²）である。

第4表 普通財産（土地）の現況

(平成25年3月31日現在) (単位 千㎡, 億円, %)

区 分	数 量	割合	価 格	割合
一般会計所属財産	942,333	92.1	47,685	97.3
在日米軍への提供地	72,271	7.1	21,219	43.3
地方公共団体等への貸付地	90,624	8.9	19,005	38.8
時 価 貸 付	15,580	1.5	4,934	10.1
無 償 貸 付	71,736	7.0	12,829	26.2
減 額 貸 付	3,307	0.3	1,242	2.5
未 利 用 国 有 地	9,848	1.0	4,868	9.9
その他 (山林原野等)	769,589	75.2	2,592	5.3
特別会計所属財産	81,271	7.9	1,302	2.7
合 計	1,023,604	100.0	48,988	100.0

また、普通財産の現況は第4表のとおりであって、アメリカ合衆国の軍隊への提供を行っているもの（2兆1,219億円）、公園等として地方公共団体等へ貸付しているもの（1兆9,005億円）が大半を占めている。

(注) 企業用財産は、平成25年4月1日以降、国有林野の管理経営に関する法律第2条第1項に掲げる国有林野を「森林経営用財産」とし、これ以外の財産については「公用財産」として整理している（以下、「企業用財産」については同様）。

(2) 立木竹

立木竹の現在額は6兆9,828億円であって、行政財産は6兆9,774億円であり、普通財産は54億円である。

行政財産の主なものは、農林水産省所管の企業用財産6兆9,376億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の30億円である。

(3) 建 物

建物の現在額は延べ面積（以下「延べ」という。）58km²、3兆5,221億円であって、行政財産は延べ49km²、3兆1,340億円であり、普通財産は延べ9km²、3,881億円である。

行政財産の主なものは、公用財産延べ48km²、3兆96億円であって、その主なものは、防衛省所管の延べ17km²、8,611億円、財務省所管の延べ10km²、5,712億円及び法務省所管の延べ6km²、4,122億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の延べ5km²、2,026億円及び防衛省所管の延べ3km²、1,679億円である。

(4) 工作物

工作物の現在額は4兆9,163億円であって、行政財産は4兆5,963億円であり、普通財産は3,199億円である。

行政財産の主なものは、国土交通省所管の公用財産9,427

億円、経済産業省所管の公用財産6,891億円及び防衛省所管の公用財産5,122億円であり、他に農林水産省所管の企業用財産1兆7,797億円がある。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の1,824億円、防衛省所管の1,343億円である。

(5) 機械器具

機械器具の現在額は48円であって、そのすべてが財務省所管一般会計の普通財産である。これらは、旧陸軍省、海軍省及び軍需省の所管に属していた機械及び重要な器具であって、国有財産法附則第4条の規定によって国有財産とされている。

(6) 船 舶

船舶の現在額は2,274隻、1兆4,041億円であって、行政財産は2,239隻、1兆4,011億円であり、普通財産は35隻、29億円である。

行政財産の主なものは、公用財産2,162隻、1兆4,011億円であって、その主なものは、防衛省所管の486隻、1兆2,231億円及び国土交通省所管の1,402隻、1,613億円である。

また、普通財産の主なものは、防衛省所管の11隻、29億円である。

(7) 航空機

航空機の現在額は1,733機、6,629億円であって、行政財産は、1,726機、6,629億円であり、普通財産は7機、7円である。

行政財産はすべて公用財産であって、その主なものは、防衛省所管の1,547機、6,254億円及び国土交通省所管の90

第5表 政府出資現在額

(平成25年3月31日現在) (単位 億円)

政府出資法人	法人数	国有財産台帳価格		
		一般会計	特別会計	合計
金融機関	2	1,029	74	1,103
事業団等	8	12,035	5,688	17,723
独立行政法人	96	180,751	107,866	288,617
国立大学法人	86	67,418	—	67,418
大学共同利用機関法人	4	2,886	—	2,886
特殊会社等	22	78,564	194,021	272,586
国際機関	12	31,405	20,909	52,315
清算法人	4	88	—	88
合 計	234	374,178	328,560	702,739

(注) 1. 市場価格のある株式及び出資証券は市場価格により、また、市場価格のないものは各法人の貸借対照表の総資産から総負債を差し引いた純資産額により、それぞれ年度末時点で評価したものとしている（国有財産台帳価格）。

2. 金融機関…沖縄振興開発金融公庫及び日本銀行。

3. 事業団等…預金保険機構外7事業団等。

4. 独立行政法人…国立公文書館外95法人。

5. 国立大学法人…北海道大学外85国立大学法人。

6. 大学共同利用機関法人…人間文化研究機構外3大学共同利用機関法人。

7. 特殊会社等…特別の法律に基づき設立された株式会社で日本たばこ産業株式会社外21会社等。

8. 国際機関…国際通貨基金外11機関。

9. 清算法人…日本製鐵株式会社外1清算会社と南方開発金庫外1閉鎖機関。

機、254億円である。

(8) 地上権等（統計9、10参照）

地上権等（地上権、地役権、鉱業権等）の現在額は2km²、8億円であって、行政財産は0.7km²、8億円であり、普通財産は2km²、4百万円である。

行政財産の主なものは、公用財産0.7km²、7億円であって、その主なものは、防衛省所管の地役権0.5km²、6億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の鉱業権2km²、3百万円である。

(9) 特許権等（統計9、10参照）

特許権等（特許権、著作権、商標権、実用新案権、意匠権）の現在額は1,536千件、19億円であって、行政財産は1,535千件、19億円であり、普通財産は0.4千件、0.4億円である。

行政財産の主なものは公用財産であって、国土交通省所管の著作権1,532千件、17億円である。

また、普通財産の主なものは、農林水産省所管の著作権1件、0.1億円である。

(10) 政府出資等

政府出資等の現在額は国有財産総額の67.4%に及ぶ70兆9,147億円であって、その99.1%に当たる70兆2,739億円は、国が特別の法律（国際条約を含む。）の規定に基づいて特定の法人に対して出資等を行ったことにより取得した出資による権利、株式等の普通財産（政府出資）である。この政府出資の現在額を会計別、出資法人の種類別にみると第5表のとおりであって、このうち、37兆4,178億円は一般会計からの、32兆8,560億円は特別会計からの出資である。

一般会計から出資している法人の主なものは、独立行政

第6表 国有財産会計別・分類別・種類別現在額（平成25年3月31日現在）

（単位 億円，%）

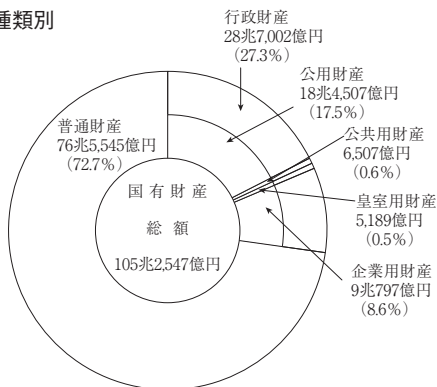
分類・種類	土 地		建 物		そ の 他			計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
(一 般 会 計)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
行政財産	1,227,621	104,183	44,067	27,588	33,153	船 舶	13,813	164,925	27.8
公用財産	1,097,819	94,118	43,382	26,906	32,204	船 舶	13,813	153,229	25.8
公共用財産	110,741	5,075	481	578	853	工 作 物	754	6,507	1.1
皇室用財産	19,059	4,989	203	103	96	工 作 物	85	5,189	0.9
企業用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
普通財産	942,333	47,685	8,530	3,717	377,751	政府出資等	374,249	429,154	72.2
計	2,169,954	151,869	52,598	31,305	410,904			594,079	100.0
(特 別 会 計)									
行政財産	85,405,363	15,071	5,193	3,751	103,253	立 木 竹	69,422	122,076	26.6
公用財産	79,831	12,008	4,625	3,190	16,079	工 作 物	15,820	31,278	6.8
公共用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
皇室用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企業用財産	85,325,531	3,062	568	561	87,174	立 木 竹	69,376	90,797	19.8
普通財産	81,271	1,302	538	163	334,925	政府出資等	334,897	336,391	73.4
計	85,486,634	16,374	5,732	3,915	438,178			458,468	100.0
(合 計)									
行政財産	86,632,984	119,254	49,261	31,340	136,407	立 木 竹	69,774	287,002	27.3
公用財産	1,177,651	106,127	48,008	30,096	48,283	工 作 物	27,326	184,507	17.5
公共用財産	110,741	5,075	481	578	853	工 作 物	754	6,507	0.6
皇室用財産	19,059	4,989	203	103	96	工 作 物	85	5,189	0.5
企業用財産	85,325,531	3,062	568	561	87,174	立 木 竹	69,376	90,797	8.6
普通財産	1,023,604	48,988	9,069	3,881	712,676	政府出資等	709,147	765,545	72.7
合 計	87,656,588	168,243	58,330	35,221	849,083			1,052,547	100.0

(注) 1. 一般会計合計額と特別会計合計額の割合は、一般会計56.4%、特別会計43.6%である。

2. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

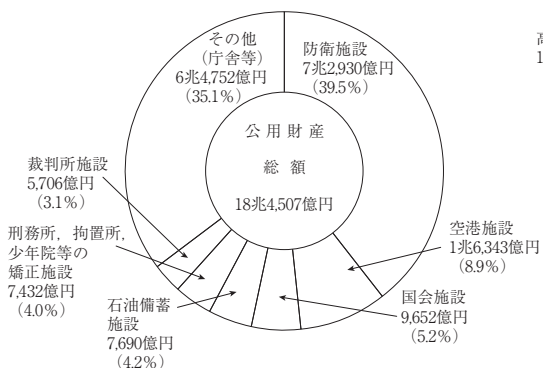
第6表 (参考) 国有財産分類別・種類別現在額 (平成25年3月31日現在)

1. 分類・種類別

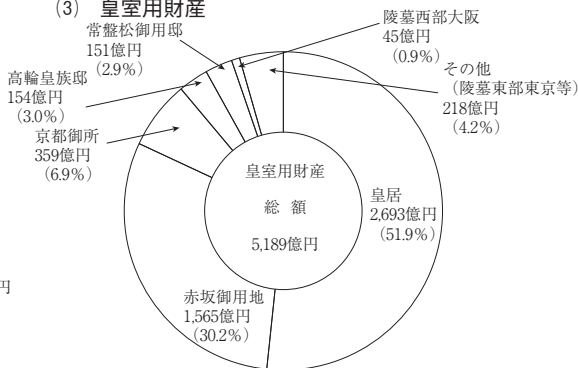


2. 行政財産

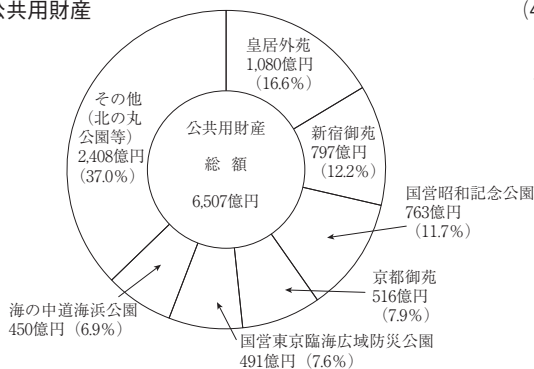
(1) 公用財産



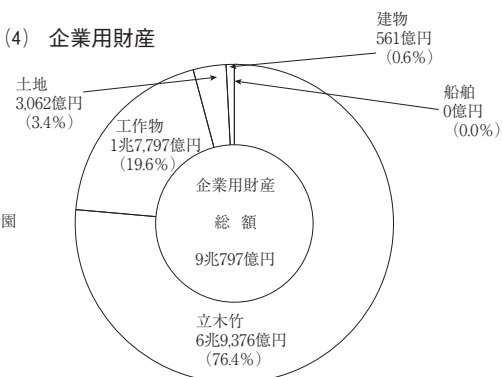
(3) 皇室用財産



(2) 公共用財産

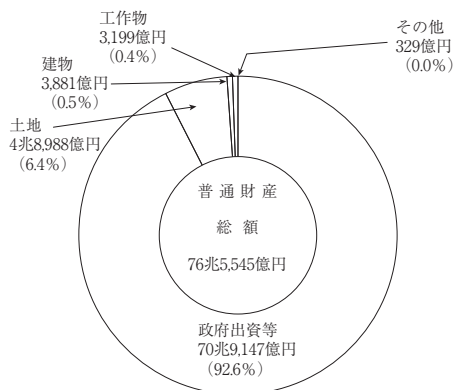


(4) 企業用財産

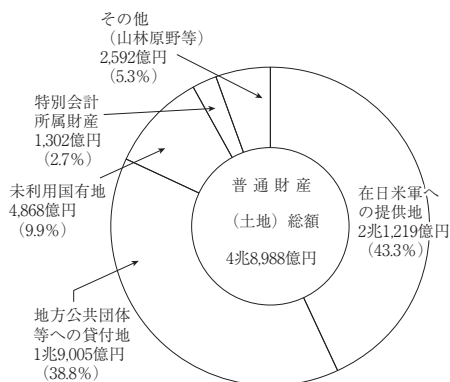


3. 普通財産

(1) 総額



(2) 普通財産 (土地)



法人国際協力機構（8兆8,686億円）、日本郵政株式会社（4兆4,813億円）、株式会社日本政策金融公庫（3兆3,032億円）、国際開発協会（2兆1,041億円）である。

特別会計から出資している法人の主なものは、国債整理基金特別会計から日本郵政株式会社（7兆9,668億円）、社会資本整備事業特別会計から独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（6兆6,173億円）、財政投融资特別会計から株式会社日本政策投資銀行（2兆5,166億円）、外国為替資金特別会計から国際通貨基金（2兆909億円）及び年金特別会計から独立行政法人福祉医療機構（1兆5,354億円）である。

（法人別内訳及び法人の概要は統計13、14参照）

(11) 不動産の信託の受益権

不動産の信託の受益権の現在額は、財務省所管の普通財産2件、245億円である。

3. 会計別・分類別・種類別現在額（統計3、8参照）

平成24年度末現在の国有財産を会計別、分類別、種類別にみると第6表のとおりである。

また、公用財産、公共用財産、皇室用財産、企業用財産及び普通財産について、それぞれの用途別の割合を図示すれば第6表（参考）のとおりである。

なお、行政財産及び普通財産について、区分別に表示すると第7表のとおりである。

4. 所管別現在額（統計5、18、20、24参照）

平成24年度末現在の国有財産を所管別にみると第8表のとおりである。総額の62.3%に当たる65兆5,501億円が財務省所管に係るものであって、その96.9%は普通財産63兆4,920億円（主として政府出資等58兆2,778億円）である。

次に、国土交通省所管に係るものが総額の10.5%、11兆865億円であって、その71.7%は普通財産7兆9,521億円（主として政府出資等7兆9,170億円）である。

以下、農林水産省所管9兆3,671億円（主として国有林野事業特別会計の企業用財産9兆797億円（うち立木竹6兆9,376億円）、防衛省所管7兆6,180億円（主として一般会計の公用財産7兆2,930億円）、厚生労働省所管3兆3,670億円（主として年金特別会計の普通財産2兆1,814億円）の順となっている。

第3 国有財産の増減額

1. 増減の総額（統計15、16参照）

国有財産の平成24年度中の総増加額は10兆2,045億円、総減少額は7兆8,041億円であって、差し引き2兆4,004億円の純増加となっている。

第7表 国有財産分類別・区分別現在額

（平成25年3月31日現在）（単位 億円、%）

分類・区分	価 格	割 合
行政財産	287,002	27.3
土 地	119,254	11.3
立 木	69,774	6.6
建 物	31,340	3.0
工 作 物	45,963	4.4
船 舶 ・ 航 空 機	20,641	2.0
そ の 他	27	0.0
普通財産	765,545	72.7
土 地	48,988	4.7
立 木	54	0.0
建 物	3,881	0.4
工 作 物	3,199	0.3
機 械 器 具	0	0.0
船 舶 ・ 航 空 機	29	0.0
政 府 出 資 等	709,147	67.4
そ の 他	245	0.0
合 計	1,052,547	100.0

（注）上記は、国有財産増減及び現在額総計算書に基づき作成したものであり、道路、河川等は含まれていない。

2. 区分別増減額（統計15参照）

平成24年度における国有財産の増減額を区分別にみると第9表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第10表のとおりであって、増加の主なものは、工作物4,641億円（5,172億円増加、531億円減少）及び政府出資等3,012億円（5兆703億円増加、4兆7,691億円減少）であり、減少の主なものは、土地2,289億円（2,882億円増加、5,172億円減少）である。また、価格改定による増減額は第11表のとおりである。

3. 会計別増減額

平成24年度における国有財産の増減額を会計別にみると第12表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第13表のとおりであって、一般会計は4,395億円（1兆8,235億円増加、1兆3,840億円減少）の増加、特別会計は5,903億円（4兆7,163億円増加、4兆1,259億円減少）の増加となっている。

特別会計の増加の主なものは、財政投融资特別会計2兆7,513億円、東日本大震災復興特別会計8,144億円、社会資本整備事業特別会計7,348億円、減少の主なものは、財政投融资特別会計2兆3,536億円、国債整理基金特別会計7,766億円である。

第8表 国有財産分類別・所管別現在額（平成25年3月31日現在）

（単位 億円、％）

分類・所管	土 地		建 物		そ の 他			計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
(行政財産)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	360	5,651	593	740	314	工作物	310	6,707	2.3
参議院	146	2,520	216	262	162	工作物	160	2,944	1.0
最高裁判所	2,386	3,767	1,996	1,541	397	工作物	387	5,706	2.0
会計検査院	56	38	20	8	4	工作物	3	51	0.0
内閣府	326	237	60	78	62	工作物	61	378	0.1
内閣府	23,789	11,230	2,013	1,782	1,166	工作物	992	14,179	4.9
総務省	337	1,023	308	361	108	工作物	90	1,492	0.5
法務省	39,596	7,770	6,358	4,122	1,444	工作物	1,417	13,337	4.6
外務省	1,094	2,035	608	947	646	工作物	643	3,629	1.3
財務省	11,473	13,618	10,221	5,712	1,249	工作物	1,178	20,580	7.2
文部科学省	4,787	2,123	276	400	87	工作物	85	2,611	0.9
厚生労働省	10,001	3,131	2,307	1,713	525	工作物	514	5,369	1.9
農林水産省	85,328,689	4,523	1,333	942	87,324	立木竹	69,378	92,790	32.3
経済産業省	11,634	2,545	401	334	6,959	工作物	6,891	9,839	3.4
国土交通省	126,810	15,750	5,232	3,612	11,980	工作物	9,980	31,343	10.9
環境省	75,207	2,711	195	168	230	工作物	212	3,110	1.1
防衛省	996,283	40,574	17,117	8,611	23,744	船	12,231	72,930	25.4
計	86,632,984	119,254	49,261	31,340	136,407			287,002	100.0
(普通財産)									
衆議院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
参議院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
最高裁判所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計検査院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府	—	—	—	—	0	船	0	0	0.0
総務省	12	0	2	0	0	工作物	0	0	0.0
法務省	7	71	1	0	0	工作物	0	72	0.0
外務省	43	6	12	9	8	工作物	8	24	0.0
財務省	788,851	48,015	5,501	2,026	584,878	政府出資等	582,778	634,920	82.9
文部科学省	249	1	22	32	2,987	政府出資等	2,986	3,020	0.4
厚生労働省	934	120	131	40	28,140	政府出資等	28,136	28,301	3.7
農林水産省	230,159	249	203	77	553	政府出資等	540	881	0.1
経済産業省	42	9	13	8	15,535	政府出資等	15,535	15,553	2.0
国土交通省	2,371	337	27	6	79,178	政府出資等	79,170	79,521	10.4
環境省	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛省	931	175	3,152	1,679	1,394	工作物	1,343	3,249	0.4
計	1,023,604	48,988	9,069	3,881	712,676			765,545	100.0
(合計)									
衆議院	360	5,651	593	740	314	工作物	310	6,707	0.6
参議院	146	2,520	216	262	162	工作物	160	2,944	0.3
最高裁判所	2,386	3,767	1,996	1,541	397	工作物	387	5,706	0.5
会計検査院	56	38	20	8	4	工作物	3	51	0.0
内閣府	326	237	60	78	62	工作物	61	378	0.0
内閣府	23,789	11,230	2,013	1,782	1,166	工作物	992	14,179	1.3
総務省	350	1,024	310	361	108	工作物	90	1,493	0.1
法務省	39,604	7,841	6,360	4,122	1,444	工作物	1,417	13,409	1.3
外務省	1,138	2,041	620	956	655	工作物	651	3,653	0.3
財務省	800,325	61,633	15,723	7,739	586,127	政府出資等	582,778	655,501	62.3
文部科学省	5,036	2,124	298	432	3,074	政府出資等	2,986	5,632	0.5
厚生労働省	10,936	3,251	2,438	1,753	28,665	政府出資等	28,136	33,670	3.2
農林水産省	85,558,849	4,773	1,536	1,019	87,878	立木竹	69,380	93,671	8.9
経済産業省	11,676	2,555	415	342	22,494	政府出資等	15,535	25,392	2.4
国土交通省	129,181	16,087	5,260	3,619	91,158	政府出資等	79,170	110,865	10.5
環境省	75,207	2,711	195	168	230	工作物	212	3,110	0.3
防衛省	997,214	40,749	20,270	10,291	25,138	船	12,260	76,180	7.2
計	87,656,588	168,243	58,330	35,221	849,083			1,052,547	100.0

(注)「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

第9表 国有財産区分別増減額（平成24年度）

（単位 億円，％）

区 分	数量単位	増			減			差 引		
		数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	
土 地	千平方メートル	20,073	4,715	4.6	26,504	8,927	11.4	△6,430	△4,212	
立木竹	樹木	千本	225	13	(0.0)	280	37	(0.0)	△55	△24
	立木	千立方メートル	18,876	589	(0.6)	4,636	181	(0.2)	14,239	408
	竹	千束	4	0	(0.0)	5	0	(0.0)	△0	△0
	計			603	0.6		219	0.3		383
建物	建面積	千平方メートル	522	1,522	1.5	504	2,140	2.7	18	△617
	延べ面積	千平方メートル	1,376			1,383			△6	
工 作 物			5,172	5.1		3,795	4.9		1,376	
機 械 器 具			—	—		—	—		—	
船舶	汽船	隻	97	598	(0.6)	106	534	(0.7)	△9	64
	艦船	千トン	24			25			△1	
		隻	24	1,781	(1.7)	27	1,750	(2.2)	△3	31
	雑船	千トン	35			34			0	
計	隻	95	3	(0.0)	61	7	(0.0)	34	△3	
	隻	216	2,384	2.3	194	2,291	2.9	22	92	
航 空 機	機	60	1,980	1.9	70	2,626	3.4	△10	△646	
地 上 権 等	千平方メートル	0	0	0.0	1	0	0.0	△1	△0	
特 許 権 等	千件	47	0	0.0	0	6	0.0	47	△6	
政 府 出 資 等			85,513	83.8		58,006	74.3		27,507	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	2	152	0.1	1	25	0.0	1	126	
合 計			102,045	100.0		78,041	100.0		24,004	

第10表 国有財産区分別増減額（平成24年度）

（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円，％）

区 分	数量単位	増			減			差 引		
		数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	
土 地	千平方メートル	20,073	2,882	4.4	26,504	5,172	9.4	△6,430	△2,289	
立木竹	樹木	千本	225	13	(0.0)	280	18	(0.0)	△55	△5
	立木	千立方メートル	18,876	589	(0.9)	4,636	172	(0.3)	14,239	417
	竹	千束	4	0	(0.0)	5	0	(0.0)	△0	△0
	計			603	0.9		191	0.3		412
建物	建面積	千平方メートル	522	1,519	2.3	504	507	0.9	18	1,011
	延べ面積	千平方メートル	1,376			1,383			△6	
工 作 物			5,172	7.9		531	1.0		4,641	
機 械 器 具			—	—		—	—		—	
船舶	汽船	隻	97	598	(0.9)	106	277	(0.5)	△9	321
	艦船	千トン	24			25			△1	
		隻	24	1,781	(2.7)	27	176	(0.3)	△3	1,605
	雑船	千トン	35			34			0	
計	隻	95	3	(0.0)	61	3	(0.0)	34	△0	
	隻	216	2,384	3.6	194	457	0.8	22	1,927	
航 空 機	機	60	1,980	3.0	70	523	1.0	△10	1,456	
地 上 権 等	千平方メートル	0	0	0.0	1	0	0.0	△1	△0	
特 許 権 等	千件	47	0	0.0	0	0	0.0	47	0	
政 府 出 資 等			50,703	77.5		47,691	86.6		3,012	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	2	152	0.2	1	25	0.0	1	127	
合 計			65,398	100.0		55,099	100.0		10,298	

第11表 国有財産区分別増減額（平成24年度）
（価格改定によるもの）

（単位 億円，％）

区 分	増		減		差 引
	価 格	割 合	価 格	割 合	
土 地	1,833	5.0	3,755	16.4	△1,922
立木竹	樹立	—	18	(0.1)	△18
	竹	—	8	(0.0)	△8
	計	—	0	(0.0)	△0
	計	—	28	0.1	△28
建物	3	0.0	1,633	7.1	△1,629
工作物	0	0.0	3,264	14.2	△3,264
機械器具	—	—	—	—	—
船舶	汽船	—	256	(1.1)	△256
	艦船	—	1,574	(6.9)	△1,574
	雑船	—	3	(0.0)	△3
計	—	—	1,834	8.0	△1,834
航空機	—	—	2,102	9.2	△2,102
地上権	0	0.0	0	0.0	△0
特許権	0	0.0	6	0.0	△6
政府出資等	34,810	95.0	10,314	45.0	24,495
不動産の信託の受益権	—	—	0	0.0	△0
合 計	36,647	100.0	22,941	100.0	13,705

第12表 国有財産会計別増減額（平成24年度）

（単位 億円，％）

会 計 別	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
一般会計	12,550	3,201	1,141	1,283	26,575	政府出資等 20,399	31,061	30.4
特別会計	7,523	1,513	234	238	69,232	政府出資等 65,114	70,984	69.6
合 計	20,073	4,715	1,376	1,522	95,807		102,045	100.0
(減 少 額)								
一般会計	8,557	5,557	1,043	1,747	23,413	政府出資等 16,157	30,718	39.4
特別会計	17,946	3,370	339	393	43,559	政府出資等 41,848	47,322	60.6
合 計	26,504	8,927	1,383	2,140	66,973		78,041	100.0
(差 引 額)								
一般会計	3,993	△2,355	97	△463	3,161	政府出資等 4,241	342	
特別会計	△10,423	△1,856	△104	△154	25,672	政府出資等 23,265	23,661	
合 計	△6,430	△4,212	△6	△617	28,834		24,004	

（注）「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

第13表 国有財産会計別増減額（平成24年度）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円，％）

会 計 別	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
一般会計	12,550	1,443	1,141	1,280	15,511	政府出資等 9,335	18,235	27.9
特別会計	7,523	1,438	234	238	45,485	政府出資等 41,367	47,163	72.1
合 計	20,073	2,882	1,376	1,519	60,997		65,398	100.0
(減 少 額)								
一般会計	8,557	2,114	1,043	285	11,440	政府出資等 10,193	13,840	25.1
特別会計	17,946	3,057	339	221	37,980	政府出資等 37,497	41,259	74.9
合 計	26,504	5,172	1,383	507	49,420		55,099	100.0
(差 引 額)								
一般会計	3,993	△670	97	994	4,071	船舶 1,890	4,395	
特別会計	△10,423	△1,618	△104	17	7,505	政府出資等 3,870	5,903	
合 計	△6,430	△2,289	△6	1,011	11,576		10,298	

（注）「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

第14表 国有財産分類別・種類別増減額（平成24年度）

（単位 億円，％）

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
行政財産	8,028	1,581	825	1,146	9,557	工 作 物 4,615	12,284	12.0
公用財産	5,600	1,460	794	1,064	8,695	工 作 物 4,344	11,220	11.0
公共用財産	2,100	57	17	58	81	工 作 物 79	197	0.2
皇室用財産	—	61	0	3	8	工 作 物 8	73	0.1
企業用財産	327	1	12	20	772	立 木 竹 588	793	0.8
普通財産	12,045	3,134	551	376	86,250	政府出資等 85,513	89,761	88.0
合 計	20,073	4,715	1,376	1,522	95,807		102,045	100.0
(減 少 額)								
行政財産	10,623	5,073	895	1,642	8,191	工 作 物 3,103	14,907	19.1
公用財産	5,290	5,037	873	1,587	7,861	工 作 物 2,958	14,486	18.6
公共用財産	—	27	1	35	107	工 作 物 100	170	0.2
皇室用財産	—	5	0	7	12	工 作 物 11	25	0.0
企業用財産	5,333	2	19	11	210	立 木 竹 178	225	0.3
普通財産	15,880	3,853	487	498	58,781	政府出資等 58,006	63,133	80.9
合 計	26,504	8,927	1,383	2,140	66,973		78,041	100.0
(差 引 額)								
行政財産	△2,594	△3,492	△69	△495	1,365	工 作 物 1,512	△2,622	
公用財産	310	△3,577	△78	△523	834	工 作 物 1,385	△3,266	
公共用財産	2,100	29	15	22	△25	工 作 物 △20	26	
皇室用財産	—	55	△0	△3	△4	工 作 物 △3	47	
企業用財産	△5,005	△1	△6	8	561	立 木 竹 410	568	
普通財産	△3,835	△719	63	△121	27,468	政府出資等 27,507	26,627	
合 計	△6,430	△4,212	△6	△617	28,834		24,004	

(注)「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

4. 分類別・種類別増減額

平成24年度における国有財産の増減額を分類別、種類別にみると第14表のとおりである。この増減額から価格改定による増減額を差し引いた増減額は第15表のとおりであって、行政財産の純増加額は7,319億円（その大部分は公用財産）であり、普通財産の純増加額は2,979億円である。

5. 所管別増減額（統計16参照）

平成24年度における国有財産の増減額を所管別にみると第16表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第17表のとおりであって、増加の主なものは、経済産業省所管の6,098億円（6,125億円増加、27億円減少）、減少の主なものは、厚生労働省所管の2,597億円（210億円増加、2,807億円減少）である。

6. 事由別増減額（統計15、16参照）

国有財産の増減を事由別に大別すると、国と国以外の者との間の異動と、国の内部における異動とに分けることができる。

前者を「対外的異動」、後者を「対内的異動」とすれば、購入、売却、出資等は対外的異動であり、所管換（各省各庁の長の間において国有財産の所管を移すことをいう。）、所屬替（同一所管内において二以上の部局等がある場合に、一の部局等に所属する国有財産を他の部局等の所屬に移すことを

いう。）等は対内的異動である。

「対外的異動」には、増加については、歳出を伴うもの（購入、新築、新設等）と歳出を伴わないもの（租税物納等）とがあり、減少については、歳入を伴うもの（売却、出資金回収等）と歳入を伴わないもの（譲与、取こわし等）とがある。

「対内的異動」は、調整上の増減、整理上の増減及び価格改定上の増減に分けることができる。

イ. 調整上の増減

所管換、所屬替、引継、引受（引継、引受とは、各省各庁で行政財産の用途を廃止し、当該財産を財務省へ引き継ぎ、財務省がこれを引き受けることをいう。）、整理替（同一部局内において、用途変更を伴わないで所屬口座に異動（分割を含む。）があることをいう。）等国有財産の管理を効率化するため国の内部で行う調整に伴う増減である。

ロ. 整理上の増減

実測（土地、建物及び工作物に適用）、実査（立木竹に適用）、誤謬訂正、報告洩等による増減である。

ハ. 価格改定上の増減

平成25年3月31日現在で行った価格改定の結果による増減である。

平成24年度における国有財産の増減額を異動の内容別に見ると第18表のとおりである。増加額では、対外的異動が53.5%、対内的異動が46.5%であり、減少額では、対外的異動が56.8%、対内的異動が43.2%となっている。

第15表 国有財産分類別・種類別増減額（平成24年度）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、％）

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
行政財産	8,028	335	825	1,142	9,556	工作物 4,615	11,035	16.9
公用財産	5,600	321	794	1,064	8,695	工作物 4,344	10,081	15.4
公共用財産	2,100	12	17	54	81	工作物 79	148	0.2
皇室用財産	—	—	0	3	8	工作物 8	11	0.0
企業用財産	327	1	12	20	772	立木竹 588	793	1.2
普通財産	12,045	2,546	551	376	51,440	政府出資等 50,703	54,363	83.1
合 計	20,073	2,882	1,376	1,519	60,997		65,398	100.0
(減 少 額)								
行政財産	10,623	2,164	895	201	1,349	航空機 523	3,715	6.7
公用財産	5,290	2,159	873	189	1,137	航空機 523	3,486	6.3
公共用財産	—	2	1	0	1	工作物 1	4	0.0
皇室用財産	—	—	0	0	0	工作物 0	0	0.0
企業用財産	5,333	2	19	11	210	立木竹 178	225	0.4
普通財産	15,880	3,007	487	305	48,070	政府出資等 47,691	51,383	93.3
合 計	26,504	5,172	1,383	507	49,420		55,099	100.0
(差 引 額)								
行政財産	△2,594	△1,829	△69	941	8,207	工作物 4,405	7,319	
公用財産	310	△1,838	△78	875	7,557	工作物 4,168	6,595	
公共用財産	2,100	10	15	54	80	工作物 78	144	
皇室用財産	—	—	△0	3	8	工作物 8	11	
企業用財産	△5,005	△1	△6	8	561	立木竹 410	568	
普通財産	△3,835	△460	63	70	3,369	政府出資等 3,012	2,979	
合 計	△6,430	△2,289	△6	1,011	11,576		10,298	

（注）「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

(1) 増加額について

増加額の主なものを挙げると次のとおりである。

イ. 対外的異動によるもの

(イ) 歳出を伴うもの

出 資（現金） 1兆5,613億円

現金出資による政府出資等の増であり、その主なものは、一般会計から株式会社日本政策金融公庫3,711億円、国際開発協会1,118億円、独立行政法人日本原子力研究開発機構850億円、独立行政法人住宅金融支援機構504億円、独立行政法人国際協力機構503億円であり、特別会計では、財政投融资特別会計から株式会社産業革新機構1,240億円、東日本大震災復興特別会計から株式会社日本政策金融公庫1,361億円、社会資本整備事業特別会計から独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構706億円である。

新 設 4,109億円

工作物の新設であって、その主なものは、経済産業省所管エネルギー対策特別会計の公用財産2,764億円、防衛省所管一般会計の公用財産470億円、防衛省所管一般会計の普通財産240億円、法務省所管一般会計の公用財産135億円である。

新 造 2,654億円

航空機836億円（25機）及び船舶1,817億円（30隻）の新造であって、航空機の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産783億円（19機）であり、船舶の主なものは、防

衛省所管一般会計の公用財産1,534億円（9隻）である。

(ロ) 歳出を伴わないもの

出 資（現物） 2兆8,281億円

現物出資による政府出資等の増であって、その主なものは、財務省所管財政投融资特別会計普通財産から株式会社国際協力銀行に出資した2兆2,592億円、国土交通省所管社会資本整備事業特別会計普通財産から新関西国際空港株式会社に出資した5,044億円である。

租税物納 171億円

土地94億円、政府出資等75億円等であって、全て財務省所管一般会計の普通財産である。

ロ. 対内的異動によるもの

価格改定 3兆6,647億円

政府出資等3兆4,810億円、土地1,833億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産1兆1,063億円、国債整理基金特別会計の普通財産9,856億円、財政投融资特別会計の普通財産6,886億円であり、土地の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産908億円、財務省所管一般会計の普通財産577億円、内閣府所管一般会計の皇室用財産61億円である。

所属替 5,357億円

政府出資等4,169億円、航空機433億円、船舶392億円、土地294億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管東日本大震災復興特別会計の普通財産4,164億円であ

第16表 国有財産所管別増減額（平成24年度）

（単位 億円、％）

所管別	土地		建物		その他		計		
	数量	価格	数量	価格	価格	うち	価格	割合	
(増加額)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	－	－	26	43	39	工作物	38	82	0.1
参議院	－	－	15	14	22	工作物	22	37	0.0
最高裁判所	6	20	30	61	47	工作物	47	130	0.1
会計検査院	－	0	－	0	0	工作物	0	0	0.0
内閣府	－	0	－	0	2	工作物	2	2	0.0
内閣府省	0	128	40	82	135	工作物	76	346	0.3
総務省	6	4	120	2	23	航空機	14	30	0.0
法務省	387	85	105	160	154	工作物	151	400	0.4
外務省	33	8	23	18	15	工作物	15	42	0.0
財務省	4,886	1,963	513	406	69,814	政府出資等	69,309	72,184	70.7
文部科学省	36	51	17	2	61	政府出資等	60	115	0.1
厚生労働省	117	54	28	35	3,583	政府出資等	3,543	3,673	3.6
農林水産省	3,202	8	28	40	953	立木竹	588	1,002	1.0
経済産業省	52	15	12	33	6,809	政府出資等	3,855	6,858	6.7
国土交通省	8,369	1,344	59	96	9,700	政府出資等	8,582	11,140	10.9
環境省	2,034	43	25	40	37	工作物	36	121	0.1
防衛省	941	986	326	482	4,406	船舶	1,782	5,876	5.8
合計	20,073	4,715	1,376	1,522	95,807		102,045	100.0	
(減少額)									
衆議院	－	131	12	41	54	工作物	54	227	0.3
参議院	－	64	6	14	26	工作物	26	105	0.1
最高裁判所	29	126	11	71	77	工作物	76	274	0.4
会計検査院	0	0	－	0	0	工作物	0	2	0.0
内閣府	－	4	－	3	8	工作物	8	16	0.0
内閣府省	14	137	17	86	187	工作物	145	412	0.5
総務省	13	19	116	18	23	工作物	13	61	0.1
法務省	477	377	91	226	225	工作物	223	830	1.1
外務省	46	62	26	25	8	工作物	8	96	0.1
財務省	7,658	2,849	413	540	50,698	政府出資等	50,193	54,087	69.3
文部科学省	16	73	21	22	123	政府出資等	109	219	0.3
厚生労働省	214	373	279	146	2,813	政府出資等	2,718	3,333	4.3
農林水産省	9,425	77	81	63	243	立木竹	178	384	0.5
経済産業省	20	87	9	26	1,685	政府出資等	1,270	1,799	2.3
国土交通省	8,157	3,136	84	227	5,521	政府出資等	3,712	8,884	11.4
環境省	0	3	1	10	34	工作物	33	48	0.1
防衛省	431	1,401	206	614	5,239	航空機	2,413	7,255	9.3
合計	26,504	8,927	1,383	2,140	66,973		78,041	100.0	
(差引額)									
衆議院	－	△131	13	1	△15	工作物	△15	△145	
参議院	－	△64	9	△0	△3	工作物	△4	△68	
最高裁判所	△22	△105	18	△9	△29	工作物	△28	△144	
会計検査院	△0	△0	－	△0	△0	工作物	△0	△2	
内閣府	－	△3	－	△3	△5	工作物	△5	△13	
内閣府省	△13	△9	22	△3	△52	工作物	△68	△65	
総務省	△7	△15	3	△15	△0	工作物	△5	△31	
法務省	△89	△292	13	△66	△71	工作物	△71	△430	
外務省	△12	△53	△2	△6	6	工作物	6	△53	
財務省	△2,772	△886	100	△133	19,115	政府出資等	19,115	18,096	
文部科学省	20	△21	△3	△19	△61	政府出資等	△48	△103	
厚生労働省	△97	△319	△251	△111	770	政府出資等	824	339	
農林水産省	△6,223	△68	△53	△23	709	立木竹	410	617	
経済産業省	31	△71	2	7	5,123	政府出資等	2,584	5,059	
国土交通省	212	△1,791	△24	△130	4,178	政府出資等	4,870	2,255	
環境省	2,034	39	24	29	3	工作物	3	72	
防衛省	510	△414	120	△131	△832	航空機	△647	△1,378	
合計	△6,430	△4,212	△6	△617	28,834			24,004	

(注)「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

第17表 国有財産所管別増減額（平成24年度）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、％）

所管別	土地		建物		その他			計	
	数量	価格	数量	価格	価格	うち	価格	割合	
(増加額)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	—	—	26	43	39	工作物	38	82	0.1
参議院	—	—	15	14	22	工作物	22	37	0.1
最高裁判所	6	2	30	61	47	工作物	47	112	0.2
会計検査院	—	—	—	0	0	工作物	0	0	0.0
内閣府	—	—	—	0	2	工作物	2	2	0.0
内閣府省	0	41	40	82	135	工作物	76	259	0.4
総務省	6	3	120	2	23	航空機	14	29	0.0
法務省	387	46	105	160	154	工作物	151	361	0.6
外務省	33	8	23	18	15	工作物	15	42	0.1
財務省	4,886	1,325	513	406	42,007	政府出資等	41,503	43,740	66.9
文部科学省	36	50	17	2	57	政府出資等	56	111	0.2
厚生労働省	117	45	28	35	129	政府出資等	89	210	0.3
農林水産省	3,202	5	28	40	946	立木竹	588	992	1.5
経済産業省	52	6	12	33	6,085	政府出資等	3,131	6,125	9.4
国土交通省	8,369	1,265	59	96	6,884	政府出資等	5,767	8,246	12.6
環境省	2,034	3	25	36	37	工作物	36	77	0.1
防衛省	941	76	326	482	4,406	船舶	1,782	4,965	7.6
合計	20,073	2,882	1,376	1,519	60,997		65,398	100.0	
(減少額)									
衆議院	—	—	12	8	7	工作物	7	15	0.0
参議院	—	—	6	4	0	工作物	0	5	0.0
最高裁判所	29	28	11	4	1	工作物	1	34	0.1
会計検査院	0	0	—	0	0	立木竹	0	0	0.0
内閣府	—	—	—	—	0	工作物	0	0	0.0
内閣府省	14	5	17	2	10	工作物	8	18	0.0
総務省	13	4	116	0	0	工作物	0	5	0.0
法務省	477	135	91	36	6	工作物	5	178	0.3
外務省	46	25	26	10	4	工作物	4	40	0.1
財務省	7,658	1,775	413	181	41,662	政府出資等	41,574	43,620	79.2
文部科学省	16	43	21	3	1	政府出資等	0	48	0.1
厚生労働省	214	237	279	65	2,504	政府出資等	2,492	2,807	5.1
農林水産省	9,425	39	81	37	215	立木竹	178	292	0.5
経済産業省	20	10	9	7	9	工作物	8	27	0.0
国土交通省	8,157	2,813	84	31	4,188	政府出資等	3,622	7,033	12.8
環境省	0	0	1	0	1	工作物	1	1	0.0
防衛省	431	51	206	111	805	航空機	435	969	1.8
合計	26,504	5,172	1,383	507	49,420		55,099	100.0	
(差引額)									
衆議院	—	—	13	34	31	工作物	31	66	
参議院	—	—	9	9	22	工作物	21	31	
最高裁判所	△22	△25	18	56	46	工作物	46	77	
会計検査院	△0	△0	—	0	0	工作物	0	0	
内閣府	—	—	—	0	2	工作物	2	2	
内閣府省	△13	35	22	80	125	工作物	67	241	
総務省	△7	△0	3	2	22	航空機	14	24	
法務省	△89	△88	13	124	147	工作物	146	183	
外務省	△12	△17	△2	8	10	工作物	10	1	
財務省	△2,772	△450	100	224	345	工作物	270	119	
文部科学省	20	6	△3	△0	56	政府出資等	55	62	
厚生労働省	△97	△192	△251	△30	△2,374	政府出資等	△2,402	△2,597	
農林水産省	△6,223	△33	△53	3	730	立木竹	410	700	
経済産業省	31	△4	2	26	6,076	政府出資等	3,130	6,098	
国土交通省	212	△1,547	△24	64	2,696	政府出資等	2,145	1,213	
環境省	2,034	3	24	36	36	工作物	35	75	
防衛省	510	24	120	371	3,600	船舶	1,605	3,996	
合計	△6,430	△2,289	△6	1,011	11,576		10,298		

（注）「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

第18表 国有財産増減状況(平成24年度)

(単位 億円, %)

異動の内容	土 地		建 物		そ の 他		合 計		
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
(増加額)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
対外的異動	7,619	371	850	1,192	53,030	政府出資等	43,988	54,594	53.5
歳出を伴うもの	7,073	179	786	1,168	24,482	政府出資等	15,613	25,830	25.3
歳出を伴わないもの	546	191	63	23	28,548	政府出資等	28,374	28,764	28.2
対内的異動	12,454	4,344	526	330	42,776	政府出資等	41,525	47,451	46.5
調整上の増加	9,804	2,391	494	302	7,845	政府出資等	6,687	10,538	10.3
整理上の増加	2,649	119	31	24	121	工作物	40	265	0.3
価格改定上の増加	—	1,833	—	3	34,810	政府出資等	34,810	36,647	35.9
合計	20,073	4,715	1,376	1,522	95,807			102,045	100.0
(減少額)									
対外的異動	12,871	2,614	647	193	41,545	政府出資等	40,995	44,352	56.8
歳入を伴うもの	7,075	1,042	190	55	10,491	政府出資等	10,456	11,590	14.9
歳入を伴わないもの	5,795	1,571	457	137	31,053	政府出資等	30,539	32,762	42.0
対内的異動	13,632	6,313	735	1,947	25,427	政府出資等	17,010	33,688	43.2
調整上の減少	12,596	2,365	495	302	7,845	政府出資等	6,687	10,512	13.5
整理上の減少	1,035	192	240	11	30	工作物	18	233	0.3
価格改定上の減少	—	3,755	—	1,633	17,552	政府出資等	10,314	22,941	29.4
合計	26,504	8,927	1,383	2,140	66,973			78,041	100.0
(差引額)	△6,430	△4,212	△6	△617	28,834			24,004	

(注)「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

り、航空機の主なもの、防衛省所管一般会計の公用財産344億円である。

所管換 2,776億円

政府出資等2,517億円、土地115億円、建物96億円等である。政府出資等の主なものは、経済産業省所管東日本大震災復興特別会計の普通財産2,349億円、農林水産省所管東日本大震災復興特別会計の普通財産78億円であり、土地の主なものは、財務省所管財政融資特別会計の普通財産80億円である。

行政財産より組替 1,283億円

土地1,181億円、工作物60億円、船舶22億円等である。土地の主なものは、国土交通省所管社会資本整備事業特別会計の普通財産1,157億円であり、工作物の主なものは国土交通省所管社会資本整備事業特別会計の普通財産58億円である。

引受 949億円

財務省所管一般会計の普通財産であって、土地643億円、工作物175億円、建物129億円等である。

(2) 減少額について

減少額の主なものを挙げると次のとおりである。

イ. 対外的異動によるもの

(イ) 歳入を伴うもの

売払 9,042億円

政府出資等7,909億円、土地1,042億円、建物55億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管国債整理基金特別会計の普通財産7,766億円及び一般会計の普通財産142億円であり、土地の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産806億円である。

出資金回収(現金) 2,547億円

特殊法人等への出資金を現金により回収したことによる政府出資等の減であり、主なものは、年金特別会計から出資していた独立行政法人福祉医療機構2,457億円、一般会計から出資していた預金保険機構50億円である。

(ロ) 歳入を伴わないもの

出資(現物) 2兆8,273億円

政府出資等2兆6,676億円、土地1,476億円、工作物79億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管財政融資特別会計の普通財産2兆2,592億円、国土交通省所管社会資本整備事業特別会計の普通財産3,615億円であり、土地の主なものは、国土交通省所管社会資本整備事業特別会計の普通財産1,393億円である。

資本金減少 3,860億円

法令の規定に基づく株式会社日本政策金融公庫の減資等によるものである。すべて政府出資等であり、主なものは財務省所管一般会計の普通財産2,514億円である。

ロ. 対内的異動によるもの

価格改定 2兆2,941億円

政府出資等1兆314億円、土地3,755億円、工作物3,264億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産5,963億円、財務省所管外国為替資金特別会計の普通財産1,068億円であり、土地の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産1,343億円、財務省所管一般会計の普通財産803億円、工作物の主なものは国土交通省所管社会資本整備事業特別会計の公用財産757億円である。

所属替 5,338億円

前述の6の(1)のロの所属替を参照。

第19表 国有財産台帳価格改定結果

(単位 億円)

区 分	分 類	行 政 財 産			普 通 財 産			合 計		
		改定前価格	改定後価格	増減額	改定前価格	改定後価格	増減額	改定前価格	改定後価格	増減額
土 地	地	117,566	115,902	△1,663	49,221	48,962	△258	166,787	164,864	△1,922
	樹 木	280	264	△16	41	39	△2	322	303	△18
		133	125	△7	12	11	△0	146	137	△8
	竹	5	4	△0	1	1	△0	6	6	△0
		計	419	394	△24	55	52	△3	475	447
	建 物	31,337	29,900	△1,437	4,056	3,864	△192	35,394	33,764	△1,629
		工 作	30,421	27,528	△2,893	3,559	3,187	△371	33,981	30,716
	機 器 具	—	—	—	0	0	—	0	0	—
		汽 船	2,018	1,762	△256	0	0	△0	2,018	1,762
	船 艦	13,783	12,229	△1,553	50	29	△20	13,833	12,258	△1,574
雑 船		23	20	△3	0	0	△0	23	20	△3
航 空 機	計	15,825	14,011	△1,814	50	29	△20	15,875	14,041	△1,834
	上 権 等	8,732	6,629	△2,102	0	0	—	8,732	6,629	△2,102
地 特 許 政 府 出 資 不 動 産 の 受 益 権	上 権 等	8	8	△0	0	0	△0	8	8	△0
	特 許 権 等	25	19	△6	0	0	△0	25	19	△6
合 計	出 資 等	—	—	—	684,266	708,761	24,495	684,266	708,761	24,495
	の 信 託 権	—	—	—	245	245	△0	245	245	△0
合 計		204,336	194,394	△9,942	741,455	765,103	23,647	945,792	959,498	13,705

(注) 本表には、価格改定対象外財産(「国の企業に属するもの」等)は含まれていない。

第20表 最近5か年間の国有財産の推移

(単位 億円)

年 度	年度末現在額	前年度末に対する増減額
平成20	1,023,690	△27,986
21	1,073,748	50,058
22	1,011,939	△61,808
23	1,028,543	16,603
24	1,052,547	24,004

第20表 (参考) 国有財産(土地)の推移

(単位 億平方メートル)

年 度	行政財産	普通財産	計
昭和30年度末	863	69	933
35	869	62	931
40	879	38	917
45	883	19	903
50	884	15	900
55	884	12	897
60	884	11	896
平成2	883	11	895
7	882	11	893
8	882	11	893
9	881	11	893
10	881	11	892
11	881	11	892
12	881	11	892
13	879	11	891
14	879	11	891
15	879	11	890
16	866	10	877
17	866	10	877
18	866	10	877
19	866	10	876
20	866	10	876
21	866	10	876
22	866	10	876
23	866	10	876
24	866	10	876

なお、所属替において、増加額と減少額とが一致しないのは、国有財産法第15条に基づき、所属を異にする会計間異動は原則有償として整理しており、引き渡す省庁又は部局は台帳価格をもって減の整理をするのに対し、受ける側の省庁又は部局は時価で評価した額をもって増の整理をするためである。

所管換 2,774億円

前述の6の(1)の口の所管換を参照。

なお、所管換において、増加額と減少額とが一致しないのは、国有財産法第15条に基づき、所属を異にする会計間異動は原則有償として整理しており、引き渡す省庁又は部局は台帳価格をもって減の整理をするのに対し、受ける側の省庁又は部局は時価で評価した額をもって増の整理をするためである。

7. 国有財産の台帳価格改定

平成25年3月31日時点における価格改定の結果については、第19表のとおり1兆3,705億円の純増加となっている。

8. 国有財産の推移(統計1, 6, 7参照)

最近5か年間の国有財産の推移をみると第20表のとおりであり、各年度における増減額の主な事由についてみると、平成20年度は前年度に比べ減少しており、要因としては、所属替(政府出資等)19兆2,543億円、出資(政府出資等)15兆626億円、価格改定(政府出資等)5兆776億円、出資金回収(現金)9,921億円などを挙げることができる。

平成21年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、出資(政府出資等)4兆4,824億円、価格改定(政府出資等)3兆1,782億円などを挙げることができる。

第21表 最近5か年間の政府出資、有価証券の推移

(単位 億円, %)

年 度	政府出資	有 価 証 券	合計 (A)	国有財産総額 (B)	割 合 (A/B)
平成20年	603,275	7,564	610,839	1,023,690	59.7
21	647,076	8,256	655,333	1,073,748	61.0
22	643,244	7,217	650,461	1,011,939	64.3
23	674,971	6,668	681,639	1,028,543	66.3
24	702,739	6,408	709,147	1,052,547	67.4

(注) 1. 「政府出資」とは、国が特別の法律（国際条約を含む。）の規定に基づいて特定の法人に対して出資を行ったことにより取得した出資による権利、株式等であり、「有価証券」とは、租税物納等により取得した株式等である。
 2. 平成24年度の「有価証券」6,408億円のうち6,336億円は、エネルギー対策特別会計所有株式であって、石油公団の廃止に伴い、国に帰属したもの（旧石油公団有価証券）である。
 3. 「政府出資」、並びに「有価証券」のうち上有価証券及び旧石油公団有価証券については、市場価格のあるものは市場価格により、また、市場価格のないものは各法人の貸借対照表の総資産から総負債を差し引いた純資産額により、それぞれ年度末時点で評価したものである。

平成22年度は前年度に比べ減少しており、要因としては、価格改定（土地等）6兆9,028億円、資本金減少（政府出資等）2兆593億円などを挙げることができる。

平成23年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定（政府出資等）3兆1,035億円、出資（現金）（政府出資等）3兆1,558億円などを挙げることができる。

平成24年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定（政府出資等）3兆4,810億円、出資（現物）（政府出資等）2兆8,281億円などを挙げることができる。

なお、最近5か年間の政府出資等の年度末の現況は第21表のとおりである。

第4 国の庁舎等の概況

1. 国の庁舎等の概要

(1) 国の庁舎等とは

国の庁舎等とは、庁舎、刑務所、飛行場及び自衛隊の施設など国の事務又は事業の用に供されている建物、付帯施設及び敷地（借り受けているものも含む）であり、一義的には各省各庁が管理しているが、財務省が国全体の立場で、効率的な整備及び効率的な使用を推進している。

(注) 庁舎等には、国家公務員宿舎、森林原野、皇居、道路及び河川等は含まない。

(2) 庁舎等の効率的な整備の推進

財務省では、庁舎等の効率的な整備を推進するため、各省各庁が新たに庁舎等を整備するに当たって、国有財産の総括大臣の立場から、その必要性等を審査・調整し、毎年度の庁舎等の整備予算に反映させるよう努めている。

審査・調整に当たっては、国有財産の有効活用を図る観点から、既存庁舎の活用の可能性等を確認するとともに、建替えと民間借受けのコスト比較を行い、最も効率的な調達方法を選択することとしている。

なお、庁舎の建替えに当たっては、各省各庁において、民

間の創意工夫を活用するためにPFIによる庁舎整備に取り組んでいるところである。

(3) 既存庁舎等の効率的な使用の推進

財務省では、既存庁舎等の効率的な使用を推進するため、借受費用の縮減や売却可能財産の創出、耐震性能の確保等の観点から、実地監査などを通じて、各省各庁の使用実態を把握し、「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づき財政制度等審議会に付議のうえ、各省横断的な入替調整を行うための庁舎等使用調整計画を策定している。

なお、平成18年4月の国有財産法の改正では、庁舎等の床面積又は敷地に余裕が生じている場合には、行政上の用途又は目的を妨げない限度で、当該余裕部分を民間に貸し付けることも可能とするなど、既存庁舎等の効率的な使用を推進するための制度整備が図られている。

2. 特定国有財産整備計画制度

(1) 特定国有財産整備計画とは

特定国有財産整備計画は、庁舎等を集約立体化・移転再配置する場合又は地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎を整備する場合に、スクラップ・アンド・ビルドの考えに基づき、財務大臣が定める国有財産の取得及び処分に関する計画である（国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法（庁舎法）第5条）。

特定国有財産整備計画の策定に当たっては、財務大臣が各省各庁から提出された庁舎等の整備に関する要求書について、その整備の必要性・緊要性、規模・立地条件、処分予定財産の適否等の審査を行うこととしている。

(2) 特定国有財産整備特別会計の廃止

特定国有財産整備特別会計については、特別会計改革の一環により平成21年度末をもって廃止され、平成21年度末までに完了していない事業の経理を行うため、平成22年度から当該事業が終了する年度までの間の経過措置として、財政投融资特別会計に特定国有財産整備勘定が設けられており、事業完了後の残余財産は一般会計に承継予定である。

なお、平成22年度以降の新規事業は、一般会計で経理されている。

第5 国家公務員宿舎の概況（統計23参照）

国家公務員宿舎は、「国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、もって国等の事務及び事業の円滑な運営に資すること」を目的とした「国家公務員宿舎法」（昭和24年法律第117号）に基づき、設置されているものである。

国家公務員宿舎とは、職員及びその家族を居住させるために、国が設置する居住用の家屋及びこれに附帯する工作物その他の施設並びにこれらに供する土地をいい、研修所や講習所等に一時宿泊のために設けられている宿泊施設、公共事業関係の現場に設けられている仮設物的な合宿所、国会議員の議員宿舎、独立行政法人等の職員宿舎等は含まれない。

国家公務員宿舎は、財務大臣が定める宿舎設置計画に基づいて設置される。その方法としては、建設、購入、交換、寄付又は転用（例えば、庁舎を用途変更によって国家公務員宿舎とすること等をいう。）により行政財産として設置するものと、国以外の者の所有する財産を借り受けることにより設置するものがある。

国家公務員宿舎の設置は、原則として財務大臣が行うこととなっているが、省庁別宿舎（同一の各省各庁に所属する職員のみに貸与する目的で設置される国家公務員宿舎をいう。

以下、同じ。）で、一時に多数の宿舎を設置する必要がある場合その他の特別の事情がある場合で財務大臣が指定する場合等は、当該各省各庁の長が行うこととなっている。

また、国家公務員宿舎の維持及び管理は、合同宿舎（省庁別宿舎以外の国家公務員宿舎をいう。）については財務大臣が、省庁別宿舎については当該国家公務員宿舎の貸与を受けべき職員の所属する各省各庁の長が行うこととなっている。

なお、平成25年9月1日現在における国家公務員宿舎の総戸数は約18万6千戸となっている。

第6 財務省所管一般会計所属普通財産の現状

1. 現在額（統計25、26、27参照）

平成24年度末現在の財務省所管一般会計所属の普通財産（国有財産法第6条に規定する財務大臣の所管に係るもの。以下第6において同じ。）は、第22表のとおり42兆5,743億円であり、国有財産総額105兆2,547億円の40.4%を占める。

普通財産は、既に述べたように、行政財産以外の一切の国有財産をいい、行政財産に近い性格を有する財産（出資による権利、アメリカ合衆国の軍隊への提供地等）及びそれ以外の財産（未利用国有地等）に大別される。前者は、直ちに処

第22表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額及び現在額（平成25年3月31日現在）

（単位 億円、%）

区 分	数量 単位	増 加 額				減 少 額				現 在 額			
		数量	価 格			数量	価 格			数量	価 格		
			金額	割合			金額	割合			金額	割合	
土 地	千平方メートル	4,592	1,637	7.3	77.9	6,867	1,839	10.0	84.0	788,082	47,401	11.1	92.1
	樹木	11	0	0.0	0.0	6	1	0.0	0.1	590	17	0.0	0.0
立 木	千立方メートル	1	0	0.0	0.0	6	0	0.0	0.0	515	11	0.0	0.0
	竹	—	—	—	—	—	0	0.0	0.0	10	0	0.0	0.0
建 物	千束	—	0	0.0	0.0	—	2	0.0	0.1	29	0.0	0.1	
	延べ千平方メートル	92	133	0.6	6.4	49	130	0.7	6.0	3,082	1,995	0.5	3.9
工 作 物	延べ千平方メートル	254	177	0.8	8.5	119	207	1.1	9.5	5,333	1,822	0.4	3.5
	器具	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0.0	0.0	
機 械	汽船	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	千隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
船 隻	千隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	雑船	—	—	—	—	—	—	—	—	4	0	0.0	0.0
計	千隻	—	—	—	—	—	—	—	—	4	0	0.0	0.0
	千隻	1	0	0.0	0.0	1	0	0.0	0.0	—	—	—	—
航 空 機	千平方メートル	—	—	—	—	—	0	0.0	0.0	2,034	0	0.0	0.0
	地上権等	—	20,399	90.7	—	—	16,157	88.1	—	—	374,249	87.9	—
政 府 出 資 等	不動産の信託	—	—	—	—	—	10	0.1	0.5	2	245	0.1	0.5
	の受益権	1	152	0.7	7.3	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	件	—	22,501	100.0	—	—	18,347	100.0	—	—	425,743	100.0	—
	政府出資等を除いたもの	—	2,102	—	100.0	—	2,189	—	100.0	—	51,493	—	100.0

分することができない財産であるが、後者は、その時々の上社会的要請に即応し、効率的かつ適正に、管理又は処分を行うべき性質の財産である。

2. 平成24年度中の増減（統計26、29参照）

平成24年度中の総増加額は2兆2,501億円、総減少額は1兆8,347億円であり、差引き4,154億円増加した。これを土地、建物、政府出資等の区分別にみると、第22表のとおりである。

また、価格改定の結果による増減を差し引いた増減額は第23表のとおりであり、平成24年度中の総増加額は1兆860億円、総減少額は1兆1,271億円であり、差引き410億円減少した。なお、価格改定による増減額は、第24表のとおりである。

普通財産の増減についても、国と国以外の者との間の異動である「対外的異動」及び国の内部における異動である「対内的異動」に分けることができる。例えば、「対外的異動」で普通財産が増加する場合として、相続税法の規定により金銭に代えて財産が物納されたとき、相続人不存在財産が民法の規定により国庫に帰属したとき、特殊法人等に対する出資により出資による権利又は出資証券等を取得したとき等が、また、減少する場合として、売払い、譲与、現物出資（土地、建物、工作物等）が行われたとき等が、それぞれ挙げられる。他方、「対内的異動」により増加する場合として、各省各庁

において行政財産として使用されていた財産が行政目的の用に供されなくなり、用途廃止されて普通財産となったものを財務省が引き受けたとき等が、また、減少する場合として、行政目的の用に供するため各省各庁へ所管換したとき等が、それぞれ挙げられる。平成24年度中の異動状況を整理すると、第25表のとおりである。

3. 管理及び処分の状況

土地及び建物について、平成24年度中における処分等の実績及び年度末現在の管理状況をみると、次のとおりである。

(1) 処分等の実績

平成24年度中の処分等の実績の概要は、第26表のとおりである。

イ. 売払い（統計32参照）

売払いは4,862件、830億円（台帳価格：以下第6の3において同じ。）で、これを区分別にみると、土地3,627千㎡、806億円、建物延べ91千㎡、23億円である。

次に、売払いを相手方別にみると、公共団体394件、127億円、公益法人39件、16億円、公共団体及び公益法人以外の法人1,298件、506億円、その他3,131件、179億円である。

また、時価売払を契約方式別にみると、一般競争契約874件、471億円（うち価格公表472件、238億円）、随意契約3,961件、337億円である。

第23表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額（平成25年3月31日現在）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、％）

区 分	数量単位	増 加 額				減 少 額				差 引	
		数量	価 格			数量	価 格			数量	価 格
			金額	割合			金額	割合	金額		
土 地	千平方メートル	4,592	1,059	9.8	69.5	6,867	1,035	9.2	96.1	△2,274	24
	樹木	11	0	0.0	0.0	6	0	0.0	0.0	4	0
	立木	1	0	0.0	0.0	6	0	0.0	0.0	△4	△0
竹	千束	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	0	0.0	0.0	-	0	0.0	0.1	-	0
建 物	建千平方メートル	92				49				43	
	延べ千平方メートル	254	133	1.2	8.8	119	27	0.2	2.5	134	106
工 作 物			177	1.6	11.7		4	0.0	0.4		173
	機 械 器 具		-	-	-		-	-	-		-
船 隻	汽船	隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	艦船	千隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	雑船	千隻	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航 空 機	機	1	0	0.0	0.0	1	0	0.0	0.0	-	-
	地上権等	千平方メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府出資等 不動産の信託 の受益権	件	1	152	1.4	10.0	-	9	0.1	0.9	1	143
	合 計		10,860	100.0			11,271	100.0			△410
政府出資等を除 いたもの合計			1,524		100.0		1,077		100.0		447

第24表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額（平成25年3月31日現在）
（価格改定によるもの）

（単位 億円, %）

区 分	増 加 額			減 少 額			差 引
	価 格			価 格			価 格
	金 額	割 合		金 額	割 合		金 額
土地	577	5.0	100.0	803	11.4	72.3	△226
立木竹	—	—	—	1	0.0	0.1	△1
樹木	—	—	—	0	0.0	0.1	△0
竹	—	—	—	0	0.0	0.0	△0
計	—	—	—	1	0.0	0.2	△1
建築物	—	—	—	103	1.5	9.3	△103
工作物	—	—	—	202	2.9	18.3	△202
機械器具	—	—	—	—	—	—	—
汽船	—	—	—	—	—	—	—
艦船	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
雑船	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
地上権等	—	—	—	0	0.0	0.0	△0
政府出資等	11,063	95.0	—	5,963	84.3	—	5,099
不動産の信託	—	—	—	0	0.0	0.0	△0
の受益権	—	—	—	—	—	—	—
合計	11,641	100.0	—	7,075	100.0	—	4,565
政府出資等を除いたもの合計	577	—	100.0	1,112	—	100.0	△534

第25表 財務省所管一般会計所属普通財産異動状況（平成24年度）

（単位 億円）

異動の内容	土 地		建 物		そ の 他	価格計	割合	
	数 量	価 格	数 量	価 格				
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					%
対外的異動	273	113	6	1	9,457 (9,302)	9,573	42.5	
歳出を伴うもの	1	0	—	—	9,109 (9,107)	9,110	40.5	
歳出を伴わないもの	271	113	6	1	348 (195)	463	2.1	
対内的異動	4,319	1,523	247	132	11,272 (11,096)	12,928	57.5	
調整上の増加	2,125	899	247	130	180 (4)	1,210	5.4	
整理上の増加	2,193	46	0	1	28 (28)	76	0.3	
価格改定上の増加	—	577	—	—	11,063 (11,063)	11,641	51.7	
合計	4,592	1,637	254	133	20,730 (20,399)	22,501	100.0	
異動の内容	土 地		建 物		そ の 他	価格計	割合	差引価格
	数 量	価 格	数 量	価 格				
(減 少 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					%
対外的異動	5,107	895	118	27	3,513 (3,498)	4,436	24.2	5,136
歳入を伴うもの	3,627	806	91	23	203 (199)	1,034	5.6	8,075
歳入を伴わないもの	1,479	88	26	3	3,309 (3,298)	3,401	18.5	△2,938
対内的異動	1,760	943	1	103	12,864 (12,659)	13,911	75.8	△982
調整上の減少	1,224	128	1	0	6,687 (6,687)	6,816	37.2	△5,605
整理上の減少	535	10	0	0	8 (8)	19	0.1	57
価格改定上の減少	—	803	—	103	6,168 (5,963)	7,075	38.6	4,565
合計	6,867	1,839	119	130	16,377 (16,157)	18,347	100.0	4,154

（注）「その他」欄の（ ）内書は政府出資等を示している。

第26表 財務省所管一般会計所屬普通財産処分等実績（平成24年度）

（単位 億円）

区 分	土 地			建 物			合 計		
	件 数	数 量 千平方メートル	台帳価格	件 数	数 量 延べ千平方 メートル	台帳価格	件 数	台帳価格	割 合 %
売 払	4,838	3,627	806	24	91	23	4,862	830	93.2
時 価	4,811	3,592	785	24	90	23	4,835	809	90.8
減 額	27	35	21	—	1	0	27	21	2.4
交 換	14	13	4	—	—	—	14	4	0.6
譲 与	413	1,237	36	—	—	—	413	36	4.1
所 管 換	8	57	19	—	0	0	8	19	2.2
有 償	2	0	0	—	0	0	2	0	0.0
無 償	6	57	19	—	0	0	6	19	2.2
合 計	5,273	4,936	867	24	92	23	5,297	891	100.0

なお、売払価格は、原則として時価額によるが、国有財産特別措置法その他の法律の規定に基づき、時価額からその一定割合を減額して公共団体等に売り払うものがある。この減額売払したものを相手方の用途別にみると、医療施設1件、7億円、社会福祉施設3件、10億円、学校施設17件、1億円、公営住宅2件、1億円等である。

大口売払財産（1件別1千㎡以上で、かつ、売買契約金額が3億円以上のもの）は、参考資料1のとおりである。

ロ. 交換（統計33参照）

交換は14件、4億円である。

ハ. 譲与（統計34参照）

譲与は413件、36億円である。

二. 所管換（統計35参照）

所管換は8件、19億円で、その内容は無償所管換（一般会計相互間）が6件、19億円、有償所管換（一般会計及び特別会計相互間）が2件、0.1億円である。

(2) 管理の状況

平成24年度末現在における土地及び建物についての利用の状況は、次のとおりである。

イ. 米軍へ提供中の財産

条約に基づきアメリカ合衆国の軍隊に提供中の財産は、土地75件、69,903千㎡、2兆1,018億円、建物5件、延べ4,701千㎡、1,851億円である。

ロ. 他省庁に使用させている財産

各省各庁に対して、その事務、又は事業の遂行上必要な場合に臨時に普通財産の使用を認めている財産は、土地94件、3,041千㎡、1,465億円、建物1件、延べ2千㎡、0.3億円である。

ハ. 地方公共団体等への貸付財産（統計28, 30, 31参照）

地方公共団体等に対する普通財産の貸付けは、（イ）時価による貸付料での貸付け（時価貸付）、（ロ）法律の規定に基づく無償での貸付け（無償貸付）及び（ハ）時価から減額した貸付料での貸付け（減額貸付）に区分される。

貸付中の財産は、土地32,480件、90,620千㎡、1兆8,999

億円、建物956件、延べ171千㎡、16億円であり、このうち、貸付財産（土地）の内訳をみると、次のとおりである。

（イ）時価貸付は、物納財産を物納以前から引き続き個人の住宅敷地等として使用している者に時価で貸し付けているもの等であり、27,430件、15,576千㎡、4,928億円である。

（ロ）無償貸付は、国有財産法その他の法律の規定に従い、地方公共団体等に公園等として無償で貸し付けているものであり、4,429件、71,736千㎡、1兆2,829億円である。主なものは、公園等2,757件、58,306千㎡、9,396億円、水道施設318件、3,204千㎡、477億円である。

（ハ）減額貸付は、国有財産特別措置法その他の法律の規定に従い、地方公共団体等に対し、時価から一定の割合を減額した貸付料で貸し付けているものであり、621件、3,307千㎡、1,242億円である。

なお、貸付中の財産（土地）を相手方別にみると、公共団体4,972件、74,392千㎡、1兆2,508億円、公益法人280件、1,606千㎡、711億円、公共団体及び公益法人以外の法人2,038件、8,319千㎡、2,525億円、その他25,190件、6,301千㎡、3,254億円である。

二. 未利用国有地

未利用国有地は、単独利用困難なものを除く宅地又は宅地見込地で、現に未利用となっている土地（管理委託、一時貸付等暫定活用しているものを含む。）であり、3,402件、9,848千㎡、4,868億円である。

(3) 物納等有価証券の状況

政府出資等は政府出資及び物納等有価証券からなるが、物納等有価証券は租税物納及び国庫帰属により取得した有価証券である。

平成24年度中における物納等有価証券の異動状況及び年度末現在額は第27表のとおりであり、平成24年度末現在額は71億円である。

第27表 物納等有価証券の異動状況及び年度末現在額（平成24年度）

(単位 銘柄, 千株 [株式], 千口 [その他証券], 億円)

区 分	平成24年度中増		平成24年度中減		平成24年度末現在額		
	数量	台帳価格	数量	台帳価格	銘柄数	数量	台帳価格
株 式	990	77	7,775	146	48	5,001	60
うち上場株式	974	10	7,673	76	16	2,159	8
そ の 他 証 券	671,727	5	1,404,087	9	23	235,010	10
合 計	672,718	83	1,411,862	156	71	240,011	71

- (注) 1. その他証券とは、社債、受益証券、地方債等である。
 2. 本表には、所属替等の対内的異動を含む。
 3. 単位未満は切り捨てている。

第28表 国有財産売払収入の推移（財務局分）

(単位 億円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
国有財産売払収入	1,184	965	1,016	896	1,131
土地売払代	1,068	934	776	789	997
一般競争入札	445	574	462	269	508
そ の 他	623	360	314	520	489

- (注) 1. 24年度の「国有財産売払収入」には、東日本大震災復興国有財産売払収入が含まれる。
 2. 「一般競争入札」とは、国があらかじめ定めた価格以上で、最も高い価格をつけた者を購入者とする売却方式をいう。
 3. 「その他」は、地方公共団体等に対する随意契約による売却方式である。
 4. 単位未満は四捨五入している。

第29表 国有財産売払収入の推移

(単位 億円)

年 度	一 般 会 計				特別会計	合 計
	土 地	証 券	そ の 他			
16年度	3,833	3,653	167	13	8,700	12,533
17年度	3,038	2,896	115	26	6,199	9,236
18年度	2,302	2,188	83	31	1,110	3,412
19年度	2,536	2,228	271	38	1,107	3,643
20年度	1,206	1,073	114	19	652	1,858
21年度	989	946	30	13	590	1,579
22年度	1,053	782	237	34	215	1,268
23年度	912	799	106	7	3,995	4,907
24年度	1,146	1,011	125	10	10,166	11,317

- (注) 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計額の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

4. 普通財産（土地）の推移（統計25参照）

普通財産（土地）の面積の推移については、引受けや物納等の増加要因及び売払いや所管換等の減少要因があり、近年の動向をみると緩やかな減少傾向にある。

5. 国有財産関係歳入（財務局分）の推移

(統計36, 37参照)

平成24年度の国有財産関係歳入の財務局分収納額は、1,482億円である。

この大宗を占めるのは国有財産売払収入（東日本大震災復興国有財産売払収入を含む）1,131億円であり、次いで国有財産貸付収入339億円となっている。

なお、国有財産売払収入のうち、土地の売払収入は997億円となっている。

最近5か年間の国有財産売払収入の推移は第28表のとおりである。

また、各省各庁所管の普通財産の売払収入を加えた国有財産売払収入の推移は第29表のとおりである。

第7 国有財産に関する審議会

国有財産に関する審議会は、財務本省に財政制度等審議会が、各財務局及び沖縄総合事務局に国有財産地方審議会が設置されている。

財政制度等審議会は、中央省庁等改革に伴う審議会等の整理合理化により廃止された国有財産中央審議会の機能を引き継ぎ、平成13年1月6日に施行された財務省設置法（平成11年法律第95号）第6条に基づき設置された。さらに財政制度等審議会の下には、財政制度等審議会令（平成12年政令275号）第6条に基づき、国有財産の管理及び処分に関する基本方針その他国有財産に関する重要事項の調査審議等を所掌する国有財産分科会が設置されている（開催状況は第30表のとおり）。

国有財産地方審議会は、財務局長又は沖縄総合事務局長の諮問に応じ、国有財産の具体的な管理処分について調査審議し、これらの事項について財務局長等に意見を述べることができることとされており、平成24年度は12回開催されている（参考資料2参照）。

第30表 財政制度等審議会（国有財産分科会）の開催状況

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第1回総会	H13. 1.19	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第1回国有財産分科会	H13. 1.23	1. 分科会長の互選 2. 審議会議事規則の報告等 3. 部会の設置 4. 審議会から分科会への付託等の報告 5. 分科会から部会への付託等 6. 議事の公開
財政制度等審議会国有財産分科会第1回株式部会	H13. 4.23	1. 日本電信電話株式会社株式のこれまでの処分の経緯及び処分をめぐる諸事情 2. 今後の部会の進め方 3. 議事の公開
財政制度等審議会国有財産分科会第2回株式部会	H13. 5.23	1. 日本電信電話株式会社からのヒアリング 2. 日本電信電話株式会社株式の処分に係る各証券会社からのヒアリング
財政制度等審議会国有財産分科会第3回株式部会	H13. 5.30	日本電信電話株式会社株式の処分に係る各証券会社からのヒアリング
財政制度等審議会国有財産分科会第4回株式部会	H13. 6.15	今後の日本電信電話株式会社株式の処分に当たっての部会意見整理
財政制度等審議会国有財産分科会第5回株式部会	H13. 6.27	今後における日本電信電話株式会社株式の処分の在り方について
財政制度等審議会第2回国有財産分科会	H13. 6.27	1. 今後における日本電信電話株式会社株式の処分の在り方について（答申） 2. 報告事項 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第2回総会	H13. 8.30	1. 分科会からの活動状況報告 2. フリーディスカッション
財政制度等審議会国有財産分科会第1回不動産部会	H13.10. 9	報告事項 (1) 国有財産の使用状況実態調査等の調査結果について (2) PFI事業の取組状況について (3) 未利用国有地等の売却促進等に関する取組状況について
財政制度等審議会国有財産分科会第6回株式部会	H14. 4.22	今後における日本たばこ産業株式会社株式の処分に当たっての主幹証券会社の選定について（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第2回不動産部会	H14. 5.30	報告事項 (1) 未利用国有地の売却促進に関する取組状況等について (2) PFI方式による公務員宿舍整備の取組状況について
財政制度等審議会国有財産分科会第3回不動産部会	H14.10.15	1. 報告事項 (1) 行政財産等の使用状況実態調査等に係るフォローアップ結果について (2) 分譲型土地信託の入札結果の概要等について (3) 都心大口案件等について 2. 最低売却価格を示した入札について
財政制度等審議会第3回総会	H15. 1.16	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第3回国有財産分科会	H15. 2.19	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会の運営方針について 5. 報告事項 (1) 未利用国有地の売却について (2) 平成14年度における政府保有株式（JT及びNTT株式）の売却について (3) PFI方式による公務員宿舍の整備について 6. 大口返還財産の留保地に係る利用方針について
財政制度等審議会国有財産分科会第4回不動産部会	H15. 3. 3	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) 留保地問題の経緯及び現状について (2) 関係地方公共団体に対するヒアリング結果等について
財政制度等審議会国有財産分科会第5回不動産部会	H15. 4.24	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) これまでの議論の整理 (2) 渉外知事会からの留保地の利用方針に関する要請
財政制度等審議会国有財産分科会第6回不動産部会	H15. 5.22	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) 関係地方公共団体への意見照会結果について (2) 大口返還財産の留保地の取扱いに関する答申案の骨子について
財政制度等審議会国有財産分科会第7回不動産部会	H15. 6. 3	1. 米軍基地跡地（大口返還財産留保地）の処分に係る要望について 2. 「大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて」報告書（案）

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会国有財産分科会第8回不動産部会	H15. 6.24	大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて
財政制度等審議会第4回国有財産分科会	H15. 6.24	大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第7回株式部会	H16. 3.11	報告事項 (1) 平成15年度売却実績（NTT、JT自己株式取得）について (2) 今後の自己株式取得における対応について (3) 最近の株式市場の動向について
財政制度等審議会第5回国有財産分科会	H16. 6.17	報告事項 (1) 政府保有NTT・JT株式の処分について (2) 「大口返還財産の留保地」答申のフォローアップについて (3) 未利用国有地の売却促進の実施状況について (4) 国家公務員宿舎使用料の改定について (5) 国立大学法人等及び独立行政法人国立病院機構の設立に伴う国有財産の承継について
財政制度等審議会第4回総会	H17. 1.17	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第6回国有財産分科会	H17. 2.16	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 「今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について（諮問）」の説明 4. 国有財産制度部会の設置 5. 各部会の構成、部会長の指名等 6. 分科会、部会の運営方針 7. 報告事項 政府保有NTT・JT株式の処分状況
財政制度等審議会国有財産分科会第1回国有財産制度部会	H17. 2.28	1. 今後のスケジュール 2. 国有財産制度の現状
財政制度等審議会国有財産分科会第2回国有財産制度部会	H17. 3.23	1. 行政財産の民間利用 2. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第3回国有財産制度部会	H17. 4. 7	未利用国有地等の売却促進
財政制度等審議会国有財産分科会第4回国有財産制度部会	H17. 5.10	庁舎の効率的な使用と整備
財政制度等審議会国有財産分科会第5回国有財産制度部会	H17. 5.31	1. 国有財産の監査及び情報提供等 2. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第6回国有財産制度部会	H17. 6.20	1. 国家公務員宿舎制度 2. 物納制度 3. 諸外国における地方公共団体への無償譲渡・無償貸付 4. 国有財産情報公開システムへのアクセス状況
財政制度等審議会国有財産分科会第7回国有財産制度部会	H17. 7.26	1. 未利用国有地等の売却促進 2. 国会議決の金額基準 3. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第8回国有財産制度部会	H17. 8. 3	行政財産の民間利用
財政制度等審議会国有財産分科会第9回国有財産制度部会	H17. 8.29	1. 庁舎等の効率的な使用と整備 2. 国有財産行政における効率性の視点の明確化 借受庁舎等に対する総轄権行使の見直し 3. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第10回国有財産制度部会	H17. 9.13	1. 情報提供の拡充 2. 政府出資の評価方法の見直し 3. 普通財産の管理処分に関する優遇措置の見直し 4. 国有財産貸付料等に係る口座振替制度の導入 5. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第11回国有財産制度部会	H17.10. 4	1. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－中間報告書（素案） 2. 最近の国有財産行政に関する報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第12回国有財産制度部会	H17.10.25	今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－中間報告書（案）
財政制度等審議会第7回国有財産分科会	H17.11. 8	1. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－（中間答申） 2. 報告事項 政府保有NTT・JT株式の処分状況

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会国有財産分科会第13回国有財産制度部会	H17.11.22	1. 国有財産の監査 2. コスト分析等定量的分析手法の導入 3. 行政財産の貸付等 4. 国家公務員宿舎行政 5. 最近の国有財産行政に関する報告
財政制度等審議会国有財産分科会第14回国有財産制度部会	H17.12.13	1. 国家公務員宿舎の効率的使用と運用の改善 2. 民間のオフィスの使用実態 3. 保有と賃借のコスト比較 4. 最近の国有財産行政に関する報告 5. 今後の国有財産の制度及び管理処分のある方について－効率性重視に向けた改革－報告書（案）
財政制度等審議会国有財産分科会第15回国有財産制度部会	H18. 1.18	1. 最近の国有財産行政に関する報告 2. 今後の国有財産の制度及び管理処分のある方について－効率性重視に向けた改革－報告書（案） 3. 部会の調査審議事項の議決についての報告
財政制度等審議会第8回国有財産分科会	H18. 1.18	1. 最近の国有財産行政に関する報告 2. 今後の国有財産の制度及び管理処分のある方について－効率性重視に向けた改革－（答申） 3. 部会に付託された調査審議事項の議決について
財政制度等審議会第5回総会	H18. 2. 7	1. 会長互選 2. 各分科会の当面の課題等について
財政制度等審議会国有財産分科会第9回不動産部会	H18. 6.15	1. 庁舎等の使用調整について 2. 特定国有財産整備計画について
財政制度等審議会第9回国有財産分科会	H18. 6.15	1. 国有財産法等の改正について 2. 国家公務員宿舎の移転・跡地利用に関する有識者会議における検討結果について 3. 特定国有財産整備計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第8回株式部会	H18.11.24	1. 諮問内容について 2. アルコール事業の民営化について 3. 日本アルコール産業株式会社の株式の処分について（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第10回不動産部会	H18.12.12	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第6回総会	H19. 1.16	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第10回国有財産分科会	H19. 3. 2	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 各部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会、部会の運営方針 5. 事務局からの報告事項 (1) 資産債務改革の検討状況 (2) 答申に盛り込まれた事項の実施状況 (3) 不動産部会及び株式部会における審議状況 ・中央合同庁舎第4号館及び永田町合同庁舎に係る庁舎等使用調整計画等について ・日本アルコール産業株式会社の株式の処分について (4) 特別会計に関する法律案の提出について
財政制度等審議会国有財産分科会第11回不動産部会	H19. 6.19	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第9回株式部会	H19.10.16	1. 今後の政府保有株式の売却見込み等 2. 日本郵政株式会社について 3. 日本アルコール産業株式会社の株式売却について
財政制度等審議会国有財産分科会第12回不動産部会	H20. 3.18	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第13回不動産部会	H20. 6.26	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会第11回国有財産分科会	H20. 6.26	1. 大口返還財産の留保地等の利用計画 2. 各部会における審議状況 3. 国有財産行政における諸課題 4. 国有財産の有効活用に関する検討・フォローアップ有識者会議報告書について
財政制度等審議会第7回総会	H21. 1.15	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第12回国有財産分科会	H21. 2.25	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 各部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会、部会の運営方針 5. 事務局からの報告事項 (1) 国有財産の売却促進のための各種方策等について (2) 国家公務員宿舎を活用した離職者への緊急的支援について
財政制度等審議会国有財産分科会第10回株式部会	H21. 2.25	政府保有株式を取り巻く現状について
財政制度等審議会国有財産分科会第14回不動産部会	H21. 6.18	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第15回不動産部会、第16回国有財産制度部会合同会議	H21. 6.18	1. 庁舎・宿舎の移転・再配置計画の実行状況について 2. その他（霞が関低炭素社会について）
財政制度等審議会第8回総会	H22. 4.26	会長の互選
財政制度等審議会第13回国有財産分科会、第16回不動産部会合同会議	H22. 6.25	1. 庁舎等の使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について（新成長戦略における国有財産の有効活用について等） (2) 政府保有株式を取り巻く状況について
財政制度等審議会第14回国有財産分科会	H22.12. 9	報告事項 国有財産行政の現状について (1) 平成21年度国有財産増減及び現在額 (2) 国有財産に係る監査 (3) 「新成長戦略における国有財産の有効活用について」のフォローアップ (4) 国有財産行政におけるPRE戦略
財政制度等審議会第9回総会	H23. 1.17	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第15回国有財産分科会	H23. 1.17	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 事務局からの説明事項 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第16回国有財産分科会	H23. 6.28	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 国有財産行政の現状について (1) 東日本大震災への対応 (2) 国有財産の有効活用等（PRE戦略）についてのフォローアップ
財政制度等審議会第17回国有財産分科会	H24. 1.27	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産監査の結果について (2) 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第18回国有財産分科会	H24. 5.18	政府保有JT株式の処分について (1) 日本たばこ産業株式会社株式を取り巻く状況 (2) 過去のJT株式の処分に係る審議会付議状況 (3) JT株式（「2分の1以上」⇒「3分の1超」）の処分方針 (4) JT株式の第4次売出しに係る主幹事証券会社審査要領
財政制度等審議会第19回国有財産分科会	H24. 9.11	1. 国家公務員宿舎に係るコスト比較手法の見直しについて 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (2) 売却手法の検証・改善等の検討状況について (3) 平成23年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第10回総会	H25. 1. 8	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第20回国有財産分科会	H25. 2.19	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 事務局からの説明 「国家公務員宿舎の削減計画」（平成23年12月1日公表）に基づくコスト比較等による個別検討結果及び宿舎使用料の見直しについて
財政制度等審議会第21回国有財産分科会	H25. 6. 6	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (2) 平成24年度国有財産監査の結果について

第8 国有財産の監査

1. 監査の概要

財務大臣は、国有財産の適正な方法による管理及び処分を行うため、各省各庁の長が所管する国有財産について実地監査をすることができる（国有財産法第10条ほか）。

これは、国有財産の管理及び処分に関する事務を統一し、その適正化や効率化を図る等のために財務大臣が行う国有財産に係る総括事務の一つであり、能動的な事務である。

2. 監査事務

(1) 平成23年度以降の監査について

国有財産については、売却等を通じて国の財政に貢献するとともに、地域や社会のニーズに対応した有効活用を促進することを目的として、平成23年度以降、国有財産の監査の充実・強化を図ることとし、従来の書面を中心とした監査から現地における深度ある監査へと運用を改めることとした。

(2) 平成25年度の監査方針

イ 平成25年度監査の基本方針

平成25年度においては、①市街地に所在する道路、河川等の公共用財産、②庁舎等、省庁別宿舍の公用財産の監査に事務量を重点的に配分することとし、実効性の高い監査を実施する。

ロ 重点対象にかかる監査の目的等

(イ) 市街地に所在する道路、河川等の公共用財産

A 監査の目的

未利用又は利用の程度が低いものについて、売却等の可能性など有効活用の促進を図る。また、当該公共用財産の管理を行う事務所等の公用財産を含め一体的な監査を実施し、未利用国有地の洗い出し及び空きスペースの創出を図る。

B 対象財産

市街地に所在する次の財産から、対象を選定。

a 道路法（昭和27年法律第180号）第3条に規定する一般国道、都道府県道若しくは市町村道の用に供する国有財産又は同法第92条第1項に規定する不用物件である国有財産で国土交通大臣の所管に属するもの

b 河川法（昭和39年法律第167号）第4条第1項に規定する一級河川、同法第5条第1項に規定する二級河川若しくは同法第100条第1項に規定する準用河川の用に供する国有財産又は同法第91条第1項に規定する廃川敷地等である国有財産で国土交通大臣の所管に属するもの

(ロ) 庁舎等、省庁別宿舍の公用財産

・一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態

A 監査の目的

一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態を把握し、省庁横断的な使用調整等により有効活用の促進を図る。

B 対象財産

同一地域内に所在する又は相互に業務関連性を有する機関が管理又は使用する庁舎等を複数選定。

・研修教育等施設の利用状況

A 監査の目的

利用状況に着目し、省庁横断的な利用の可能性、民間施設の代替性等について監査を実施し、国有財産の有効活用の促進を図る。

B 対象財産

研修教育施設、宿泊等施設、会議施設及び運動施設。

・庁舎等の保全状況

A 監査の目的

社会資本ストックである既存の庁舎等について、建物の長寿命化、効率の維持管理の促進を図るため、維持管理状況の的確な把握を行うとともに、取得等調整計画案や使用調整案の策定に資する。

B 対象財産

一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態の監査の対象財産から選定。

(ハ) 特別会計所属の普通財産

A 監査の目的

管理処分の適正化、地域や社会のニーズに対応した活用及び売却の促進を図る。

B 対象財産

未利用国有地に分類された財産のうち新規に発生した財産及び策定された処理計画に基づく処分等を促進するために監査の実施が有効であると認められる財産、並びに未利用国有地以外に分類された財産及び未利用国有地に分類された財産のうち処分困難財産となっている財産。

(3) 平成24年度の監査結果について

イ 国有財産監査の結果

24年度においては、全国で451件の監査を実施し、そのうち117件（25.9%）について問題点を指摘した。

指摘事案の内容は、道路予定地として購入したにもかかわらず、未利用の状況となっている財産について売却するよう是正を求めたもの、余剰のある庁舎への移転を求め借受解消を図ったものなど国の財政への貢献が見込めるものが大半を占めるほか、貸付手続等に不備があるもの、行政財産の分類が不適切なものなど多岐にわたっている。

ロ 各省各庁所管財産の実態監査の結果

平成20年度に実施した「行政財産（土地）の使用状況実態監査」において、効率的な使用を推進する必要があると認められた財産（効率化検討対象財産）にかかる処理計画について、その処理を促進するため、フォローアップ監

査を実施した。

また、各省各庁が所管する普通財産のうち未利用国有地について、平成24年度中の財産の発生状況及び処分等処理の進捗状況を把握し、各省各庁に対して処理の促進を要請するフォローアップを実施した。

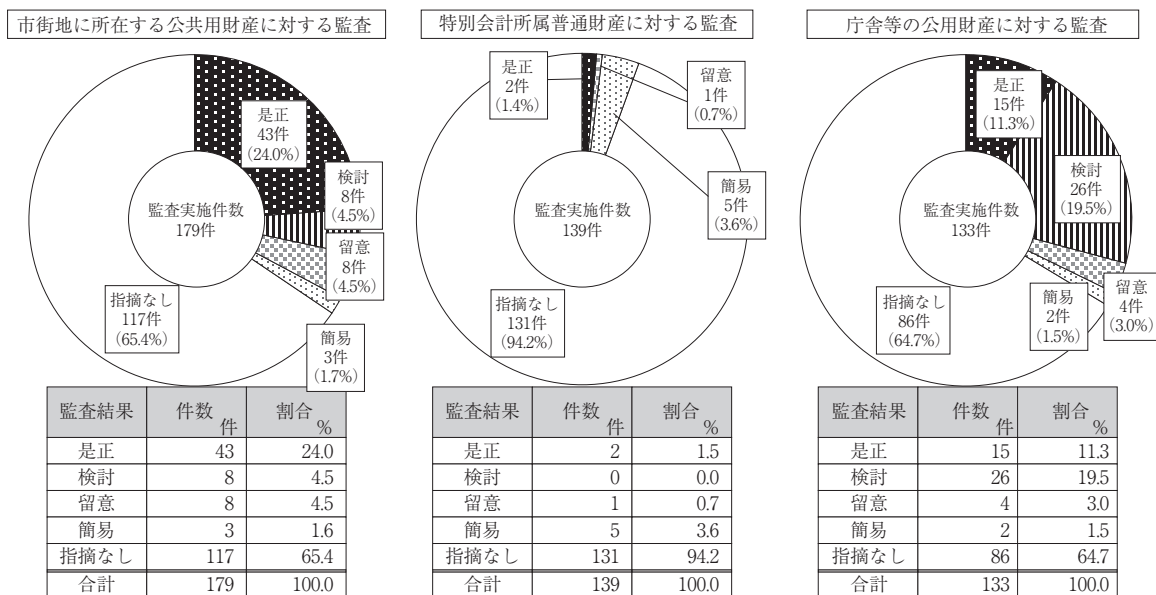
(注1) 「国有財産監査結果」については、第31表を参照。

(注2) 「行政財産（土地）の使用状況実態監査のフォローアップ結果」については第32表を参照。「各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況」については、第33表を参照。

(注3) 平成24年度の監査結果については、財務省のホームページで公表している。

- ・ 国有財産監査の結果（アドレス：http://www.mof.go.jp/national_property/summary/result/fy2012/index.html）
- ・ 各省各庁所管財産の実態監査結果（アドレス：http://www.mof.go.jp/national_property/summary/property_audit/utlized_by_ministry/fy2012/index.htm）

第31表 平成24年度監査結果（指摘等の状況）
《監査対象財産別指摘状況》



■ 是正：その使用状況について、効率性・経済性・社会ニーズ等の観点から、他の用途への変更、用途廃止等の適切な措置を講じなければならないもの
 国有財産関係法令及びこれらの運用に係る通達に明らかに違反する処理

▣ 検討：事案の内容等から、改善に向けた方策が種々見込まれ、部局等の中で最適な方策について慎重な検討を要するもの

□ 留意：是正を要すると認められるが、監査対象部局において既に是正等の措置に取り組んでおり、是正されることが確実なもの

□ 簡易：上記の指摘事項には至らないが、監査対象部局に注意喚起等を求める必要があると判断する事項及び軽微な不備事項は、通達の規定に基づき、管理責任者による通知事項（簡易指摘）として特別・統括国有財産監査官名で通知するもの

第32表 行政財産（土地）の使用状況実態監査のフォローアップ結果

(単位 件、千㎡、億円)

区分	効率化検討対象財産の処理計画	うち第1期（平成20年度から25年度）の処理計画	処理計画の処理実績		今後の処理計画
			平成24年度	平成24年度までの処理実績の累計	
件数	2,361	2,053	128	1,813	548
面積	4,810	3,577	344	2,700	2,109
台帳価格	2,370	1,570	134	1,113	1,256

(注1) 「効率化検討対象財産」とは、平成20年度に実施した「行政財産（土地）の使用状況実態監査」において、効率的な使用を推進することが必要と認められた財産である。

(注2) 「処理計画の処理実績」は、行政財産の用途廃止がなされたもの等である。

(注3) 第1期（平成20年度から25年度）の処理計画件数2,053件に対する進捗率は、88%である。

第33表 各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況

(単位 件, 千㎡, 億円)

区 分	前年度末の 保有財産	平成24年度の変動状況			平成24年度末の 保有財産
		新規発生財産	処分等（注1）	その他（注2）	
件 数	2,089	148	828	126	1,535
面 積	2,734	460	927	716	2,983
台帳価格	664	59	288	148	583

(注1)「処分等」とは、一般競争入札等による売却のほか、譲与、所管換、所属替、交換、出資等である。

(注2)「その他」とは、口座分割等による件数の増減、実測による面積及び台帳価格の増減等である。

第34表 国有財産に関する情報提供の現状

(1) 公表・報告

区 分（根拠法令）	公表方法	情 報 内 容	公表等時期
国有財産増減及び現在額総計算書及び同説明書 （国有財産法第34条）	国会（報告）	区分（土地、建物等）毎の数量、台帳価格	年1回 11月
国有財産無償貸付状況総計算書及び同説明書 （国有財産法第37条）	国会（報告）	区分（土地、建物等）毎の数量、台帳価格	年1回 11月
国有財産現在高及び国有財産見込現在高に関する調書（財政法第28条）	国会（提出）	区分（土地、建物等）毎の数量、台帳価格	年1回 1月
国有財産の現在高（財政法第46条）	官報掲載（報告）	区分（土地、建物等）毎の数量、台帳価格	年1回 4月

(2) 情報提供（PR）

① 定期刊行物

区 分	情 報 内 容	公表等時期
財政金融統計月報「国有財産特集」	国有財産の制度、国有財産の年度末現在額及び毎会計年度間の増減額、政府出資等の状況、行政財産統計、普通財産統計等	年1回 3月

② 財務省ホームページ（国有財産のページ）

区 分	情 報 内 容	公表等時期
国有財産レポート	国有財産の概要、最近の国有財産行政	年1回 6月
財政制度等審議会国有財産分科会	答申・報告書等、報道発表、議事要旨等	随 時
財政金融統計月報「国有財産特集」	国有財産の制度、国有財産の年度末現在額及び毎会計年度間の増減額、政府出資等の状況、行政財産統計、普通財産統計等	年1回 3月
各省各庁所管財産の実態監査等	各省各庁所管財産の実態監査、財務省所管普通財産（未利用国有地）の状況	随 時
国有財産の情報コーナー		
国有財産の売却情報	各財務局等が行っている入札に係る物件や即購入が可能な物件の所在地、数量、法令上の制限、交通機関、最寄駅等	随 時
今後入札を予定している物件	各財務局等が今後入札を予定している物件の所在地、数量、法令上の制限等	随 時
国有財産一件別情報	口座単位で一件別に、所在地、台帳数量、台帳価格、法令上の制限、法定容積率に対する利用率等	年1回 12月
統計情報	国会に報告している情報、定期刊行物の各種統計資料	随 時
ご存知ですか？ 国有財産	国有財産の基礎知識、購入方法等	年1回 12月
トピックス（報道発表等）	国有財産に関する各種報道発表資料等	随 時
国有財産通達集	国有財産に関する通達	随 時

財務局等所在地、電話番号及びホームページアドレス

財務本省、財務局等名	郵便番号	所在地	電話番号(代表)	ホームページアドレス
財務省	100-8940	東京都千代田区霞が関3-1-1	(03)3581-4111	http://www.mof.go.jp/
北海道財務局	060-8579	北海道札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎	(011)709-2311	http://hokkaido.mof.go.jp/
東北財務局	980-8436	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎	(022)263-1111	http://tohoku.mof.go.jp/
関東財務局	330-9716	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館	(048)600-1111	http://kantou.mof.go.jp/
北陸財務局	921-8508	石川県金沢市新神田4-3-10 金沢新神田合同庁舎	(076)292-7860	http://hokuriku.mof.go.jp/
東海財務局	460-8521	愛知県名古屋市中区三の丸3-3-1	(052)951-1772	http://tokai.mof.go.jp/
近畿財務局	540-8550	大阪府大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館	(06)6949-6390	http://kinki.mof.go.jp/
中国財務局	730-8520	広島県広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第4号館	(082)221-9221	http://chugoku.mof.go.jp/
四国財務局	760-8550	香川県高松市中野町26-1	(087)831-2131	http://shikoku.mof.go.jp/
九州財務局	860-8585	熊本県熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎	(096)353-6351	http://kyusyu.mof.go.jp/
福岡財務支局	812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎	(092)411-7281	http://fukuoka.mof.go.jp/
沖縄総合事務局財務部	900-0006	沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館	(098)866-0091	http://www.ogb.go.jp/zaimu/index.html

財務局を設置していない都府県には財務事務所を設置している。

第9 国有財産に関する情報提供

財政のストックを国民に明らかにするという観点から、国有地をはじめとする国有財産について、法令に基づく各種報告のみならず出版物等を通じ、その情報提供に努めている。

現在、国有財産に関して提供している情報は第34表のとおりである。

1. 法令に基づく報告

毎年度、国有財産法第34条及び第37条に基づき、国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書を会計検査院の検査を経たうえで国会に報告している。

また、財政法第28条に基づき、予算の参考書類として、国有財産現在高及び国有財産見込現在高に関する調査を国会に提出し、さらに同法第46条に基づき、国有財産の現在高について国民への報告を行っている。

2. 情報提供

- (1) 財務省のホームページ（アドレス：<http://www.mof.go.jp/>）に国有財産の項目を設け、最新の国有財産行政を反映した「国有財産レポート」や国有財産の現在額等の統計資料を掲載しているほか、国有財産に関するご意見・ご要望を受付けている。

国有財産の情報コーナーにおいては、各財務局等の

ホームページとのリンクにより、①「国有財産の売却情報」、②「国有財産の入札、売却結果」等の情報提供を行っているほか、③「国有財産一件別情報」、「統計情報（国会に報告している情報等）」、「トピックス（報道発表等）」、「国有財産通達集」などを公開し、利用者の利便性の向上に努めることとしている。

イ 国有財産の売却情報

全国の財務局等で一般競争入札の手続きを行っている物件、即購入可能な物件、今後売却を行うことを予定している物件について、それぞれその所在地、面積、法令上の制限、最寄りの交通機関等の情報を掲載。

ロ 国有財産の入札、売却結果

一般競争入札等で売却した財産について、契約年月日や法人・個人の別及び契約金額等を公表。

ハ 国有財産一件別情報

国有財産について一件別に所在地、台帳数量、台帳価格に加え、用途地域や容積率等法令上の制限、利用容積率等を掲載。

- (2) 国有財産に関する情報については、今後も国民のニーズを踏まえた情報をタイムリーに提供する等、利便性の向上とともに、更なる情報提供の充実に努めることとしている。

第10 未利用国有地の有効活用と 権利付財産の売却

1. 未利用国有地及び権利付財産の引受・保有・売却状況

(1) 未利用国有地の保有状況

平成24年度末現在の未利用国有地は、3,402件、台帳価格4,868億円である。

なお、未利用国有地の処分等結果については財務省のホームページ（アドレス：http://www.mof.go.jp/national_property/summary/property_audit/non_utilized_land/fy2012/index.html）等で公表している。

（注1）未利用国有地の推移については第35表を、処分等結果については第36表を、平成24年度末現在の保有状況については第37表を参照。

（注2）平成15年度からの物納不動産（土地）の引受状況の推移は第38表のとおりである。

(2) 未利用国有地及び権利付財産の売却状況

平成24年度までの未利用国有地の入札実施状況は第39表のとおりである。平成24年度においては、約1,800件の一般競争入札を実施し、このうち約800件が成約に至っている。

平成25年度においては、平成24年度末時点において地方公共団体等から取得等要望のなかった未利用国有地のほか、境界未確定地等の売却が直ちに困難な未利用国有地についても入札に付すように努め、約2,000件の一般競争入札を実施することとしている。

また、借地人等権利者がいる権利付財産の売却状況は第40表のとおりである。

2. 多様な管理処分手法の導入

未利用国有地については、売却等を通じて国の財政に貢献するとともに、地方公共団体等と連携を図り、地域や社会のニーズに対応した有効活用を図っていくこととし、個々の土地の特性に応じた多様な手段を選択できるよう管理処分手法の多様化を図っている。なお、これまでの取組みは第41表のとおりである。

(1) 未利用国有地の処分手法

イ 未利用国有地の一般競争入札に当たって、物納不動産（土地）については、税外収入確保の観点から、更なる売却促進を図ることを目的として、平成14年度に最低売却価格（予定価格）を公表した入札制度を導入した。

また、平成24年11月に東日本大震災の復興財源の確保及び行政改革を推進する観点から、物納不動産（土地）に限らず、すべての不動産について最低売却価格（予定価格）を公表する制度改正を行い、更なる売却促進を図ることとしている。

ロ 平成14年度には、現状では売却が難しい財産について、分筆、造成、ライフライン整備等の工事を行うこと

により、付加価値を高めた上で売却する処分型信託の手法も導入した。その実績は第42表のとおりである。

ハ なお、こうした取組みのほか、まちづくりに配慮した土地利用を行う観点から、平成20年度に二段階一般競争入札及び地区計画等活用型一般競争入札を導入した。

（注1）二段階一般競争入札とは、土地の利用等に関する企画提案書の内容が一定の水準に達すると認められる参加者を選定した上で行う一般競争入札。

なお、広島県広島市の二葉の里地区においては、財務局主体で地方公共団体等との協議会を立ち上げ、開発条件等を策定しており、今後、二段階一般競争入札を実施する予定である。

（注2）地区計画等活用型一般競争入札とは、地方公共団体と協議し、国有地を含む一定の区域を対象に地方公共団体が地区計画等の都市計画決定を行った上で行う一般競争入札。

従前より東京都中野区の警察大学校等跡地など、地方公共団体と協議を行い、地区計画を活用し一般競争入札を実施している。

(2) 権利付財産の処分手法

権利付財産については、権利者に対する買受勧奨を行うことにより権利者への売却を行ってきたが、こうした取組みのほか、平成18年度には借地権と底地権の交換、平成20年度には第三者に対する権利者との同時売却といった新たな処分手法を採り入れた。

更に、平成21年度には、主に物納不動産で借地権の付着した財産について、信託受託者が財産管理業務とあわせて権利者に対する底地の売却を行う管理処分型信託を導入した。

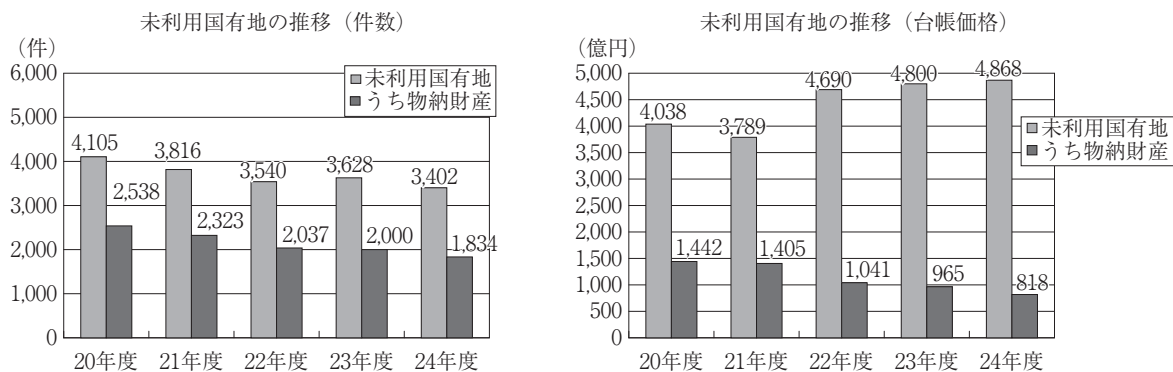
3. その他の管理処分手法

(1) 平成22年度には地域や社会のニーズに対応した国有財産の有効活用を推進するため、保育・介護・医療など人々の安心につながる分野での未利用国有地の積極的活用を推進するため、地方公共団体等を通じた貸付制度を導入。保育所や救急医療など地域医療のための施設整備や、社会福祉法人への直接貸付など、定期借地権を活用した貸付制度の拡大を行ってきた。

（注）平成25年10月末までに、世田谷区などの地方公共団体等との間で、27ヶ所の国有地を保育所等の社会福祉施設として貸付契約を締結した。（第43表）

(2) 税外収入の確保や管理コストの軽減の観点から、平成24年3月、売却困難財産や売残財産を対象とした事業用定期借地制度を利用した貸付けが行えるよう制度の整備を行った。

第35表 未利用国有地の推移



第36表 未利用国有地の処分等結果

(単位 件, 千㎡, 億円)

区分	前年度末現在の保有財産			年度内の変動状況 (注1)									平成24年度末時点の保有財産		
	件数	面積	台帳価格	新たに未利用国有地とした財産			処分等した財産			変更等による増減 (注4)			件数	面積	台帳価格
				件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格			
地方公共団体等利用財産 (注2)	205	3,187	1,307	41	146	129	68	132	182	30	98	69	208	3,299	1,324
処分対象財産 (注3)	(1,496)	(3,181)	(2,496)										(1,420)	(3,159)	(2,361)
	3,423	6,756	3,493	458	868	660	802	998	421	115	△78	△188	3,194	6,548	3,543
合計	3,628	9,943	4,800	499	1,015	790	870	1,130	603	145	19	△119	3,402	9,848	4,868
うち一般競争入札等で年度内に売却した財産 (注5)							846	1,065	556						

(注) 1. 財務省が所管する一般会計所属普通財産のうち未利用国有地について、平成24年度の処理実績を取りまとめたものである。
 なお、本表において、未利用国有地とは、単独利用困難なものを除く宅地又は宅地見込地で現に未利用となっている土地をいう。
 ただし、これらを管理委託、一時貸付等暫定活用しているものを含む。
 また、現況が農地、山林等の財産については、周辺の状況から判断して宅地開発が見込まれるものを含む。
 2. 「地方公共団体等利用財産」とは、国あるいは地方公共団体等が利用する財産である。
 3. 「処分対象財産」とは、一般競争入札により民間に処分を予定する財産（一般競争入札を実施済の売残財産を含む）である。
 なお、上段（ ）内書きは、区画整理事業、再開発などの地域の街づくり事業等により処分を留保している財産である。
 4. 「変更等による増減」とは、区分の変更、口座分割等、実測及び国有財産台帳価格改定等による増減である。
 5. 「うち一般競争入札等で年度内に売却した財産」の売却額は、678億円である。

第37表 未利用国有地の保有件数等の内訳

(単位 件, 億円)

区 分	国利用		国 利 用 以 外										合 計		物 納 構 成 比		
			地方公共団 体等利用		入札未実施		売 残		処分困難								
	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	
全 国	全 体	55	647	3,347	4,220	153	677	694	757	1,080	424	1,420	2,361	3,402	4,868	53.9%	16.8%
	うち物納	9	25	1,825	792	15	38	305	134	618	149	887	470	1,834	818		
	対合計比	1.6%	13.3%	98.4%	86.7%	4.5%	13.9%	20.4%	15.6%	31.7%	8.7%	41.7%	48.5%	100.0%	100.0%		

(注) 1. 各計数は、平成24年度末現在である。
2. 単位未満切捨てのため、内訳と合計は必ずしも一致しない。

第38表 物納不動産（土地）の引受状況の推移

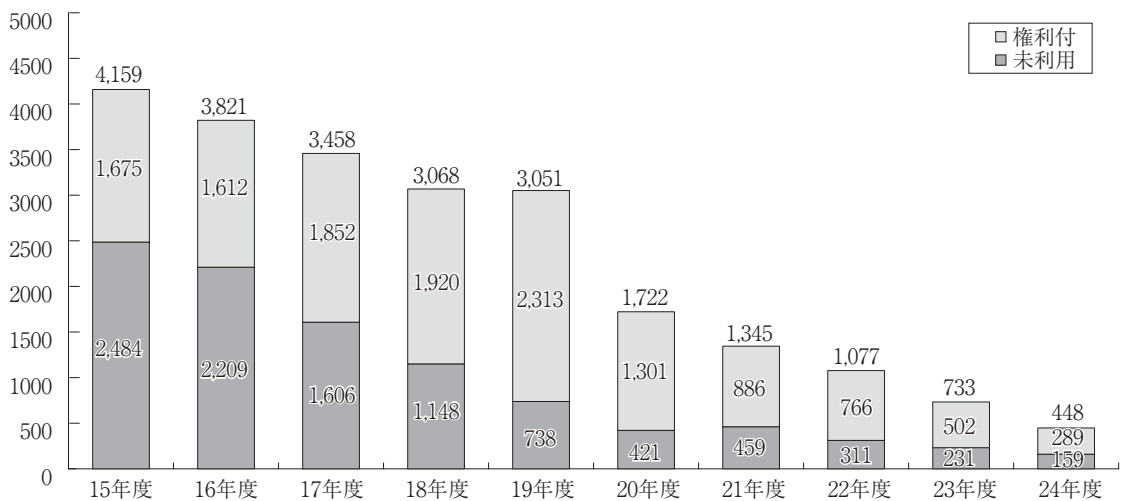
(単位 件, 千㎡, 億円)

年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
未 利 用	件 数	2,484	2,209	1,606	1,148	738	421	459	311	231	159
	数 量	2,446	2,196	2,197	1,323	1,044	750	411	238	221	161
	台帳価格	2,059	1,614	995	697	445	251	319	157	109	54
権 利 付	件 数	1,675	1,612	1,852	1,920	2,313	1,301	886	766	502	289
	数 量	346	315	350	370	391	183	160	110	82	35
	台帳価格	475	401	441	462	447	222	181	130	70	41

(注) 1. 権利付とは、借地契約・借家契約の対象となっているものである。
2. 件数は、財務局における管理上の件数である。
3. 計数は、単位未満四捨五入している。

第38表 参 考

(件)

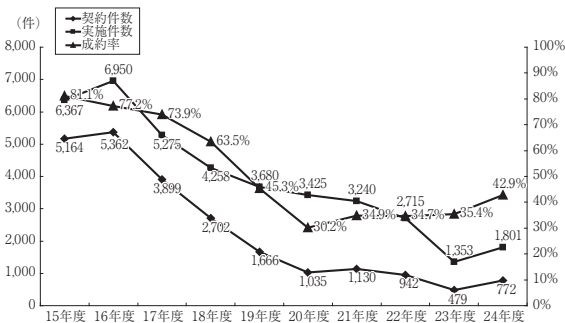


第39表 未利用国有地の入札実施状況（一般会計）
（単位 件、億円、%）

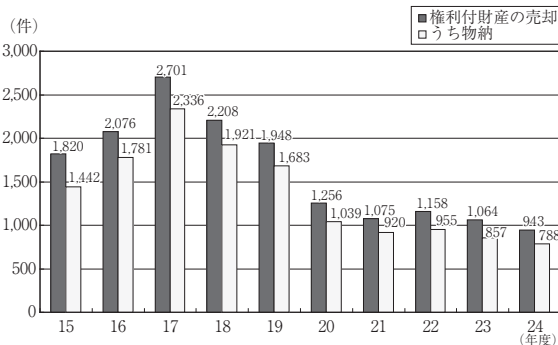
実施年度	一般競争入札			成約率
	実施件数	契約件数	契約金額	
15	(5,779)	(4,736)	(2,792)	81.1
	6,367	5,164	3,002	
16	(6,089)	(4,829)	(2,575)	77.2
	6,950	5,362	2,895	
17	(4,391)	(3,379)	(1,770)	73.9
	5,275	3,899	2,059	
18	(3,291)	(2,184)	(1,249)	63.5
	4,258	2,702	1,606	
19	(2,571)	(1,213)	(490)	45.3
	3,680	1,666	1,090	
20	(2,294)	(691)	(219)	30.2
	3,425	1,035	315	
21	(2,029)	(755)	(254)	34.9
	3,240	1,130	522	
22	(1,632)	(607)	(235)	34.7
	2,715	942	428	
23	(701)	(310)	(143)	35.4
	1,353	479	268	
24	(877)	(401)	(189)	42.9
	1,801	772	499	

(注) 1. 各年度に一般競争入札を実施したもの（不落随契で売却したものを含む。）の契約状況であり、翌年度に契約したものも含まれる。
2. 計数は、単位未満四捨五入している。
3. 上段（ ）内書は物納財産である。
4. 未利用国有地以外の財産について入札を実施したものを含む。

第39表 参考



第40表 参考



第40表 権利付財産の売却状況（土地）

（単位 件、億円）

年度	全 体		うち物納	
	件 数	金 額	件 数	金 額
15	1,820	273	1,442	244
16	2,076	309	1,781	239
17	2,701	410	2,336	349
18	2,208	417	1,921	386
19	1,948	373	1,683	343
20	1,256	214	1,039	157
21	1,075	185	920	132
22	1,158	189	955	155
23	1,064	169	857	142
24	943	161	788	122

第41表 これまでの管理処分手法の多様化等の取組み

実施年度	取 組 み 内 容
平成6年度	○価格公示売却制度の創設 対象：小規模な物納財産（土地300㎡、建物200㎡以下）
平成7年度	○レインズ登録による売却制度の導入 対象：一般競争入札で不落・不調物件等
平成11年度	○郵送による期間入札制度の導入
平成12年度	○OSPC法に基づく証券化条件付入札の実施 対象：未利用地6物件、権利付財産8物件 ○媒介型入札の導入
平成14年度	○処分型信託の導入 現状のままでは売却が難しい未利用国有地について、造成工事等により付加価値を高めて分譲を実現する信託
	○最低売却価格公表入札制度の導入 対象：1,000㎡以下の物納不動産 (注) この制度導入に伴い、価格公示売却制度は廃止
平成15年度	○最低売却価格公表入札制度に係る面積制限の撤廃
平成18年度	○売却を容易にするための交換制度の導入 対象：売却困難財産のうち立地条件が劣る不整形地等及び権利付財産のうち借地権の対象となっている土地
	○電子入札制度の導入 … 対象：期間入札
平成20年度	○二段階一般競争入札等の導入
	○瑕疵等明示売却の導入
	○権利付財産の一般競争入札等の導入
平成21年度	○管理処分型信託（権利付財産）の実施
平成22年度	○定期借地権を利用した貸付の導入 ・社会福祉施設等の整備を目的とした地方公共団体向けの貸付（地方公共団体からの転貸を含む） ・社会福祉施設の整備を目的とした社会福祉法人への貸付
	○交換の運用拡大 相手方が地方公共団体の場合は国有財産の利用状況等から地方公共団体に処分が限定されるときは国に必要性がなくとも交換できるよう運用拡大を行った。
平成23年度	○定期借地権を利用した貸付の対象拡大 売却困難財産や売残財産を対象とした事業用定期借地制度の導入
平成24年度	○最低売却価格公表入札制度の改正 対象：物納不動産に限らず、すべての不動産について最低売却価格を公表

第42表 土地信託の実施件数
(単位 件, ha)

信託の種類	実施財務局	契約年度	件数	面積
処分型	関東財務局	14年度	309	45
		15年度	280	41
		16年度	308	41
		17年度	153	12
		18年度	46	11
	近畿財務局	16年度	72	16
管理処分型	関東財務局	21年度	240	14
累	計		1,408	179

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と累計は必ずしも一致しない。

第43表 社会福祉分野での国有財産の活用実績
(契約件数実績)

	<社会福祉分野における国有地の活用> (平成22年6月18日～平成25年10月31日)	
	定期借地	売却
保育関係	16件	14件
高齢者関係	7件	16件
障害者関係	4件	16件
医療関係	0件 (処理方針策定済み1件)	7件

(平成25年10月31日時点)

第11 NTT, JT, J.alco株式の売却状況

1. NTT株式

昭和60年4月, 日本電信電話株式会社法(平成9年6月の法律改正により「日本電信電話株式会社等に関する法律」, 以下「NTT法」)により, 旧電電公社が民営化され日本電信電話株式会社(NTT)が発足し, 同時に, 同社の発行済株式総数1,560万株(資本金7,800億円, 額面5万円)のすべてが政府の保有となった。

NTT株式については, NTT法上, 政府に3分の1以上の保有義務が課せられており, 全体の3分の1に当たる株式(520万株)については財政投融資特別会計投資勘定(※1)が保有し, 残りの3分の2に当たる株式(1,040万株)については国債整理基金特別会計が保有し, 売却益は国債償還財源に充てることとされた。

国債整理基金特別会計保有の株式については, 昭和61年度, 62年度に各195万株, 63年度150万株, 平成10年度, 11年度, 12年度に各100万株, 14年度9万1,800株, 15年度8万5,157株, 16年度80万株, 17年度112万3,043株を売却してきた結果, 同特別会計保有の株式はすべて売却が完了した。

財政投融資特別会計投資勘定保有の株式については, 平成22年11月及び平成23年11月にNTTが自己株式消却を行ったことに伴い生じた政府保有義務超過分9,933万4,200株について, 平成23年度にNTTによる2回の自己株式取得に応じて売却した結果, 4億3,107万株(※2)となっている(第44表参照)。なお, 平成25年11月にNTTが自己株式消却を行ったことに伴い生じた政府保有義務超過分6,216万6,700株については, 平成25年度及び平成26年度に売却を予定している。

※1 特別会計に関する法律により, 産業投資特別会計は, 平成20年度以降, 「財政投融資特別会計投資勘定」となった。

※2 株式分割(平成7年11月に1株を1.02株, 平成21年1月に1株を100株)を実施している。

2. JT株式

昭和60年4月, 日本たばこ産業株式会社法(以下「JT法」)により, 旧日本専売公社が民営化され日本たばこ産業株式会社(JT)が発足し, 同時に, 同社の発行済株式総数200万株(資本金1,000億円, 額面5万円)のすべてが政府の保有となった。

JT株式については, 当初, JT法において, 政府にJT設立時の株式総数の2分の1以上かつ発行済株式総数の3分の1超の保有義務が課せられていたため, JT設立時の株式総数の2分の1に当たる株式(100万株)については財政投融資特別会計投資勘定が保有。残りの2分の1に当たる株式(100万株)については国債整理基金特別会計が保有し, 売却益は国債償還財源に充てることとされた。

JT設立時の経過措置(JT法附則第18条)として, 政府に当分の間発行済株式総数の3分の2以上の保有義務が課せられていたことから, 国債整理基金特別会計保有の株式のうち, 平成6年度39万4,276株, 8年度27万2,390株を売却した(当該時点における売却(発行済株式総数の3分の1)が完了)。その後, 平成14年4月にJT法の一部改正により上記経過措置が廃止されたことに伴い, 新たに33万3,334株が売却可能となり, 平成15年度4万4,000株, 16年度28万9,334株を売却した(当該時点における売却(発行済株式総数の2分の1)が完了)。

平成23年12月, 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(JT法改正を含む)の施行により, 政府保有義務は発行済株式総数の3分の1超となり, 財政投融資特別会計投資勘定が保有している500万株(株式分割(平成18年4月に1株を5株)を実施)のうち, 166万6,666株を国債整理基金特別会計に所属替えし, 売却益は復興債償還財源に充てることとされた。国債整理基金特別会計保有の株式については, 平成24年度に3億3,333万3,200株(株式分割(平成24年7月に1株を200株)を実施)を売却した(当該時点における売却(発行済株式総数の3分の1超)が完了)。

なお, 所属替え後の株式分割実施(平成24年7月に1株を200株)により, 財政投融資特別会計投資勘定の株式につい

ては6億6,666万6,800株となっている（第45表参照）。

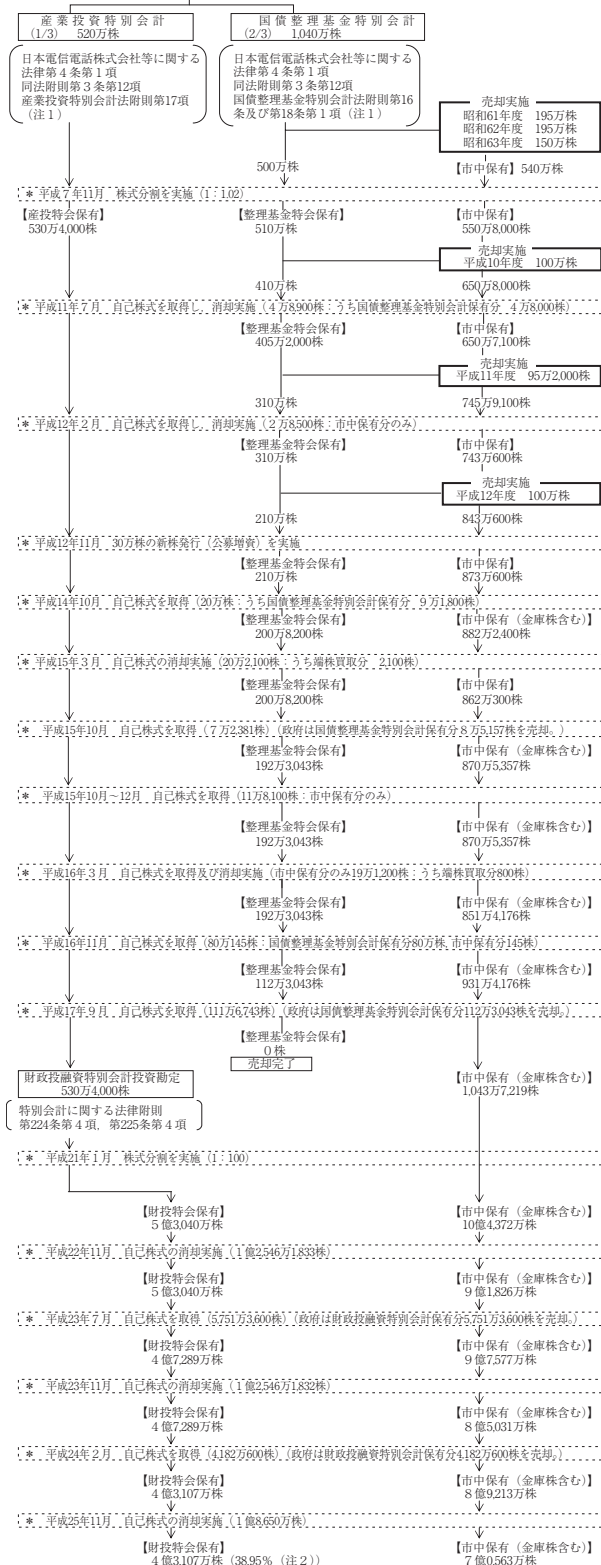
3. J.alco株式

平成18年4月、日本アルコール産業株式会社法（以下「J.alco法」）により、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構アルコール製造部門が民営化され日本アルコール産業株式会社（J.alco）が発足し、同時に、同社の発行済株式総数6万株（資本金30億円）のすべてが政府の保有となった。

J.alco株式については、J.alco法上、政府に保有義務は課されていない。一方、国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本的計画（平成11年4月閣議決定）において、政府は設立後2年以内に株式の売却を開始し、できる限り早期に完全売却を図ることとされている。これを踏まえ、財政制度等審議会国有財産分科会株式部会（平成18年11月）での審議・答申を受けて、平成20年3月、発行済株式総数の約3分の2に当たる株式（39,999株）を一般競争入札により売却した（第46表参照）。

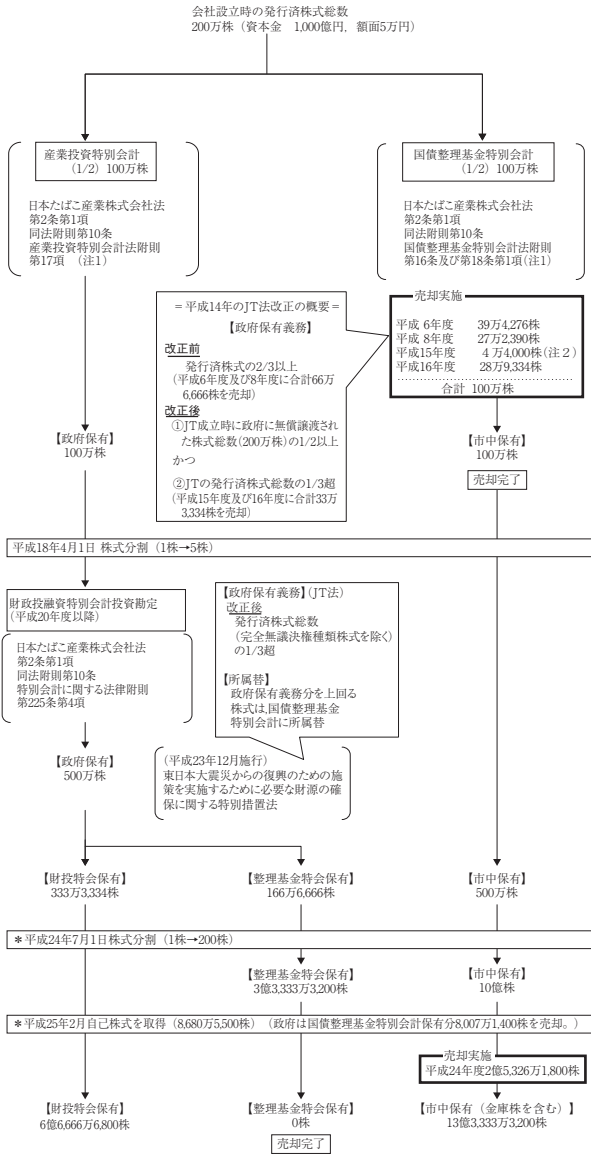
第44表 NTT株式の概況

会社設立時の発行済株式総数1,560万株（資本金7,800億円、額面5万円）



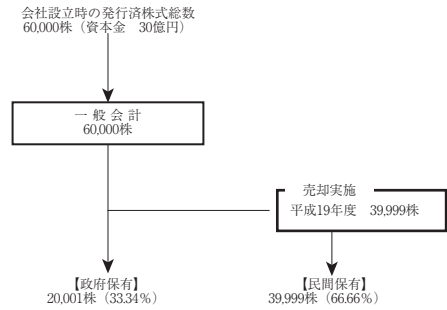
(注1) 特別会計に関する法律により、産業投資特別会計、国債整理基金特別会計は廃止。
 (注2) NTT法上の政府保有義務割合。政府保有株の総発行済株式に占める割合は37.92%。
 (注3) 株式数は単位未満四捨五入により合計が一致しない場合がある。

第45表 JT株式の概況



(注1) 特別会計に関する法律により、産業投資特別会計法、国債整理基金特別会計法は廃止。
(注2) 平成15年度の売却は、JTの自己株式取得に応じた売却である。

第46表 J.alco株式の概況



1. 国 有 財 産 年 度 別 ・

区 分	番 号	土 地		立 木 竹						建 物			工 作 物	機 械 器 具
				樹 木		立 木		竹		建 物				
		千平方メートル	価 格	千 本	価 格	千 立 方 米	価 格	千 束	価 格	建千平方メートル	延べ千平方メートル	価 格	価 格	価 格
平成5年度末	1	89,432,947	28,963,274	5,316	104,506	886,112	5,677,061	179	148	42,622	89,389	8,047,795	6,667,581	781
6	2	89,404,209	29,909,256	5,598	108,002	886,885	5,848,923	178	148	43,175	91,569	8,701,907	7,441,766	761
7	3	89,372,109	30,763,230	5,824	109,418	890,752	5,999,531	185	156	43,475	93,168	8,348,440	6,734,106	761
8	4	89,338,210	31,280,428	6,015	111,488	895,033	6,149,598	185	161	43,957	95,183	8,948,339	7,634,222	761
9	5	89,313,218	31,584,223	6,283	114,019	905,430	6,285,444	184	170	44,129	96,587	9,447,339	8,301,776	761
10	6	89,292,804	31,818,538	6,732	117,634	919,471	6,386,610	189	179	44,428	98,087	9,967,063	8,959,535	596
11	7	89,286,933	31,899,205	7,122	119,732	953,358	6,443,398	189	180	44,746	100,213	10,667,929	9,720,014	520
12	8	89,279,576	36,024,762	7,409	123,655	960,788	6,461,164	194	197	45,115	102,007	9,049,608	8,273,857	520
13	9	89,110,919	33,801,564	7,174	118,864	964,790	6,495,006	196	332	42,900	99,408	9,201,427	8,490,635	466
14	10	89,105,142	33,576,048	7,311	119,378	974,260	6,527,348	201	337	43,209	101,622	9,618,552	8,997,899	92
15	11	89,068,833	31,311,387	7,582	119,109	994,053	6,654,255	200	481	39,191	91,294	7,907,735	8,875,641	86
16	12	87,721,749	23,856,192	6,851	111,493	994,557	6,518,911	192	492	27,820	60,641	5,607,786	7,466,905	65
17	13	87,717,521	19,382,665	6,497	108,788	1,003,598	6,549,631	704	749	26,948	58,989	4,248,674	5,882,716	56
18	14	87,702,559	19,332,934	6,646	108,830	1,008,381	6,582,880	709	753	26,970	59,299	4,410,819	6,129,123	56
19	15	87,685,775	19,284,841	6,717	108,165	1,026,739	6,633,835	710	755	26,932	59,611	4,546,188	6,320,656	54
20	16	87,668,078	19,162,159	6,611	107,219	1,045,222	6,687,000	706	754	26,485	58,218	4,519,404	6,470,774	54
21	17	87,660,960	19,031,838	6,572	106,624	1,061,511	6,751,625	712	767	26,184	57,672	4,577,050	6,681,492	53
22	18	87,664,426	17,964,917	6,580	104,637	1,073,827	6,801,868	712	730	26,043	57,640	3,633,577	5,177,326	9
23	19	87,663,018	17,245,551	6,693	101,009	1,086,564	6,842,797	712	673	26,196	58,337	3,583,884	4,778,664	0
24	20	87,656,588	16,824,312	6,638	98,605	1,100,804	6,883,637	711	633	26,215	58,330	3,522,143	4,916,316	0

2. 国 有 財 産 区 分 別 ・ 分 類

区 分	数 量 番 号	単 位	行 政 財								
			公 用 財 産		公 共 用 財 産		皇 室 用 財 産		企 業 用 財 産		
			数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	
土 地	樹 立 竹 計	千平方メートル	1	1,177,651	10,612,759	110,741	507,523	19,059	498,986	85,325,531	306,227
			2	3,411	17,454	2,072	8,433	103	862	2	67,922
			3	3,363	10,965	1,357	1,370	133	215	1,095,163	6,869,730
			4	671	449	1	21	6	20	21	16
			5		28,868		9,825		1,097		6,937,669
建 物	建 面 積 延 べ 面 積	千平方メートル	6	20,218		393		139		374	
			7	48,008	3,009,668	481	57,887	203	10,310	568	56,150
工 作 物	機 械 器 具	千平方メートル	8		2,732,668		75,450		8,504		1,779,738
			9		-		-		-		-
船 舶	汽 船 艦 船 雑 船 計	隻	10	957		-		-		-	
			11	192	176,203	-	-	-	-	-	
			12	323		-	-	-	-	-	
			13	476	1,222,937	-	-	-	-	-	
			14	882	1,992	52	10	24	1	1	2
15	2,162	1,401,132	52	10	24	1	1	2			
航 空 機	機	千平方メートル	16	1,726	662,999	-	-	-	-	-	
			17	790	777	0	30	0	18	-	-
地 上 権 等	特 許 権 等	千平方メートル	18	1,535	1,913	-	-	-	-	0	-
			19		-	-	-	-	-	-	-
政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	20		-	-	-	-	-	-	
			21		18,450,789		650,728		518,918		9,079,789
合 計	割 合	千平方メートル	22		64.3		2.3		1.8		31.6
			23		17.5		0.6		0.5		8.6

(注)「区分別」とは、土地、建物等の別、「分類別」とは、行政財産、普通財産の別、「種類別」とは、行政財産の中の種類別をいう(以下同じ)。

区分別現在額の推移

(単位 百万円)

汽船			船				航空機		地上権等		特許等		政出資等	不動産の信託受益権		合計	番号	
隻	千トン	価格	隻	千トン	価格	隻	価格	機	価格	千平方メートル	価格	千件	価格	価格	件	価格		価格
1,416	217	191,216	379	358	1,392,312	2,983	10,805	1,923	2,316,399	46,226	2,192	992	6,636	29,410,710	1	9,999	82,801,422	1
1,379	218	220,022	388	374	1,604,174	3,013	11,037	1,942	2,570,627	46,220	2,553	1,002	6,673	30,765,856	1	9,999	87,201,710	2
1,407	219	147,763	380	380	946,455	3,055	7,366	1,947	1,544,378	46,219	2,264	1,020	7,570	32,797,923	1	9,999	87,419,367	3
1,381	217	163,595	359	383	1,083,168	3,118	8,181	1,933	1,844,817	46,218	2,264	1,036	7,670	34,360,726	1	9,999	91,605,424	4
1,369	225	188,831	362	400	1,286,539	3,020	8,073	1,946	2,206,575	46,218	3,683	1,043	7,741	36,175,129	1	9,999	95,620,308	5
1,385	224	215,488	353	409	1,509,590	3,023	8,085	1,943	2,505,673	46,216	3,683	1,047	7,857	39,114,169	1	9,999	100,624,707	6
1,389	231	240,560	346	409	1,748,907	3,108	8,362	1,937	2,731,746	45,510	3,677	1,062	7,908	42,234,303	1	9,999	105,836,447	7
1,349	233	179,057	330	412	1,078,341	3,071	5,541	1,936	1,632,032	45,465	3,255	1,075	7,272	44,245,151	1	9,999	107,094,418	8
1,271	200	178,140	324	427	1,324,372	2,634	6,189	1,927	1,873,911	45,436	2,303	1,075	6,822	47,584,452	1	9,999	109,094,490	9
1,218	200	195,706	334	442	1,565,069	2,585	6,448	1,929	2,134,745	44,979	2,193	1,080	7,013	48,133,566	252	39,504	110,923,905	10
1,208	202	204,032	326	450	1,735,444	2,414	6,553	1,921	2,375,153	45,188	2,021	1,084	6,857	43,094,107	325	28,654	102,221,523	11
1,110	190	207,975	334	466	1,897,682	881	5,584	1,869	2,621,544	4,900	1,208	1,092	5,305	46,894,238	375	24,449	95,219,834	12
1,095	186	132,734	333	460	1,303,476	874	3,734	1,864	1,558,783	2,970	1,003	1,102	2,885	45,996,066	10	29,494	85,201,460	13
1,089	187	161,372	326	465	1,464,898	901	3,955	1,836	1,754,650	2,920	973	1,111	2,897	66,781,412	12	21,257	106,756,816	14
1,077	198	205,584	326	469	1,617,928	932	3,990	1,817	1,932,101	2,920	974	1,164	2,935	64,483,957	10	15,703	105,167,675	15
1,054	198	246,575	331	482	1,797,470	922	4,078	1,790	2,265,910	3,099	1,018	1,197	2,920	61,083,960	196	19,735	102,369,036	16
1,018	196	280,303	334	478	1,915,951	920	3,624	1,784	2,463,778	3,235	1,067	1,297	2,993	65,533,301	193	24,370	107,374,841	17
1,002	195	184,197	330	483	1,255,078	924	2,486	1,770	997,336	2,828	899	1,417	2,802	65,046,160	4	21,917	101,193,946	18
982	194	169,731	335	487	1,222,793	935	2,362	1,743	727,619	2,827	856	1,489	2,561	68,163,998	1	11,814	102,854,319	19
973	193	176,208	332	488	1,225,899	969	2,012	1,733	662,999	2,826	831	1,536	1,954	70,914,731	2	24,507	105,254,793	20

別・種類別現在額 (平成25年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

産			普通財産			合計			番号
小計									
数量	価格	割合	数量	価格	割合	数量	価格	割合	
86,632,984	11,925,496	41.6	1,023,604	4,898,815	6.4	87,656,588	16,824,312	16.0	1
5,590	94,672	(0.3)	1,048	3,932	(0.0)	6,638	98,605	(0.1)	2
1,100,018	6,882,282	(24.0)	785	1,354	(0.0)	1,100,804	6,883,637	(6.5)	3
700	507	(0.0)	10	126	(0.0)	711	633	(0.0)	4
	6,977,462	24.3		5,413	0.0		6,982,875	6.6	5
21,126			5,088			26,215			6
49,261	3,134,016	10.9	9,069	388,126	0.5	58,330	3,522,143	3.3	7
	4,596,362	16.0		319,953	0.4		4,916,316	4.7	8
	-	-		0	0.0		0	0.0	9
957			16			973			10
192	176,203	(0.6)	0	4	(0.0)	193	176,208	(0.2)	11
323			9			332			12
476	1,222,937	(4.3)	11	2,962	(0.0)	488	1,225,899	(1.2)	13
959	2,006	(0.0)	10	5	(0.0)	969	2,012	(0.0)	14
2,239	1,401,147	4.9	35	2,972	0.0	2,274	1,404,120	1.3	15
1,726	662,999	2.3	7	0	0.0	1,733	662,999	0.6	16
792	826	0.0	2,034	4	0.0	2,826	831	0.0	17
1,535	1,913	0.0	0	41	0.0	1,536	1,954	0.0	18
-	-	-		70,914,731	92.6		70,914,731	67.4	19
-	-	-	2	24,507	0.0	2	24,507	0.0	20
	28,700,225	100.0		76,554,567	100.0		105,254,793	100.0	21
	100.0								22
	27.3			72.7			100.0		23

3. 国有財産会計別・分類別・種類別現在額 (平成25年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

会計	分類・種類	行政財産					普通財産		合計		
		公用財産	公共用財産	皇室用財産	企業用財産	計		価格	割合	価格	割合
		価格	価格	価格	価格	価格	割合				
一般会計		15,322,905	650,728	518,918	—	16,492,552	57.5	42,915,411	56.1	59,407,964	56.4
	[特別会計内訳]										
	国債整理基金特別会計	—	—	—	—	—	(—)	8,184,743	(10.7)	8,184,743	(7.8)
	財政投融资特別会計	—	—	—	—	—	(—)	10,284,092	(13.4)	10,284,092	(9.8)
	外国為替資金特別会計	—	—	—	—	—	(—)	2,090,987	(2.7)	2,090,987	(2.0)
	エネルギー対策特別会計	769,289	—	—	—	769,289	(2.7)	1,286,568	(1.7)	2,055,858	(2.0)
	労働保険特別会計	153,864	—	—	—	153,864	(0.5)	645,500	(0.8)	799,364	(0.8)
	年金特別会計	42,859	—	—	—	42,859	(0.1)	2,181,476	(2.8)	2,224,336	(2.1)
	食料安定供給特別会計	—	—	—	—	—	(—)	31,041	(0.0)	31,041	(0.0)
	国有林野事業特別会計	1,242	—	—	9,079,789	9,081,031	(31.6)	41,374	(0.1)	9,122,406	(8.7)
	貿易再保険特別会計	—	—	—	—	—	(—)	321,001	(0.4)	321,001	(0.3)
	特許特別会計	66,522	—	—	—	66,522	(0.2)	1,090	(0.0)	67,612	(0.1)
	社会資本整備事業特別会計	2,020,955	—	—	—	2,020,955	(7.0)	7,916,150	(10.3)	9,937,105	(9.4)
	自動車安全特別会計	73,150	—	—	—	73,150	(0.3)	35,092	(0.0)	108,242	(0.1)
	東日本大震災復興特別会計	—	—	—	—	—	(—)	620,035	(0.8)	620,035	(0.6)
特別会計		3,127,883	—	—	9,079,789	12,207,673	(42.5)	33,639,155	(43.9)	45,846,829	(43.6)
合計		18,450,789	650,728	518,918	9,079,789	28,700,225	100.0	76,554,567	100.0	105,254,793	100.0

4. 国有地の会計別・分類別現在額 (平成25年3月31日現在)

(単位 千㎡, 百万円)

分類別 会計別	行政財産		普通財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格
一般会計	1,227,621	10,418,372	942,333	4,768,536	2,169,954	15,186,909
[特別会計内訳]						
国債整理基金特別会計	—	—	—	—	—	—
財政投融资特別会計	—	—	768	61,454	768	61,454
外国為替資金特別会計	—	—	—	—	—	—
エネルギー対策特別会計	11,512	59,532	19	711	11,532	60,244
労働保険特別会計	1,102	59,127	361	7,561	1,464	66,688
年金特別会計	44	34,432	567	2,958	611	37,390
食料安定供給特別会計	—	—	42,339	23,233	42,339	23,233
国有林野事業特別会計	85,325,531	306,227	34,978	1,551	85,360,510	307,778
貿易再保険特別会計	—	—	—	—	—	—
特許特別会計	11	58,893	—	—	11	58,893
社会資本整備事業特別会計	65,560	927,398	2,215	32,120	67,776	959,519
自動車安全特別会計	1,600	61,512	19	688	1,620	62,200
特別会計	85,405,363	1,507,123	81,271	130,279	85,486,634	1,637,403
合計	86,632,984	11,925,496	1,023,604	4,898,815	87,656,588	16,824,312

5. 国有財産所管別・会計別・

(1) 一般

所	管	番号	行政財産			普通
			価 格	うち土地価格	土 地 数 量	価 格
衆 参 最 会 内 内 総 法 外 財 文 厚 農 経 国 環 防 合 割	議 裁 院 院 所 院 閣 務 務 務 務 科 学 部 生 林 土 産 産 業 通 交 境 衛 計 合	1	670,747	565,180	360	—
		2	294,493	252,038	146	—
		3	570,606	376,792	2,386	—
		4	5,112	3,848	56	—
		5	37,825	23,784	326	—
		6	1,417,937	1,123,027	23,789	4
		7	149,295	102,371	337	35
		8	1,333,717	777,052	39,596	7,202
		9	362,930	203,513	1,094	2,456
		10	2,058,011	1,361,837	11,473	42,574,349
		11	261,072	212,352	4,787	3,441
		12	340,236	219,566	8,855	1,554
		13	198,047	146,160	3,157	215
		14	148,368	136,184	112	261
		15	1,040,262	586,153	59,649	946
		16	310,815	271,056	75,205	—
		17	7,293,071	4,057,451	996,283	324,942
		18	16,492,552	10,418,372	1,227,621	42,915,411
		19	27.8	—	—	72.2
		20	15.7	—	—	40.8

(2) 特 別

所	管	番号	行政財産			普通
			価 格	うち土地価格	土 地 数 量	価 格
衆 参 最 会 内 内 総 法 外 財 文 厚 農 経 国 環 防 合 割	議 裁 院 院 所 院 閣 務 務 務 務 科 学 部 生 林 土 産 産 業 通 交 境 衛 計 合	1	—	—	—	—
		2	—	—	—	—
		3	—	—	—	—
		4	—	—	—	—
		5	—	—	—	—
		6	—	—	—	—
		7	—	—	—	—
		8	—	—	—	—
		9	—	—	—	—
		10	—	—	—	20,917,749
		11	50	—	—	298,639
		12	196,724	93,559	1,146	2,828,568
		13	9,081,031	306,227	85,325,531	87,905
		14	835,542	118,381	11,521	1,555,049
		15	2,094,105	988,911	67,161	7,951,243
		16	219	43	2	—
		17	—	—	—	—
		18	12,207,673	1,507,123	85,405,363	33,639,155
		19	26.6	—	—	73.4
		20	11.6	—	—	32.0

(3) 総

所	管	番号	行政財産			普通
			価 格	うち土地価格	土 地 数 量	価 格
衆 参 最 会 内 内 総 法 外 財 文 厚 農 経 国 環 防 合 割	議 裁 院 院 所 院 閣 務 務 務 務 科 学 部 生 林 土 産 産 業 通 交 境 衛 計 合	1	670,747	565,180	360	—
		2	294,493	252,038	146	—
		3	570,606	376,792	2,386	—
		4	5,112	3,848	56	—
		5	37,825	23,784	326	—
		6	1,417,937	1,123,027	23,789	4
		7	149,295	102,371	337	35
		8	1,333,717	777,052	39,596	7,202
		9	362,930	203,513	1,094	2,456
		10	2,058,011	1,361,837	11,473	63,492,098
		11	261,122	212,352	4,787	302,081
		12	536,960	313,125	10,001	2,830,122
		13	9,279,079	452,387	85,328,689	88,120
		14	983,911	254,566	11,634	1,555,311
		15	3,134,367	1,575,064	126,810	7,952,190
		16	311,035	271,100	75,207	—
		17	7,293,071	4,057,451	996,283	324,942
		18	28,700,225	11,925,496	86,632,984	76,554,567
		19	—	—	—	—
		20	27.3	—	—	72.7

(注)「価格」は、行政財産又は普通財産について、それぞれの総額を記載し、「うち土地価格」とは、行政財産又は普通財産のうち土地のみの価格を記載した。

分類別現在額 (平成25年3月31日現在)

会 計

(単位 千㎡, 百万円, %)

財 産		合 計		価 格 の 割 合	番 号	
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量		
—	—	670,747	565,180	360	1.1	1
—	—	294,493	252,038	146	0.5	2
—	—	570,606	376,792	2,386	1.0	3
—	—	5,112	3,848	56	0.0	4
—	—	37,825	23,784	326	0.1	5
—	—	1,417,942	1,123,027	23,789	2.4	6
35	12	149,331	102,406	350	0.3	7
7,143	7	1,340,919	784,196	39,604	2.3	8
679	43	365,387	204,193	1,138	0.6	9
4,740,101	788,082	44,632,360	6,101,939	799,556	75.1	10
146	249	264,513	212,498	5,036	0.4	11
1,552	5	341,790	221,118	8,860	0.6	12
193	152,841	198,262	146,354	155,999	0.3	13
234	22	148,630	136,418	135	0.3	14
901	136	1,041,209	587,055	59,785	1.8	15
—	—	310,815	271,056	75,205	0.5	16
17,548	931	7,618,014	4,074,999	997,214	12.8	17
4,768,536	942,333	59,407,964	15,186,909	2,169,954	100.0	18
		100.0				19
		56.4				20

会 計

財 産		合 計		価 格 の 割 合	番 号	
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量		
—	—	—	—	—	—	1
—	—	—	—	—	—	2
—	—	—	—	—	—	3
—	—	—	—	—	—	4
—	—	—	—	—	—	5
—	—	—	—	—	—	6
—	—	—	—	—	—	7
—	—	—	—	—	—	8
—	—	—	—	—	—	9
61,454	768	20,917,749	61,454	768	45.6	10
—	—	298,690	—	—	0.7	11
10,519	929	3,025,292	104,078	2,075	6.6	12
24,784	77,318	9,168,936	331,011	85,402,850	20.0	13
711	19	2,390,592	119,093	11,541	5.2	14
32,808	2,235	10,045,348	1,021,720	69,396	21.9	15
—	—	219	43	2	0.0	16
—	—	—	—	—	—	17
130,279	81,271	45,846,829	1,637,403	85,486,634	100.0	18
		100.0				19
		43.6				20

額

財 産		合 計		価 格 の 割 合	番 号	
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量		
—	—	670,747	565,180	360	0.6	1
—	—	294,493	252,038	146	0.3	2
—	—	570,606	376,792	2,386	0.5	3
—	—	5,112	3,848	56	0.0	4
—	—	37,825	23,784	326	0.0	5
—	—	1,417,942	1,123,027	23,789	1.3	6
35	12	149,331	102,406	350	0.1	7
7,143	7	1,340,919	784,196	39,604	1.3	8
679	43	365,387	204,193	1,138	0.3	9
4,801,556	788,851	65,550,109	6,163,394	800,325	62.3	10
146	249	563,203	212,498	5,036	0.5	11
12,071	934	3,367,083	325,197	10,936	3.2	12
24,978	230,159	9,367,199	477,365	85,558,849	8.9	13
946	42	2,539,222	255,512	11,676	2.4	14
33,710	2,371	11,086,557	1,608,775	129,181	10.5	15
—	—	311,035	271,100	75,207	0.3	16
17,548	931	7,618,014	4,074,999	997,214	7.2	17
4,898,815	1,023,604	105,254,793	16,824,312	87,656,588	100.0	18
		100.0				19
						20

6. 国有財産年度別・会計別・

会計 分類 種類	番 号	一 般 会 計						特 別		
		行 政 財 産				普通財産	計	行 政 財 産		
		公 用	公 共 用	皇 室 用	計			公 用	企 業 用	計
平成5年度末……	1	17,137,190	1,076,840	1,311,610	19,525,641	23,903,421	43,429,062	13,571,173	12,891,010	26,462,183
6……………	2	18,123,347	1,095,856	1,313,337	20,532,541	25,718,734	46,251,275	14,176,950	13,394,845	27,571,795
7……………	3	17,646,401	559,669	621,381	18,827,452	28,699,074	47,526,527	12,594,708	13,706,169	26,300,877
8……………	4	18,666,342	573,761	623,369	19,863,473	30,113,355	49,976,829	13,325,475	14,070,431	27,395,906
9……………	5	19,819,626	638,646	624,526	21,082,800	31,448,970	52,531,770	13,830,760	14,376,151	28,206,912
10……………	6	20,764,163	679,940	625,891	22,069,995	32,510,395	54,580,391	14,383,561	14,638,383	29,021,945
11……………	7	21,891,352	724,730	627,566	23,243,648	34,402,557	57,646,206	14,980,080	14,905,137	29,885,217
12……………	8	22,231,006	622,550	471,600	23,325,158	34,748,236	58,073,394	15,310,325	15,078,268	30,388,594
13……………	9	21,749,749	644,944	474,560	22,869,254	37,166,197	60,035,452	15,731,578	13,806,446	29,538,025
14……………	10	22,536,093	701,725	476,279	23,714,098	37,290,294	61,004,393	16,157,812	13,907,882	30,065,695
15……………	11	23,133,374	757,737	477,779	24,368,891	34,266,903	58,635,795	17,581,167	8,552,144	26,133,312
16……………	12	23,752,204	784,260	478,890	25,015,355	39,825,909	64,841,265	6,506,446	8,595,751	15,102,198
17……………	13	18,470,187	669,861	478,552	19,618,601	35,665,884	55,284,486	4,368,086	8,633,841	13,001,928
18……………	14	19,115,863	689,795	480,033	20,285,692	46,607,372	66,893,065	4,434,143	8,681,778	13,115,922
19……………	15	19,708,880	708,350	482,270	20,899,501	40,138,157	61,037,658	4,474,274	8,745,579	13,219,854
20……………	16	20,534,731	715,680	483,379	21,733,790	39,291,399	61,025,189	4,133,477	8,812,412	12,945,890
21……………	17	21,091,264	733,337	485,067	22,309,669	42,222,902	64,532,572	4,053,465	8,900,309	12,953,775
22……………	18	16,559,989	665,168	525,061	17,750,219	41,029,282	58,779,501	3,474,887	8,964,765	12,439,652
23……………	19	15,691,723	648,038	514,122	16,853,884	42,519,795	59,373,679	3,085,688	9,022,927	12,108,615
24……………	20	15,322,905	650,728	518,918	16,492,552	42,915,411	59,407,964	3,127,883	9,079,789	12,207,673

7. 国有財産年度別・所

所 管	番 号	衆 議 院	参 議 院	最 高 裁 判 所	会 計 査 査 院	内 閣	総 理 府	法 務 省	外 務 省	大 蔵 省
平成5年度末……	1	378,607	187,105	789,199	19,458	26,116	11,804,377	1,298,547	140,879	33,492,491
6……………	2	381,742	185,246	770,776	19,619	27,228	12,560,219	1,355,684	150,736	35,555,672
7……………	3	340,935	162,463	747,924	18,001	26,527	11,796,909	1,301,449	158,295	38,131,439
8……………	4	344,502	163,032	753,337	18,356	27,447	12,623,215	1,333,718	174,345	39,867,438
9……………	5	350,018	169,150	798,653	18,390	27,915	13,513,096	1,358,848	181,652	41,537,483
10……………	6	357,320	169,324	810,493	18,842	28,812	14,296,129	1,381,924	194,792	44,167,266
11……………	7	363,844	171,496	817,812	18,563	28,782	15,079,820	1,397,893	200,261	47,075,067
12……………	8	607,246	264,599	797,142	26,207	12,256	13,696,961	6,982,760	1,628,567	294,090
13……………	9	614,286	267,394	822,621	26,215	43,548	14,566,532	5,564,495	1,674,261	301,456
14……………	10	659,851	268,823	805,361	26,355	59,140	15,193,726	5,593,696	1,752,626	309,139
15……………	11	661,900	269,826	828,664	26,339	59,492	15,647,280	244,202	1,782,344	312,332
16……………	12	664,250	273,338	826,125	36,090	61,106	16,269,791	241,297	1,843,237	320,679
17……………	13	616,327	251,948	622,790	30,937	46,908	11,828,007	183,800	1,485,176	320,587
18……………	14	630,558	252,891	634,538	31,049	47,452	1,461,713	181,492	1,576,011	329,349
19……………	15	633,527	253,832	644,489	7,313	48,056	1,479,428	181,324	1,599,034	331,114
20……………	16	634,307	254,749	677,844	7,270	46,887	1,507,763	181,165	1,663,643	333,255
21……………	17	630,312	254,746	686,429	7,337	48,015	1,533,327	181,001	1,703,913	336,094
22……………	18	746,499	323,312	615,863	5,701	42,394	1,468,270	157,697	1,412,279	367,087
23……………	19	685,313	301,310	585,061	5,326	39,164	1,424,511	152,478	1,383,938	370,776
24……………	20	670,747	294,493	570,606	5,112	37,825	1,417,942	149,331	1,340,919	365,387

分類別・種類別現在額の推移

(単位 百万円)

会 計		合 計							番 号
普通財産	計	行 政 財 産					普通財産	計	
		公 用	公 共 用	皇 室 用	企 業 用	計			
12,910,175	39,372,359	30,708,364	1,076,840	1,311,610	12,891,010	45,987,825	36,813,596	82,801,422	1
13,378,639	40,950,435	32,300,297	1,095,856	1,313,337	13,394,845	48,104,336	39,097,373	87,201,710	2
13,591,961	39,892,839	30,241,110	559,669	621,381	13,706,169	45,128,330	42,291,036	87,419,367	3
14,232,688	41,628,594	31,991,818	573,761	623,369	14,070,431	47,259,379	44,346,044	91,605,424	4
14,881,625	43,088,537	33,650,386	638,646	624,526	14,376,151	49,289,712	46,330,595	95,620,308	5
17,022,370	46,044,316	35,147,725	679,940	625,891	14,638,383	51,091,941	49,532,766	100,624,707	6
18,305,024	48,190,241	36,871,432	724,730	627,566	14,905,137	53,128,866	52,707,581	105,836,447	7
18,632,429	49,021,023	37,541,332	622,550	471,600	15,078,268	53,713,752	53,380,666	107,094,418	8
19,521,012	49,059,037	37,481,328	644,944	474,560	13,806,446	52,407,279	56,687,210	109,094,490	9
19,853,817	49,919,512	38,693,905	701,725	476,279	13,907,882	53,779,793	57,144,111	110,923,905	10
17,452,416	43,585,728	40,714,541	757,737	477,779	8,552,144	50,502,204	51,719,319	102,221,523	11
15,276,371	30,378,569	30,258,651	784,260	478,890	8,595,751	40,117,553	55,102,281	95,219,834	12
16,915,045	29,916,973	22,838,274	669,861	478,552	8,633,841	32,620,530	52,580,930	85,201,460	13
26,747,828	39,863,750	23,550,007	689,795	480,033	8,681,778	33,401,614	73,355,201	106,756,816	14
30,910,162	44,130,016	24,183,154	708,350	482,270	8,745,579	34,119,355	71,048,319	105,167,675	15
28,397,956	41,343,847	24,668,209	715,680	483,379	8,812,412	34,679,681	67,689,355	102,369,036	16
29,888,493	42,842,268	25,144,730	733,337	485,067	8,900,309	35,263,444	72,111,396	107,374,841	17
29,974,792	42,414,444	20,034,876	665,168	525,061	8,964,765	30,189,872	71,004,074	101,193,946	18
31,372,023	43,480,639	18,777,411	648,038	514,122	9,022,927	28,962,500	73,891,818	102,854,319	19
33,639,155	45,846,829	18,450,789	650,728	518,918	9,079,789	28,700,225	76,554,567	105,254,793	20

管 別 現 在 額 の 推 移

(単位 百万円)

文 部 省	厚 生 省	農 林 水 産 省	通 商 産 業 省	運 輸 省	郵 政 省	労 働 省	建 設 省	自 治 省	合 計	番 号
7,789,235	4,201,079	8,203,707	402,678	3,650,381	5,518,889	2,466,565	2,411,532	20,568	82,801,422	1
8,089,403	4,391,592	8,463,523	419,095	3,817,706	5,831,789	2,617,822	2,543,215	20,635	87,201,710	2
7,264,123	4,068,009	8,530,171	532,813	3,204,203	5,950,617	2,693,273	2,475,609	16,598	87,419,367	3
7,525,427	4,219,334	8,772,443	546,369	3,523,290	6,150,474	2,844,964	2,700,375	17,350	91,605,424	4
7,730,742	4,372,694	8,951,714	562,583	3,706,852	6,291,198	2,974,653	3,055,485	19,172	95,620,308	5
7,895,592	4,625,326	9,111,630	565,775	3,896,000	6,437,118	3,091,427	3,557,633	19,295	100,624,707	6
8,244,154	4,728,821	9,217,525	576,596	4,079,176	6,647,947	3,189,934	3,979,155	19,592	105,836,447	7
財 務 省	文 部 科 学 省	厚 生 労 働 省	農 林 水 産 省	経 済 産 業 省	国 土 交 通 省	環 境 省	合 計	番 号		
47,244,306	9,638,785	7,762,321	9,411,807	514,434	7,890,456	322,474	107,094,418	8		
50,025,688	9,404,608	7,927,207	8,931,753	304,103	8,326,023	294,291	109,094,490	9		
50,381,970	9,694,058	8,013,549	8,982,149	316,208	8,568,287	298,959	110,923,905	10		
46,202,153	10,039,919	6,716,046	8,999,498	1,267,436	8,858,647	305,438	102,221,523	11		
50,161,515	222,771	4,728,870	9,041,733	1,279,303	8,940,042	309,680	95,219,834	12		
44,371,779	173,238	6,909,755	9,018,431	1,217,539	7,838,908	285,320	85,201,460	13		
財 務 省	文 部 科 学 省	厚 生 労 働 省	農 林 水 産 省	経 済 産 業 省	国 土 交 通 省	環 境 省	防 衛 省	合 計	番 号	
63,198,996	177,701	6,539,506	9,061,631	2,447,950	9,056,124	290,178	10,839,668	106,756,816	14	
60,442,214	650,363	6,028,943	9,116,534	2,663,858	9,543,994	295,470	11,248,172	105,167,675	15	
57,307,525	630,045	5,290,428	9,171,783	2,312,136	10,167,652	297,659	11,884,917	102,369,036	16	
61,772,456	608,707	4,685,648	9,258,287	2,397,575	10,639,338	305,318	12,326,331	107,374,841	17	
60,680,867	613,583	3,824,138	9,261,326	2,108,192	10,878,381	308,265	8,380,083	101,193,946	18	
63,740,489	573,543	3,333,105	9,305,406	2,033,246	10,860,998	303,756	7,755,892	102,854,319	19	
65,550,109	563,203	3,367,083	9,367,199	2,539,222	11,086,557	311,035	7,618,014	105,254,793	20	

8. 国有財産区分別・分類別・

区分	分類 種類 会計	番号	行政財産					
			一般会計	特別会計	計	公用財産		公共用財産 一般会計
						一般会計	特別会計	
土地	千平方メートル 価格	1	1,227,621	85,405,363	86,632,984	1,097,819	79,831	110,741
		2	10,418,372	1,507,123	11,925,496	9,411,862	1,200,896	507,523
立木竹	樹木 千本 価格	3	4,972	617	5,590	2,796	615	2,072
		4	23,531	71,140	94,672	14,236	3,218	8,433
	立木 千立方メートル 価格	5	4,850	1,095,167	1,100,018	3,359	4	1,357
		6	11,158	6,871,124	6,882,282	9,571	1,393	1,370
	竹 千束 価格	7	679	21	700	671	0	1
		8	490	17	507	448	0	21
	計 価格	9	35,180	6,942,282	6,977,462	24,256	4,612	9,825
建物	建築面積 千平方メートル 延べ面積 千平方メートル 価格	10	18,578	2,548	21,126	18,044	2,174	393
		11	44,067	5,193	49,261	43,382	4,625	481
	12	2,758,817	375,199	3,134,016	2,690,619	319,048	57,887	
工作物	価格	13	1,234,620	3,361,742	4,596,362	1,150,665	1,582,003	75,450
機械器具	価格	14	—	—	—	—	—	—
船舶	汽船 千トン 価格	15	778	179	957	778	179	—
		16	160	31	192	160	31	—
	艦船 千トン 価格	17	157,301	18,901	176,203	157,301	18,901	—
		18	323	—	323	323	—	—
	雑船 千トン 価格	19	476	—	476	476	—	—
		20	1,222,937	—	1,222,937	1,222,937	—	—
	計 千トン 価格	21	609	350	959	533	349	52
		22	1,132	873	2,006	1,121	871	10
	計 千トン 価格	23	1,710	529	2,239	1,634	528	52
		24	1,381,372	19,775	1,401,147	1,381,360	19,772	10
航空機	機 価格	25	1,719	7	1,726	1,719	7	—
		26	661,552	1,446	662,999	661,552	1,446	—
地上権等	千平方メートル 価格	27	582	209	792	580	209	0
		28	723	103	826	674	103	30
特許権等	千件 価格	29	1,535	0	1,535	1,535	0	—
		30	1,913	—	1,913	1,913	—	—
政府出資等	価格	31	—	—	—	—	—	
不動産の信託 の受益権	件 価格	32	—	—	—	—	—	—
		33	—	—	—	—	—	—
合計	価格	34	16,492,552	12,207,673	28,700,225	15,322,905	3,127,883	650,728

種 類 別・会 計 別 現 在 額 (平成25年3月31日現在)

(単位 百万円)

		普 通 財 産			合 計			番 号
皇室用財産	企業用財産	一 般 会 計	特 別 会 計	計	一 般 会 計	特 別 会 計	計	
一般会計	特別会計							
19,059	85,325,531	942,333	81,271	1,023,604	2,169,954	85,486,634	87,656,588	1
498,986	306,227	4,768,536	130,279	4,898,815	15,186,909	1,637,403	16,824,312	2
103	2	1,026	22	1,048	5,998	639	6,638	3
862	67,922	3,730	202	3,932	27,261	71,343	98,605	4
133	1,095,163	664	120	785	5,515	1,095,288	1,100,804	5
215	6,869,730	1,188	166	1,354	12,346	6,871,290	6,883,637	6
6	21	10	0	10	689	21	711	7
20	16	126	0	126	616	17	633	8
1,097	6,937,669	5,044	368	5,413	40,224	6,942,650	6,982,875	9
139	374	4,806	281	5,088	23,385	2,830	26,215	10
203	568	8,530	538	9,069	52,598	5,732	58,330	11
10,310	56,150	371,769	16,356	388,126	3,130,587	391,556	3,522,143	12
8,504	1,779,738	317,610	2,343	319,953	1,552,231	3,364,085	4,916,316	13
—	—	0	—	0	0	—	0	14
—	—	16	—	16	794	179	973	15
—	—	0	—	0	161	31	193	16
—	—	4	—	4	157,306	18,901	176,208	17
—	—	9	—	9	332	—	332	18
—	—	11	—	11	488	—	488	19
—	—	2,962	—	2,962	1,225,899	—	1,225,899	20
24	1	7	3	10	616	353	969	21
1	2	0	4	5	1,133	878	2,012	22
24	1	32	3	35	1,742	532	2,274	23
1	2	2,967	4	2,972	1,384,339	19,780	1,404,120	24
—	—	7	—	7	1,726	7	1,733	25
—	—	0	—	0	661,552	1,446	662,999	26
0	—	2,034	—	2,034	2,616	209	2,826	27
18	—	4	—	4	728	103	831	28
—	0	0	0	0	1,535	0	1,536	29
—	—	18	22	41	1,931	22	1,954	30
—	—	37,424,950	33,489,780	70,914,731	37,424,950	33,489,780	70,914,731	31
—	—	2	—	2	2	—	2	32
—	—	24,507	—	24,507	24,507	—	24,507	33
518,918	9,079,789	42,915,411	33,639,155	76,554,567	59,407,964	45,846,829	105,254,793	34

9. 財産権種目別

種類 種目	数量 単位	番号	公用財産		公共用財産		皇室用財産	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
地上権	千平方メートル	1	258	114,654	0	30,994	0	2
地役権	〃	2	531	663,147	—	—	—	—
鉱業権	〃	3	—	—	—	—	—	—
その他	〃	4	—	—	—	—	0	18,102
計	〃	5	790	777,801	0	30,994	0	18,104
特許権	件	6	1,390	130,470	—	—	—	—
著作権	〃	7	1,534,411	1,779,754	—	—	—	—
商標権	〃	8	107	2,815	—	—	—	—
実用新案権	〃	9	2	—	—	—	—	—
その他	〃	10	11	—	—	—	—	—
計	〃	11	1,535,921	1,913,040	—	—	—	—
合計		12		2,690,841		30,994		18,104

10. 財産権会計別・所管別

種目 省庁	番号	地上権		地役権		鉱業権		その他		特許権	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
(一般会計)		千平方メートル		千平方メートル		千平方メートル		千平方メートル		件	
衆議院	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
最高裁判所	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計検査院	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府	5	0	2	—	—	—	—	0	18,102	5	43
総務省	6	—	—	—	—	—	—	—	—	39	—
法務省	7	0	7	—	—	—	—	—	—	—	—
財務省	8	0	1,305	0	6,338	2,033	3,066	—	—	5	—
文部科学省	9	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—
厚生労働省	10	—	—	—	—	—	—	—	—	68	—
農林水産省	11	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—
経済産業省	12	—	—	—	—	—	—	—	—	81	—
国土交通省	13	48	36,300	7	414	—	—	—	—	97	600
環境省	14	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3,821
防衛省	15	4	6,183	520	656,800	—	—	—	—	819	126,004
計	16	54	43,799	528	663,553	2,033	3,066	0	18,102	1,129	130,470
(特別会計)											
文部科学省	17	—	—	—	—	—	—	—	—	6	—
農林水産省	18	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
経済産業省	19	206	103,157	1	—	—	—	—	—	134	7,102
国土交通省	20	—	—	1	17	—	—	—	—	512	15,612
計	21	206	103,157	3	17	—	—	—	—	653	22,714
合計	22	261	146,956	531	663,571	2,033	3,066	0	18,102	1,782	153,184

種 類 別 明 細 (平成25年3月31日現在)

(単位 千円)

企 業 用 財 産		普 通 財 産		合 計		番 号
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	
-	-	0	1,305	261	146,956	1
-	-	0	424	531	663,571	2
-	-	2,033	3,066	2,033	3,066	3
-	-	-	-	0	18,102	4
-	-	2,034	4,795	2,826	831,696	5
-	-	392	22,714	1,782	153,184	6
1	-	21	18,551	1,534,433	1,798,306	7
-	-	24	-	131	2,815	8
-	-	1	-	3	-	9
-	-	28	-	39	-	10
1	-	466	41,266	1,536,388	1,954,306	11
-	-	-	46,062	-	2,786,002	12

種 目 別 明 細 (平成25年3月31日現在)

(単位 千円)

著 作 権		商 標 権		実 用 新 案 権		そ の 他		合 計	番 号
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	
件		件		件		件			
102	-	-	-	-	-	-	-	-	1
175	21,081	1	2,815	-	-	-	-	23,896	2
33	48	-	-	-	-	-	-	48	3
23	10,179	-	-	-	-	-	-	10,179	4
150	4,307	-	-	-	-	-	-	22,455	5
-	-	5	-	-	-	1	-	-	6
-	-	6	-	-	-	-	-	-	7
32	-	34	-	-	-	-	-	10,710	8
1,673	13,457	-	-	-	-	-	-	13,457	9
4	1,457	-	-	-	-	-	-	1,457	10
1	18,551	2	-	-	-	-	-	18,551	11
16	-	-	-	-	-	-	-	-	12
1,532,103	1,709,390	58	-	2	-	1	-	1,746,705	13
-	-	1	-	-	-	-	-	3,821	14
104	19,831	-	-	-	-	8	-	808,820	15
1,534,416	1,798,306	107	2,815	2	-	10	-	2,660,113	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
1	-	3	-	-	-	-	-	-	18
16	-	-	-	-	-	-	-	110,259	19
-	-	21	-	1	-	29	-	15,629	20
17	-	24	-	1	-	29	-	125,889	21
1,534,433	1,798,306	131	2,815	3	-	39	-	2,786,002	22

11. 国有財産無償貸付用途別・所管別・

用途	所管	会計	番号	土地		立木			
				平方メートル	価格	樹木		立木	
						本	価格	立方メートル	価格
緑地	最高裁判所 法務省 財務省 文部科学省 国土交通省 環境省 防衛省 国土交通省	一般会計	1	0	28	-	-	-	-
			2	35	4,883	-	-	-	-
			3	5,852,038	8,675,023	29	202	11,215	42,231
			4	5,321	67,150	-	-	-	-
			5	3,188	43,454	-	-	-	-
			6	162,920	364	-	-	-	-
			7	99,293	2,159,495	73	507	61	24
			8	91,095	2,190,043	-	-	-	-
			9	6,213,892	13,140,444	102	710	11,277	42,256
公園	内閣府 財務省 文部科学省 国土交通省 環境省 防衛省 農林水産省 国土交通省	一般会計	10	11,116	389,883	-	-	-	-
			11	0	7	-	-	-	-
			12	51,304,029	930,338,513	57,804	133,380	240,115	383,231
			13	800,540	19,801,411	2,016	20,182	190	650
			14	14,626	146,648	-	-	-	-
			15	267,502	9,442,366	-	-	-	-
			16	654,927	18,647,456	4,706	19,585	379	8,008
			17	20,442	235	-	-	-	-
			18	114,109	2,901,817	-	-	-	-
19	53,187,295	981,668,340	64,526	173,147	240,686	391,890			
ため池	最高裁判所 内閣府 法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省	一般会計	20	394	65,187	-	-	-	-
			21	584	41,199	-	-	-	-
			22	490	56,369	-	-	-	-
			23	856,608	722,307	-	-	-	-
			24	52	14,052	-	-	-	-
			25	94	48,556	-	-	-	-
			26	30	2,767	-	-	-	-
			27	189	50,658	-	-	-	-
			28	770	17,735	-	-	-	-
			29	589,744	872,451	-	-	6	2
			30	0	3	-	-	-	-
			31	10,181	1,075	-	-	-	-
			32	61	10,976	-	-	-	-
			33	1,459,203	1,903,340	-	-	6	2
用排水路	最高裁判所 内閣府 総務省 法務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省 防衛省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省	一般会計	34	138	14,053	-	-	-	-
			35	3,438	58,920	-	-	-	-
			36	21	798	-	-	-	-
			37	16,430	28,404	-	-	-	-
			38	295,923	253,856	-	-	-	-
			39	481	12,594	-	-	-	-
			40	0	0	-	-	-	-
			41	85	706	-	-	-	-
			42	298	2,999	-	-	-	-
			43	260,120	1,593,080	-	-	-	-
			44	54	1,258	-	-	-	-
			45	754	3,148	-	-	-	-
			46	5,048	90,034	-	-	-	-
			47	582,795	2,059,856	-	-	-	-
火葬場 墓地	財務省 財務省 厚生労働省 国土交通省	一般会計	48	87,432	1,965,165	-	-	-	-
			49	87,432	1,965,165	-	-	-	-
			50	680,435	5,812,164	1,063	920	193	278
			51	514	88	-	-	-	-
			52	4,213	97,420	-	-	-	-

会 計 別・区 分 別 現 在 額 (平成25年 3月31日現在)

(単位 千円)

竹			建 物			工 作 物	合 計	番 号	
竹		計	建 平 方 メー トル	延 べ 平 方 メー トル	価 格	価 格	価 格		
束	価 格	価 格							
-	-	-	-	-	-	-	-	28	1
-	-	-	-	-	-	-	-	4,883	2
-	-	42,434	-	-	-	-	5	8,717,463	3
-	-	-	-	-	-	-	-	67,150	4
-	-	-	-	-	-	-	-	43,454	5
-	-	-	-	-	-	-	-	364	6
-	-	532	-	-	-	-	0	2,160,028	7
-	-	-	-	-	-	-	-	2,190,043	8
-	-	42,967	-	-	-	-	5	13,183,417	9
-	-	-	-	-	-	-	-	389,883	10
-	-	-	-	-	-	-	-	7	11
112	265	516,878	10,623	13,724	53,010	27,282	-	930,935,684	12
-	-	20,832	5,730	12,686	833	3,548	-	19,826,625	13
-	-	-	-	-	-	-	-	146,648	14
-	-	-	2,546	3,237	129,777	44,363	-	9,616,507	15
-	-	27,593	118	118	45,746	160,079	-	18,880,876	16
-	-	-	-	-	-	-	-	235	17
-	-	-	-	-	-	-	-	2,901,817	18
112	265	565,304	19,019	29,767	229,368	235,273	-	982,698,286	19
-	-	-	-	-	-	-	-	65,187	20
-	-	-	-	-	-	-	-	41,199	21
-	-	-	-	-	-	-	-	56,369	22
-	-	-	-	-	-	-	62	722,369	23
-	-	-	-	-	-	-	-	14,052	24
-	-	-	-	-	-	-	0	48,556	25
-	-	-	-	-	-	-	-	2,767	26
-	-	-	-	-	-	-	-	50,658	27
-	-	-	-	-	-	-	-	17,735	28
-	-	2	-	-	-	-	-	872,453	29
-	-	-	-	-	-	-	-	3	30
-	-	-	-	-	-	-	-	1,075	31
-	-	-	-	-	-	-	-	10,976	32
-	-	2	-	-	-	-	62	1,903,405	33
-	-	-	-	-	-	-	-	14,053	34
-	-	-	-	-	-	-	-	58,920	35
-	-	-	-	-	-	-	-	798	36
-	-	-	-	-	-	-	0	28,404	37
-	-	-	-	-	-	-	0	253,857	38
-	-	-	-	-	-	-	-	12,594	39
-	-	-	-	-	-	-	-	0	40
-	-	-	-	-	-	-	-	706	41
-	-	-	-	-	-	-	-	2,999	42
-	-	-	7	7	829	36,655	-	1,630,564	43
-	-	-	-	-	-	-	-	1,258	44
-	-	-	-	-	-	-	-	3,148	45
-	-	-	-	-	-	-	49	90,083	46
-	-	-	7	7	829	36,705	-	2,097,391	47
-	-	-	-	-	-	-	0	1,965,165	48
-	-	-	-	-	-	-	0	1,965,165	49
-	-	1,198	354	354	0	331	-	5,813,694	50
-	-	-	-	-	-	-	-	88	51
-	-	-	-	-	-	-	-	97,420	52

11. 国有財産無償貸付用途別・所管別・

用途	所管	会計	番号	土地		立木				
				平方メートル	価格	樹木		立木		
						本	価格	立方メートル	価格	
墓地	農林水産省	特別会計	1	24,366	452	—	—	—	—	
			2	709,528	5,910,125	1,063	920	193	278	
ごみ処理施設	法務省	一般会計	3	6	20	—	—	—	—	
			4	127,201	3,183,151	3	1	—	—	
	防衛省	一般会計	5	48,789	1,443,857	—	—	4	3	
			6	3,317	26	—	—	—	—	
	農林水産省	特別会計	7	7	240	—	—	—	—	
			8	179,322	4,627,297	3	1	4	3	
	尿処理施設	財務省	一般会計	9	79,350	587,023	—	—	8	25
				10	0	19	—	—	—	—
農林水産省		一般会計	11	—	—	—	—	—	—	
			12	6,292	131,760	—	—	6	2	
防衛省		一般会計	13	39	146	—	—	—	—	
			14	6	34	—	—	—	—	
農林水産省		特別会計	15	85,689	718,985	—	—	14	27	
			16	5,267	45,823	—	—	—	—	
と畜場	財務省	一般会計	17	5,267	45,823	—	—	—	—	
			18	40	5,094	—	—	—	—	
信号機等の小規模施設	最高裁判所	一般会計	19	116	7,393	—	—	—	—	
			20	—	—	—	—	—	—	
	内閣府	一般会計	21	2,592	171,365	—	—	—	—	
			22	3,090	242,018	—	—	—	—	
	総務省	一般会計	23	115	14,783	—	—	—	—	
			24	1	88	—	—	—	—	
	文部科学省	一般会計	25	11	467	—	—	—	—	
			26	0	32	—	—	—	—	
	厚生労働省	一般会計	27	691	25,339	—	—	—	—	
			28	354	8,901	—	—	—	—	
	農林水産省	一般会計	29	2,266	54,089	—	—	—	—	
			30	39	179	—	—	—	—	
	経済産業省	特別会計	31	151	663	—	—	—	—	
			32	0	1,637	—	—	—	—	
国土交通省	特別会計	33	1,301	32,988	—	—	—	—		
		34	10,773	565,043	—	—	—	—		
災害の応急施設	法務省	一般会計	35	1	22	—	—	—	—	
			36	28,541	616,016	24	83	—	—	
	文部科学省	一般会計	37	12	101	—	—	—	—	
			38	150	4,139	—	—	—	—	
	農林水産省	一般会計	39	67,671	110,830	—	—	—	—	
			40	1,489	63,439	—	—	—	—	
	防衛省	特別会計	41	1,612	43,534	—	—	—	—	
			42	99,478	838,084	24	83	—	—	
地震防災の応急施設	内閣府	一般会計	43	1,440	145,411	—	—	—	—	
			44	0	11	—	—	—	—	
	法務省	一般会計	45	15	4,184	—	—	—	—	
			46	2,112	433,311	—	—	—	—	
	厚生労働省	一般会計	47	27	41	—	—	—	—	
			48	—	—	—	—	—	—	
	国土交通省	特別会計	49	3,596	582,959	—	—	—	—	
			50	62,350,196	1,008,683,528	65,718	174,863	252,182	434,458	
合 計	特別会計	51	274,078	5,341,937	—	—	—	—		
		52	62,624,274	1,014,025,466	65,718	174,863	252,182	434,458		

会 計 別・区 分 別 現 在 額 (平成25年 3月31日現在) (続)

(単位 千円)

竹			建 物			工 作 物	合 計	番 号
竹		計	建 平 方 メートル	延 べ 平 方 メートル	価 格	価 格	価 格	
束	価 格	価 格						
-	-	-	-	-	-	-	452	1
-	-	1,198	354	354	0	331	5,911,655	2
-	-	-	-	-	-	-	20	3
-	-	1	-	-	-	-	3,183,153	4
-	-	3	-	-	-	0	1,443,860	5
-	-	-	-	-	-	-	26	6
-	-	-	-	-	-	-	240	7
-	-	4	-	-	-	0	4,627,301	8
-	-	25	-	-	-	1	587,050	9
-	-	-	-	-	-	-	19	10
-	-	-	-	-	-	0	0	11
-	-	2	-	-	-	-	131,762	12
-	-	-	-	-	-	-	146	13
-	-	-	-	-	-	-	34	14
-	-	27	-	-	-	1	719,014	15
-	-	-	-	-	-	-	45,823	16
-	-	-	-	-	-	-	45,823	17
-	-	-	0	0	5	0	5,099	18
-	-	-	105	105	37,817	43,165	88,376	19
-	-	-	0	0	0	-	0	20
-	-	-	0	0	22	8	171,396	21
-	-	-	65	65	4,587	-	246,605	22
-	-	-	3	3	2	-	14,785	23
-	-	-	-	1	81	-	170	24
-	-	-	14	15	1,684	0	2,153	25
-	-	-	-	-	-	-	32	26
-	-	-	240	249	11,726	13,772	50,838	27
-	-	-	115	115	12,005	-	20,907	28
-	-	-	576	587	15,795	3,500	73,385	29
-	-	-	-	0	57	-	236	30
-	-	-	-	-	-	-	663	31
-	-	-	-	-	-	-	1,637	32
-	-	-	4	5	172	3,114	36,275	33
-	-	-	1,125	1,150	83,960	63,561	712,565	34
-	-	-	-	1,212	67,463	-	67,486	35
-	-	83	15,559	37,339	1,538,703	23,251	2,178,054	36
-	-	-	63	63	3,466	-	3,568	37
-	-	-	536	804	34,450	-	38,590	38
-	-	-	-	-	-	-	110,830	39
-	-	-	312	546	8,770	200	72,410	40
-	-	-	-	1	47	-	43,581	41
-	-	83	16,471	39,968	1,652,901	23,452	2,514,522	42
-	-	-	-	-	-	-	145,411	43
-	-	-	-	-	-	-	11	44
-	-	-	-	-	-	-	4,184	45
-	-	-	-	-	-	-	433,311	46
-	-	-	1	1	92	-	133	47
-	-	-	0	0	38	-	38	48
-	-	-	2	2	130	-	583,090	49
112	265	609,588	36,664	70,696	1,958,104	356,029	1,011,607,250	50
-	-	-	317	554	9,085	3,364	5,354,387	51
112	265	609,588	36,981	71,250	1,967,190	359,393	1,016,961,638	52

12. 国有財産無償貸付

(1) 区分別

(イ) 総

区 分	数量単位	番 号	23年度末現在		24 年 度		
					増		
			数 量	価 格	数 量	価 格	
土 立 木 竹 建 物 工 作 物 合 計	地 木 平 本 方 立 メー 木 ートル 方 束	1	62,646,841	1,034,907,502	7,399,510	123,513,406	
		2	65,718	185,962	5,881	16,296	
	竹 立 木 束	3	252,466	463,314	1,286	2,567	
		4	112	282	—	—	
		5		649,560		18,863	
	建 物 工 作 物 合 計	建 面 積 延べ面積	6	47,851		15,290	
			7	130,937	8,242,749	96,326	10,555,658
		8		401,801		69,139	
		9	5,205	1,044,201,613	1,091	134,157,067	

(注) 本表は、各省各庁が国有財産法第22条第1項の規定（第19条及び26条において準用する場合を含む。）により無償貸付をした数額を計上したものである（(2)）

(ロ) 一般

区 分	数量単位	番 号	23年度末現在		24 年 度		
					増		
			数 量	価 格	数 量	価 格	
土 立 木 竹 建 物 工 作 物 合 計	地 木 平 本 方 立 メー 木 ートル 方 束	1	62,226,014	1,016,704,561	7,279,915	120,501,979	
		2	65,710	185,880	5,881	16,296	
	竹 立 木 束	3	252,466	463,314	1,286	2,567	
		4	112	282	—	—	
		5		649,478		18,863	
	建 物 工 作 物 合 計	建 面 積 延べ面積	6	46,987		14,743	
			7	129,837	8,163,873	95,779	10,486,236
		8		397,534		66,925	
		9	4,918	1,025,915,447	1,053	131,074,005	

(ハ) 特別

区 分	数量単位	番 号	23年度末現在		24 年 度		
					増		
			数 量	価 格	数 量	価 格	
土 立 木 竹 建 物 工 作 物 合 計	地 木 平 本 方 立 メー 木 ートル 方 束	1	420,827	18,202,941	119,594	3,011,427	
		2	8	81	—	—	
	竹 立 木 束	3	—	—	—	—	
		4	—	—	—	—	
		5		81		—	
	建 物 工 作 物 合 計	建 面 積 延べ面積	6	863		546	
			7	1,100	78,875	546	69,421
		8		4,267		2,213	
		9	287	18,286,166	38	3,083,062	

増減及び年度末現在額
会計別
計

(単位 千円)

間 増 減				24年度末現在				番 号
減		差 引						
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	
7,422,077	144,395,442	△22,566	△20,882,035	62,624,274	1,014,025,466			1
5,881	27,395	—	△11,098	65,718	174,863			2
1,570	31,423	△283	△28,856	252,182	434,458			3
—	16	—	△16	112	265			4
	58,835		△39,971		609,588			5
26,159		△10,869		36,981				6
156,014	16,831,217	△59,687	△6,275,558	71,250	1,967,190			7
	111,547		△42,408		359,393			8
1,156	161,397,042	△65	△27,239,974	5,140	1,016,961,638			9

及び(3)においても同じ。

会 計

(単位 千円)

間 増 減				24年度末現在				番 号
減		差 引						
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	
7,155,733	128,523,011	124,182	△8,021,032	62,350,196	1,008,683,528			1
5,873	27,313	8	△11,017	65,718	174,863			2
1,570	31,423	△283	△28,856	252,182	434,458			3
—	16	—	△16	112	265			4
	58,754		△39,890		609,588			5
25,067		△10,323		36,664				6
154,921	16,692,005	△59,141	△6,205,769	70,696	1,958,104			7
	108,430		△41,504		356,029			8
1,040	145,382,202	13	△14,308,196	4,931	1,011,607,250			9

会 計

(単位 千円)

間 増 減				24年度末現在				番 号
減		差 引						
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	
266,343	15,872,430	△146,749	△12,861,003	274,078	5,341,937			1
8	81	△8	△81	—	—			2
—	—	—	—	—	—			3
—	—	—	—	—	—			4
	81		△81		—			5
1,092		△545		317				6
1,092	139,211	△545	△69,789	554	9,085			7
	3,116		△903		3,364			8
116	16,014,840	△78	△12,931,778	209	5,354,387			9

12. 国有財産無償貸付

(2) 用途別・会計別

(イ) 総計

(単位 千円)

用途	23年度末現在	24年度間増減			24年度末現在
		増	減	差引	
緑地	13,493,037	1,923,020	2,232,640	△309,620	13,183,417
公園	1,000,880,495	117,199,934	135,382,144	△18,182,209	982,698,286
ため池	2,185,816	195,580	477,992	△282,411	1,903,405
用排水路	2,025,181	452,153	379,943	72,209	2,097,391
火葬場	1,992,557	3,514	30,906	△27,391	1,965,165
墓地	6,056,289	524,564	669,198	△144,633	5,911,655
ごみ処理施設	5,090,328	101,451	564,478	△463,027	4,627,301
尿尿処理施設	731,779	180,166	192,930	△12,764	719,014
と畜場	46,884	-	1,061	△1,061	45,823
信号機等の小規模施設	832,201	99,490	219,127	△119,636	712,565
災害の応急施設	10,279,321	13,472,858	21,237,658	△7,764,799	2,514,522
地震防災の応急施設	587,718	4,332	8,961	△4,628	583,090
合計	1,044,201,613	134,157,067	161,397,042	△27,239,974	1,016,961,638

(ロ) 一般会計

(単位 千円)

用途	23年度末現在	24年度間増減			24年度末現在
		増	減	差引	
緑地	11,140,609	1,790,282	1,937,518	△147,235	10,993,374
公園	985,622,798	114,476,606	120,303,171	△5,826,565	979,796,233
ため池	1,896,120	194,965	199,736	△4,771	1,891,349
用排水路	1,875,119	418,337	290,556	127,781	2,002,900
火葬場	1,992,557	3,514	30,906	△27,391	1,965,165
墓地	6,055,836	524,564	669,198	△144,633	5,911,203
ごみ処理施設	5,090,061	101,451	564,478	△463,027	4,627,034
尿尿処理施設	731,598	180,165	192,930	△12,764	718,833
と畜場	46,884	-	1,061	△1,061	45,823
信号機等の小規模施設	781,237	94,611	202,096	△107,485	673,752
災害の応急施設	10,094,945	13,285,213	20,981,628	△7,696,415	2,398,530
地震防災の応急施設	587,678	4,292	8,918	△4,626	583,051
合計	1,025,915,447	131,074,005	145,382,202	△14,308,196	1,011,607,250

増 減 及 び 年 度 末 現 在 額 (続)

(ハ) 特 別 会 計

(単位 千円)

用 途	23年度末現在	24 年 度 間 増 減			24年度末現在
		増	減	差 引	
緑 地	2,352,428	132,737	295,122	△162,384	2,190,043
公 園	15,257,697	2,723,328	15,078,972	△12,355,644	2,902,052
た め 池	289,695	615	278,255	△277,640	12,055
用 排 水 路	150,062	33,815	89,387	△55,571	94,491
火 葬 場	-	-	-	-	-
墓 地	452	-	-	-	452
ご み 処 理 施 設	267	-	-	-	267
尿 尿 処 理 施 設	180	0	-	0	181
と 畜 場	-	-	-	-	-
信号機等の小規模施設	50,964	4,879	17,030	△12,151	38,812
災 害 の 応 急 施 設	184,376	187,645	256,029	△68,384	115,992
地震防災の応急施設	40	40	42	△1	38
合 計	18,286,166	3,083,062	16,014,840	△12,931,778	5,354,387

(3) 所 管 別

(単位 百万円)

区 分 所 管 別	23年度末現在額		24 年 度 間 増 減						24年度末現在額	
			増		減		差 引			
	件数	価格	件数	価格	件数	価格	件数	価格	件数	価格
参 議 院	1	0	-	-	1	0	△1	△0	-	-
最 高 裁 判 所	86	86	1	0	2	2	△1	△2	85	84
内 閣 府	68	712	4	43	4	31	-	11	68	723
総 務 省	2	0	-	-	-	0	-	△0	2	0
法 務 省	128	334	38	113	21	119	17	△6	145	328
財 務 省	3,384	969,494	835	128,955	865	143,800	△30	△14,845	3,354	954,648
文 部 科 学 省	41	20,130	3	20	5	226	△2	△206	39	19,924
厚 生 労 働 省	23	104	4	4	3	89	1	△84	24	19
農 林 水 産 省	93	283	24	196	23	311	1	△115	94	168
経 済 産 業 省	3	4	-	-	-	0	-	△0	3	4
国 土 交 通 省	466	18,927	39	2,957	130	15,787	△91	△12,829	375	6,098
環 境 省	138	9,510	8	183	4	38	4	144	142	9,655
防 衛 省	772	24,611	135	1,682	98	989	37	692	809	25,303
合 計	5,205	1,044,201	1,091	134,157	1,156	161,397	△65	△27,239	5,140	1,016,961

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
1. 金融機関							
(1) 公 庫							
沖縄振興開発金融公庫	67,700	7,483	75,184	916,063	840,879	75,184	73,488
小 計 (1)	67,700	7,483	75,184	916,063	840,879	75,184	73,488
(2) 銀 行							(1,000,000円)
日 本 銀 行	35,200	—	35,200	164,812,740	161,523,974	3,288,765	100
小 計 (1)	35,200	—	35,200	164,812,740	161,523,974	3,288,765	100
小 計 (2)	102,900	7,483	110,384	165,728,803	162,364,853	3,363,950	73,588
2. 事業団等							
預金保険機構	21,826	9,988	31,814	5,550,714	4,003,352	1,547,361	32,135
一 般 勘 定	150	—	150	1,155,912	1,155,457	455	455
危機対応勘定	—	—	—	711,838	444,871	266,967	—
金融再生勘定	—	—	—	1,583,711	1,845,714	△262,003	—
金融機能早期健全化勘定	—	—	—	1,501,263	7	1,501,256	—
金融機能強化勘定	—	—	—	556,495	547,407	9,088	—
被害回復分配金支払勘定	—	—	—	167	234	△66	—
地域経済活性化支援勘定	2,996	9,988	12,984	22,645	9,660	12,984	13,000
東日本大震災事業者再生支援勘定	18,679	—	18,679	18,679	0	18,679	18,680
日本私立学校振興・共済事業団	101,727	6,027	107,754	5,207,208	1,578,991	3,628,216	100,329
助 成 勘 定	101,727	6,027	107,754	598,844	491,089	107,754	100,329
短期勘定	—	—	—	72,063	26,528	45,534	—
長期勘定	—	—	—	3,424,260	1,887	3,422,373	—
福祉勘定	—	—	—	1,093,931	1,056,425	37,505	—
共済業務勘定	—	—	—	18,108	3,060	15,048	—
日本中央競馬会	1,078,234	—	1,078,234	1,210,122	76,337	1,133,785	4,924
一 般 勘 定	1,078,234	—	1,078,234	1,154,511	76,276	1,078,234	4,924
特別振興資金勘定	—	—	—	55,611	61	55,550	—
日本司法支援センター	326	—	326	21,905	21,585	320	351
一 般 勘 定	326	—	326	18,966	18,640	326	351
国選弁護人確保業務勘定	—	—	—	2,939	2,945	△5	—
農水産業協同組合貯金保険機構	1,394	—	1,394	382,786	381,166	1,619	1,620
一 般 勘 定	75	—	75	333,590	333,290	300	300
震災特例勘定	—	—	—	47,876	47,876	0	—
東日本大震災事業者再生支援勘定	1,319	—	1,319	1,319	0	1,319	1,320
全国健康保険協会	—	397,310	397,310	978,230	580,920	397,310	7,059
健康保険勘定	—	358,278	358,278	935,290	577,011	358,278	6,594

- (注) 1. 政府出資現在額は、平成25年3月31日現在において、市場価格のある株式・出資証券（日本たばこ産業（株）、日本電信電話（株）及び日本銀行）は市場価格により、また、市場価格のないものは、各法人及び各勘定の貸借対照表（※）の総資産から総負債を差し引いた純資産額により評価した固有財産台帳価格である。
 なお、日本郵政株式会社については、連結貸借対照表の純資産額に基づいて固有財産台帳価格を算定している。
 (※) 貸借対照表は、法律の規定により勘定（以下「勘定」という。）が設けられている場合には、各法人においてその勘定ごとに作成されている。
2. 市場価格のないもののうち、勘定を有する法人の政府出資現在額（全体額）は、各勘定ごとに評価した同現在額の合計額である。
 ただし、以下の法人については、それぞれ次の理由により政府出資現在額と法人の純資産額とは一致しない。
 ① 民間等から出資（一部の勘定含む。）を受けている法人…民間等から出資を受けている法人（又は勘定）については、法人（又は勘定）の純資産額に政府出資割合を乗じて政府出資現在額を算定していることによる。
 ② 純資産額がマイナス（一部の勘定含む。）となっている法人…純資産額がマイナスとなっている法人（又は勘定）については、政府出資現在額を0円と評価していることによる。この場合には、政府出資現在額欄を「0」と表示している。
 ③ 政府出資を受けていない勘定を有する法人…政府が出資をしていない勘定については、政府出資現在額がないことによる。この場合には、政府出資現在額欄を「-」と表示している。
3. 資産、負債、純資産額、資本金、利益剰余金及びその他は、各法人及び各勘定の貸借対照表に基づき作成している。
 なお、法人全体の貸借対照表が作成されていない法人については、勘定ごとの貸借対照表を合算し、法人全体の貸借対照表としている。
4. 政府出資累計額は、過去からの政府出資の累計額（固有財産台帳上の出資累計額）である。ただし、清算法人については、残余財産中間分配額控除後の額である。
5. 国際機関の資産、負債、純資産額及び資本金は、各機関の決算日における為替レートに基づき算出している。また、国際機関の政府出資累計額は、直近の基準外国為替相場に基づき算出した金額と決算日から平成25年3月31日までの間に出資した金額を出資時の為替レートに基づき算出した金額を合計している。
6. 各法人の決算日は、次の法人はそれぞれ以下のとおりであり、これ以外の法人は全て平成25年3月31日である。
 ○平成23年12月31日…一次産品共通基金
 ○平成24年4月30日…国際通貨基金
 ○平成24年6月30日…国際復興開発銀行、国際金融公社、国際開発協会及び多数国開発投資保証機関
 ○平成24年12月31日…日本中央競馬会、アジア開発銀行、アフリカ開発基金、米州開発銀行、アフリカ開発銀行、米州投資公社及び欧州復興開発銀行

一 覧 (平成25年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
66,173 (財)	7,315	73,488	—	100.00 (一) (財)	90.04 9.95	1,695	25	—
66,173	7,315	73,488	—					
(550,000口)	—	(550,000口)	(450,000口)	55.00		—	—	—
55	—	55	45	—		576,028	576,028	2,712,636
55	—	55	45			—	—	—
66,228	7,315	73,543	45					
21,830 (財)	10,000	31,830	305	99.05 (一) (財)	67.93 31.11	1,515,226	△37,845	—
150	—	150	305	32.96		—	—	—
—	—	—	—			266,967	10,325	—
—	—	—	—			△262,003	11,766	—
—	—	—	—			1,501,256	△59,350	—
—	—	—	—			9,088	4,116	—
—	—	—	—			△66	△4,698	—
3,000 (財)	10,000	13,000	—	100.00 (一) (財)	23.07 76.92	△15	△4	—
18,680	—	18,680	—	100.00		△0	△0	—
94,717 (復)	5,612	100,329	—	100.00 (一) (復)	94.40 5.59	3,550,536	△11,037	△22,648
94,717 (復)	5,612	100,329	—	100.00 (一) (復)	94.40 5.59	2,033	572	5,392
—	—	—	—			45,534	△22,001	—
—	—	—	—			3,456,570	6,756	△34,197
—	—	—	—			34,251	4,462	3,254
—	—	—	—			12,146	△647	2,902
4,924	—	4,924	—	100.00		1,066,600	23,083	62,261
4,924	—	4,924	—	100.00		1,066,600	23,083	6,710
—	—	—	—			—	—	55,550
351	—	351	—	100.00		△70	△18	40
351	—	351	—	100.00		△64	△15	40
—	—	—	—			△5	△2	—
1,395	—	1,395	225	86.11		△0	△0	—
75	—	75	225	25.00		—	—	—
—	—	—	—			—	—	—
1,320	—	1,320	—	100.00		△0	△0	—
— (年)	7,059	7,059	—	100.00		329,129	329,129	61,121
— (年)	6,594	6,594	—	100.00		327,495	327,495	24,189

7. 会計の略号は、以下のとおりである。

(一) ……一般会計(債) ……国債整理基金特別会計(外) ……外国為替資金特別会計(財) ……財政投融资特別会計(工) ……エネルギー対策特別会計(年) ……年金特別会計(労) ……労働保険特別会計(林) ……国有林野事業特別会計(社) ……社会資本事業特別会計(貿) ……貿易再保険特別会計(許) ……特許特別会計(自) ……自動車安全特別会計(復) ……東日本大震災復興特別会計

8. 資本金の政府出資割合(小数点第2位未満切捨て)は、政府出資累計額を資本金で除して算出しており、会計別内訳(小数点第2位未満切捨て)は会計ごとの政府出資累計額を資本金で除して算出している。

なお、株式会社及び日本銀行の政府出資割合は、それぞれの株式、又は出資証券の数に基づき、また、国際機関の政府出資割合は、各機関の決算期末における為替レートに基づき算出した払込資本額に基づき算出したものである。

9. 日本私立学校振興・共済事業団、日本司法支援センター、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人の「うち当期純利益又は当期純損失」欄は、損益計算上の「当期純利益又は当期純損失」である。

10. 純資産額その他は、法定準備金、特別準備金、資本剰余金(出資金のうち資本金に組入れなかった金額を除く。)等である。

11. 日本銀行の上段()は出資証券の口数、下段は貸借対照表上の資本金であり、株式会社の上段()は株式数、中段は出資金のうち資本金に組入れなかった金額、下段は貸借対照表上の資本金である。

12. 特殊会社その他出資額、国際機関及び清算法人のその他出資額、利益剰余金又は繰越欠損金及びその他は省略している。

13. 単位未満を切り捨てであるので、合計額とは一致しない場合がある。

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
船員保険勘定	—	39,031	39,031	42,940	3,909	39,031	465
日本年金機構	—	148,490	148,490	242,655	94,165	148,490	103,111
原子力損害賠償支援機構	—	7,000	7,000	3,881,437	3,867,437	14,000	14,000
計 (8)	1,203,509	568,816	1,772,325	17,475,061	10,603,956	6,871,104	263,530
3. 独立行政法人							
国立公文書館	4,814	—	4,814	6,192	1,377	4,814	7,179
国民生活センター	10,080	—	10,080	11,670	1,590	10,080	9,166
北方領土問題対策協会	787	—	787	6,794	4,296	2,497	256
一般業務勘定	787	—	787	1,105	317	787	256
貸付業務勘定	—	—	—	5,688	3,979	1,709	—
情報通信研究機構	79,487	6,246	85,734	134,923	43,229	91,694	151,891
一般勘定	79,487	—	79,487	122,496	43,008	79,487	82,093
基盤技術研究促進勘定	—	1,860	1,860	1,917	56	1,860	59,271
債務保証勘定	—	—	—	6,181	234	5,946	3,233
出資勘定	—	565	565	565	0	565	3,380
通信・放送承継勘定	—	3,820	3,820	3,855	21	3,834	3,912
平和祈念事業特別基金	509	—	509	533	24	509	100
国際協力機構	8,868,602	—	8,868,602	11,323,328	2,454,726	8,868,602	7,782,076
一般勘定	56,723	—	56,723	193,829	137,106	56,723	67,278
有償資金協力勘定	8,811,879	—	8,811,879	11,129,498	2,317,619	8,811,879	7,714,797
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	39,233	—	39,233	44,852,649	44,813,416	39,233	7,000
郵便貯金勘定	13,463	—	13,463	32,651,588	32,638,124	13,463	6,300
簡易生命保険勘定	25,770	—	25,770	12,201,061	12,175,291	25,770	700
国際交流基金	72,950	—	72,950	76,129	3,178	72,950	77,943
酒類総合研究所	6,138	—	6,138	6,850	712	6,138	9,833
造幣局	78,641	—	78,641	103,596	24,954	78,641	61,765
国立印刷局	228,284	—	228,284	319,585	91,301	228,284	168,705
日本万国博覧会記念機構	65,238	—	65,238	148,775	6,758	142,016	121,977
第一号勘定	65,238	—	65,238	129,668	6,661	123,007	121,977
第二号勘定	—	—	—	19,194	184	19,009	—
国立特別支援教育総合研究所	6,102	—	6,102	6,477	375	6,102	6,048
大学入試センター	12,821	—	12,821	14,908	2,086	12,821	11,591
国立青少年教育振興機構	93,149	—	93,149	96,685	3,535	93,149	113,563
国立女性教育会館	2,462	—	2,462	2,642	179	2,462	3,615
国立科学博物館	74,063	—	74,063	77,064	3,000	74,063	68,306
物質・材料研究機構	65,555	—	65,555	80,533	14,977	65,555	76,459
防災科学技術研究所	54,525	—	54,525	84,714	30,188	54,525	58,902
放射線医学総合研究所	23,871	—	23,871	47,492	23,621	23,871	33,509
国立美術館	163,009	—	163,009	165,596	2,586	163,009	81,019
国立文化財機構	204,686	—	204,686	220,155	15,469	204,686	104,713
教員研修センター	4,474	—	4,474	5,175	700	4,474	3,891
科学技術振興機構	121,873	14,543	136,417	177,898	41,469	136,428	242,291
一般勘定	117,776	—	117,776	158,792	41,015	117,776	148,157
文献情報提供勘定	4,097	14,543	18,640	19,320	668	18,652	94,134
日本学術振興会	2,337	—	2,337	118,505	116,168	2,337	1,063

一 覧 (平成25年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
- (年)	465	465	-	100.00		1,634	1,634	36,931
- (年)	103,111	103,111	-	100.00		51,798	42,529	△6,419
- (工)	7,000	7,000	7,000	50.00		-	97,322	-
123,217	132,782	256,000	7,530					
7,179	-	7,179	-	100.00		△40	△20	△2,324
9,166	-	9,166	-	100.00		1,765	1,758	△851
256	-	256	-	100.00		1,214	507	1,027
256	-	256	-	100.00		508	507	23
-	-	-	-			705	-	1,004
82,093 (財)	66,550	148,643	3,247	97.86 (一) (財)	54.04 43.81	△58,135	991	△2,061
82,093	-	82,093	-	100.00		1,842	904	△4,447
- (財)	59,271	59,271	-	100.00		△57,410	17	-
-	-	-	3,233			325	69	2,386
- (財)	3,380	3,380	-	100.00		△2,814	△1	-
- (財)	3,899	3,899	13	99.65		△78	2	-
100	-	100	-	100.00		409	△28	-
7,782,076	-	7,782,076	-	100.00		1,135,920	93,236	△49,394
67,278	-	67,278	-	100.00		6,131	△261	△16,686
7,714,797	-	7,714,797	-	100.00		1,129,788	93,497	△32,707
7,000	-	7,000	-	100.00		32,233	8,914	-
6,300	-	6,300	-	100.00		7,163	7,163	-
700	-	700	-	100.00		25,070	1,750	-
77,943	-	77,943	-	100.00		△1,260	918	△3,731
9,833	-	9,833	-	100.00		2	0	△3,697
61,765	-	61,765	-	100.00		16,128	2,064	747
168,705	-	168,705	-	100.00		58,256	4,856	1,322
64,692	-	64,692	57,285	53.03		1,227	214	18,811
64,692	-	64,692	57,285	53.03		1,029	172	-
-	-	-	-			197	41	18,811
6,048	-	6,048	-	100.00		3	1	50
11,591	-	11,591	-	100.00		1,935	479	△705
113,563	-	113,563	-	100.00		1	0	△20,415
3,615	-	3,615	-	100.00		14	5	△1,166
68,306	-	68,306	-	100.00		50	47	5,705
76,459	-	76,459	-	100.00		535	85	△11,438
58,902	-	58,902	-	100.00		53	32	△4,431
33,509	-	33,509	-	100.00		289	129	△9,928
81,019	-	81,019	-	100.00		479	11	81,510
104,713	-	104,713	-	100.00		752	66	99,220
3,891	-	3,891	-	100.00		0	0	583
168,834 (財)	73,400	242,234	57	99.97 (一) (財)	69.68 30.29	△74,310	1,500	△31,552
148,157	-	148,157	-	100.00		1,199	1,191	△31,581
20,676 (財)	73,400	94,076	57	99.93 (一) (財)	21.96 77.97	△75,510	309	28
1,063	-	1,063	-	100.00		1,725	402	△451

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
一 般 勘 定	2,337	—	2,337	11,769	9,432	2,337	1,063
学術研究助成業務勘定	—	—	—	74,501	74,501	0	—
先端研究助成業務勘定	—	—	—	31,858	31,858	0	—
研究者海外派遣業務勘定	—	—	—	378	378	0	—
理 化 学 研 究 所	202,413	—	202,413	335,348	122,603	212,744	265,342
宇宙航空研究開発機構	265,050	—	265,050	674,150	409,097	265,053	544,358
日本スポーツ振興センター	226,603	—	226,603	315,040	80,005	235,034	233,324
投 票 勘 定	—	—	—	71,379	65,884	5,495	—
災害共済給付勘定	—	—	—	6,665	4,420	2,244	—
免 責 特 約 勘 定	—	—	—	2,557	1,866	691	—
一 般 勘 定	226,603	—	226,603	234,732	8,129	226,603	233,324
日本芸術文化振興会	233,415	—	233,415	241,452	8,036	233,415	246,819
日本学生支援機構	56,122	—	56,122	7,950,609	7,894,487	56,122	100
海洋研究開発機構	53,558	—	53,558	109,969	56,408	53,561	82,232
国立高等専門学校機構	240,048	—	240,048	282,872	42,823	240,048	278,610
大学評価・学位授与機構	6,045	—	6,045	6,913	867	6,045	7,470
国立大学財務・経営センター	1,159	—	1,159	858,374	831,309	27,065	1,371
一 般 勘 定	1,159	—	1,159	1,549	390	1,159	1,371
施設整備勘定	—	—	—	856,825	830,919	25,905	—
日本原子力研究開発機構	264,882	292,612	557,495	866,222	280,771	585,451	892,985
一 般 勘 定	264,882	—	264,882	385,658	120,440	265,217	348,793
電源利用勘定	—	292,612	292,612	461,693	160,231	301,462	544,191
埋設処分業務勘定	—	—	—	18,871	100	18,770	—
労働安全衛生総合研究所	60	10,183	10,243	11,513	1,269	10,243	11,785
一 般 勘 定	60	—	60	256	196	60	3
社会復帰促進等事業勘定	—	10,183	10,183	11,290	1,107	10,183	11,781
勤労者退職金共済機構	—	1,628	1,628	5,619,926	5,481,332	138,593	1
財 形 勘 定	—	1,628	1,628	662,584	660,956	1,628	1
一般の中小企業退職金共済事業等勘定	—	—	—	4,032,501	3,980,477	52,024	—
建設業退職金共済事業等勘定	—	—	—	892,774	811,079	81,695	—
清酒製造業退職金共済事業等勘定	—	—	—	5,307	2,711	2,596	—
林業退職金共済事業等勘定	—	—	—	13,823	14,988	△1,165	—
雇用促進融資勘定	—	—	—	12,933	11,119	1,814	—
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1,065	448,988	450,053	517,100	65,265	451,835	431,330
高齢・障害者雇用支援勘定	25	18,832	18,858	22,662	3,804	18,858	11,105
障害者職業能力開発勘定	519	—	519	619	99	519	30
障害者雇用納付金勘定	519	—	519	10,014	9,494	519	703
職業能力開発勘定	—	112,666	112,666	144,236	31,342	112,894	109,565
認定特定求職者職業訓練勘定	—	—	—	2,197	643	1,553	—
宿 舎 等 勘 定	—	317,489	317,489	338,115	20,625	317,489	309,926
福 祉 医 療 機 構	20,573	1,541,555	1,562,128	4,958,509	3,405,968	1,552,540	1,516,416
一 般 勘 定	20,573	177	20,751	3,166,103	3,145,352	20,751	23,332

一 覧 (平成25年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
1,063	-	1,063	-			1,725	402	△451
-	-	-	-			-	-	-
-	-	-	-			-	-	-
-	-	-	-			-	-	-
252,457	-	252,457	12,884	95.14		5,748	1,348	△58,346
544,352	-	544,352	6	99.99		△5,076	24,035	△274,228
233,324	-	233,324	-	100.00		9,460	2,737	△7,750
-	-	-	-			5,495	1,139	-
-	-	-	-			2,244	2,489	-
-	-	-	-			691	△1,623	-
233,324	-	233,324	-	100.00		1,028	732	△7,750
246,819	-	246,819	-	100.00		1,382	548	△14,785
100	-	100	-	100.00		14,289	3,915	41,732
82,228	-	82,228	4	99.99		274	△91	△28,945
278,610	-	278,610	-	100.00		454	107	△39,017
7,470	-	7,470	-	100.00		0	-	△1,425
1,371	-	1,371	-	100.00		26,033	10	△339
1,371	-	1,371	-	100.00		127	10	△339
-	-	-	-			25,905	-	-
348,352 (工)	528,215	876,568	16,416	98.16 (一) (工)	39.00 59.15	21,767	1,822	△329,302
348,352	-	348,352	440	99.87		3,239	350	△86,815
- (工)	528,215	528,215	15,975	97.06		△242	△344	△242,486
-	-	-	-			18,770	1,816	-
3 (労)	11,781	11,785	-	100.00 (一) (労)	0.03 99.96	57	19	△1,599
3	-	3	-	100.00		58	19	△2
- (労)	11,781	11,781	-	100.00		△0	△0	△1,597
- (労)	1	1	-	100.00		138,505	255,363	86
- (労)	1	1	-	100.00		1,626	4,373	-
-	-	-	-			52,028	227,548	△4
-	-	-	-			81,696	23,015	△1
-	-	-	-			2,504	63	92
-	-	-	-			△1,164	204	△0
-	-	-	-			1,814	158	-
748 (労)	430,360	431,109	221	99.94 (一) (労)	0.17 99.77	40,190	23,477	△19,685
15 (労)	11,090	11,105	-	100.00 (一) (労)	0.13 99.86	8,940	8,922	△1,187
30	-	30	-	100.00		517	510	△28
703	-	703	-	100.00		2	-	△186
- (労)	109,343	109,343	221	99.79		7,317	7,291	△3,988
-	-	-	-			1,553	1,553	-
- (労)	309,926	309,926	-	100.00		21,858	5,199	△14,295
23,132 (年・ 労・ 復)	1,493,284	1,516,416	-	100.00 (一) (年) (労) (復)	1.52 98.07 0.38 0.01	37,252	51,900	△1,128
23,132 (復)	200	23,332	-	100.00 (一) (復)	99.14 0.85	△1,470	300	△1,111

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
共 済 勘 定	-	-	-	22,012	21,984	28	-
保 険 勘 定	-	-	-	67,574	77,451	△9,876	-
年 金 担 保 貸 付 勘 定	-	-	-	159,683	159,422	260	-
労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	-	5,880	5,880	5,948	67	5,880	5,831
承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	-	1,535,496	1,535,496	1,537,187	1,690	1,535,496	1,487,252
承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	-	-	-	-	-	-	-
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	14,020	-	14,020	15,985	1,964	14,020	15,189
労働政策研究・研修機構	252	5,784	6,037	6,949	911	6,037	6,020
一 般 勘 定	252	-	252	370	117	252	156
労 災 勘 定	-	1,701	1,701	1,804	103	1,701	1,603
雇 用 勘 定	-	4,083	4,083	4,817	733	4,083	4,259
労働者健康福祉機構	-	160,704	160,704	471,127	310,422	160,704	147,152
国 立 病 院 機 構	415,621	-	415,621	1,329,204	913,583	415,621	208,174
医薬品医療機器総合機構	9,982	-	9,982	68,097	41,102	26,995	1,179
副 作 用 救 済 勘 定	-	-	-	29,855	18,516	11,339	-
感 染 救 済 勘 定	-	-	-	5,717	59	5,658	-
審 査 等 勘 定	9,982	-	9,982	24,007	14,024	9,982	1,179
特 定 救 済 勘 定	-	-	-	8,246	8,246	-	-
受 託 ・ 貸 付 勘 定	-	-	-	129	115	14	-
受 託 給 付 勘 定	-	-	-	143	142	1	-
医 薬 基 盤 研 究 所	13,698	3,495	17,194	26,028	8,834	17,194	53,473
開 発 振 興 勘 定	13,698	-	13,698	22,293	8,594	13,698	18,309
研 究 振 興 勘 定	-	298	298	298	0	298	6,566
承 継 勘 定	-	3,196	3,196	3,436	239	3,196	28,598
年金・健康保険福祉施設整理 機構	-	95,296	95,296	96,821	1,283	95,538	103,674
厚 生 年 金 勘 定	-	29,353	29,353	29,450	96	29,353	29,142
国 民 年 金 勘 定	-	-	-	243	1	241	-
健 康 保 険 勘 定	-	65,943	65,943	67,128	1,184	65,943	74,532
年 金 積 立 金 管 理 運 用	-	100	100	120,465,902	106,753,221	13,712,680	100
厚 生 年 金 勘 定	-	-	-	112,721,702	99,874,833	12,846,869	-
国 民 年 金 勘 定	-	-	-	7,732,892	6,867,180	865,711	-
総 合 勘 定	-	100	100	120,465,902	120,465,802	100	100
国立がん研究センター	98,129	-	98,129	131,818	33,688	98,129	91,662
国立循環器病研究センター	30,253	-	30,253	40,083	9,830	30,253	28,691
国立精神・神経医療研究センター	35,894	-	35,894	43,466	7,572	35,894	37,329
国立国際医療研究センター	65,554	-	65,554	94,077	28,522	65,554	67,888
国立成育医療研究センター	40,399	-	40,399	55,896	15,497	40,399	36,485
国立長寿医療研究センター	10,345	-	10,345	14,896	4,551	10,345	10,333
農林水産消費安全技術センター	7,869	-	7,869	10,586	2,717	7,869	10,172
種 苗 管 理 セ ン タ ー	8,407	-	8,407	9,292	885	8,407	9,696
家 畜 改 良 セ ン タ ー	38,951	-	38,951	43,443	4,492	38,951	48,224
水 産 大 学 校	11,402	-	11,402	12,444	1,041	11,402	8,986

一 覧 (平成25年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
-	-	-	-			28	28	-
-	-	-	-			△9,876	3,371	-
-	-	-	-			277	△44	△16
- (労)	5,831	5,831	-	100.00		49	0	-
- (年)	1,487,252	1,487,252	-	100.00		48,243	48,243	-
-	-	-	-			-	-	-
15,189	-	15,189	-	100.00		5	5	△1,174
156 (労)	5,863	6,020	-	100.00	(一) (労) 2.60 97.39	11	11	5
156	-	156	-	100.00		0	0	95
- (労)	1,603	1,603	-	100.00		3	3	94
- (労)	4,259	4,259	-	100.00		8	8	△184
- (労)	147,152	147,152	-	100.00		△37,381	256	50,933
208,174	-	208,174	-	100.00		△237	41,872	207,683
1,179	-	1,179	-	100.00		26,521	6,965	△705
-	-	-	-			11,339	2,715	-
-	-	-	-			5,658	886	-
1,179	-	1,179	-	100.00		9,508	3,365	△705
-	-	-	-			-	-	-
-	-	-	-			14	0	-
-	-	-	-			1	△1	-
18,309 (財)	35,164	53,473	-	100.00	(一) (財) 34.23 65.76	△30,963	580	△5,316
18,309	-	18,309	-	100.00		982	410	△5,593
- (財)	6,566	6,566	-	100.00		△6,544	3	276
- (財)	28,598	28,598	-	100.00		△25,401	166	-
- (年)	103,674	103,674	-	100.00		112,228	1,136	△120,364
- (年)	29,142	29,142	-	100.00		72,450	△233	△72,239
-	-	-	-			13,336	3	△13,094
- (年)	74,532	74,532	-	100.00		26,441	1,366	△35,030
- (年)	100	100	-	100.00		13,712,580	11,198,264	-
-	-	-	-			12,846,869	10,469,116	-
-	-	-	-			865,711	729,148	-
- (年)	100	100	-	100.00		-	-	-
91,662	-	91,662	-	100.00		3,707	200	2,759
28,691	-	28,691	-	100.00		246	△659	1,315
37,329	-	37,329	-	100.00		△1,389	△317	△46
67,888	-	67,888	-	100.00		△4,348	△1,665	2,014
36,485	-	36,485	-	100.00		2,494	795	1,418
10,333	-	10,333	-	100.00		598	515	△586
10,172	-	10,172	-	100.00		53	24	△2,355
9,696	-	9,696	-	100.00		2	0	△1,291
48,224	-	48,224	-	100.00		38	9	△9,310
8,986	-	8,986	-	100.00		30	11	2,386

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
農業・食品産業技術総合研究機構	254,099	6,796	260,895	283,055	18,906	264,149	316,698
農業技術研究業務勘定	239,986	-	239,986	256,840	16,854	239,986	261,048
基礎的研究業務勘定	42	-	42	1,555	1,513	42	1,406
民間研究促進業務勘定	-	5,444	5,444	8,548	8	8,540	11,122
農業機械化促進業務勘定	14,070	-	14,070	14,831	603	14,227	15,298
特例業務勘定	-	1,351	1,351	1,352	0	1,351	27,821
農業生物資源研究所	28,175	-	28,175	32,352	4,176	28,175	35,341
農業環境技術研究所	30,600	-	30,600	31,955	1,355	30,600	34,353
国際農林水産業研究センター	7,393	-	7,393	8,457	1,064	7,393	8,470
森林総合研究所	787,042	38,586	825,628	1,148,645	323,017	825,628	737,826
研究・育種勘定	43,947	-	43,947	47,613	3,665	43,947	49,584
特定地域整備等勘定	5,743	-	5,743	154,236	148,492	5,743	1,495
水源林勘定	737,350	38,586	775,937	946,800	170,863	775,937	686,746
水産総合研究センター	47,619	-	47,619	56,324	8,704	47,619	58,724
試験研究・技術開発勘定	46,321	-	46,321	54,065	7,744	46,321	57,444
海洋水産資源開発勘定	1,297	-	1,297	2,350	1,052	1,297	1,280
農畜産業振興機構	32,372	-	32,372	475,222	449,276	25,946	30,958
畜産勘定	31,329	-	31,329	368,324	336,994	31,329	29,965
野菜勘定	293	-	293	75,286	74,993	293	293
砂糖勘定	-	-	-	3,420	33,233	△29,813	-
補給金等勘定	-	-	-	22,821	4,153	18,668	-
肉用子牛勘定	359	-	359	671	312	359	328
債務保証勘定	390	-	390	393	2	390	371
でん粉勘定	-	-	-	4,917	199	4,718	-
農林漁業信用基金	181,038	-	181,038	328,001	104,514	223,487	195,545
農業信用保険勘定	63,894	-	63,894	105,209	14,039	91,170	67,647
林業信用保証勘定	52,504	-	52,504	138,821	79,026	59,794	60,160
漁業信用保険勘定	59,846	-	59,846	74,060	11,227	62,832	58,315
農業災害補償関係勘定	1,855	-	1,855	3,837	127	3,710	3,600
漁業災害補償関係勘定	2,938	-	2,938	6,072	92	5,979	5,820
日本貿易保険	-	321,001	321,001	368,664	47,662	321,001	104,352
産業技術総合研究所	292,391	1,090	293,481	355,340	61,859	293,481	285,773
製品評価技術基盤機構	13,468	-	13,468	18,789	5,320	13,468	19,072
新エネルギー・産業技術総合開発機構	20,806	92,904	113,711	142,980	27,152	115,827	125,907
一般勘定	9,831	-	9,831	16,541	6,710	9,831	958
電源利用勘定	-	3,801	3,801	5,591	797	4,794	325
エネルギー需給勘定	-	39,003	39,003	56,653	16,550	40,102	2,460
基盤技術研究促進勘定	-	11,075	11,075	11,107	31	11,075	73,357
鋳工業承継勘定	-	1,703	1,703	1,738	9	1,728	1,534
石炭経過勘定	10,975	37,319	48,295	51,425	3,130	48,295	47,270
日本貿易振興機構	48,922	-	48,922	61,340	12,418	48,922	52,662
情報処理推進機構	12,798	4,333	17,131	22,718	4,201	18,517	20,840

一 覧 (平成25年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額				その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計	合計		会計別内訳				
277,584	(財)	34,912	312,497	4,201	98.67	(一) (財) 87.64 11.02	△28,223	222	△24,325
261,048		—	261,048	—	100.00		1,553	148	△22,616
1,406		—	1,406	—	100.00		32	0	△1,396
—	(財)	7,091	7,091	4,031	63.75		△2,581	47	△0
15,129		—	15,129	169	98.89		58	18	△1,129
—	(財)	27,821	27,821	—	100.00		△27,287	7	817
35,341		—	35,341	—	100.00		336	14	△7,501
34,353		—	34,353	—	100.00		81	24	△3,834
8,470		—	8,470	—	100.00		52	11	△1,129
703,675	(林)	34,150	737,826	—	100.00	(一) (林) 95.37 4.62	6,092	566	81,709
49,584		—	49,584	—	100.00		313	46	△5,950
1,495		—	1,495	—	100.00		4,217	200	30
652,595	(林)	34,150	686,746	—	100.00	(一) (林) 95.02 4.97	1,560	319	87,629
58,724		—	58,724	—	100.00		385	103	△11,491
57,444		—	57,444	—	100.00		385	103	△11,508
1,280		—	1,280	—	100.00		—	—	17
30,958		—	30,958	—	100.00		△5,012	9,745	—
29,965		—	29,965	—	100.00		1,364	485	—
293		—	293	—	100.00		—	—	—
—		—	—	—	—		△29,813	5,386	—
—		—	—	—	—		18,668	3,895	—
328		—	328	—	100.00		30	△521	—
371		—	371	—	100.00		18	2	—
—		—	—	—	—		4,718	496	—
160,439		—	160,439	35,105	82.04		16,139	6,370	11,803
47,409		—	47,409	20,238	70.08		12,001	2,697	11,520
52,825		—	52,825	7,335	87.80		△365	1,937	—
55,544		—	55,544	2,771	95.24		4,234	1,711	282
1,800		—	1,800	1,800	50.00		110	25	—
2,860		—	2,860	2,960	49.13		159	—	—
—	(賃)	104,352	104,352	—	100.00		73,247	20,426	143,401
284,711	(許)	1,061	285,773	—	100.00	(一) (許) 99.62 0.37	12,395	800	△4,687
19,072		—	19,072	—	100.00		571	13	△6,174
11,701	(財・ 工)	114,048	125,750	156	99.87	(一) (財) (工) 9.29 59.46 31.11	△9,905	40,479	△173
958		—	958	—	100.00		8,888	5,323	△15
—	(工)	258	258	67	79.29		4,484	2,578	△15
—	(工)	2,393	2,393	67	97.25		37,684	34,100	△42
—	(財)	73,357	73,357	—	100.00		△62,281	△450	△0
—	(財)	1,512	1,512	22	98.56		152	△2	42
10,742	(工)	36,527	47,270	—	100.00	(一) (工) 22.72 77.27	1,165	△1,070	△140
52,662		—	52,662	—	100.00		909	414	△4,649
13,710	(財・ 労)	7,130	20,840	—	100.00	(一) (財) (労) 65.78 17.74 16.46	△697	103	△1,625

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
一般勘定	12,798	—	12,798	15,796	2,997	12,798	13,710
試験勘定	—	—	—	2,589	1,203	1,386	—
事業化勘定	—	1	1	1	—	1	267
地域事業出資業務勘定	—	4,331	4,331	4,331	—	4,331	6,863
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	53,502	450,573	504,075	1,320,196	810,788	509,408	502,993
石油天然ガス等勘定	—	289,850	289,850	1,034,583	744,732	289,850	321,377
投融资等・金属鉱産物備蓄勘定	—	146,878	146,878	183,521	36,643	146,878	142,699
金属鉱業一般勘定	53,502	13,844	67,347	95,398	28,050	67,347	38,916
金属鉱業鉱害防止積立金勘定	—	—	—	1,891	1,847	43	—
金属鉱業鉱害防止事業基金勘定	—	—	—	5,320	31	5,289	—
中小企業基盤整備機構	982,343	110,245	1,092,588	11,407,788	10,761,078	646,709	1,114,490
一般勘定	890,080	54,586	944,666	1,069,337	124,671	944,666	943,176
産業基盤整備勘定	44,252	—	44,252	46,196	1,943	44,252	42,595
施設整備等勘定	—	34,217	34,217	35,720	1,502	34,217	52,556
小規模企業共済勘定	0	—	0	9,410,024	9,856,705	△446,680	15,518
中小企業倒産防止共済勘定	48,010	—	48,010	816,202	768,192	48,010	47,421
工業再配置等業務特別勘定	—	15,096	15,096	16,494	1,397	15,096	4,360
産炭地域経過業務特別勘定	—	—	—	16,237	16,243	△5	—
出資承継勘定	—	6,345	6,345	7,196	44	7,152	8,863
土木研究所	27,249	3,167	30,416	35,036	4,644	30,392	34,993
建築研究所	13,449	—	13,449	14,166	717	13,449	20,384
交通安全環境研究所	4,765	8,711	13,476	14,531	1,054	13,476	22,624
一般勘定	4,765	—	4,765	5,396	630	4,765	5,460
審査勘定	—	8,711	8,711	9,287	576	8,711	17,163
海上技術安全研究所	33,092	—	33,092	34,533	1,440	33,092	38,352
港湾空港技術研究所	11,645	553	12,199	14,004	1,805	12,199	14,052
電子航法研究所	3,045	905	3,950	5,848	1,897	3,950	4,258
航海訓練所	2,858	—	2,858	5,486	2,627	2,858	4,812
海技教育機構	9,180	—	9,180	11,105	1,925	9,180	14,095
航空大 学 校	4,017	81	4,099	6,044	1,945	4,099	4,915
自動車検査	—	15,716	15,716	28,855	13,139	15,716	12,030
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	524,229	369,420	893,650	11,018,215	9,643,264	1,374,950	116,448
建設勘定	65,649	368,044	433,694	7,617,911	7,184,217	433,694	52,520
海事勘定	14,014	1,375	15,390	230,291	214,900	15,390	63,767
基礎的研究等勘定	159	—	159	52,979	52,820	159	66
助成勘定	444,406	—	444,406	2,577,153	2,132,746	444,406	94
特例業務勘定	—	—	—	2,172,467	1,691,154	481,313	—

一 覧 (平成25年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
13,710	—	13,710	—	100.00		1,865	436	△2,777
—	—	—	—			234	△187	1,151
— (財)	267	267	—	100.00		△265	0	—
— (財・ 労)	6,863	6,863	—	100.00	(財) 50.00 50.00	△2,531	△145	—
30,916 (財・ 工・ 復)	472,077	502,993	—	100.00	(一) 6.14 (財) 28.37 (工) 59.86 (復) 5.61	△22,539	△1,718	28,954
— (工・ 復)	321,377	321,377	—	100.00	(工) 93.69 (復) 6.30	△27,588	△6,308	△3,939
— (財)	142,699	142,699	—	100.00		605	694	3,572
30,916 (復)	8,000	38,916	—	100.00	(一) 79.44 (復) 20.55	4,227	3,889	24,203
—	—	—	—			43	△4	—
—	—	—	—			171	10	5,117
994,211 (財・ 復)	119,279	1,113,490	1,000	99.91	(一) 89.20 (財) 5.81 (復) 4.89	△460,570	275,600	△7,210
888,676 (復)	54,500	943,176	—	100.00	(一) 94.22 (復) 5.77	9,394	4,514	△7,904
42,595	—	42,595	—	100.00		760	20	897
— (財)	52,556	52,556	—	100.00		△18,338	78	△0
15,518	—	15,518	—	100.00		△462,084	271,152	△113
47,421	—	47,421	—	100.00		663	△116	△75
— (財)	4,360	4,360	—	100.00		10,744	—	△8
—	—	—	—			—	—	△5
— (財)	7,863	7,863	1,000	88.71		△1,711	△49	—
31,348 (社)	3,644	34,993	—	100.00	(一) 89.58 (社) 10.41	34	24	△4,635
20,384	—	20,384	—	100.00		20	10	△6,955
5,460 (自)	17,163	22,624	—	100.00	(一) 24.13 (自) 75.86	209	55	△9,357
5,460	—	5,460	—	100.00		183	41	△878
— (自)	17,163	17,163	—	100.00		26	14	△8,478
38,352	—	38,352	—	100.00		103	57	△5,362
13,414 (社)	637	14,052	—	100.00	(一) 95.46 (社) 4.53	289	83	△2,143
3,282 (社)	975	4,258	—	100.00	(一) 77.09 (社) 22.90	0	0	△307
4,812	—	4,812	—	100.00		2	1	△1,956
14,095	—	14,095	—	100.00		7	1	△4,921
4,816 (社)	98	4,915	—	100.00	(一) 98.00 (社) 1.99	△47	△21	△767
— (自)	12,030	12,030	—	100.00		1,807	691	1,877
66,178 (財)	50,270	116,448	—	100.00	(一) 56.83 (財) 43.16	884,261	117,986	374,240
7,950 (財)	44,570	52,520	—	100.00	(一) 15.13 (財) 84.86	8,879	528	372,293
58,067 (財)	5,700	63,767	—	100.00	(一) 91.06 (財) 8.93	△50,376	1,713	2,000
66	—	66	—	100.00		140	△54	△47
94	—	94	—	100.00		444,311	118	—
—	—	—	—			481,313	115,682	—

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
国際観光振興機構	1,576	—	1,576	2,105	479	1,625	1,397
一般勘定	1,576	—	1,576	2,021	444	1,576	1,397
交付金勘定	—	—	—	84	35	49	—
水資源機構	98,786	—	98,786	4,084,393	3,985,606	98,786	9,060
自動車事故対策機構	—	9,976	9,976	24,022	13,975	10,046	13,174
空港周辺整備機構	—	949	949	3,159	1,893	1,265	400
海上災害防止センター	1,151	—	1,151	6,905	1,274	5,630	485
防災措置業務勘定	1,151	—	1,151	2,234	523	1,710	485
その他業務勘定	—	—	—	4,670	750	3,920	—
都市再生機構	850,677	57,382	908,059	14,462,431	13,579,388	883,042	1,058,168
都市再生勘定	850,677	57,382	908,059	12,766,314	11,856,379	909,935	970,478
宅地造成等経過勘定	0	—	0	1,696,116	1,723,009	△26,892	87,690
奄美群島振興開発基金	1,579	5,263	6,843	16,603	5,568	11,035	16,771
日本高速道路保有・債務返済機構	22,605	6,617,310	6,639,916	41,374,672	32,345,019	9,029,652	5,376,311
高速道路勘定	1,495	6,617,310	6,618,806	41,123,077	32,114,535	9,008,542	5,354,671
鉄道勘定	21,110	—	21,110	251,601	230,491	21,110	21,640
住宅金融支援機構	912,460	90,519	1,002,979	32,169,888	31,580,387	589,500	670,620
証券化支援勘定	435,003	90,519	525,523	11,690,718	11,165,194	525,523	516,120
住宅融資保険勘定	106,208	—	106,208	164,082	57,873	106,208	102,000
住宅資金貸付等勘定	371,247	—	371,247	2,330,213	1,958,966	371,247	42,900
財形住宅資金貸付勘定	—	—	—	625,227	598,418	26,808	—
既往債権管理勘定	0	—	0	18,045,654	18,485,942	△440,287	9,600
国立環境研究所	27,940	—	27,940	38,321	10,380	27,940	38,666
環境再生保全機構	75,504	—	75,504	309,872	234,330	75,541	16,044
公害健康被害補償予防業務勘定	45,700	—	45,700	58,209	12,509	45,700	6,071
石綿健康被害救済業務勘定	—	—	—	69,877	69,839	37	—
基金勘定	14,081	—	14,081	128,185	114,104	14,081	9,401
承継勘定	15,723	—	15,723	53,600	37,877	15,723	571
駐留軍等労働者労務管理機構	1,236	—	1,236	1,798	562	1,236	848
計 (96)	18,075,115	10,786,628	28,861,743	323,516,842	278,595,121	44,921,721	25,732,388
4. 国立大学法人							
北海道大学	192,694	—	192,694	292,406	99,712	192,694	154,583
北海道教育大学	40,690	—	40,690	47,686	6,996	40,690	41,257
室蘭工業大学	13,385	—	13,385	17,742	4,356	13,385	13,355
小樽商科大学	3,964	—	3,964	7,403	3,438	3,964	3,692
帯広畜産大学	7,518	—	7,518	10,991	3,473	7,518	4,462
旭川医科大学	3,808	—	3,808	29,502	25,694	3,808	1,027
北見工業大学	7,152	—	7,152	10,144	2,992	7,152	4,333
弘前大学	40,899	—	40,899	78,235	37,336	40,899	25,532
岩手大学	53,174	—	53,174	64,995	11,821	53,174	54,334
東北大学	220,164	—	220,164	424,497	204,333	220,164	192,720

一 覧 (平成25年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額				その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計	合計		会計別内訳				
1,397	—	1,397	—	100.00			709	550	△481
1,397	—	1,397	—	100.00			660	552	△481
—	—	—	—				49	△2	—
9,060	—	9,060	—	100.00			90,811	3,834	△1,085
— (自)	13,081	13,081	92	99.30			39	38	△3,166
— (社)	300	300	100	75.00			865	134	—
327	—	327	158	67.28			3,023	28	2,121
327	—	327	158	67.28			519	△39	705
—	—	—	—				2,504	68	1,415
994,968 (財)	61,200	1,056,168	2,000	99.81 (一財)	94.02 5.78		△211,000	49,297	35,874
907,278 (財)	61,200	968,478	2,000	99.79 (一財)	93.48 6.30		△96,417	62,677	35,874
87,690	—	87,690	—	100.00			△114,582	△13,379	—
2,401 (財)	8,000	10,401	6,370	62.01 (一財)	14.31 47.69		△5,736	30	—
22,529 (社)	3,933,324	3,955,854	1,420,457	73.57 (一社)	0.41 73.16		2,808,928	363,680	844,412
888 (社)	3,933,324	3,934,213	1,420,457	73.47 (一社)	0.01 73.45		2,806,209	363,013	847,662
21,640	—	21,640	—	100.00			2,719	666	△3,250
581,720 (財)	88,900	670,620	—	100.00 (一財)	86.74 13.25		△79,160	209,229	△1,959
427,220 (財)	88,900	516,120	—	100.00 (一財)	82.77 17.22		9,797	26,887	△394
102,000	—	102,000	—	100.00			3,985	3,985	223
42,900	—	42,900	—	100.00			330,135	8,223	△1,788
—	—	—	—				26,808	4,232	—
9,600	—	9,600	—	100.00			△449,887	165,900	—
38,666	—	38,666	—	100.00			139	18	△10,865
16,044	—	16,044	—	100.00			15,893	3,400	43,603
6,071	—	6,071	—	100.00			720	△67	38,908
—	—	—	—				—	—	37
9,401	—	9,401	—	100.00			—	—	4,679
571	—	571	—	100.00			15,173	3,467	△22
848	—	848	—	100.00			443	226	△55
16,200,430	7,972,191	24,172,621	1,559,767						
154,583	—	154,583	—	100.00			27,984	1,745	10,125
41,257	—	41,257	—	100.00			485	64	△1,052
13,355	—	13,355	—	100.00			278	35	△248
3,692	—	3,692	—	100.00			122	13	149
4,462	—	4,462	—	100.00			345	1	2,711
1,027	—	1,027	—	100.00			2,002	153	777
4,333	—	4,333	—	100.00			280	6	2,539
25,532	—	25,532	—	100.00			8,462	1,571	6,904
54,334	—	54,334	—	100.00			1,341	168	△2,500
192,720	—	192,720	—	100.00			12,634	2,275	14,809

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
宮城教育大学	22,388	-	22,388	25,461	3,072	22,388	22,018
秋田大学	25,192	-	25,192	63,176	37,983	25,192	20,413
山形大学	63,683	-	63,683	108,181	44,497	63,683	52,827
福島大学	25,788	-	25,788	32,927	7,138	25,788	27,051
茨城大学	39,203	-	39,203	50,132	10,929	39,203	38,833
筑波大学	283,413	-	283,413	399,893	116,479	283,413	232,826
宇都宮大学	72,235	-	72,235	81,305	9,070	72,235	73,579
群馬大学	46,928	-	46,928	93,382	46,454	46,928	35,617
埼玉大学	66,207	-	66,207	78,256	12,048	66,207	66,780
千葉大学	167,521	-	167,521	222,309	54,787	167,521	150,906
東京大学	1,108,602	-	1,108,602	1,385,084	276,481	1,108,602	1,045,247
東京医科歯科大学	118,548	-	118,548	162,153	43,604	118,548	75,956
東京外国語大学	38,498	-	38,498	45,346	6,848	38,498	40,269
東京学芸大学	162,904	-	162,904	172,607	9,702	162,904	165,199
東京農工大学	88,814	-	88,814	100,063	11,249	88,814	85,173
東京芸術大学	61,288	-	61,288	66,540	5,252	61,288	56,399
東京工業大学	189,014	-	189,014	236,433	47,419	189,014	179,557
東京海洋大学	95,283	-	95,283	101,582	6,299	95,283	104,718
お茶の水女子大学	80,361	-	80,361	88,284	7,923	80,361	80,771
電気通信大学	36,276	-	36,276	43,572	7,296	36,276	37,969
一橋大学	154,276	-	154,276	176,167	21,891	154,276	157,843
横浜国立大学	94,411	-	94,411	109,923	15,512	94,411	97,494
新潟大学	73,245	-	73,245	135,384	62,139	73,245	65,825
長岡技術科学大学	12,704	-	12,704	18,975	6,271	12,704	14,207
上越教育大学	12,254	-	12,254	15,579	3,325	12,254	14,525
金沢大学	83,481	-	83,481	148,241	64,760	83,481	58,646
福井大学	59,107	-	59,107	86,227	27,119	59,107	50,665
山梨大学	43,146	-	43,146	67,226	24,080	43,146	34,314
信州大学	56,344	-	56,344	107,591	51,247	56,344	47,039
岐阜大学	57,522	-	57,522	111,509	53,987	57,522	52,962
静岡大学	49,277	-	49,277	65,654	16,376	49,277	49,170
浜松医科大学	14,274	-	14,274	48,008	33,734	14,274	5,317
名古屋大学	119,284	-	119,284	238,452	119,167	119,284	72,592
愛知教育大学	42,811	-	42,811	48,811	6,000	42,811	43,693
名古屋工業大学	27,884	-	27,884	38,465	10,581	27,884	28,576
豊橋技術科学大学	17,536	-	17,536	23,981	6,444	17,536	18,443
三重大学	33,719	-	33,719	79,815	46,096	33,719	17,485
滋賀大学	17,927	-	17,927	22,384	4,457	17,927	20,315
滋賀医科大学	17,922	-	17,922	47,643	29,721	17,922	14,099
京都大学	319,550	-	319,550	496,534	176,983	319,550	273,709
京都教育大学	35,466	-	35,466	38,960	3,494	35,466	35,509
京都工芸繊維大学	29,603	-	29,603	36,717	7,113	29,603	29,750
大阪大学	323,932	-	323,932	457,662	133,730	323,932	285,043
大阪教育大学	70,077	-	70,077	77,043	6,965	70,077	75,174
兵庫教育大学	11,003	-	11,003	14,746	3,742	11,003	12,418
神戸大学	132,407	-	132,407	196,977	64,569	132,407	121,839

一 覧 (平成25年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
22,018	—	22,018	—	100.00		109	19	261
20,413	—	20,413	—	100.00		1,840	△653	2,938
52,827	—	52,827	—	100.00		2,478	△350	8,377
27,051	—	27,051	—	100.00		199	△52	△1,461
38,833	—	38,833	—	100.00		775	24	△405
232,826	—	232,826	—	100.00		5,350	△579	45,236
73,579	—	73,579	—	100.00		147	48	△1,491
35,617	—	35,617	—	100.00		8,635	661	2,675
66,780	—	66,780	—	100.00		738	44	△1,310
150,906	—	150,906	—	100.00		8,459	1,005	8,155
1,045,247	—	1,045,247	—	100.00		39,702	4,590	23,652
75,956	—	75,956	—	100.00		24,835	3,136	17,756
40,269	—	40,269	—	100.00		136	11	△1,907
165,199	—	165,199	—	100.00		382	16	△2,676
85,173	—	85,173	—	100.00		676	△49	2,963
56,399	—	56,399	—	100.00		111	37	4,776
179,557	—	179,557	—	100.00		671	192	8,784
104,718	—	104,718	—	100.00		514	△22	△9,949
80,771	—	80,771	—	100.00		307	16	△717
37,969	—	37,969	—	100.00		334	△36	△2,027
157,843	—	157,843	—	100.00		1,096	119	△4,664
97,494	—	97,494	—	100.00		503	88	△3,586
65,825	—	65,825	—	100.00		1,342	△649	6,077
14,207	—	14,207	—	100.00		363	8	△1,867
14,525	—	14,525	—	100.00		129	△0	△2,400
58,646	—	58,646	—	100.00		2,756	1,187	22,078
50,665	—	50,665	—	100.00		6,540	△1	1,901
34,314	—	34,314	—	100.00		8,961	777	△129
47,039	—	47,039	—	100.00		12,120	1,729	△2,816
52,962	—	52,962	—	100.00		3,807	824	752
49,170	—	49,170	—	100.00		1,898	59	△1,791
5,317	—	5,317	—	100.00		4,224	△223	4,732
72,592	—	72,592	—	100.00		8,019	1,952	38,673
43,693	—	43,693	—	100.00		121	8	△1,003
28,576	—	28,576	—	100.00		113	△17	△805
18,443	—	18,443	—	100.00		221	32	△1,128
17,485	—	17,485	—	100.00		4,524	△511	11,710
20,315	—	20,315	—	100.00		138	13	△2,526
14,099	—	14,099	—	100.00		722	317	3,099
273,709	—	273,709	—	100.00		26,487	1,658	19,353
35,509	—	35,509	—	100.00		61	6	△104
29,750	—	29,750	—	100.00		310	47	△456
285,043	—	285,043	—	100.00		33,464	2,806	5,423
75,174	—	75,174	—	100.00		402	△3	△5,498
12,418	—	12,418	—	100.00		154	83	△1,569
121,839	—	121,839	—	100.00		5,308	718	5,260

一 覧 (平成25年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他	
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳				
15,976	—	15,976	—	100.00		130	37	△609	
28,793	—	28,793	—	100.00		214	24	15	
27,301	—	27,301	—	100.00		83	21	△4,051	
35,248	—	35,248	—	100.00		14,609	1,807	7,259	
38,772	—	38,772	—	100.00		△1,246	△1,595	△3,326	
69,804	—	69,804	—	100.00		5,867	409	6,141	
147,238	—	147,238	—	100.00		8,823	966	△11,377	
16,235	—	16,235	—	100.00		13,647	1,533	6,013	
46,744	—	46,744	—	100.00		7,411	1,092	9,854	
13,182	—	13,182	—	100.00		265	21	△1,034	
24,927	—	24,927	—	100.00		6,931	177	3,076	
36,171	—	36,171	—	100.00		6,157	689	5,766	
26,536	—	26,536	—	100.00		6,279	442	7,190	
25,725	—	25,725	—	100.00		63	24	1,793	
146,151	—	146,151	—	100.00		6,891	1,328	110,712	
41,620	—	41,620	—	100.00		184	3	308	
47,345	—	47,345	—	100.00		11,197	1,299	3,743	
56,189	—	56,189	—	100.00		4,240	7	9,813	
66,954	—	66,954	—	100.00		1,825	841	△717	
31,061	—	31,061	—	100.00		6,534	5	3,237	
41,485	—	41,485	—	100.00		3,791	△990	766	
70,949	—	70,949	—	100.00		4,668	8	5,749	
6,317	—	6,317	—	100.00		146	59	△1,470	
14,872	—	14,872	—	100.00		7,516	134	1,595	
17,506	—	17,506	—	100.00		563	114	4,300	
16,017	—	16,017	—	100.00		297	0	△4,719	
18,814	—	18,814	—	100.00		428	82	△1,062	
4,143	—	4,143	—	100.00		60	14	△680	
40,072	—	40,072	—	100.00		2,709	△784	△4,491	
11,388	—	11,388	—	100.00		193	36	△793	
5,967,629	—	5,967,629	—						
32,502	—	32,502	—	100.00		824	21	29,167	
75,038	—	75,038	—	100.00		472	296	△2,368	
50,435	—	50,435	—	100.00		1,835	450	56,496	
28,485	—	28,485	—	100.00		2,098	373	13,614	
186,461	—	186,461	—						
(666,666,800株) (666,666,800株) (1,333,333,200株)									
— (財)	33,333	33,333	—	33.33		1,207,984	149,773	406,545	
	(10,926,664株)	(10,926,664株)							
— (財・社)	553,041	553,041	—	100.00	(財・社)	8.47 91.52	3,926	3,926	—

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
日本電信電話株式会社		(431,065,800株)	(431,065,800株)				(1,323,197,235株) 2,672,826
	—	1,769,525	1,769,525	7,467,851	2,826,680	4,641,171	937,950
中部国際空港株式会社		(669,320株)	(669,320株)				(1,673,360株) —
	—	32,085	32,085	481,526	401,310	80,216	83,668
成田国際空港株式会社		(199,742株)	(1,800,258株)	(2,000,000株)			(2,000,000株) 52,000
	22,943	206,784	229,727	844,864	615,137	229,727	100,000
東京地下鉄株式会社		(310,343,185株)	(310,343,185株)				(581,000,000株)
	—	217,897	217,897	1,261,711	853,780	407,930	62,167 58,100
日本環境安全事業株式会社	(10,000株)		(10,000株)				(10,000株) 9,700
	0	—	0	83,541	137,177	△53,635	600
東日本高速道路株式会社	(47,749株)	(104,952,251株)	(105,000,000株)				(105,000,000株) 52,500
	65	143,135	143,200	783,845	640,645	143,200	52,500
中日本高速道路株式会社		(59,118株)	(129,940,882株)	(130,000,000株)			(130,000,000株) 65,000
	82	181,102	181,185	1,163,081	981,896	181,185	65,000
西日本高速道路株式会社	(43,202株)	(94,956,798株)	(95,000,000株)				(95,000,000株) 47,500
	65	143,677	143,742	849,884	706,141	143,742	47,500
首都高速道路株式会社		(13,499,997株)	(13,499,997株)				(27,000,000株) 13,500
	—	17,367	17,367	505,624	470,889	34,734	13,500
阪神高速道路株式会社	(9,999,996株)	(9,999,996株)					(20,000,000株) 10,000
	—	17,051	17,051	323,579	289,476	34,103	10,000
本州四国連絡高速道路株式会社	(5,330,440株)	(5,330,440株)					(8,000,000株) 4,000
	—	8,755	8,755	48,388	35,248	13,140	4,000
日本郵政株式会社	(54,000,000株)	(96,000,000株)	(150,000,000株)				(150,000,000株) 4,503,856
	4,481,351	7,966,846	12,448,197	292,892,975	280,444,778	12,448,197	3,500,000
日本アルコール産業株式会社	(20,001株)		(20,001株)				(60,000株) 18,060
	9,055	—	9,055	34,409	7,243	27,165	3,000
株式会社商工組合中央金庫	(1,016,000,000株)	(1,016,000,000株)					(2,186,531,448株) —
	—	151,326	151,326	12,358,099	11,481,619	876,480	218,653
株式会社日本政策投資銀行	(43,632,360株)	(43,632,360株)					(43,632,360株) 1,060,466
	—	2,516,661	2,516,661	16,183,843	13,667,181	2,516,661	1,206,953
株式会社日本政策金融公庫	(7,894,343,407,741株)	(2,479,999,000,000株)	(10,374,342,407,741株)				(10,374,342,407,741株) 2,178,432
	3,303,273	881,199	4,184,472	25,421,145	21,236,672	4,184,472	3,455,015
	(1,016,276,000,000株)	(114,431,000,000株)	(1,130,707,000,000株)				(1,130,707,000,000株) 181,500
国民一般向け業務勘定	458,957	51,677	510,635	7,023,768	6,513,132	510,635	949,207
	(230,654,000,000株)	(132,468,000,000株)	(363,122,000,000株)				(363,122,000,000株) —
農林水産業者向け業務勘定							—
	232,341	133,436	365,777	2,601,392	2,235,614	365,777	363,122

一 覧 (平成25年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
	(431,065,800株)	(431,065,800株)	(892,131,435株)					
- (財)	215,532 (669,320株)	215,532 (669,320株)	- (1,004,040株)	32.57		1,598,861	271,527	△568,465
- (社)	33,466 (199,742株)	33,466 (2,000,000株)	-	39.99		△3,451	1,326	-
15,180 (社)	136,819 (310,343,185株)	152,000 (310,343,185株)	- (270,656,815株)	100.00	(一) (社) 9.98 90.01	77,727	12,318	-
- (債)	64,241 (10,000株)	64,241 (10,000株)	-	53.41		287,631	43,080	31
10,300 (社)	- (47,749株)	10,300 (105,000,000株)	-	100.00		△63,935	7,047	-
47 (社)	104,952 (59,118株)	105,000 (129,940,882株)	- (130,000,000株)	100.00	(一) (社) 0.04 99.95	31,906	3,355	6,293
59 (社)	129,940 (43,202株)	130,000 (94,956,798株)	- (95,000,000株)	100.00	(一) (社) 0.04 99.95	44,534	583	6,650
43 (社)	94,956 (13,499,997株)	95,000 (13,499,997株)	- (13,500,003株)	100.00	(一) (社) 0.04 99.95	40,745	6,030	7,997
- (社)	13,499 (9,999,996株)	13,499 (9,999,996株)	- (10,000,004株)	49.99		7,734	1,694	-
- (社)	9,999 (5,330,440株)	9,999 (5,330,440株)	- (2,669,560株)	49.99		14,103	1,095	-
- (社)	5,330 (54,000,000株)	5,330 (96,000,000株)	- (150,000,000株)	66.63		5,140	413	-
2,867,952 (債)	5,135,904 (20,001株)	8,003,856 (20,001株)	- (39,999株)	100.00	(一) (債) 36.00 64.00	2,527,181	562,753	1,917,159
7,020 (財)	- (1,016,000,000株)	7,020 (1,016,000,000株)	- (1,170,531,448株)	33.33		6,105	810	0
- (財)	101,600 (43,632,360株)	101,600 (43,632,360株)	-	46.46		94,128	13,835	563,698
- (財)	2,267,419 (7,894,343,407,741株)	2,267,419 (2,479,999,000,000株)	- (10,374,342,407,741株)	100.00		187,730	70,540	61,511
4,474,343 (財復)	1,159,103 (1,016,276,000,000株)	5,633,447 (1,130,707,000,000株)	-	100.00	(一) (財復) 76.09 16.89 7.00	△1,448,974	△286,268	-
1,016,276 (財復)	114,431 (230,654,000,000株)	1,130,707 (132,468,000,000株)	- (363,122,000,000株)	100.00	(一) (財復) 89.87 1.11 9.00	△620,071	△1,366	-
230,654 (財復)	132,468	363,122	-	100.00	(一) (財復) 63.51 32.53 3.94	2,655	-	-

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
	(807,425,000,000株)	(415,160,000,000株)	(1,222,585,000,000株)				(1,222,585,000,000株)
中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定	507,053	260,715	767,769	6,131,914	5,364,144	767,769	1,222,585
		(24,476,000,000株)	(24,476,000,000株)				(24,476,000,000株)
中小企業者向け証券化支援 買取業務勘定	—	24,149	24,149	24,930	780	24,149	24,476
	(5,067,427,407,741株)	(379,400,000,000株)	(5,446,827,407,741株)				(5,446,827,407,741株)
信用保険等業務勘定	1,474,189	291,318	1,765,508	3,399,285	1,633,777	1,765,508	—
	(752,294,000,000株)	(143,064,000,000株)	(895,358,000,000株)				(895,358,000,000株)
危機対応円滑化業務勘定	630,491	119,900	750,391	6,186,090	5,435,698	750,391	895,358
	(267,000,000株)		(267,000,000株)				(267,000,000株)
特定事業等促進円滑化業務 勘定	239	—	239	54,581	54,342	239	267
	(10,000株)		(10,000株)				(10,000株)
輸出入・港湾関連情報処理セ ンター株式会社	5,115	—	5,115	17,293	12,178	5,115	1,000
	(5,320,000株)	(5,320,000株)					(5,600,200株)
株式会社産業革新機構	—	249,665	249,665	475,349	212,533	262,815	140,005
	(20,000,000,000株)	(1,340,000,000,000株)	(1,360,000,000,000株)				(1,360,000,000,000株)
株式会社国際協力銀行	34,510	2,312,227	2,346,738	14,430,245	12,083,506	2,346,738	1,360,000
		(600,000株)	(600,000株)				(636,000株)
株式会社農林漁業成長産業化 支援機構	—	29,887	29,887	31,735	55	31,680	14,300
計 (22)	7,856,462	19,402,164	27,258,626	379,525,514	348,699,172	30,826,341	11,674,944
7. 国際機関							—
国際通貨基金	—	2,090,987	2,090,987	37,165,631	5,307,274	31,858,357	29,939,565
国際復興開発銀行	288,742	—	288,742	27,392,418	24,420,933	2,971,485	1,005,858
国際金融公社	99,217	—	99,217	6,136,641	4,469,661	1,666,980	192,123
国際開発協会	2,104,180	—	2,104,180	12,962,268	1,821,042	11,141,226	18,203,292
アジア開発銀行	202,463	—	202,463	9,711,064	8,413,883	1,297,180	646,096
アフリカ開発基金	195,112	—	195,112	1,738,859	14,300	1,724,559	2,798,575
米州開発銀行	79,312	—	79,312	7,284,511	5,650,712	1,633,799	366,560
アフリカ開発銀行	39,233	—	39,233	2,821,959	2,111,621	710,338	377,706
米州投資公社	2,133	—	2,133	143,346	81,838	61,507	54,493
多数国間投資保証機関	3,719	—	3,719	131,417	58,093	73,323	29,598
一次産品共通基金	1,855	—	1,855	13,667	142	13,525	11,925
欧州復興開発銀行	124,626	—	124,626	5,273,806	3,830,776	1,443,030	638,806
計 (12)	3,140,598	2,090,987	5,231,585	110,775,591	56,180,278	54,595,312	—

一 覧 (平成25年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
(807,425,000,000株)	(415,160,000,000株)	(1,222,585,000,000株)						
807,425	(財) (復) 415,160	1,222,585	—	100.00	(一) (財) (復) 66.04 26.73 7.22	△454,815	△25,098	—
	(24,476,000,000株)	(24,476,000,000株)						
—	(財) 24,476	24,476	—	100.00		△326	411	—
(5,067,427,407,741株)	(379,400,000,000株)	(5,446,827,407,741株)						
1,667,427	(復) 329,504	1,996,932	—	100.00	(一) (復) 83.49 16.50	△231,423	△231,423	—
(752,294,000,000株)	(143,064,000,000株)	(895,358,000,000株)						
752,294	(復) 143,064	895,358	—	100.00	(一) (復) 84.02 15.97	△144,966	△28,781	—
(267,000,000株)		(267,000,000株)						
267	—	267	—	100.00		△27	△9	—
(10,000株)		(10,000株)						
5,102	—	5,102	—	100.00		13	39	—
	(5,320,000株)	(5,320,000株)	(280,200株)					
—	(財) 266,000	266,000	—	94.99		△18,589	△9,794	1,394
(20,000,000,000株)	(1,340,000,000,000株)	(1,360,000,000,000株)						
20,000	(財) 1,340,000	1,360,000	—	100.00	(一) (財) 1.47 98.52	851,685	63,370	135,053
	(600,000株)	(600,000株)	(36,000株)					
—	(財) 30,000	30,000	—	94.33		△119	△119	—
7,400,048	11,695,141	19,095,189	—					
—	(外) 1,965,049	1,965,049	—	6.56		—	—	—
98,998	—	98,998	—	9.84		—	—	—
11,435	—	11,435	—	5.95		—	—	—
3,437,953	—	3,437,953	—	18.88		—	—	—
100,592	—	100,592	—	15.56		—	—	—
316,623	—	316,623	—	11.31		—	—	—
18,343	—	18,343	—	5.00		—	—	—
20,688	—	20,688	—	5.47		—	—	—
1,890	—	1,890	—	3.46		—	—	—
1,493	—	1,493	—	5.04		—	—	—
2,332	—	2,332	—	19.55		—	—	—
54,899	—	54,899	—	8.59		—	—	—
4,065,251	1,965,049	6,030,300	—			—	—	—

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
8. 清算法人							
(1) 清算法人							
日本製鐵株式会社	(9,094,240株)		(9,094,240株)				(16,000,000株)
	—	—	—	147	147	—	800
帝国燃料興業株式会社	(2,600,000株)		(2,600,000株)				(5,000,000株)
	0	—	0	22	22	0	248
小 計 (2)	0	—	0	170	169	0	1,048
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	3,556	—	3,556	24,057	20,500	3,556	100
外資金庫	5,252	—	5,252	72,064	66,811	5,252	50
小 計 (2)	8,809	—	8,809	96,121	87,312	8,809	150
計 (4)	8,809	—	8,809	96,291	87,482	8,809	1,198
合 計 (234)	37,417,824	32,856,080	70,273,905	1,007,389,926	859,772,257	147,617,669	43,899,742

(参考) 民間仮定 B/S 作成

法人名	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金	
				政府	一般会計
1. 金融機関					
(1) 公庫					
沖縄振興開発金融公庫	877,405	804,135	73,269	73,488	66,173
(2) 銀行					
日本銀行	166,172,402	158,198,208	7,974,194	100	55
2. 事業団等					
預金保険機構	4,998,683	4,004,686	993,997	32,135	21,830
一般勘定	1,157,221	1,156,766	455	455	150
危機対応勘定	695,734	444,871	250,862	—	—
金融再生勘定	1,046,099	1,845,731	△799,631	—	—
金融機能早期健全化勘定	1,501,639	9	1,501,630	—	—
金融機能強化勘定	556,495	547,410	9,085	—	—
被害回復分配金支払勘定	167	237	△69	—	—
地域経済活性化支援勘定	22,645	9,660	12,984	13,000	3,000
東日本大震災事業者再生支援勘定	18,679	0	18,679	18,680	18,680
農水産業協同組合貯金保険機構	388,920	380,317	8,603	1,620	1,395
一般勘定	339,724	332,441	7,283	300	75
震災特例勘定	47,876	47,876	—	—	—
東日本大震災事業者再生支援勘定	1,319	—	1,319	1,320	1,320

(注) 1. 本表は、「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針」(平成13年6月、財政制度等審議会財政制度分科会公企業会計小委員会)に基づく民間企業仮定貸借対照表(民間仮定B/S)、民間企業仮定損益計算書の計数によるものである。

2. 「政府出資累計額」は、過去からの政府出資の累計額(国有財産台帳上の出資累計額)である。

3. 各法人の決算日は、全て平成25年3月31日である。

4. 会計の略号は、次のとおりである。(一)…一般会計 (財)…財政投融资特別会計

一 覧 (平成25年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
(9,094,240株)	—	(9,094,240株)	(6,905,760株)	56.83		—	—	—
341	—	341	—			—	—	—
(2,600,000株)	—	(2,600,000株)	(2,400,000株)	52.00		—	—	—
127	—	127	—			—	—	—
468	—	468	—			—	—	—
—	—	—	—			—	—	—
—	—	—	—			—	—	—
100	—	100	—	100.00		—	—	—
50	—	50	—	100.00		—	—	—
150	—	150	—			—	—	—
618	—	618	—			—	—	—
34,009,885	21,772,480	55,782,365	—			—	—	—

対象法人一覧 (平成25年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金 又は欠損金	うち当期利益金	その他
特別会計	合計	合計		合計	会計別内訳			
(財)	7,315	73,488	—	100.00	(一) (財) 90.04 9.95	△219	△73	—
	—	55	45	55.00		6,619,730	869,245	1,354,364
(財)	10,000	31,830	305	99.05	(一) (財) 67.93 31.11	755,342	755,342	206,519
	—	150	305	32.96		—	—	—
	—	—	—			266,967	266,967	△16,104
	—	—	—			△1,021,815	△1,021,815	222,184
	—	—	—			1,501,190	1,501,190	439
	—	—	—			9,085	9,085	—
	—	—	—			△69	△69	—
(財)	10,000	13,000	—	100.00	(一) (財) 23.07 76.92	△15	△15	—
	—	18,680	—	100.00		△0	△0	△0
	—	1,395	225	86.11		△0	△0	6,983
	—	75	225	25.00		—	—	6,983
	—	—	—			—	—	—
	—	1,320	—	100.00		△0	△0	—

5. 資本金の政府出資割合 (小数点第2位未満切捨て) は、政府出資累計額を資本金で除して算出しており、会計別内訳 (小数点第2位未満切捨て) は会計ごとの政府出資累計額を資本金で除して算出している。

6. 純資産額のうち、法定準備金、特別準備金等である。

7. 単位未満を切り捨ててあるので、合計額とは一致しない場合がある。

8. 日本銀行、預金保険機構の「うち当期利益金」欄は、損益計算上の「当期末処分利益又は当期末処理損失」である。

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
1. 金融機関						
(1) 公 庫						
沖縄振興開発金融公庫	出資による権利	沖縄振興開発金融公庫法 (昭47. 5. 13) (法第31号)	沖縄県那覇市おもろまち1の2の26	沖縄における産業開発促進等のため、日本政策金融公庫等の融資業務に相当する業務等を一元的に行う	昭和47年度一般 昭和53年度産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	内閣総理大臣 (沖縄振興局調査金融担当参事官室) 財務大臣 (大臣官房政策金融課)
(2) 銀行・金庫						
日本銀行	出資証券	日本銀行法 (平9. 6. 18) (法第89号)	東京都中央区日本橋本石町2の1の1	銀行券の発行、通貨及び金融の調節、金融機関間の資金決済の円滑の確保を通じた信用秩序の維持等	昭和23年度一般	財務大臣 (理財局総務課、大臣官房信用機構課、国際局為替市場課、金融庁長官総務企画局企画課、監督局総務課)
2. 事業団等						
預金保険機構	出資による権利	預金保険法 (昭46. 4. 1) (法第34号)	東京都千代田区有楽町1の12の1	金融機関が預金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と預金等債権の買取りを行うほか、金融機関の破綻の処理に関し、破綻金融機関に係る合併等に対する適切な資金援助、金融整理管財人による管理、破綻金融機関の業務承継及び金融危機に対応するための措置等の制度の確立を主要業務とする	昭和46年度一般 平成21年度財投	金融庁長官 (監督局総務課、信用機構対応室) 財務大臣 (大臣官房信用機構課)
日本私立学校振興・共済事業団	出資による権利	日本私立学校振興・共済事業団法 (平9. 5. 9) (法第48号)	東京都千代田区富士見1の10の12	私立学校の施設の整備・経営に必要な資金の貸付け、補助金の交付等を行うことにより、私立学校教育の振興に資する	平成9年度一般 平成24年度復興	文部科学大臣 (高等教育局私学部私学行政課、私学助成課)
日本中央競馬会	出資による権利	日本中央競馬会法 (昭29. 7. 1) (法第205号)	東京都港区西新橋1の1の19	中央競馬の開催に係る業務及びその他競馬(馬術競技を含む)の健全な発展を図るために必要な業務等	昭和29年度一般	農林水産大臣 (生産局畜産部競馬監督課)
日本司法支援センター	出資による権利	総合法律支援法 (平16. 6. 2) (法第74号)	東京都中野区本町1-32-2ハーモニータワー8F	1. 情報提供業務 2. 民事法律扶助業務 3. 国選弁護等関連業務 4. 司法過疎対策業務 5. 犯罪被害者支援業務等	平成18年度一般	法務大臣 (大臣官房司法法制部司法法制課)

(注) 出資会計名の略号は次のとおり。

(国債) …国債整理基金特別会計、(外為) …外国為替資金特別会計、(産投) …産業投資特別会計、(電発) …電源開発促進対策特別会計、(石油) …石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計、(厚生) …厚生保険特別会計、(船員) …船員保険特別会計、(国民) …国民年金特別会計、(労働) …労働保険特別会計、(林野) …国有林野事業特別会計、(土改) …国営土地改良事業特別会計、(貿易) …貿易再保険特別会計、(特許) …特許特別会計、(自賠) …自動車損害賠償保障事業特別会計、(道路) …道路整備特別会計、(治水) …治水特別会計、(港湾) …港湾整備特別会計、(車検) …自動車検査登録特別会計、(空港) …空港整備特別会計、(年金) …年金特別会計、(財投) …財政投融資特別会計、(復興) …東日本大震災復興特別会計、(社資) …社会資本整備事業特別会計

法 人 の 概 要

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
農水産業協同組合貯金保険機構	出資による権利	農水産業協同組合貯金保険法 (昭48. 7. 16) (法 第 53 号)	東京都千代田区丸の内3の3の1新東京ビル9階	農漁協等が貯金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と貯金等債権の買取りを行うほか、農漁協等の破たん処理に関し、破たん農漁協等に係る合併等に対する適切な資金援助、公的管理人による管理、破たん農漁協等の業務承継及び金融危機に対応するための措置等の制度の確立を主要業務とする	昭和48年度 一 般	農林水産大臣 (経営局金融調整課) 金融庁長官 (監督局総務信用機構対応室) 財務大臣 (大臣官房信用機構課機構業務室)
全国健康保険協会	出資による権利	健康保険法 (大11. 4. 22) (法 第 70 号) 船員保険法 (昭14. 4. 6) (法 第 73 号)	東京都千代田区九段北4-2-1市ヶ谷東急ビル9F	中小企業等で働く従業員やその家族が加入している全国健康保険協会管掌健康保険及び船員やその家族が加入している船員保険の保険運営の企画、保険給付(被保険者証の交付、保険給付、任意継続被保険者業務等)、保健事業など	平成20年度 年 金	厚生労働大臣 (保険局保険課全 国健康保険協会 管理室)
日本年金機構	出資による権利	日本年金機構法 (平19. 7. 6) (法 第 109 号)	東京都杉並区高井戸西3の5の24	国(厚生労働大臣)から委任・委託を受け、国民年金及び厚生年金保険に係る一連の運営業務(適用・徴収・記録管理・相談・裁定・給付)等を担う。	平成21年度 年 金	厚生労働大臣 (年金局事業企画課)
原子力損害賠償支援機構	出資による権利	原子力損害賠償支援機構法 (平23. 8. 10) (法 第 94 号)	東京都港区虎ノ門2-2-5 共同通信会館5階	1 負担金の収納業務 業務に要する費用として、原子力事業者から負担金の収納を行う。 2 資金援助業務 原子力事業者が損害賠償を実施する上で援助を必要とするときは、資金援助(資金の交付、株式の引受け、融資、社債の購入等)を行う。 3 情報提供業務その他の業務 損害賠償の円滑な実施を支援するため、被害者からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行う。 ・平成二十三年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律(平成23年法律第91号)に基づき国又は都道府県知事から委託を受けた場合に、仮払金の支払業務を行う。 4 上記1から3までに掲げる業務に附帯する業務	平成23年度 エ ネ ル ギ ー 対 策	内閣総理大臣 (原子力損害賠償 支援機構担当室) 文部科学大臣 (研究開発局原子 力損害賠償対策 室) 経済産業大臣 (資源エネルギー 庁電力・ガス事 業部政策課)

3. 独立行政法人

独立行政法人国立公文書館	出資による権利	国立公文書館法 (平11. 6. 23) (法 第 79 号)	東京都千代田区北の丸公園3の2	国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等の移管を受け入れ、特定歴史公文書等として保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行う	平成13年度 一 般	内閣総理大臣 (大臣官房公文書 管理課)
独立行政法人国民生活センター	出資による権利	独立行政法人国民生活センター法 (平14. 12. 4) (法 第 123 号)	神奈川県相模原市中央区弥栄3の1の1	総合的見地から国民生活に関する情報の提供及び調査研究に関する業務等並びに重要消費者紛争の解決手続	平成15年度 一 般	内閣総理大臣 (消費者庁地方協 力課)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人北方領土問題対策協会	出資による権利	独立行政法人北方領土問題対策協会法 (平14.12.6) (法第132号)	東京都台東区北上野1丁目9番12号 住友不動産上野ビル	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発及び調査研究、北方地域に生活の本拠を有していた者に対する援護、北方地域旧漁業権者等その他の者に対する漁業その他の事業及び生活に必要な資金の融資等	平成15年度 一般	内閣総理大臣 (北方対策本部) 農林水産大臣 (水産庁漁政部水産経営課)
独立行政法人情報通信研究機構	出資による権利	独立行政法人情報通信研究機構法 (平11.12.22) (法第162号)	東京都小金井市貫井北町4の2の1	情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発、高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援、通信・放送事業分野に属する事業の振興等	平成13年度 一般 平成16年度 産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	総務大臣 (情報通信国際戦略局技術政策課) 財務大臣 (大臣官房政策金融課)
独立行政法人平和祈念事業特別基金(平成25年4月1日解散)	出資による権利	独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律 (昭63.5.24) (法第66号)	東京都新宿区若松町19-1	戦後強制抑留者の労苦を慰藉するための特別給付金支給に関する事業	平成15年度 一般	総務大臣 (大臣官房総務課特別基金事業推進室)
独立行政法人国際協力機構	出資による権利	独立行政法人国際協力機構法 (平14.12.6) (法第136号)	東京都千代田区二番町5番地25	1. 条約その他の国際約束に基づく技術協力の実施 2. 有償資金協力の実施 3. 無償資金協力の実施 4. 国民等の協力活動の促進・助長 5. 移住者に対する援助及び指導等 6. 開発途上地域等における大規模な災害に対する国際緊急援助等	平成15年度 一般	外務大臣 (国際協力局政策課) 財務大臣 (大臣官房政策金融課、国際局開発政策課)
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	出資による権利	郵政民営化法 (平17.10.21) (法第97号)	東京都港区虎ノ門4-1-8 虎ノ門4丁目MTビル5階	旧日本郵政公社から承継した郵便貯金及び簡易生命保険を適正かつ確実に管理し、これらに係る債務を確実に履行すること	平成19年度 一般	総務大臣 (情報流通行政局郵政行政部貯金保険課)
独立行政法人国際交流基金	出資による権利	独立行政法人国際交流基金法 (平14.12.6) (法第137号)	東京都新宿区四谷4の4の1	1. 国際文化交流の目的をもって行う人物の派遣及び招へい 2. 海外における日本研究に対する援助及びあっせん並びに日本語の普及 3. 国際文化交流を目的とする催しの実施、援助及びあっせん並びにこれへの参加 4. 日本文化を海外に紹介するための資料その他国際文化交流に必要な資料の作成、収集、交換及び頒布 5. 国際文化交流を目的とする施設の整備に対する援助並びに国際文化交流のために用いられる物品の購入に関する援助及びこれらの物品の贈与(基金が寄附を受けた物品の贈与に限る。) 6. 国際文化交流を行うために必要な調査及び研究 7. 上記業務に附帯する業務	平成15年度 一般	外務大臣 (大臣官房広報文化外交戦略課)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
独立行政法人酒類総合研究所	出資による権利	独立行政法人酒類総合研究所法 (平11.12.22 法第164号)	広島県東広島市鏡山3の7の1	酒類に関する高度な分析及び鑑定を行い、並びに酒類及び酒類業に関する研究、調査及び情報提供等を行うことにより、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発達を図り、あわせて酒類に対する国民の認識を高めること	平成13年度 一 般	財 務 大 臣 (国税庁課税部酒 税課、鑑定企画 官室)
独立行政法人造幣局	出資による権利	独立行政法人造幣局法 (平14.5.10 法第40号)	大阪府大阪市北区天満1の1の79	貨幣の製造等を行うとともに、貨幣に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与すること、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等であって、公共上の見地から必要とされるものを行うこと	平成15年度 一 般	財 務 大 臣 (財務省理財局国 庫課)
独立行政法人国立印刷局	出資による権利	独立行政法人国立印刷局法 (平14.5.10 法第41号)	東京都港区虎ノ門2の2の4	銀行券の製造を行うとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与すること、官報の編集、印刷及び普及を行い、並びに法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷、刊行及び普及を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、国債証券、印紙、郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うこと等によりその確実な提供を図ること	平成15年度 一 般	財 務 大 臣 (財務省理財局国 庫課)
独立行政法人日本万国博覧会記念機構	出資による権利	独立行政法人日本万国博覧会記念機構法 (平14.12.4 法第125号)	大阪府吹田市千里万博公園1の1	日本万国博覧会跡地を文化公園として整備し、適切な運営を行うこと及び日本万国博覧会記念基金の管理運用	平成15年度 一 般	財 務 大 臣 (理財局国有財産 業務課)
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	出資による権利	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法 (平11.12.22 法第165号)	神奈川県横須賀市野比5の1の1	特別支援教育に関する総合的な研究を行うこと及び特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修を行うこと等により特別支援教育の振興を図る	平成13年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (初等中等教育局 特別支援教育課)
独立行政法人大学入試センター	出資による権利	独立行政法人大学入試センター法 (平11.12.22 法第166号)	東京都目黒区駒場2の19の23	大学入試センター試験に関し、問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務、並びに大学入試の改善に関する調査及び研究等を行う	平成13年度 一 般	文 部 科 学 大 臣 (高等教育局大学 振興課大学入試 室)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
独立行政法人国立青少年教育振興機構	出資による権利	独立行政法人国立青少年教育振興機構法 (平11.12.22 法第167号)	東京都渋谷区代々木神園町3の1	青少年教育の振興及び健全な青少年の育成を図ることを目的に、青少年教育指導者その他の青少年教育関係者に対する研修、青少年の団体宿泊訓練その他の青少年に対する研修、青少年教育に関する施設及び団体相互間の連絡及び協力の促進、青少年教育に関する団体に対する助成金の交付等を行う	平成13年度 一般	文部科学大臣 (スポーツ・青少年局青少年課)
独立行政法人国立女性教育会館	出資による権利	独立行政法人国立女性教育会館法 (平11.12.22 法第168号)	埼玉県比企郡嵐山町菅谷728	女性教育指導者等に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究、女性教育に関する情報収集・提供等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成を促進する	平成13年度 一般	文部科学大臣 (生涯学習政策局 男女共同参画学習課)
独立行政法人国立科学博物館	出資による権利	独立行政法人国立科学博物館法 (平11.12.22 法第172号)	東京都台東区上野公園7の20	博物館を設置して、自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査及び研究並びにこれらに関する資料の収集、保管(育成を含む。)及び公衆への供覧等を行うことにより、自然科学及び社会教育の振興を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (生涯学習政策局 社会教育課)
独立行政法人物質・材料研究機構	出資による権利	独立行政法人物質・材料研究機構法 (平11.12.22 法第173号)	茨城県つくば市千現一丁目2番地1	物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (研究振興局参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付)
独立行政法人防災科学技術研究所	出資による権利	独立行政法人防災科学技術研究所法 (平11.12.22 法第174号)	茨城県つくば市天王台3の1	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等を総合的に行うことにより、防災科学技術の水準の向上を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室)
独立行政法人放射線医学総合研究所	出資による権利	独立行政法人放射線医学総合研究所法 (平11.12.22 法第176号)	千葉県千葉市稲毛区穴川4の9の1	放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより、放射線に係る医学に関する科学技術の水準の向上を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (研究振興局研究振興戦略官付)
独立行政法人国立美術館	出資による権利	独立行政法人国立美術館法 (平11.12.22 法第177号)	東京都千代田区北の丸公園3の1	美術館を設置して、美術(映画を含む。)に関する作品その他の資料を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、これに関連する調査及び研究並びに教育及び普及の事業等を行うことにより、芸術その他の文化の振興を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (文化庁文化部芸術文化課)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
独立行政法人国立文化財機構	出資による権利	独立行政法人国立文化財機構法 (平11.12.22 (法第178号))	東京都台東区上野公園13の9	博物館を設置して有形文化財(文化財保護法(昭和二十五年法律第二一四号)第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。)を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財(同項に規定する文化財をいう。以下に同じ。)に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図る	平成13年度 一 般	文部科学大臣 (文化庁文化財部) (美術学芸課)
独立行政法人教員研修センター	出資による権利	独立行政法人教員研修センター法 (平12.5.26 (法第88号))	茨城県つくば市立原3	学校教育関係職員に対する研修の実施並びに学校教育関係職員に対する研修に関し、指導・助言及び援助等を行う	平成13年度 一 般	文部科学大臣 (初等中等教育局) (教職員課)
独立行政法人科学技術振興機構	出資証券	独立行政法人科学技術振興機構法 (平14.12.13 (法第158号))	埼玉県川口市本町4の1の8	新技術の創出に資することとなる科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中核的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図る	平成15年度 一 般 産 投 ※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	文部科学大臣 (科学技術・学術政策局人材政策課)
独立行政法人日本学術振興会	出資による権利	独立行政法人日本学術振興会法 (平14.12.13 (法第159号))	東京都千代田区麹町5の3の1	学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、その他学術の振興に関する事業を行う	平成15年度 一 般	文部科学大臣 (研究振興局振興企画課)
独立行政法人理化学研究所	出資証券	独立行政法人理化学研究所法 (平14.12.13 (法第160号))	埼玉県和光市広沢2の1	科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する試験及び研究等の業務を総合的に行う	平成15年度 一 般	文部科学大臣 (研究振興局基礎研究振興課)
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	出資証券	独立行政法人宇宙航空研究開発機構法 (平14.12.13 (法第161号))	東京都調布市深大寺東町7の44の1	大学との共同等による宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術(宇宙に関する科学技術をいう。以下同じ。)に関する基礎研究及び宇宙に関する基盤的研究開発並びに人工衛星等の開発、打上げ、追跡及び運用並びにこれらに関連する業務を、宇宙基本法(平成二十年法律第四十三号)第二条の宇宙の平和的利用に関する基本理念にのっとり、総合的かつ計画的に行うとともに、航空科学技術に関する基礎研究及び航空に関する基盤的研究開発並びにこれらに関連する業務を総合的に行うことにより、大学等における学術研究の発展、宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図る	平成15年度 一 般	文部科学大臣 (研究開発局宇宙開発利用課) 総 務 大 臣 (情報通信国際戦略局宇宙通信政策課) 内 閣 総 理 大 臣 (内閣府宇宙戦略室) 経 済 産 業 大 臣 (製造産業局航空機器宇宙産業課宇宙産業室)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
独立行政法人日本スポーツ振興センター	出資による権利	独立行政法人日本スポーツ振興センター法 (平14.12.13 法第162号)	東京都新宿区霞ヶ丘町10の1	スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、スポーツ施設の適切な運営、スポーツの振興のために必要な援助、その他児童生徒等の健康の保持増進に関する事業等を行う	平成15年度 一般	文部科学大臣 (スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課)
独立行政法人日本芸術文化振興会	出資による権利	独立行政法人日本芸術文化振興会法 (平14.12.13 法第163号)	東京都千代田区隼町4の1	芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動その他の文化の振興又は普及を図るための活動に対する援助を行う。我が国古来の伝統的な芸能の公開、伝承者の養成、調査研究等を行い、その保存及び振興を図る。我が国における現代の舞台芸術の公演、実演家等の研修、調査研究等を行い、その振興及び普及を図る	平成15年度 一般	文部科学大臣 (文化庁文化振興課)
独立行政法人日本学生支援機構	出資による権利	独立行政法人日本学生支援機構法 (平15.6.18 法第94号)	神奈川県横浜市緑区長津田町4259	経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する奨学金の貸与や留学生等に対する奨学金の給付及び学生生活支援に関する情報提供事業等	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局学生・留学生課)
独立行政法人海洋研究開発機構	出資による権利	独立行政法人海洋研究開発機構法 (平15.6.18 法第95号)	神奈川県横須賀市夏島町2の15	平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うこと	平成16年度 一般	文部科学大臣 (研究開発局海洋地球課)
独立行政法人国立高等専門学校機構	出資による権利	独立行政法人国立高等専門学校機構法 (平15.7.16 法第113号)	東京都八王子市東浅川町701の2	国立高等専門学校を設置・運営して、学生への支援、機構以外の者との連携による教育研究活動、学生以外の者に対する学習機会の提供等の事業を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局専門教育課)
独立行政法人大学評価・学位授与機構	出資による権利	独立行政法人大学評価・学位授与機構法 (平15.7.16 法第114号)	東京都小平市学園西町1の29の1	大学等の教育研究活動等の状況についての評価、学位の授与等	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局高等教育企画課)
独立行政法人国立大学財務・経営センター	出資による権利	独立行政法人国立大学財務・経営センター法 (平15.7.16 法第115号)	千葉県千葉市美浜区若葉2の12	国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付及び交付等	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
独立行政法人日本原子力研究開発機構	出資証券	独立行政法人日本原子力研究開発機構法 (平16.12.3 法第155号)	茨城県那珂郡東海村村松4の49	原子力に関する基礎的研究及び応用の研究並びに核燃料サイクルを確立するための高速増殖炉及びこれに必要な核燃料物質の開発並びに核燃料物質の再処理に関する技術及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術の開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、これらの成果の普及等を行い、もって人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に資する原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与する	平成17年度 一般 電 発※ ※平成19年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。	文部科学大臣 (研究開発局原子力課) 経済産業大臣 (資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課) 原子力規制委員会 (原子力規制庁技術基盤課)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
独立行政法人労働安全衛生総合研究所	出資による権利	独立行政法人労働安全衛生総合研究所法 (平11.12.22) (法第181号)	東京都清瀬市梅園1の4の6	事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究	平成13年度 一 般 労 働	厚生労働大臣 (労働基準局安全衛生部計画課)
独立行政法人勤労者退職金共済機構	出資による権利	中小企業退職金共済法 (昭34.5.9) (法第160号)	東京都豊島区東池袋1-24-1	1 中小企業退職金共済事業 (附帯する業務を含む) 2 勤労者財産形成持家融資業務 (附帯する業務を含む)	平成23年度 労 働	厚生労働大臣 (労働基準局勤労者生活課)
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	出資による権利	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法 (平14.12.13) (法第165号)	千葉県千葉市美浜区若葉3の1の2	高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うこと	平成15年度 一 般 労 働	厚生労働大臣 (職業安定局高齢・障害者雇用対策部高齢者雇用対策課)
独立行政法人福祉医療機構	出資による権利	独立行政法人福祉医療機構法 (平14.12.13) (法第166号) 年金積立金管理運用独立行政法人法 (平16.6.11) (法第105号)	東京都港区虎ノ門4の3の13 ヒューリック神谷町ビル9階	社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。 また、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的とする	平成15年度 一 般 労 働 平成16年度 平 成 18 年 度 厚 生 ※ 船 員 ※ 国 民 ※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。また、平成22年1月より船員保険特別会計は廃止され、年金特別会計に帰属している。 平成24年度 復 興	厚生労働大臣 (社会・援護局福祉基盤課、医政局総務課、社会・援護局障害保健福祉部企画課、年金局総務課、労働基準局労災補償部労災保険業務課)
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	出資による権利	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法 (平14.12.13) (法第167号)	群馬県高崎市寺尾町2120の2	重度の知的障害者に対する自立のための先導的・総合的な支援を提供する施設の設置・運営、知的障害者の支援に関する調査研究等	平成15年度 一 般	厚生労働大臣 (社会・援護局障害保健福祉部企画施設管理室)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣(担当部局)
独立行政法人労働政策研究・研修機構	出資による権利	独立行政法人労働政策研究・研修機構法 (平14.12.13 法第169号)	東京都練馬区上石神井4の8の23	労働政策についての総合的な調査研究、厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等に対する研修等を行う	平成15年度 一般労働	厚生労働大臣 (政策統括官(労働担当)付労政担当参事官室)
独立行政法人労働者健康福祉機構	出資による権利	独立行政法人労働者健康福祉機構法 (平14.12.13 法第171号)	川崎市幸区堀川町580ソリッドスクエアビル東館18階	療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、未払賃金の立替払事業等を行い、もって労働者の福祉に寄与することを目的とする。	平成16年度 労働	厚生労働大臣 (労働基準局労災補償部労災管理課)
独立行政法人国立病院機構	出資による権利	独立行政法人国立病院機構法 (平14.12.20 法第191号)	東京都日黒区東が丘2の5の21	医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成16年度 一般	厚生労働大臣 (医政局国立病院課)
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	出資による権利	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法 (平14.12.20 法第192号)	東京都千代田区霞が関3の3の2 新霞が関ビル	医薬品の副作用や生物由来製品を介した感染等による健康被害に対して、迅速な救済を図るとともに、医薬品や医療機器などの品質、有効性及び安全性について、治験前から承認までを一貫した体制で指導・審査し、市販後における安全性に関する情報の収集、分析、提供を行う	平成16年度 一般	厚生労働大臣 (医薬食品局総務課)
独立行政法人医薬基盤研究所	出資による権利	独立行政法人医薬基盤研究所法 (平16.6.23 法第135号)	大阪府茨木市彩都あさぎ7の6の8	医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図り、もって国民保健の向上に資することを目的とする。	平成17年度 一般 産業投資※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (大臣官房厚生科学課)
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構	出資による権利	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法 (平17.6.22 法第71号)	千葉県船橋市海神町西1-1042-2 社会保険船橋保健看護専門学校5階	・年金福祉施設等の譲渡又は廃止を行うこと。 ・年金福祉施設等の譲渡又は廃止を行うまでの間、年金福祉施設等の運営及び管理を行うこと。 ・上記業務に附帯する業務を行うこと。 ・(独)地域医療機能推進機構への改組準備	平成17年度 厚生※ 国民※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (年金局事業企画課)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
年金積立金管理運用独立行政法人	出資による権利	年金積立金管理運用独立行政法人法 (平16. 6.11) (法第105号)	東京都千代田区霞が関1の4の1	厚生労働大臣から寄託を受けた年金積立金の管理運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的とする。	平成18年度厚生※国民※※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (年金局総務課)
独立行政法人国立がん研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律 (平20.12.19) (法第93号)	東京都中央区築地5の1の1	がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一 般	厚生労働大臣 (医政局国立病院課)
独立行政法人国立循環器病研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律 (平20.12.19) (法第93号)	大阪府吹田市藤白台5の7の1	循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一 般	厚生労働大臣 (医政局国立病院課)
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律 (平20.12.19) (法第93号)	東京都小平市小川東町4の1の1	精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害(以下「精神・神経疾患等」という。)に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、精神・神経疾患等に関する高度かつ専門的な医療及び精神保健の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一 般	厚生労働大臣 (医政局国立病院課)
独立行政法人国立国際医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律 (平20.12.19) (法第93号)	東京都新宿区戸山1の21の1	感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするもの(以下「感染症その他の疾患」という。)に係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、感染症その他の疾患に関する高度かつ専門的な医療、医療に係る国際協力等の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一 般	厚生労働大臣 (医政局国立病院課)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人国立成育医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律 (平20.12.19) (法第93号)	東京都世田谷区大蔵2の10の1	母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの(以下「成育に係る疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一般	厚生労働大臣 (医政局国立病院課)
独立行政法人国立長寿医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律 (平20.12.19) (法第93号)	愛知県大府市森岡町源吾35	加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの(以下「加齢に伴う疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一般	厚生労働大臣 (医政局国立病院課)
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	出資による権利	独立行政法人農林水産消費安全技術センター法 (平11.12.22) (法第183号)	埼玉県さいたま市中央区新都心2の1 さいたま新都心合同庁舎検査棟	・農林水産物、飲食品及び油脂の品質及び表示に関する調査及び分析、日本農林規格又は農林物資の品質に関する表示の基準が定められた農林物資の検査等 ・肥料及び土壌改良資材の検査並びに肥料の登録申請に対する調査等 ・飼料及び飼料添加物の検査並びに特定添加物(飼料添加物のうち抗生物質製剤)の検定等 ・農薬の品質適正化のための登録検査及び農薬取締法の規定に基づく集取・立入検査等	平成13年度 一般	農林水産大臣 (消費・安全局総務課)
独立行政法人種苗管理センター	出資による権利	独立行政法人種苗管理センター法 (平11.12.22) (法第184号)	茨城県つくば市藤本2の2	農林水産植物の品種登録に係る栽培試験、農作物の種苗の検査、ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布等	平成13年度 一般	農林水産大臣 (食料産業局新事業創出課)
独立行政法人家畜改良センター	出資による権利	独立行政法人家畜改良センター法 (平11.12.22) (法第185号)	福島県西白河郡西郷村大字小田倉字小田倉原1	家畜の改良・増殖と飼養管理の改善、飼料作物の種苗の生産・配布と検査、畜産技術の調査研究、畜産技術の講習・指導等	平成13年度 一般	農林水産大臣 (生産局畜産部畜産振興課)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
独立行政法人水産大学校	出資による権利	独立行政法人水産大学校法 (平11.12.22 法第191号)	山口県下関市永田本町2の7の1	水産に関する学理及び技術の教授及び研究	平成13年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 (水産庁増殖推進部研究指導課)
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	出資による権利	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構法 (平11.12.22 法第192号)	茨城県つくば市観音台3の1の1	農業及び食品産業に関する技術の向上に寄与するため、農業及び食品産業に関する技術上の総合的な試験及び研究等を実施するとともに、生物系特定産業技術の高度化に資するため、民間等において行われる生物系特定産業技術に関する試験及び研究に対する支援を実施するほか、農業を担う人材の育成を図るため、近代的な農業経営に関する学理及び技術の教授を実施。また、農業機械化の促進に資するための農機具の改良に関する試験及び研究等を実施	平成13年度 一 般 産 投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	農 林 水 産 大 臣 (農林水産技術会議事務局総務課) 財 務 大 臣 (理財局たばこ塩事業室・国税庁酒税課)
独立行政法人農業生物資源研究所	出資による権利	独立行政法人農業生物資源研究所法 (平11.12.22 法第193号)	茨城県つくば市観音台2の1の2	生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的な調査及び研究、昆虫その他の無脊椎動物の農業上の利用に関する技術上の試験及び研究等を実施	平成13年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 (農林水産技術会議事務局総務課)
独立行政法人農業環境技術研究所	出資による権利	独立行政法人農業環境技術研究所法 (平11.12.22 法第194号)	茨城県つくば市観音台3の1の3	農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的な調査及び研究並びにこれに関連する分析、鑑定及び講習等を実施	平成13年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 (農林水産技術会議事務局総務課)
独立行政法人国際農林水産業研究センター	出資による権利	独立行政法人国際農林水産業研究センター法 (平11.12.22 法第197号)	茨城県つくば市大わし1の1	熱帯又は亜熱帯に属する地域その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習。また、同地域における農林水産業に関する内外の資料の収集、整理及び提供等を実施	平成13年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 (農林水産技術会議事務局総務課)
独立行政法人森林総合研究所	出資による権利	独立行政法人森林総合研究所法 (平11.12.22 法第198号)	茨城県つくば市松の里1	森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習、林木の優良な種苗の生産及び配布等 旧緑資源機構から承継した業務(水源林造成事業、農用地総合整備事業等)	平成13年度	農 林 水 産 大 臣 (林野庁森林整備部研究指導課、整備課、農村振興局農村整備官)
独立行政法人水産総合研究センター	出資による権利	独立行政法人水産総合研究センター法 (平11.12.22 法第199号)	神奈川県横浜 市西区みなとみらい2の3の3 クイーンズタワーB棟15階	水産に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習等	平成13年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 (水産庁増殖推進部研究指導課)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人農畜産業振興機構	出資による権利	独立行政法人農畜産業振興機構法 (平14.12.4) (法第126号)	東京都港区麻布台2の2の1	農畜産業及び関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的とした、畜産、野菜、砂糖及びでん粉に関する経営安定、価格安定のための補給金等交付業務及び輸入調整業務、補助事業並びに情報収集提供業務	平成15年度 一般	農林水産大臣 (生産局総務課)
独立行政法人農林漁業信用基金	出資による権利	独立行政法人農林漁業信用基金法 (法第128号)	東京都千代田区内神田1の1の12	農業信用基金協会・漁業信用基金協会が行う債務の保証についての保険、林業者等の債務の保証、農業共済団体・漁業共済団体への資金の貸付け、林業経営の基盤強化に必要な長期・無利子の資金の融通等	平成15年度 一般	農林水産大臣 (経営局金融調整課) 財務大臣 (大臣官房政策金融課)
独立行政法人日本貿易保険	出資による権利	貿易保険法 (昭25.3.31) (法第67号)	東京都千代田区西神田3の8の1	対外取引において生ずる民間の保険では通常担いきれないリスク(戦争、為替取引の制限、大型案件等)をカバーする保険事業	平成13年度 貿易	経済産業大臣 (貿易経済協力局) (貿易保険課)
独立行政法人産業技術総合研究所	出資による権利	独立行政法人産業技術総合研究所法 (平11.12.22) (法第203号)	東京都千代田区霞が関1の3の1	産業技術の向上及びその成果の普及を図り、経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的とした鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務	平成13年度 一般 特許	経済産業大臣 (産業技術環境局) (技術振興課)
独立行政法人製品評価技術基盤機構	出資による権利	独立行政法人製品評価技術基盤機構法 (平11.12.22) (法第204号)	東京都渋谷区西原2の49の10	工業製品等に関する技術上の評価等並びに工業製品等の品質に関する情報の収集、評価、整理及び提供等	平成13年度 一般	経済産業大臣 (産業技術環境局) (知的基盤課)
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	出資証券	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法 (平14.12.11) (法第145号)	神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー	非化石エネルギー、可燃性天然ガス及び石炭に関する技術並びにエネルギー使用合理化のための技術並びに鉱工業の技術に関する研究開発、民間において行われる研究開発の促進、これらの技術の利用促進等の業務 気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書に規定する排出削減単位の取得に通ずる行動、認証された排出削減量の取得及び排出量取引に参加すること	平成15年度 一般 電 発※ 石 油※ 産 投※ ※平成19年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。 ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。	経済産業大臣 (産業技術環境局) (技術振興課) 環境大臣 (地球環境局地球温暖化対策課)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
独立行政法人日本貿易振興機構	出資による権利	独立行政法人日本貿易振興機構法 (平14.12.13 (法第172号))	東京都港区赤坂1の12の32	貿易の振興に関する事業の総合的効率的実施並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究等	平成15年度 一 般	経 済 産 業 大 臣 (通商政策局通商政策課)
独立行政法人情報処理推進機構	出資による権利	情報処理の促進に関する法律 情報処理の促進に関する法律 (昭45.5.22 (法第90号))	東京都文京区本駒込2の28の8	プログラムの開発及び利用の促進、情報処理に関する安全性及び信頼性の確保、情報処理サービス業等を営む者に対する助成並びに情報処理に関して必要な知識及び技能の向上に関する業務	昭和45年度 一 般 産 投※ 労 働 ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	経 済 産 業 大 臣 (商務情報政策局情報処理振興課) 厚 生 労 働 大 臣 (職業能力開発局育成支援課)
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	出資による権利	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法 (平14.7.26 (法第94号))	東京都港区虎ノ門2の10の1	石油及び可燃性天然ガスの探鉱等、石炭の探鉱、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要資金の供給その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、地熱資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油及び金属鉱物産物の備蓄に必要な業務、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務	平成15年度 一 般 産 投※ 石 油※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。 ※平成19年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。 平成24年度 復 興	経 済 産 業 大 臣 (資源エネルギー庁資源・燃料部政策課)
独立行政法人中小企業基盤整備機構	出資による権利	独立行政法人中小企業基盤整備機構法 (平14.12.11 (法第147号))	東京都港区虎ノ門3の5の1 虎ノ門37森ビル	中小企業者その他の事業者の事業活動に必要な助言、研修、資金の貸付け、出資、助言及び債務の保証、地域における施設の整備、共済制度の運営等	平成16年度 一 般 産 投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。 平成24年度 復 興	経 済 産 業 大 臣 (中小企業庁長官官房 参事官室、経済産業政策局産業施設課及び産業資金課、資源エネルギー庁石炭課) 財 務 大 臣 (大臣官房政策金融課)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人土木研究所	出資による権利	独立行政法人土木研究所法 (平11.12.22 (法第205号))	茨城県つくば市南原1の6	土木技術(建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち土木に係るもの)に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及、委託に基づき実施する土木技術に関する調査、試験、研究、開発及び検定等	平成13年度 一般 道路※ 治水※ 平成18年度 港湾※ 土改※ ※平成20年度より、道路整備特別会計、港湾整備特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。 ※平成20年度より、国営土地改良事業特別会計、治水特別会計は一般会計へ統合されている。	国土交通大臣 (大臣官房技術調査課) 農林水産大臣 (農林水産技術会議事務局総務課)
独立行政法人建築研究所	出資による権利	独立行政法人建築研究所法 (平11.12.22 (法第206号))	茨城県つくば市立原1	建築・都市計画技術に関する調査、試験、研究、開発、指導及び成果の普及、委託に基づき行う建築物、その敷地及び建築資材についての特別な調査、試験、研究及び開発等、地震工学に関する研修生の研修等	平成13年度 一般	国土交通大臣 (大臣官房技術調査課)
独立行政法人交通安全環境研究所	出資による権利	独立行政法人交通安全環境研究所法 (平11.12.22 (法第207号))	東京都調布市深大寺東町7の42の27	運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発、自動車及び自動車の装置の保安基準適合性の審査、リコールの技術的検証	平成13年度 一般 車検※ ※自動車検査登録特別会計と、自動車損害賠償保障事業特別会計は自動車安全特別会計に統合されている。	国土交通大臣 (自動車局技術政策課)
独立行政法人海上技術安全研究所	出資による権利	独立行政法人海上技術安全研究所法 (平11.12.22 (法第208号))	東京都三鷹市新川6の38の1	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発、当該成果の普及並びに情報提供を行う	平成13年度 一般	国土交通大臣 (海事局海洋・環境政策課)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
独立行政法人港湾空港技術研究所	出資による権利	独立行政法人港湾空港技術研究所法 (平11.12.22 法第209号)	神奈川県横浜 賀市長瀬3の 1の1	港湾の整備、利用及び保全、航 路の整備及び保全、港湾内の公 有水面の埋立及び干拓、港湾内 の海岸の整備、利用及び保全、 飛行場の整備及び保全に関する 基礎的な調査、研究及び技術の 開発	平成13年度 一 般 空 港※ ※平成20年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。	国土交通大臣 (港湾局技術企画 課)
独立行政法人電子航法研究所	出資による権利	独立行政法人電子 航法研究所法 (平11.12.22 法第210号)	東京都調布市 深大寺東町7 の42の23	電子航法に関する試験、調査、 研究及び開発、研究成果の普 及、電子航法に関する情報取 集、整理及び提供	平成13年度 一 般 空 港※ ※平成20年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。	国土交通大臣 (航空局交通管制 部管制技術課)
独立行政法人航海訓練所	出資による権利	独立行政法人航海 訓練所法 (平11.12.22 法第213号)	神奈川県横浜 市中区北仲通 5の57 横浜 第2合同庁舎 20階	商船に関する学部を置く国立大 学、商船に関する学科を置く国 立高等専門学校、独立行政法人 海技教育機構の学生及び生徒等 に対する航海訓練等	平成13年度 一 般	国土交通大臣 (海事局海技課)
独立行政法人海技教育機構	出資による権利	独立行政法人海技 教育機構法 (平11.12.22 法第214号)	静岡県静岡市 清水区折戸3 の18の1	船員(船員であった者及び船員 となろうとする者を含む。)に 対し船舶の運航に関する学術及 び技能を教授すること等	平成13年度 一 般	国土交通大臣 (海事局海技課)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人航空大学校	出資による権利	独立行政法人航空大学校法 (平11.12.22 法第215号)	宮崎県宮崎市 大字赤江字飛 江田652の2	航空機の操縦に関する学科及び 技能を教授し、航空機の操縦に 従事する者を養成する	平成13年度 一般 空港※ ※平成20年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。	国土交通大臣 (航空局安全部運 航安全課)
自動車検査 独立行政法人	出資による権利	自動車検査独立行政 法人法 (平11.12.22 法第218号)	東京都新宿区 本塩町8の2	自動車の検査に関する事務のうち、 道路運送車両法に規定する 保安基準の適合審査	平成14年度 車検※ ※自動車検 査登録特別 会計と、自 動車損害賠 償保障事業 特別会計は 自動車安全 特別会計に 統合されて いる。	国土交通大臣 (自動車局整備課)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	出資による権利	独立行政法人 鉄道建設・運輸施 設整備支援機構法 (平14.12.18 法第180号)	神奈川県横浜 市中区本町6 の50の1	新幹線鉄道等の鉄道施設の建 設、貸付け等、船舶の共有建造、 高度船舶技術の研究開発及び実 用化支援、運輸分野に関する基 礎的研究、鉄道施設整備を行う 鉄道事業者等に対する補助金等 の交付、旧国鉄職員の年金等の 給付に要する費用等の支払等	平成15年度 一般 産投※ ※平成20年 度より、産 業投資特別 会計は財政 投融資特別 会計へ統合 されている。	国土交通大臣 (鉄道局鉄道事業 課、海事局総務 課、船舶産業課、 内航課、総合政 策局技術政策課)
独立行政法人国際観光振興機構	出資による権利	独立行政法人国際 観光振興機構法 (平14.12.18 法第181号)	東京都千代田 区有楽町2の 10の1 東京 交通会館10階	海外における観光宣伝、外国人 観光旅客に対する観光案内その 他外国人観光旅客の来訪の促進 に必要な業務等	平成15年度 一般	国土交通大臣 (観光庁国際観光 課)
独立行政法人水資源機構	出資による権利	独立行政法人水資 源機構法 (平14.12.18 法第182号)	埼玉県さいたま市中央区新 都心11の2	水資源開発基本計画に基づく水 資源の開発又は利用のための施 設の改築等及び水資源開発施設 等の管理等	平成15年度 一般	国土交通大臣 (水管理・国土保 全局水資源部水 資源政策課、河 川環境課、治水 課) 厚生労働大臣 (健康局水道課) 農林水産大臣 (農村振興局水資 源課水資源機構 業務班) 経済産業大臣 (経済産業政策局 産業施設課)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
独立行政法人自動車事故対策機構	出資による権利	独立行政法人自動車事故対策機構法 (平14.12.18 (法第183号))	東京都千代田区麴町6の1の25	自動車事故の防止対策(運行管理者等の指導講習, 運転者の適性診断, 自動車の安全情報の提供等)並びに自動車事故による被害者の保護対策(交通遺児等に対する貸付け, 介護料の支給, 療護センターの設置及び運営等)	平成15年度 自 賠※ ※自動車検査登録特別会計と, 自動車損害賠償保障事業特別会計は自動車安全特別会計に統合されている。	国土交通大臣 (自動車局保障制度参事官室)
独立行政法人空港周辺整備機構	出資による権利	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律 (昭42.8.1 (法第110号))	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目17番5号	周辺整備空港(福岡空港)の周辺地域における航空機騒音により生ずる障害の防止及び軽減を図るための事業	平成15年度 空 港※ ※平成20年度より, 空港整備特別会計, 道路整備特別会計, 治水特別会計, 港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局航空ネットワーク部環境・地域振興課)
独立行政法人海上災害防止センター 〔平成25年10月1日付けで解散し, 業務等については指定海上防災機関(一般財団法人海上災害防止センター)へ承継されている。〕	出資による権利	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律 (昭45.12.25 (法第136号))	神奈川県横浜市西区みなとみらい3の3の1	海上保安庁長官の指示による油等の防除, 船舶所有者等からの委託による油等の防除, 消防措置の実施等, その他海上防災のための資機材の保有, 訓練の実施等	平成15年度 一 般	国土交通大臣 (海上保安庁警備救難部環境防災課)
独立行政法人都市再生機構	出資による権利	独立行政法人都市再生機構法 (平15.6.20 (法第100号))	神奈川県横浜市中区本町6の50の1	機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市における市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務等	平成16年度 一 般 産 投※ ※平成20年度より, 産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (住宅局総務課民間事業支援調整室, 住宅局住宅総合整備課, 都市局まちづくり推進課)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人奄美群島振興開発基金	出資による権利	奄美群島振興開発特別措置法 (昭29. 6. 21) (法第189号)	鹿児島県奄美市名瀬港町1の5	奄美群島の振興開発事業に必要な金融の円滑化を図るための信用保証業務及び小口の事業資金の貸付け等	昭和30年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (国土政策局特別地域振興官) 財務大臣 (大臣官房政策金融課)
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	出資による権利	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法 (平16. 6. 9) (法第100号)	東京都港区西新橋2の8の6	高速道路に係る道路資産を保有し、これを会社に貸し付けること等	平成17年度一般道路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)
独立行政法人住宅金融支援機構	出資による権利	独立行政法人住宅金融支援機構法 (平17. 7. 6) (法第82号)	東京都文京区後楽1の4の10	住宅の建設・購入に必要な資金で、銀行その他一般の金融機関による融通を支援するための貸付債権の譲受け及び銀行その他一般の金融機関が融通することを困難とするものの貸付等	平成19年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (住宅局総務課民間事業支援調整室、市街地建築課) 財務大臣 (大臣官房政策金融課)
独立行政法人国立環境研究所	出資による権利	独立行政法人国立環境研究所法 (平11. 12. 22) (法第216号)	茨城県つくば市小野川16の2	環境の状況の把握に関する研究、人の活動が環境に及ぼす影響に関する研究、人の活動による環境の変化が人の健康に及ぼす影響に関する研究、環境への負荷を低減するための方策に関する研究その他環境の保全に関する調査及び研究(水俣病に関する総合的な調査及び研究を除く。)並びに環境の保全に関する国内及び国外の情報(水俣病に関するものを除く。)の収集、整理備及び提供等	平成13年度一般	環境大臣 (総合環境政策局総務課)
独立行政法人環境再生保全機構	出資による権利	独立行政法人環境再生保全機構法 (平15. 5. 16) (法第43号)	神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー8階	公害に係る健康被害の補償及び予防、民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の円滑な実施の支援、維持管理積立金の管理、石綿による健康被害の救済等	平成16年度一般	環境大臣 (総合環境政策局総務課)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	出資による権利	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法	東京都港区三田3-13-12 三田MTビル	駐留軍等労働者の雇入れ, 提供, 労務管理, 給与, 福利厚生等	平成14年度 一 般	防 衛 大 臣 (地方協力局労務管理課)

4. 国立大学法人

国立大学法人北海道大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	北海道札幌市 北区北8条西5	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人北海道教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	北海道札幌市 北区あいの里 5条3の1の3	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人室蘭工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	北海道室蘭市 水元町27の1	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人小樽商科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	北海道小樽市 緑3の5の21	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人帯広畜産大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	北海道帯広市 稲田町西2線 11	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人旭川医科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	北海道旭川市 緑が丘東2条1 の1の1	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人北見工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	北海道北見市 公園町165	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人弘前大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	青森県弘前市 文京町1	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人岩手大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	岩手県盛岡市 上田3の18の8	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東北大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	宮城県仙台市 青葉区片平2 の1の1	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人宮城教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	宮城県仙台市 青葉区荒巻字 青葉149	国立大学を設置・運営し, 教育研究, 学生相談, 受託・共同研究, 公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人秋田大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	秋田県秋田市 手形学園町1 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人山形大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	山形県山形市 小白川町1の4 の12	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人福島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	福島県福島市 金谷川1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人茨城大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	茨城県水戸市 文京2の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人筑波大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	茨城県つくば 市天王台1の1 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人宇都宮大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	栃木県宇都宮 市峰町350	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人群馬大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	群馬県前橋市 荒牧町4の2	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人埼玉大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	埼玉県さいたま市桜区下大久保255	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人千葉大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	千葉県千葉市 稲毛区弥生町 1の33	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都文京区 本郷7の3の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京医科歯科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都文京区 湯島1の5の45	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
国立大学法人東京外国語大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都府中市朝日町3の11の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京学芸大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都小金井市貫井北町4の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京農工大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都府中市晴見町3の8の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京芸術大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都台東区上野公園12の8	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都目黒区大岡山2の12の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京海洋大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都港区港南4の5の7	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人お茶の水女子大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都文京区大塚2の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人電気通信大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都調布市調布ヶ丘1の5の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人一橋大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都国立市中2の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人横浜国立大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人新潟大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人長岡技術科学大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	新潟県長岡市 上富岡町1603 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人上越教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	新潟県上越市 山屋敷町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人金沢大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	石川県金沢市 角間町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人福井大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	福井県福井市 文京3の9の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人山梨大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	山梨県甲府市 武田4の4の37	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人信州大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	長野県松本市 旭3の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人岐阜大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	岐阜県岐阜市 柳戸1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人静岡大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	静岡県静岡市 駿河区大谷 836	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人浜松医科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	静岡県浜松市 東区半田山1 の20の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人名古屋大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	愛知県名古屋 市千種区不老 町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人愛知教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	愛知県刈谷市 井ヶ谷町広沢 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
国立大学法人名古屋工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	愛知県名古屋 市昭和区御器 所町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人豊橋技術科学大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	愛知県豊橋市 天伯町雲雀ヶ 丘1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人三重大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	三重県津市栗 真町屋町1577	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人滋賀大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	滋賀県彦根市 馬場1の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人滋賀医科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	滋賀県大津市 瀬田月輪町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人京都大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	京都府京都市 左京区吉田本 町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人京都教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	京都府京都市 伏見区深草藤 森町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人京都工芸繊維大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	京都府京都市 左京区松ヶ崎 橋上町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人大阪大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	大阪府吹田市 山田丘1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人大阪教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	大阪府柏原市 旭ヶ丘4の698 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人兵庫教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	兵庫県加東市 下久米942の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人神戸大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	兵庫県神戸市 灘区六甲台町 1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人奈良教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	奈良県奈良市 高畑町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人奈良女子大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	奈良県奈良市 北魚屋東町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人和歌山大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	和歌山県和歌山市 栄谷930	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鳥取大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	鳥取県鳥取市 湖山町南4の 101	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鳥根大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	鳥根県松江市 西川津町1060	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人岡山大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	岡山県岡山市 津島中1の1の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人広島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	広島県東広島市 鏡山1の3の 2	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人山口大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	山口県山口市 吉田1677の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人徳島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	徳島県徳島市 新蔵町2の24	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鳴門教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	徳島県鳴門市 鳴門町高島字 中島748	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
国立大学法人香川大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	香川県高松市幸町1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人愛媛大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	愛媛県松山市道後樋又10の13	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人高知大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	高知県高知市曙町2の5の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人福岡教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	福岡県宗像市赤間文教町1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人九州大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	福岡県福岡市東区箱崎6の10の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人九州工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	福岡県北九州市戸畑区仙水町1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人佐賀大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	佐賀県佐賀市本庄町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人長崎大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	長崎県長崎市文教町1の14	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人熊本大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	熊本県熊本市黒髪2の39の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人大分大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	大分県大分市大字旦野原700	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人宮崎大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	宮崎県宮崎市学園木花台西1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

14. 政 府 出 資

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
国立大学法人鹿児島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	鹿児島県鹿児島市郡元1の21の24	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鹿屋体育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	鹿児島県鹿屋市白水町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人琉球大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	沖縄県中頭郡西原町字千原1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人政策研究大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都港区六本木7の22の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	石川県能美市旭台1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	奈良県生駒市高山町8916の5	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人総合研究大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	神奈川県三浦郡葉山町(湘南国際村)	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人富山大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	富山県富山市五福3190	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成17年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人筑波技術大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	茨城県つくば市天久保4の3の15	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成17年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

5. 大学共同利用機関法人

大学共同利用機関法人人間文化研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都立川市緑町10番3	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (研究振興局学術 機関課)
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都三鷹市大沢2の21の1	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (研究振興局学術 機関課)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	茨城県つくば市大穂1の1	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (研究振興局学術 機関課)
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都立川市緑町10番3	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (研究振興局学術 機関課)

6. 特殊会社等

日本たばこ産業株式会社	株 券	日本たばこ産業株式会社法 (昭59. 8. 10) (法第69号)	東京都港区虎ノ門2の2の1	製造たばこの製造、販売及び輸入の事業等	昭和60年度 産 投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	財 務 大 臣 (理財局総務課たばこ塩事業室)
新関西国際空港株式会社	株 式	関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律 (平23. 5. 25) (法第54号)	大阪府泉佐野市泉州空港北1	関西国際空港と大阪国際空港の設置及び管理等	平成24年度 財 投 社 資	国 土 交 通 大 臣 (航空局航空ネットワーク部 近畿圏・中部圏空港政策室)
日本電信電話株式会社	株 券	日本電信電話株式会社等に関する法律 (昭59. 12. 25) (法第85号)	東京都千代田区大手町2の3の1	地域会社が発行する株式の引受け、保有、当該株式の株主としての権利の行使、地域会社に対する必要な助言、あつせんその他の援助及び基礎的研究開発	昭和60年度 産 投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	総 務 大 臣 (総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課)
中部国際空港株式会社	株 券	中部国際空港の設置及び管理に関する法律 (平10. 3. 31) (法第36号)	愛知県常滑市セントレア1の1	中部国際空港の設置及び管理等	平成10年度 空 港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。	国 土 交 通 大 臣 (航空局航空ネットワーク部 近畿圏・中部圏空港政策室)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
成田国際空港株式会社	株 券	成田国際空港株式会社法 (平15. 7. 18) (法第124号)	千葉県成田市 古込字古込1 の1	成田国際空港の設置及び管理等	平成16年度 一 般 空 港※ ※平成20年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。	国土交通大臣 (航空局航空ネッ トワーク部首都 圏空港課)
東京地下鉄株式会社	株 券	東京地下鉄株式会 社法 (平14. 12. 18) (法第188号)	東京都台東区 東上野3の19 の6	東京都の特別区に存する区域及 びその付近の主として地下にお ける鉄道事業等	平成16年度 国 債	国土交通大臣 (鉄道局都市鉄道 政策課)
日本環境安全事業株式会社	株 券	日本環境安全事業 株式会社法 (平15. 5. 16) (法第44号)	東京都港区芝 1の7の17住 友不動産芝ビ ル3号館4階	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処 理に係る事業及び環境の保全に 関する情報又は技術的知識を提 供する事業等	平成16年度 一 般	環 境 大 臣 (総合環境政策局 総務課)
東日本高速道路株式会社	株 券	高速道路株式会 社法 (平16. 6. 9) (法第99号)	東京都千代田 区霞が関3の 3の2	道路整備特別措置法に基づき行 う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 一 般 道 路※ ※平成20年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。	国土交通大臣 (道路局総務課高 速道路経営管理 室)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
中日本高速道路株式会社	株 券	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) (法 第 99 号)	愛知県名古屋市中区錦 2 の 18の19	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度一般道路※※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)
西日本高速道路株式会社	株 券	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) (法 第 99 号)	大阪府大阪市北区堂島 1 の 6 の 2 0	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度一般道路※※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)
首都高速道路株式会社	株 券	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) (法 第 99 号)	東京都千代田区霞が関 1 の 4 の 1	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度一般道路※※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
阪神高速道路株式会社	株 券	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) (法 第 99 号)	大阪府大阪市中央区久太郎町4の1の3	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 道 路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)
本州四国連絡高速道路株式会社	株 券	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) (法 第 99 号)	兵庫県神戸市中央区小野柄通4の1の22	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 道 路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)
日本郵政株式会社	株 券	郵政民営化法 (平17. 10. 21) (法 第 97 号)	東京都千代田区霞が関1の3の2	日本郵政株式会社が発行する株式の引受け及び保有、同社の経営の基本方針の策定及びその実施の確保、同社の株主としての権利の行使等	平成17年度 一 般	総 務 大 臣 (情報流通行政局 郵政行政企画課)
日本アルコール産業株式会社	株 券	日本アルコール産業株式会社法 (平17. 4. 20) (法 第 32 号)	東京都中央区日本橋小舟町6-6 小倉ビル6階	アルコールの製造及び販売の事業等	平成18年度 一 般	経 済 産 業 大 臣 (製造産業局化学課アルコール室)
株式会社商工組合中央金庫	株 券	株式会社商工組合中央金庫法 (平19. 6. 1) (法 第 74 号)	東京都中央区八重洲2の10の17	中小企業等協同組合、中小規模の事業者を構成員とする団体並びにその構成員等を対象とする金融業務	平成20年度 産 投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。	経 済 産 業 大 臣 (中小企業庁事業環境部金融課) 財 務 大 臣 (大臣官房政策金融課) 金 融 庁 長 官 (監督局総務課協同組織金融室)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
株式会社日本政策投資銀行	株 券	株式会社日本政策投資銀行法 (平19. 6. 13) (法 第 85 号)	東京都千代田区大手町1の9の6	長期の事業資金に係る投融资等	平成20年度 財 投	財 務 大 臣 (大臣官房政策金融課)
株式会社日本政策金融公庫	株 券	株式会社日本政策金融公庫法 (平19. 5. 25) (法 第 57 号)	東京都千代田区大手町1の9の4	一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与すること	平成20年度 一 般 財 投 ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。 平成24年度 復 興	財 務 大 臣 (大臣官房政策金融課) 厚 生 労 働 大 臣 (健康局生活衛生課) 農 林 水 産 大 臣 (経営局金融調整課) 経 済 産 業 大 臣 (中小企業庁事業環境部金融課、経済産業政策局産業資金課)
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株 券	電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律 (昭52. 5. 31) (法 第 54 号)	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館8F	輸出入等関連業務を迅速かつ的確に処理するため、これに必要な「輸出入・港湾関連情報処理システム」の運営に関する業務等	平成20年度 一 般	財 務 大 臣 (関税局総務課事務管理室)
株式会社産業革新機構	株 券	産業競争力強化法 (平25. 12. 11) (法 第 98 号)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	産業や組織の壁を超えた“オープンイノベーション”を活用し、新たな付加価値を創出する革新性を有する事業に対して、「中長期の産業資本」の提供等。	平成21年度 財 投	経 済 産 業 大 臣 (経済産業政策局産業再生課)
株式会社国際協力銀行	株 券	株式会社国際協力銀行法 (平23. 5. 2) (法 第 39 号)	東京都千代田区大手町一丁目4番1号	一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与すること	平成24年度 一 般 財 投	財 務 大 臣 (大臣官房政策金融課、国際局開発政策課)
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	株 券	株式会社農林漁業成長産業化支援機構法 (平24. 9. 5) (法 第 83 号)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエアウエスト20階	農林水産物等の特色を活かしつつ、1次産業から2次・3次産業を通じて消費者までのバリューチェーンを築く事業活動に対する、資本の提供等	平成24年度 財 投	農 林 水 産 大 臣 (食料産業局産業連携課)

14. 政 府 出 資

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
7. 国際機関						
国際通貨基金	出資による権利	国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭27. 6. 14) (法第191号)	ワシントン	国際通貨問題に関する協議及び協力のための機関として通貨に関する国際協力を促進すること等	昭和27年度 外為	財務大臣 (国際局国際機構課)
国際復興開発銀行	株券	国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭27. 6. 14) (法第191号)	ワシントン	開発途上国に対する融資等	昭和27年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
国際金融公社	株券	国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律 (昭31. 7. 2) (法第167号)	ワシントン	開発途上国の民間部門等に対する投資及び融資等	昭和31年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
国際開発協会	出資による権利	国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律 (昭35. 12. 22) (法第153号)	ワシントン	所得水準の特に低い開発途上国等に対する長期・無利子の融資等	昭和35年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
アジア開発銀行	株券	アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭41. 8. 24) (法第138号)	マニラ	アジア・太平洋地域における開発途上国に対する融資等	昭和41年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
アフリカ開発基金	出資による権利	アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律 (昭48. 6. 26) (法第38号)	チュニス (注) アフリカ開発基金の本部はアビジャンであるが、2003年以降、一時的にチュニスに移転している。	アフリカ地域における所得水準の特に低い開発途上国等に対する長期・無利子の融資等	昭和48年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
米州開発銀行	株券	米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭51. 5. 29) (法第40号)	ワシントン	中南米地域における開発途上国に対する融資等	昭和51年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
アフリカ開発銀行	株券	アフリカ開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭56. 5. 15) (法第41号)	チュニス (注) アフリカ開発銀行の本部はアビジャンであるが、2003年以降、一時的にチュニスに移転している。	アフリカ地域における開発途上国に対する融資等	昭和57年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)

法 人 の 概 要 (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
米州投資公社	株 券	米州投資公社への加盟に伴う措置に関する法律 (昭60. 6. 14) (法 第 64 号)	ワシントン	中南米地域における開発途上国の民間部門に対する投資及び融資等	昭和60年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
多数国間投資保証機関	株 券	多数国間投資保証機関への加盟に伴う措置に関する法律 (昭62. 5. 29) (法 第 36 号)	ワシントン	開発途上国向け民間海外直接投資に係る非商業的棄権に対する保証等	昭和63年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
一次産品共通基金 (平成25年9月脱退)	株 券	一次産品のための共通基金への加盟に伴う措置に関する法律 (昭56. 5. 15) (法 第 42 号)	アムステルダム	適格国際商品団体(国際商品機関等)に対して一次産品の研究開発プロジェクトのための資金供与を行うこと等	平成元年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)
欧州復興開発銀行	株 券	欧州復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (平 3. 3. 30) (法 第 22 号)	ロンドン	中東欧・中央アジア・地中海南東岸地域における開発途上国の民間部門等に対する投資及び融資等	平成3年度 一 般	財 務 大 臣 (国際局開発機関課)

15. 国有財産事由別・

(1) 増

増加の事由	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
		千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
I 対外的異動	1	7,619	37,133	59,241	850	119,258	482,941	—
1. 歳出を伴うもの	2	7,073	17,977	59,224	786	116,864	480,809	—
(1) 購入	3	6,979	16,312	84	93	6,429	2,203	—
(2) 売却取消・その他	4	4	73	273	—	—	0	—
売却解除	5	4	73	—	—	—	0	—
分取育林契約解除	6	—	—	273	—	—	—	—
(3) 埋立・その他	7	89	1,591	58,866	577	92,679	451,519	—
埋立	8	89	1,576	—	—	—	—	—
地均	9	—	15	—	—	—	—	—
新植	10	—	—	6,356	—	—	—	—
移植	11	—	—	0	—	—	—	—
補植手入	12	—	—	52,510	—	—	—	—
新築	13	—	—	—	527	82,434	—	—
増築	14	—	—	—	49	6,923	—	—
改築	15	—	—	—	0	537	—	—
移築	16	—	—	—	0	5	—	—
復旧	17	—	—	—	0	259	13,595	—
移転	18	—	—	—	0	0	6	—
従物新設	19	—	—	—	—	2,321	—	—
従物増設	20	—	—	—	—	149	—	—
従物改設	21	—	—	—	—	49	—	—
新設	22	—	—	—	—	—	410,935	—
増設	23	—	—	—	—	—	17,379	—
移設	24	—	—	—	—	—	93	—
改設	25	—	—	—	—	—	1,451	—
新造	26	—	—	—	—	—	—	—
改造	27	—	—	—	—	—	—	—
属具取付	28	—	—	—	—	—	—	—
属具改設	29	—	—	—	—	—	—	—
林道改良	30	—	—	—	—	—	8,058	—
設定	31	—	—	—	—	—	—	—
登録	32	—	—	—	—	—	—	—
創作	33	—	—	—	—	—	—	—
(4) 修繕・その他	34	—	—	—	115	17,755	27,085	—
修繕	35	—	—	—	—	5,582	5,647	—
模様替	36	—	—	—	115	12,172	21,437	—
(5) 出資(現金)	37	—	—	—	—	—	—	—
2. 歳出を伴わないもの	38	546	19,155	16	63	2,394	2,132	—
(1) 寄附	39	90	23	0	12	1,151	1,693	—

区分別増減状況 (平成24年度)

加

(単位 百万円)

船		航空機		地上権等		特許権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
隻	価格	機	価格	千平方メートル	価格	千件	価格	価格	件	価格	価格	
55	193,894	38	152,864	0	0	45	35	4,398,806	1	15,293	5,459,469	1
54	193,894	38	152,864	0	0	45	35	1,561,397	-	-	2,583,068	2
23	261	13	8,151	-	-	-	-	-	-	-	33,442	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	347	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	273	6
31	193,539	25	144,713	0	0	45	35	-	-	-	942,946	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,576	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,356	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52,510	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82,434	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,923	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	537	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,854	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,321	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	149	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	410,935	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,379	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	93	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,451	25
31	181,714	25	83,691	-	-	-	-	-	-	-	265,406	26
-	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23	27
-	11,787	-	60,964	-	-	-	-	-	-	-	72,751	28
-	14	-	57	-	-	-	-	-	-	-	71	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,058	30
-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	0	31
-	-	-	-	-	-	0	8	-	-	-	8	32
-	-	-	-	-	-	45	27	-	-	-	27	33
-	93	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,933	34
-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,231	35
-	91	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,702	36
-	-	-	-	-	-	-	-	1,561,397	-	-	1,561,397	37
1	0	-	-	-	-	0	-	2,837,409	1	15,293	2,876,401	38
1	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-	2,868	39

15. 国有財産事由別・

(1) 増

増加の事由	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
		千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
(2) 帰属	1	176	6,895	16	46	1,106	426	-
(3) 租税物納	2	196	9,457	-	4	136	-	-
(4) 譲与取消	3	27	0	-	-	-	-	-
(5) 譲与解除	4	1	0	-	-	-	-	-
(6) 交換・その他	5	42	1,903	-	-	-	12	-
交換	6	11	722	-	-	-	12	-
都市再開発法による権利変換	7	0	2	-	-	-	-	-
土地区画整理法による換地	8	31	1,178	-	-	-	-	-
(7) 出資(現物)	9	-	-	-	-	-	-	-
(8) 信託・その他	10	11	874	-	-	-	-	-
信託	11	-	-	-	-	-	-	-
信託取消	12	11	874	-	-	-	-	-
Ⅱ 対内的異動	13	12,454	434,409	1,092	526	33,026	34,284	-
1. 調整上の増加	14	9,804	239,122	438	494	30,214	30,249	-
(1) 所管	15	289	11,551	18	74	9,627	4,706	-
(2) 所屬	16	575	29,409	58	133	5,043	1,752	-
(3) 引受・その他	17	1,406	66,491	65	239	12,963	17,526	-
引受	18	885	64,355	65	239	12,963	17,523	-
公共物より編入	19	521	2,135	0	-	-	2	-
(4) 整理替・その他	20	7,533	131,671	295	47	2,580	6,264	-
整理替	21	567	11,019	5	1	160	148	-
種別替	22	40	33	-	-	-	1	-
行政財産より組替	23	6,446	118,176	289	33	1,668	6,025	-
用途変更	24	46	1,420	1	0	8	5	-
種目変更	25	432	1,020	-	11	742	82	-
2. 整理上の増加	26	2,649	11,973	654	31	2,429	4,034	-
(1) 登録修正	27	2,649	11,973	654	31	2,429	4,034	-
誤謬訂正	28	8	5,116	151	3	1,329	763	-
新規登載	29	2,040	4,478	251	7	347	1,318	-
報告洩	30	267	714	19	20	752	1,950	-
端数合算	31	0	-	-	0	-	-	-
実測	32	334	1,663	-	0	0	1	-
実査	33	-	-	231	-	-	-	-
3. 価格改定上の増加	34	-	183,314	-	-	383	0	-
(1) 価格改定	35	-	183,314	-	-	383	0	-
合 計	36	20,073	471,542	60,333	1,376	152,285	517,225	-

区分別増減状況 (平成24年度) (続)

加 (続)

(単位 百万円)

船		航空機		地上権等		特許権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
隻	価格	機	価格	千平方メートル	価格	千件	価格	価格	件	価格	価格	
-	-	-	-	-	-	-	-	1,699	-	-	10,144	1
-	-	-	-	-	-	-	-	7,549	-	-	17,143	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,916	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	735	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,178	8
-	-	-	-	-	-	-	-	2,828,160	-	-	2,828,160	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	15,293	16,167	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	15,293	15,293	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	874	12
161	44,529	22	45,177	-	4	2	55	4,152,549	1	-	4,745,129	13
109	41,793	20	43,318	-	-	-	-	668,705	-	-	1,053,841	14
-	-	-	-	-	-	-	-	251,734	-	-	277,637	15
41	39,211	15	43,318	-	-	-	-	416,971	-	-	535,764	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97,046	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94,908	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,138	19
68	2,581	5	0	-	-	-	-	-	-	-	143,392	20
17	361	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,695	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35	22
51	2,220	5	0	-	-	-	-	-	-	-	128,380	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,435	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,845	25
52	2,735	2	1,858	-	-	2	10	2,841	1	-	26,539	26
52	2,735	2	1,858	-	-	2	10	2,841	1	-	26,539	27
6	2,691	-	359	-	-	-	0	2,839	1	-	13,252	28
38	7	1	0	-	-	1	7	0	-	-	6,411	29
8	37	1	1,499	-	-	0	2	1	-	-	4,977	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,665	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	231	33
-	-	-	-	-	4	-	44	3,481,001	-	-	3,664,748	34
-	-	-	-	-	4	-	44	3,481,001	-	-	3,664,748	35
216	238,423	60	198,041	0	4	47	91	8,551,355	2	15,293	10,204,598	36

15. 国有財産事由別・

(2) 減

増加の事由	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
		千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格	価 格
I 対外的異動	1	12,871	261,440	18,613	647	19,320	20,961	—
1. 歳入を伴うもの	2	7,075	104,247	197	190	5,595	668	—
(1) 売却	3	7,075	104,247	107	190	5,595	668	—
(2) 出資金回収・その他	4	—	—	89	—	—	—	—
出資金回収(現金)	5	—	—	—	—	—	—	—
造林契約解除	6	—	—	89	—	—	—	—
2. 歳入を伴わないもの	7	5,795	157,192	18,416	457	13,724	20,293	—
(1) 譲与・その他	8	1,541	4,122	0	4	0	61	—
譲与	9	1,541	4,122	0	4	0	61	—
(2) 交換・その他	10	144	3,122	0	3	47	2	—
交換	11	21	626	—	0	0	0	—
土地改良法による引渡	12	70	31	—	—	—	—	—
地区画整理法による引渡	13	49	599	—	—	—	—	—
都市再開発法による引渡	14	3	1,865	0	3	47	2	—
(3) 取こわし・その他	15	107	2,323	18,131	382	9,904	12,251	—
取こわし	16	—	—	—	368	8,198	9,136	—
消費税物納取消・撤回	17	0	0	—	3	79	4	—
戻費	18	6	426	—	—	—	—	—
(うち取得時効によるもの)	19	100	1,896	25	0	80	9	—
伐移	20	76	1,826	—	—	—	—	—
改移	21	—	—	16,408	—	—	—	—
移模	22	—	—	0	—	—	—	—
移従	23	—	—	—	9	176	—	—
移従	24	—	—	—	0	0	—	—
移従	25	—	—	—	0	1,352	2,532	—
移従	26	—	—	—	0	0	6	—
移従	27	—	—	—	—	6	—	—
移従	28	—	—	—	—	10	—	—
移従	29	—	—	—	—	—	68	—
移従	30	—	—	—	—	—	14	—
移従	31	—	—	—	—	—	—	—
移従	32	—	—	—	—	—	—	—
移従	33	—	—	—	—	—	—	—
移従	34	—	—	1,696	—	—	—	—
移従	35	—	—	—	—	—	480	—
移従	36	—	—	—	—	—	—	—
移従	37	—	—	—	—	—	—	—
(4) 出資	38	4,002	147,624	284	66	3,772	7,977	—
(5) 信託	39	—	—	—	—	—	—	—
信託	40	—	—	—	—	—	—	—
信託	41	—	—	—	—	—	—	—
II 対内的異動	42	13,632	631,341	3,325	735	194,706	358,612	—
1. 調整上の減少	43	12,596	236,522	444	495	30,243	30,258	—
(1) 所管	44	289	11,314	18	74	9,627	4,706	—
(2) 所管	45	575	27,473	58	133	5,053	1,750	—
(3) 引継	46	4,198	66,062	67	240	12,979	17,544	—
引継	47	885	64,355	65	239	12,963	17,523	—
(4) 公共	48	3,313	1,707	1	0	15	20	—
整理	49	7,533	131,671	299	47	2,582	6,257	—
整理	50	567	11,019	5	1	160	148	—
整理	51	40	33	—	—	—	1	—
整理	52	6,446	118,176	289	33	1,668	6,025	—
整理	53	46	1,420	1	0	8	5	—
整理	54	432	1,020	4	11	745	75	—
2. 整理上の減少	55	1,035	19,238	71	240	1,140	1,879	—
(1) 登録	56	1,035	19,238	71	240	1,140	1,879	—
登録	57	85	17,688	57	234	794	1,176	—
登録	58	323	736	8	3	258	690	—
登録	59	0	—	—	—	—	—	—
登録	60	626	813	—	2	87	13	—
登録	61	—	—	5	—	—	—	—
3. 価格改定上の減少	62	—	375,580	2,809	—	163,321	326,473	—
(1) 価格改	63	—	375,580	2,809	—	163,321	326,473	—
合	64	26,504	892,782	21,938	1,383	214,026	379,573	—

区 分 別 増 減 状 況 (平成24年度) (続)

少

(単位 百万円)

船 隻		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	千 件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
75	3,859	50	8,909	1	2	0	9	4,099,591	1	2,573	4,435,282	1
61	2,646	4	0	—	2	—	—	1,045,676	—	—	1,159,033	2
61	2,646	4	0	—	2	—	—	790,954	—	—	904,221	3
—	—	—	—	—	—	—	—	254,722	—	—	254,812	4
—	—	—	—	—	—	—	—	254,722	—	—	254,722	5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	89	6
14	1,213	46	8,909	1	0	0	9	3,053,915	1	2,573	3,276,248	7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,184	8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,184	9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,172	10
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	626	11
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31	12
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	599	13
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,915	14
14	1,213	46	8,909	1	0	0	9	386,265	—	—	439,009	15
14	167	45	6,707	—	—	—	—	—	—	—	24,210	16
—	—	—	—	1	0	0	9	—	—	—	94	17
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	426	18
—	—	1	0	—	—	—	—	—	—	—	2,012	19
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,826	20
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,408	21
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	22
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	176	23
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	24
—	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,894	25
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	26
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	27
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	28
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	68	29
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14	30
—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	31
—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	32
—	1,036	—	2,202	—	—	—	—	—	—	—	3,238	33
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,696	34
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	480	35
—	—	—	—	—	—	—	—	181	—	—	181	36
—	—	—	—	—	—	—	—	386,083	—	—	386,083	37
—	—	—	—	—	—	—	—	2,667,649	—	—	2,827,308	38
—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	2,573	2,573	39
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	874	874	40
—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1,698	1,698	41
119	225,331	20	253,751	0	26	0	689	1,701,030	—	26	3,368,842	42
110	41,794	20	43,318	—	—	—	—	668,705	—	—	1,051,288	43
—	—	—	—	—	—	—	—	251,734	—	—	277,401	44
41	39,211	15	43,318	—	—	—	—	416,971	—	—	533,838	45
1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	96,655	46
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	94,908	47
1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,747	48
68	2,581	5	0	—	—	—	—	—	—	—	143,392	49
17	361	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,695	50
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	35	51
51	2,220	5	0	—	—	—	—	—	—	—	128,380	52
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,435	53
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,845	54
9	56	—	142	0	8	0	0	841	—	—	23,380	55
9	56	—	142	0	8	0	0	841	—	—	23,380	56
8	55	—	142	—	8	0	—	839	—	—	20,763	57
1	0	—	—	0	—	0	0	2	—	—	1,697	58
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	915	60
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	61
—	183,480	—	210,291	—	17	—	689	1,031,483	—	26	2,294,173	62
—	183,480	—	210,291	—	17	—	689	1,031,483	—	26	2,294,173	63
194	229,191	70	262,661	1	28	0	699	5,800,622	1	2,599	7,804,124	64

16. 国有財産主要事由別・

省 庁 名	土 地		立木竹	建 物		工 作 物	船 舶		航 空 機		そ の 他	合 計		
	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	価 格	延 べ 千 平 方 メ ー ト ル	価 格	価 格	隻	価 格	機	価 格	価 格	価 格		
購 入	内閣府	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	0	
	総務省	—	—	—	—	—	62	—	—	—	—	—	62	
	法務省	79	530	—	0	1	297	—	—	—	—	—	828	
	財務省	19	3,291	6	34	3,387	1,540	—	—	—	—	—	8,225	
	文部科学省	16	541	—	—	—	—	—	—	—	—	—	541	
	厚生労働省	18	1,912	0	0	7	8	—	—	—	—	—	1,927	
	農林水産省	1	1	—	3	239	5	1	1	—	—	—	247	
	経済産業省	17	264	—	—	—	—	—	—	—	—	—	264	
	国土交通省	4,287	5,197	0	—	—	35	21	148	3	5,705	—	11,086	
	環境省	1,943	181	71	0	0	0	—	—	—	—	—	254	
防衛省	594	4,390	5	53	2,794	254	1	111	10	2,446	—	10,002		
計	6,979	16,312	84	93	6,429	2,203	23	261	13	8,151	—	33,442		
新(立木竹・新築物)・新(工作物)・新(船舶・航空機) 所 管	衆議院	—	—	53	0	4	1,197	—	—	—	—	—	1,254	
	参議院	—	—	73	0	10	1,157	—	—	—	—	—	1,241	
	最高裁判所	—	—	11	30	4,412	3,067	—	—	—	—	—	7,490	
	会計検査院	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1	
	内閣府	—	—	—	—	—	23	—	—	—	—	—	23	
	内閣府	—	—	25	40	7,498	6,671	5	318	6	5,388	—	19,902	
	総務省	—	—	0	—	—	191	—	—	—	—	—	191	
	法務省	—	—	37	88	13,473	13,578	—	—	—	—	—	27,088	
	外務省	—	—	0	3	668	504	—	—	—	—	—	1,173	
	財務省	—	—	8	51	9,006	7,345	1	318	—	—	—	16,679	
所 管 換(増) 所 管	文部科学省	—	—	—	—	—	7	—	—	—	—	—	7	
	厚生労働省	—	—	1	17	2,560	2,714	—	—	—	—	—	5,276	
	農林水産省	—	—	5,998	4	711	5,263	—	—	—	—	—	11,973	
	経済産業省	—	—	—	5	2,045	276,845	—	—	—	—	—	278,891	
	国土交通省	—	—	91	15	3,423	18,124	15	27,619	—	—	—	49,258	
	環境省	—	—	11	5	3,255	3,168	—	—	—	—	—	6,435	
	防衛省	—	—	44	266	35,363	71,075	10	153,458	19	78,302	—	338,243	
	計	—	—	6,356	527	82,434	410,935	31	181,714	25	83,691	—	765,133	
	所 管 換(減) 所 管	最高裁判所	—	—	—	0	10	0	—	—	—	—	—	10
		内閣府	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1
総務省		6	377	0	5	196	54	—	—	—	—	—	628	
法務省		—	—	—	0	4	0	—	—	—	—	—	4	
財務省		115	9,419	15	55	7,218	3,910	—	—	—	—	—	20,563	
文部科学省		9	905	0	0	0	0	—	—	—	5,612	—	6,518	
厚生労働省		2	131	—	1	114	37	—	—	—	3,331	—	3,614	
農林水産省		—	—	1	4	642	619	—	—	—	7,887	—	9,150	
経済産業省		—	—	—	—	—	—	—	—	—	234,904	—	234,904	
国土交通省		10	137	—	2	82	58	—	—	—	—	—	278	
所 管 換(減) 所 管	環境省	6	131	0	2	172	14	—	—	—	—	—	318	
	防衛省	138	447	0	0	1,186	9	—	—	—	—	—	1,643	
	計	289	11,551	18	74	9,627	4,706	—	—	—	251,734	—	277,637	
	最高裁判所	8	1,862	1	1	13	0	—	—	—	—	—	1,877	
	総務省	13	445	—	—	—	0	—	—	—	—	—	445	
	法務省	34	3,479	7	17	1,252	59	—	—	—	—	—	4,799	
	財務省	57	1,935	5	38	7,572	4,403	—	—	—	251,734	—	265,651	
	文部科学省	1	527	2	0	15	54	—	—	—	—	—	601	
	厚生労働省	5	381	0	2	174	57	—	—	—	—	—	613	
	農林水産省	33	838	0	7	264	73	—	—	—	—	—	1,176	
所 管 換(減) 所 管	経済産業省	7	737	0	4	177	28	—	—	—	—	—	944	
	国土交通省	112	725	—	3	156	27	—	—	—	—	—	910	
	防衛省	15	381	—	—	—	0	—	—	—	—	—	381	
計	289	11,314	18	74	9,627	4,706	—	—	—	251,734	—	277,401		

所管別・区分別増減状況(平成24年度)

(単位 百万円)

省庁名	土地		立木竹	建物		工作物	船舶		航空機		その他	合計	
	千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	隻	価格	機	価格	価格	価格	
出資(増)	財厚農経国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,722,949	3,722,949	
	生林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,581	5,581	
	務水産交計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,699	7,699	
	務水産交計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78,244	78,244	
	務水産交計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	575,084	575,084	
出資(減)	財厚国	36	8,234	2	60	3,600	837	-	-	-	2,306,131	2,306,131	
	生土	3,965	139,390	281	5	171	7,139	-	-	-	361,518	508,501	
	務水産交計	4,002	147,624	284	66	3,772	7,977	-	-	-	2,667,649	2,827,308	
	内法外財	-	-	-	0	23	0	-	6	2	3	0	2
	厚農経国	9	115	0	4	265	92	-	-	-	-	-	473
売	生林	78	8,655	3	59	1,979	72	1	3	-	-	10,715	
	厚農経国	3,076	1,035	3	12	617	71	-	-	-	-	1,728	
	内法外財	157	4,405	0	3	50	41	37	206	-	-	4,704	
	厚農経国	-	-	-	-	-	-	14	2,432	-	-	2,432	
	内法外財	7,075	104,247	107	190	5,595	668	61	2,646	4	0	790,956	904,221
物租納税	財	196	9,457	-	4	136	-	-	-	-	7,549	17,143	
	財	196	9,457	-	4	136	-	-	-	-	7,549	17,143	
	高内裁判	13	685	2	0	16	3	-	-	-	-	708	
	高内裁判	13	386	0	3	43	10	-	-	-	-	440	
	高内裁判	-	-	-	0	12	5	-	-	-	-	17	
引	高内裁判	135	4,383	13	20	1,012	143	-	-	-	-	5,553	
	高内裁判	15	2,378	1	19	526	14	-	-	-	-	2,920	
	高内裁判	241	39,574	14	101	2,230	284	-	-	-	-	42,104	
	高内裁判	15	3,864	8	18	277	2	-	-	-	-	4,153	
	高内裁判	85	5,943	6	6	88	5	-	-	-	-	6,042	
繼	高内裁判	39	1,249	0	6	318	38	-	-	-	-	1,607	
	高内裁判	-	178	-	-	61	0	-	-	-	-	240	
	高内裁判	69	3,102	0	6	196	21	-	-	-	-	3,321	
	高内裁判	-	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0	
	高内裁判	255	2,609	16	55	8,179	16,992	-	-	-	-	27,797	
用途廃止	高内裁判	885	64,355	65	239	12,963	17,523	-	-	-	-	94,908	
	高内裁判	0	9	0	-	-	0	-	-	-	-	9	
	高内裁判	0	15	-	-	-	-	12	6	3	0	22	
	高内裁判	78	1,280	2	5	210	8	-	-	-	-	1,502	
	高内裁判	7	39	-	0	16	33	-	-	-	-	88	
価格改定(増)	高内裁判	4	213	-	0	32	6	2	0	-	-	0	
	高内裁判	2,564	169	1	7	474	59	-	-	-	-	252	
	高内裁判	11	123	-	4	530	24	-	-	-	-	705	
	高内裁判	3,778	116,325	286	14	403	5,886	28	7	2	0	677	
	高内裁判	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	7	
価格改定(減)	高内裁判	6,446	118,176	289	33	1,668	6,025	51	2,220	5	0	128,380	
	高内裁判	-	1,789	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
	高内裁判	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
	高内裁判	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	22	
	高内裁判	-	8,661	-	-	-	-	-	-	-	-	8,661	
院議院	高内裁判	-	55	-	-	-	-	-	-	-	-	55	
	高内裁判	-	3,860	-	-	-	-	-	-	-	-	3,860	
	高内裁判	-	63,788	-	-	-	-	-	-	-	2,780,620	2,844,408	
	高内裁判	-	61	-	-	-	-	-	-	-	415	476	
	高内裁判	-	897	-	-	-	-	-	-	-	345,428	346,326	
院議院	高内裁判	-	309	-	-	-	-	-	-	-	671	981	
	高内裁判	-	957	-	-	-	0	-	-	-	72,361	73,319	
	高内裁判	-	7,857	-	-	-	-	-	-	-	281,543	289,400	
	高内裁判	-	4,015	-	-	383	-	-	-	-	0	4,398	
	高内裁判	-	91,044	-	-	-	-	-	-	-	1	91,046	
院議院	高内裁判	-	183,314	-	-	383	0	-	-	-	3,481,051	3,664,748	
	高内裁判	-	13,173	23	-	3,319	4,714	-	-	-	-	21,231	
	高内裁判	-	6,454	6	-	957	2,593	-	-	-	-	10,012	
	高内裁判	-	9,843	56	-	6,626	7,476	-	-	-	1	24,005	
	高内裁判	-	97	5	-	52	79	-	-	-	0	235	
院議院	高内裁判	-	403	3	-	376	832	-	-	-	3	1,619	
	高内裁判	-	13,238	213	-	8,397	13,676	-	589	3,244	0	39,360	
	高内裁判	-	1,527	5	-	1,770	1,341	-	-	976	-	5,622	
	高内裁判	-	24,229	162	-	19,052	21,777	-	9	-	0	65,230	
	高内裁判	-	3,671	1	-	1,504	380	-	-	-	-	5,558	
院議院	高内裁判	-	107,404	398	-	35,818	40,637	-	602	-	861,909	1,046,771	
	高内裁判	-	2,908	7	-	1,908	1,380	-	4	-	10,847	17,057	
	高内裁判	-	13,594	60	-	8,102	8,170	-	16	-	22,675	52,619	
	高内裁判	-	3,729	12	-	2,662	2,064	-	518	-	201	9,189	
	高内裁判	-	7,703	96	-	1,873	38,604	-	1,935	-	126,944	177,158	
院議院	高内裁判	-	32,277	716	-	19,558	92,438	-	22,316	8,272	9,617	185,197	
	高内裁判	-	368	108	-	1,026	3,205	-	0	-	-	4,710	
	高内裁判	-	134,952	927	-	50,311	87,098	-	157,488	-	197,797	628,592	
	高内裁判	-	375,580	2,809	-	163,321	326,473	-	183,480	-	210,291	1,032,216	
	高内裁判	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	2,294,173

17. 総括事務（協議及び通知）

（所 管 別 ・ 事

区 分	番 号	所管換	行政財産の取得							種別替	所属替	用途変更	移 築
			購 入	寄 附	交 換	新 築	増 築	埋 立					
衆議院 参議院 最高裁判所 会計検査院	1		0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3		0	0	0	0	7	0	0	0	1	0	0
	4		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府 内閣総務省 法務省	5		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6		0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	7		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8		0	11	0	0	6	1	0	0	0	4	0
外務省 財務省 文部科学省 厚生労働省	9		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10		9	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	11		1	19	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	12		4	3	0	0	3	0	0	0	1	0	0
農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	13		21	2	16	3	0	0	0	0	1	0	0
	14		0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	15		132	5	0	4	7	1	0	3	37	1	0
	16		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	17		4	42	1	0	35	0	0	0	0	0	
合 計	18		172	83	18	7	62	2	0	3	41	5	0

(注) 各省各庁の長が国有財産の所管換、取得等をしようとするときは、国有財産法（以下「法」という。）第12条、第14条等に基づき、原則として財務大臣に協議又は通知をすることとされている。

- (1) 所管換…法第12条に基づく所管換の協議を受けたもの
- (2) 行政財産の取得…法第14条第1号に基づく行政財産の取得の協議を受けたもの
- (3) 種別替…法第14条第2号及び第3号に基づく種別替（普通財産を行政財産とすること又は行政財産の種類を変更すること）の協議を受けたもの
- (4) 所属替…法第14条第4号に基づく所属替（同一所管内で、一の部局等の所属に属する国有財産を他の部局等の所属に移すこと）の協議を受けたもの
- (5) 用途変更…法第14条第4号に基づく用途変更の協議を受けたもの
- (6) 移築及び改築…法第14条第5号に基づく移築又は改築の協議を受けたもの
- (7) 使用承認…法第14条第6号に基づく使用承認（行政財産を他の各省各庁の長に使用させること）の協議を受けたもの

18. 行政財産所管別・会計別・種類別現在額（平成25年3月31日現在）

（単位 百万円）

所 管 別	一 般 会 計				特 別 会 計			合 計							
	公 財	用 産	公 共 用 財 産	皇 室 用 財 産	計	公 財	用 産	企 業 用 財 産	計	公 財	用 産	公 共 用 財 産	皇 室 用 財 産	企 業 用 財 産	計
衆議院	670,747	-	-	670,747	-	-	-	-	670,747	-	-	-	-	-	670,747
参議院	294,493	-	-	294,493	-	-	-	-	294,493	-	-	-	-	-	294,493
最高裁判所	570,606	-	-	570,606	-	-	-	-	570,606	-	-	-	-	-	570,606
会計検査院	5,112	-	-	5,112	-	-	-	-	5,112	-	-	-	-	-	5,112
内閣府	37,825	-	-	37,825	-	-	-	-	37,825	-	-	-	-	-	37,825
内閣府	899,019	-	518,918	1,417,937	-	-	-	-	899,019	-	518,918	-	-	-	1,417,937
総務省	149,217	78	-	149,295	-	-	-	-	149,217	78	-	-	-	-	149,295
法務省	1,333,717	-	-	1,333,717	-	-	-	-	1,333,717	-	-	-	-	-	1,333,717
外務省	362,930	-	-	362,930	-	-	-	-	362,930	-	-	-	-	-	362,930
財務省	2,058,011	-	-	2,058,011	-	-	-	-	2,058,011	-	-	-	-	-	2,058,011
文部科学省	261,072	-	-	261,072	50	-	50	50	261,122	-	-	-	-	-	261,122
厚生労働省	340,236	-	-	340,236	196,724	-	196,724	196,724	536,960	-	-	-	-	-	536,960
農林水産省	198,047	-	-	198,047	1,242	9,079,789	9,081,031	9,081,031	199,289	-	-	-	9,079,789	9,279,079	9,279,079
経済産業省	148,368	-	-	148,368	835,542	-	835,542	835,542	983,911	-	-	-	-	-	983,911
国土交通省	691,324	348,937	-	1,040,262	2,094,105	-	2,094,105	2,094,105	2,785,429	348,937	-	-	-	-	3,134,367
環境省	9,101	301,713	-	310,815	219	-	219	219	9,321	301,713	-	-	-	-	311,035
防衛省	7,293,071	-	-	7,293,071	-	-	-	-	7,293,071	-	-	-	-	-	7,293,071
合 計	15,322,905	650,728	518,918	16,492,552	3,127,883	9,079,789	12,207,673	18,450,789	18,450,789	650,728	518,918	9,079,789	28,700,225	28,700,225	

処 理 状 況 (平成24年度)

由 別 件 数)

(単位 件)

改 築	使用承認	使 用 収 益 等	貸 付	売 払	管 理 委 託 等	その他	普通財産 の 引 継	引継不適当財産		合 計	番 号
								用途廃止	取 得		
0	0	4	0	0	0	0	0	1	0	6	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
0	0	4	0	0	0	0	16	10	0	38	3
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	4
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
0	1	10	0	0	0	0	4	19	0	36	6
0	0	15	0	0	0	0	1	0	0	16	7
0	0	21	0	0	0	0	124	24	0	191	8
0	0	2	0	0	0	0	4	0	0	6	9
0	2	122	0	0	0	0	94	7	0	235	10
0	1	3	0	0	0	0	14	1	0	40	11
0	0	11	0	15	1	1	27	18	0	84	12
0	0	6	0	10	0	0	63	64	0	186	13
0	0	2	0	0	0	0	3	0	0	7	14
0	5	484	1	16	0	114	121	411	1	1,343	15
0	1	138	0	0	0	0	2	19	0	161	16
0	7	107	0	0	0	3	41	96	2	338	17
0	17	930	1	41	1	118	514	670	3	2,688	18

- (8) 使用収益等…法第14条第7号に基づく使用収益(国以外の者に行政財産を使用又は収益させること)等の協議を受けたもの
- (9) 貸付…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の貸付等の協議を受けたもの
- (10) 売払…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の売払の協議を受けたもの
- (11) 管理委託等…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の管理委託等の協議を受けたもの
- (12) その他…道路法第94条第2項及び河川法第93条第1項に基づく協議(用途廃止された公共用財産が国有財産として存置する必要があるかどうかの協議)等を受けたもの
- (13) 普通財産の引継…国有財産法施行令(以下「令」という。)第3条に基づく引継の通知を受けたもの
- (14) 引継不適当財産の用途廃止…令第5条第2項に基づく引継不適当財産の用途廃止の通知を受けたもの
- (15) 引継不適当財産の取得…令第5条第3項に基づく引継不適当財産の取得の通知を受けたもの

19. 行政財産所管別現在額の推移

(単位 百万円)

所 管 別	平成16年度末	17	所 管 別	18	19	20	21	22	23	24
衆 議 院	664,250	616,327	衆 議 院	630,558	633,527	634,307	630,312	746,499	685,313	670,747
参 議 院	273,338	251,948	参 議 院	252,891	253,832	254,749	254,746	323,312	301,310	294,493
最高裁判所	826,102	622,790	最高裁判所	634,538	644,489	677,844	686,429	615,863	585,061	570,606
会計検査院	36,090	30,937	会計検査院	31,049	7,313	7,270	7,337	5,701	5,326	5,112
内 閣	61,106	46,908	内 閣	47,452	48,056	46,887	48,015	42,394	39,164	37,825
内閣府	15,679,559	11,406,595	内閣府	1,461,640	1,479,393	1,507,702	1,533,281	1,468,242	1,424,508	1,417,937
総務省	227,908	174,005	総務省	181,442	181,283	181,123	180,962	157,660	152,447	149,295
法務省	1,830,729	1,472,895	法務省	1,563,700	1,592,448	1,657,210	1,697,497	1,404,965	1,376,632	1,333,717
外務省	317,919	318,053	外務省	326,439	327,405	330,008	332,775	363,900	367,934	362,930
財務省	2,325,333	2,411,866	財務省	2,437,864	2,452,051	2,479,156	2,494,346	2,231,059	2,146,495	2,058,011
文部科学省	215,213	167,836	文部科学省	172,298	241,852	244,004	244,513	279,160	266,393	261,122
厚生労働省	2,688,975	1,547,400	厚生労働省	1,535,542	1,531,248	1,146,408	1,005,838	587,973	561,938	536,960
農林水産省	8,984,437	8,962,115	農林水産省	8,994,456	9,053,547	9,118,078	9,200,706	9,184,621	9,230,282	9,279,079
経済産業省	1,173,845	988,370	経済産業省	993,459	1,018,584	1,030,498	1,033,418	796,107	737,051	983,911
国土交通省	4,503,062	3,317,157	国土交通省	3,470,419	3,565,205	3,680,842	3,802,887	3,647,182	3,366,847	3,134,367
環境省	309,680	285,320	環境省	290,178	295,470	297,659	305,318	308,265	303,756	311,035
防衛省			防衛省	10,377,680	10,793,643	11,385,926	11,805,056	8,026,961	7,412,035	7,293,071
合 計	40,117,553	32,620,530	合 計	33,401,614	34,119,355	34,679,681	35,263,444	30,189,872	28,962,500	28,700,225

20. 行政財産所管別・組織別・会計別・

所管及び組織	会計	財産の種類	番号	土 地		立 木 竹	建 物		工 作 物
				千 平 方 メ ー ト ル	価 格	価 格	延 べ 千 平 方 メ ー ト ル	価 格	価 格
衆 議 院	一般	公用	1	360	565,180	426	593	74,067	31,071
参 議 院	一般	公用	2	146	252,038	178	216	26,214	16,062
最 高 裁 判 所		行政	3	2,386	376,792	907	1,996	154,100	38,782
最 高 裁 判 所	一般	公用	4	215	111,708	221	195	16,337	3,637
高 等 裁 判 所	一般	公用	5	232	113,303	178	414	23,901	4,704
地 方 裁 判 所	一般	公用	6	1,842	117,350	398	1,237	101,368	28,378
家 庭 裁 判 所	一般	公用	7	96	34,429	108	148	12,492	2,061
会 計 検 査 院	一般	公用	8	56	3,848	82	20	826	355
内 閣		行政	9	326	23,784	62	60	7,838	6,129
内 閣 官 房	一般	公用	10	281	4,522	45	28	5,711	5,634
内 閣 法 制 局	一般	公用	11	-	-	-	-	-	-
人 事 院	一般	公用	12	44	19,261	16	31	2,126	494
内 閣 府		行政	13	23,789	1,123,027	3,374	2,013	178,223	99,274
内 閣 府 本 府	一般	公用	14	271	234,191	1,586	191	38,730	15,906
宮 内 庁	一般	公用	15	29	10,613	8	11	719	222
警 察 庁	一般	公用	16	4,429	379,236	681	1,606	128,463	74,641
皇 室 用	一般	皇室用	17	19,059	498,986	1,097	203	10,310	8,504
総 務 省		行政	18	337	102,371	92	308	36,120	9,004
総 務 省 本 省	一般	公用	19	125	88,894	82	224	30,290	6,777
消 防 庁	一般	公用	20	62	8,251	5	35	4,402	1,396
総 合 通 信 局	一般	公用	21	150	5,224	4	47	1,427	751
総 務 省 本 省	一般	公共用	22	-	-	-	-	-	78
法 務 省		行政	23	39,596	777,052	2,583	6,358	412,227	141,777
法 務 本 省	一般	公用	24	87	208,917	71	227	15,881	2,593
法 務 局	一般	公用	25	780	71,956	331	878	60,590	15,294
検 察 庁	一般	公用	26	916	88,531	241	896	65,074	16,846
矯 正 官 署	一般	公用	27	37,609	393,048	1,834	4,192	248,268	100,022
更 生 保 護 官 署	一般	公用	28	8	786	1	5	293	59
入 国 者 収 容 ・ 入 国 管 理 局	一般	公用	29	188	11,141	101	156	22,055	6,959
公 安 調 査 庁	一般	公用	30	5	2,670	0	2	62	2
法 務 局	特別	公用	31	-	-	-	-	-	-

20. 行政財産所管別・組織別・会計別・

所管及び組織	会計	財産の種類	番号	土 地		立 木 竹	建 物		工 作 物
				千 平 方 メ ー ト ル	価 格	価 格	延 べ 千 平 方 メ ー ト ル	価 格	価 格
外 務 省		行政	1	1,094	203,513	347	608	94,739	64,329
外 務 本 省	一般	公用	2	74	174,479	24	113	8,040	2,990
在 外 公 館	一般	公用	3	1,020	29,034	323	495	86,698	61,338
財 務 省		行政	4	11,473	1,361,837	3,232	10,221	571,272	117,806
財 務 本 省	一般	公用	5	162	208,218	64	196	8,641	2,131
財 務 局	一般	公用	6	495	98,308	234	913	84,691	23,233
税 関	一般	公用	7	497	42,637	175	765	59,703	15,405
国 税 庁	一般	公用	8	2,128	354,480	520	1,992	121,157	28,894
共 用 会 議 所	一般	公用	9	18	20,009	39	17	2,107	399
合 同 宿 舎	一般	公用	10	8,170	638,183	2,199	6,335	294,971	47,741
文 部 科 学 省		行政	11	4,787	212,352	113	276	40,050	8,562
文 部 科 学 本 省	一般	公用	12	74	139,730	45	227	33,055	7,520
文部科学省施設等機関	一般	公用	13	8	1,905	10	9	864	96
文 化 庁	一般	公用	14	4,705	70,716	58	36	6,081	944
エ ネ ル ギ ー 対 策	特別	公用	15	—	—	—	2	47	2
厚 生 労 働 省		行政	16	10,001	313,125	918	2,307	171,324	51,483
厚 生 労 働 本 省	一般	公用	17	290	90,679	115	263	23,874	4,383
厚生労働省試験研究機関	一般	公用	18	125	18,837	26	115	11,837	8,139
国立病院・療養所	一般	公用	19	—	—	—	—	—	—
国立ハンセン病療養所	一般	公用	20	7,442	46,160	91	464	30,004	11,783
検 疫 所	一般	公用	21	77	5,274	4	23	1,521	815
更 正 援 護 機 関	一般	公用	22	617	31,335	67	209	13,879	3,469
地 方 厚 生 局	一般	公用	23	4	1,551	0	2	45	2
都 道 府 県 労 働 局	一般	公用	24	293	23,465	50	164	8,658	1,466
中 央 労 働 委 員 会	一般	公用	25	1	2,262	—	9	308	14
労 働 保 険	特別	公用	26	1,112	87,871	532	1,034	79,732	21,283
国立高度専門医療センター	特別	公用	27	—	—	—	—	—	—
年 金	特別	公用	28	34	5,687	29	18	1,461	124
農 林 水 産 省		行政	29	85,328,689	452,387	6,937,827	1,333	94,238	1,790,957
農 林 水 産 本 省	一般	公用	30	1,130	106,176	72	248	8,882	3,323
農林水産省地方官署	一般	公用	31	422	22,779	66	306	18,113	3,074

種 類 別 ・ 区 分 別 現 在 額 (平成25年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	件	価 格	価 格	
—	—	—	—	—	—	—	—	362,930	1
—	—	—	—	—	—	—	—	185,534	2
—	—	—	—	—	—	—	—	177,395	3
37	3,855	—	—	0	5	71	—	2,058,011	4
—	—	—	—	—	—	54	—	219,056	5
—	—	—	—	—	—	—	—	206,467	6
37	3,855	—	—	—	—	—	—	121,777	7
—	—	—	—	—	—	17	—	505,052	8
—	—	—	—	—	—	—	—	22,555	9
—	—	—	—	0	5	—	—	983,101	10
10	30	—	—	—	—	1,679	13	261,122	11
10	30	—	—	—	—	1,673	13	180,394	12
—	—	—	—	—	—	—	—	2,876	13
—	—	—	—	—	—	—	—	77,800	14
—	—	—	—	—	—	6	—	50	15
5	107	—	—	—	—	72	1	536,960	16
—	—	—	—	—	—	4	1	119,054	17
—	—	—	—	—	—	68	—	38,840	18
—	—	—	—	—	—	—	—	—	19
2	99	—	—	—	—	—	—	88,139	20
3	7	—	—	—	—	—	—	7,624	21
—	—	—	—	—	—	—	—	48,752	22
—	—	—	—	—	—	—	—	1,599	23
—	—	—	—	—	—	—	—	33,640	24
—	—	—	—	—	—	—	—	2,584	25
—	—	—	—	—	—	—	—	189,420	26
—	—	—	—	—	—	—	—	—	27
—	—	—	—	—	—	—	—	7,303	28
21	3,667	—	—	—	—	2	—	9,279,079	29
—	—	—	—	—	—	1	—	118,455	30
3	3	—	—	—	—	—	—	44,038	31

20. 行政財産所管別・組織別・会計別・

所管及び組織	会計	財産の種類	番号	土 地		立 木 竹	建 物		工 作 物
				千 平 方 メートル	価 格	価 格	延べ千平方 メートル	価 格	価 格
農林水産省検査指導機関	一般	公用	1	302	12,350	15	84	6,154	3,941
農 林 水 産 研 修 所	一般	公用	2	426	998	1	19	630	238
林 野 庁	一般	公用	3	35	562	1	14	708	152
水 産 庁	一般	公用	4	565	780	0	18	518	145
北 海 道 開 発 局	一般	公用	5	274	2,512	1	59	1,879	228
沖 縄 総 合 事 務 局	一般	公用	6	-	-	0	0	65	9
林 野 庁	特別	公用	7	-	-	-	12	1,134	105
林 野 庁	特別	企業用	8	85,325,531	306,227	6,937,669	568	56,150	1,779,738
食 料 安 定 供 給	特別	公用	9	-	-	-	-	-	-
経 済 産 業 省		行政	10	11,634	254,566	1,490	401	33,431	689,103
経 済 産 業 本 省	一般	公用	11	87	132,584	28	151	9,484	1,753
経 済 産 業 局	一般	公用	12	24	3,600	2	21	781	133
特 許	特別	公用	13	11	58,893	43	85	6,300	1,284
エ ネ ル ギ ー 対 策	特別	公用	14	11,510	59,488	1,414	142	16,865	685,932
国 土 交 通 省		行政	15	126,810	1,575,064	11,339	5,232	361,271	998,094
国 土 交 通 本 省	一般	公用	16	96	76,074	38	113	6,308	543
国 土 交 通 省 施 設 等 機 関	一般	公用	17	1,030	23,731	127	123	7,804	3,018
特 別 の 機 関	一般	公用	18	304	7,306	33	55	5,448	2,460
国 土 交 通 省 地 方 官 署	一般	公用	19	11,168	50,579	241	443	36,841	10,456
航 空 官 署	一般	公用	20	42	543	-	-	-	9
気 象 庁	一般	公用	21	1,547	135,364	109	247	14,679	11,419
海 上 保 安 庁	一般	公用	22	8,258	52,138	99	568	31,854	41,536
公 共 用	一般	公共用	23	37,200	240,414	8,098	354	44,991	55,392
社 会 資 本 整 備 事 業	特別	公用	24	65,560	927,398	2,373	3,203	205,263	869,916
自 動 車 安 全	特別	公用	25	1,600	61,512	217	122	8,078	3,341
環 境 省		行政	26	75,207	271,100	1,786	195	16,872	21,269
環 境 本 省	一般	公用	27	1,664	3,947	59	66	3,813	1,277
公 共 用	一般	公共用	28	73,540	267,109	1,727	126	12,895	19,980
エ ネ ル ギ ー 対 策	特別	公用	29	2	43	0	2	163	12
防 衛 省	一般	公用	30	996,283	4,057,451	12,697	17,117	861,196	512,296
総 計			31	86,632,984	11,925,496	6,977,462	49,261	3,134,016	4,596,362

種 類 別 ・ 区 分 別 現 在 額 (平成25年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	件	価 格	価 格	
-	-	-	-	-	-	-	-	22,460	1
-	-	-	-	-	-	-	-	1,868	2
-	-	-	-	-	-	-	-	1,424	3
15	3,650	-	-	-	-	-	-	5,094	4
1	8	-	-	-	-	-	-	4,629	5
-	-	-	-	-	-	-	-	75	6
1	2	-	-	-	-	-	-	1,242	7
1	2	-	-	-	-	1	-	9,079,789	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
29	5,215	-	-	208	103	12	-	983,911	10
-	-	-	-	-	-	-	-	143,850	11
-	-	-	-	-	-	-	-	4,517	12
-	-	-	-	-	-	12	-	66,522	13
29	5,215	-	-	208	103	-	-	769,019	14
1,448	161,352	90	25,497	57	36	1,532,617	1,709	3,134,367	15
-	-	7	194	-	-	43	-	83,159	16
-	-	-	-	-	-	12	-	34,681	17
4	0	1	134	1	0	1,530,025	766	16,149	18
51	13	1	0	-	-	27	-	98,132	19
-	-	-	-	-	-	-	-	552	20
2	1,120	-	-	44	1	6	-	162,695	21
847	145,654	74	23,722	9	4	2,126	943	295,953	22
46	8	-	-	0	30	-	-	348,937	23
498	14,554	7	1,446	1	0	378	-	2,020,955	24
-	-	-	-	-	-	-	-	73,150	25
6	1	-	-	-	-	4	3	311,035	26
-	-	-	-	-	-	4	3	9,101	27
6	1	-	-	-	-	-	-	301,713	28
-	-	-	-	-	-	-	-	219	29
486	1,223,135	1,547	625,485	525	662	931	145	7,293,071	30
2,239	1,401,147	1,726	662,999	792	826	1,535,922	1,913	28,700,225	31

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	その他		合 計	所 在 地
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	価 格		
環境省	皇 居 外 苑	千 平 方 メートル	958 105,405	3	0	—	126	4	625	1,879	4	1 108,038	東京都千代田区
環境省	新 宿 御 苑	583	75,207	23	1	0	73	13	3,109	1,312	—	— 79,702	東京都新宿区
環境省	京 都 御 苑	651	50,861	3	3	—	23	4	198	545(雑船)	1	0 51,629	京都府京都市上京区
環境省	北 の 丸 公 園	193	22,039	135	—	—	438	1	76	408(雑船)	1	0 22,963	東京都千代田区
環境省	千鳥ヶ淵戦没者墓苑	15	1,619	1	—	—	15	1	32	29	—	— 1,696	東京都千代田区
国土交通省	国営滝野すずらん丘陵公園	3,816	1,087	—	26	—	104	21	3,200	5,114	—	— 9,507	北海道札幌市南区
環境省	阿寒国立公園阿寒湖畔集団施設地区	70	132	0	1	—	7	1	74	62	—	— 277	北海道釧路市
環境省	釧路湿原国立公園広里地区	2,569	139	—	—	—	—	0	0	15	—	— 155	北海道釧路市
環境省	釧路湿原野生生物保護センター	21	56	0	—	—	8	2	2	7	—	— 75	北海道釧路市
環境省	北 斗 地 区	172	209	—	—	—	—	—	—	—	—	— 209	北海道釧路市
環境省	ウトナイ湖鳥獣保護センター	20	168	0	—	—	0	1	63	63	—	— 294	北海道苫小牧市
環境省	国指定宮島沼鳥獣保護区	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	— 5	北海道美瑛市
環境省	風蓮湖一級鳥類観測ステーション	—	—	—	—	—	—	0	2	0	—	— 2	北海道根室市
環境省	支笏洞爺国立公園モラップ地区	68	16	0	0	—	1	0	15	30	—	— 63	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園支笏湖集団施設地区	295	439	1	1	—	5	1	153	289	—	— 888	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園登別園地	—	—	0	—	—	0	0	27	23	—	— 51	北海道登別市
環境省	支笏洞爺国立公園登別地域エントランス標識	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	— 0	北海道登別市
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園姫沼園地	—	—	—	—	—	—	0	26	29	—	— 55	北海道稚内市
環境省	支笏洞爺国立公園真狩野営場	60	20	0	—	—	0	0	52	45	—	— 118	北海道虻田郡真狩村
環境省	大雪山国立公園勇駒別園地	—	—	—	—	—	—	—	—	62	—	— 62	北海道上川郡東川町
環境省	大雪山国立公園	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	— 0	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園エントランス標識	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	— 2	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園ヤンベタツプ五色岳線歩道	—	—	—	—	—	—	—	—	21	—	— 21	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園沼の平姿見の池(歩道)地区	—	—	—	—	—	—	—	—	15	—	— 15	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園層雲峡集団施設地区	284	212	0	0	—	4	3	206	371	—	— 794	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園愛山溪北鎮岳線歩道	—	—	—	—	—	—	—	—	44	—	— 44	北海道上川郡上川町
環境省	白 金 野 鳥 の 森	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—	— 0	北海道上川郡美瑛町
環境省	十勝川源流部地区	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	— 0	北海道上川郡新得町
環境省	国指定天売島鳥獣保護区	0	0	—	—	—	—	0	4	1	—	— 5	北海道苫前郡羽幌町
環境省	北海道海鳥センター	—	—	—	—	—	—	0	6	3	—	— 9	北海道苫前郡羽幌町

産 明 細 (平成25年 3月31日現在)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	その他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量	価 格	価 格	数 量	価 格		価 格
		千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル			
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園バンケ沼畔地区	4,564	0	-	-	-	-	0	1	19	-	-	22	北海道天塩郡幌延町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園バンケ沼畔地区2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	北海道天塩郡幌延町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園長沼地区	242	0	-	-	-	-	0	5	1	-	-	8	北海道天塩郡幌延町
環境省	浜頓別クッチャロ湖水鳥観察館	-	-	0	-	-	0	0	2	1	-	-	4	北海道枝幸郡浜頓別町
環境省	浜頓別一級鳥類観測ステーション	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	北海道枝幸郡浜頓別町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園上サロベツ地区	9,122	42	28	-	-	12	1	201	386	-	-	643	北海道天塩郡豊富町
環境省	レブンアツモリソウ保護増殖事業地	17	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	北海道礼文郡礼文町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区	-	-	-	-	-	-	0	9	70	-	-	79	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区(鴛泊登山線歩道)	-	-	-	-	-	-	-	-	60	-	-	60	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区(杳形登山歩道)	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	-	20	北海道利尻郡利尻町
環境省	知床国立公園 斜里地区	5	102	0	-	-	0	0	167	88	-	-	358	北海道斜里郡斜里町
環境省	知床国立公園知床五湖園地	1,335	8	-	25	-	55	0	113	586	-	-	764	北海道斜里郡斜里町
環境省	知床国立公園知床岬	-	-	-	-	-	-	-	-	56	-	-	56	北海道斜里郡斜里町
環境省	支笏洞爺国立公園北海道自然歩道(火山回道)	-	-	0	-	-	0	-	-	22	-	-	22	北海道有珠郡壮瞥町
環境省	支笏洞爺国立公園財田集団施設地区	43	96	0	-	-	9	1	72	111	-	-	289	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖集団施設地区	17	288	0	-	-	2	1	100	178	-	-	569	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園有珠山西山地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖八景	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園有珠山西山地区	181	5	-	0	-	0	-	-	3	-	-	9	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	大雪山国立公園十勝三股集団施設地区	479	21	0	2	-	1	-	-	4	-	-	27	北海道河東郡上士幌町
環境省	大雪山国立公園トムラウシ線歩道	-	-	-	-	-	-	-	-	23	-	-	23	北海道上川郡新得町
環境省	釧路湿原国立公園トリトウシ地区	633	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36	北海道釧路郡釧路町
環境省	釧路湿原国立公園釧路地区	6	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	北海道釧路郡釧路町
環境省	釧路湿原国立公園達古武地区	1,513	28	87	-	-	30	-	-	47	-	-	107	北海道釧路郡釧路町
環境省	厚岸水鳥観察館	-	-	-	-	-	-	0	2	9	-	-	12	北海道厚岸郡厚岸町
環境省	釧路湿原国立公園シラルト口園地	-	-	-	-	-	-	0	8	3	-	-	12	北海道川上郡標茶町
環境省	釧路湿原国立公園塘路地区	-	-	-	-	-	-	0	25	9	-	-	34	北海道川上郡標茶町

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	その他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量	価 格	価 格	数 量	価 格		価 格
		千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻、千平方 メートル			
環境省	摩周西別岳	-	-	-	-	-	-	-	-	9	--	-	9	北海道川上郡標茶町
環境省	阿寒国立公園川湯集 団施設地区	118	9	0	0	-	1	0	37	136	--	-	184	北海道川上郡弟子屈町
環境省	阿寒国立公園和琴集 団施設地区	511	24	0	8	-	4	0	34	20	--	-	85	北海道川上郡弟子屈町
環境省	釧路湿原国立公園温 根内地区	24	0	-	-	-	-	0	3	232	--	-	235	北海道阿寒郡鶴居村
環境省	知床国立公園 北浜 地区	21	27	-	-	-	-	0	60	36	--	-	124	北海道目梨郡羅臼町
環境省	知床国立公園羅臼温 泉集団施設地区	30	130	1	-	-	3	1	141	52	--	-	328	北海道目梨郡羅臼町
環境省	知床国立公園羅臼湖 地区	-	-	-	-	-	-	-	-	38	--	-	38	北海道目梨郡羅臼町
環境省	国指定濤沸湖鳥獣保 護区 濤沸湖水鳥・ 湿地センター	-	-	-	-	-	-	0	103	145	--	-	248	北海道網走市
環境省	十和田八幡平国立公園 酸ヶ湯集団施設地区	293	2	2	0	-	2	0	72	150	--	-	228	青森県青森市
環境省	十和田八幡平国立公園 休屋集団施設地区	299	689	0	1	-	7	0	10	82	--	-	789	青森県十和田市
環境省	十和田八幡平国立公園 焼山地区	8	48	-	0	-	0	0	4	21	--	-	75	青森県十和田市
環境省	蔦野鳥の森	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	青森県十和田市
環境省	白神山地自然環境保 全地域（青森）	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	青森県西津軽郡 鱒ヶ沢町
環境省	白神山地世界遺産セ ンター（西目屋館）	-	-	0	-	-	0	0	59	7	--	-	67	青森県中津軽郡 西目屋村
環境省	陸中海岸国立公園宮古 姉ヶ崎集団施設地区	0	2	0	-	-	2	0	9	7	--	-	22	岩手県宮古市
環境省	陸中海岸国立公園浄 土ヶ浜集団施設地区	108	76	10	0	-	24	1	417	318	--	-	836	岩手県宮古市
環境省	陸中海岸国立公園碓 石海岸集団施設地区	0	1	-	-	-	-	-	-	-	--	-	1	岩手県大船渡市
環境省	十和田八幡平国立公園 岩手山麓集団施設地区	49	42	0	0	-	1	1	77	246	--	-	366	岩手県岩手郡雫石町
環境省	十和田八幡平国立公 園滝ノ上地区	-	-	-	-	-	-	-	-	59	--	-	59	岩手県岩手郡雫石町
環境省	陸中海岸国立公園北 山崎集団施設地区	23	14	0	1	-	4	-	-	79	--	-	98	岩手県下閉伊郡 田野畑村
環境省	陸中海岸国立公園気仙 沼大島集団施設地区	15	2	0	-	-	4	0	50	52	--	-	109	宮城県気仙沼市
国土交 通省	国営みちのく杜の湖 畔公園	2,323	5,489	487	-	0	1,058	18	1,681	2,833	--	-	11,063	宮城県柴田郡川崎町
環境省	十和田八幡平国立公園 後生掛集団施設地区	209	48	-	1	-	0	1	129	112	--	-	290	秋田県鹿角市
環境省	国指定森吉山鳥獣保 護センター	176	9	15	-	-	9	0	73	49	--	-	141	秋田県北秋田市
環境省	国指定森吉山鳥獣保 護区案内標識	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	秋田県北秋田市
環境省	十和田八幡平国立公 園田沢湖高原集団施 設地区	-	-	-	-	-	-	1	46	95	--	-	141	秋田県仙北市
環境省	十和田八幡平国立公 園休屋園地	7	38	0	0	-	0	-	-	6	--	-	45	秋田県鹿角郡小坂町
環境省	十和田八幡平国立公 園生出集団施設地区	161	85	0	0	-	0	0	43	73	--	-	203	秋田県鹿角郡小坂町

産 明 細 (平成25年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	その他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数 量	価格	価 格	数 量	価 格		価 格
		千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル			
環境省	白神山地自然環境保全地域(秋田)	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	秋田県山本郡藤里町
環境省	白神山地世界遺産センター(藤里館)	-	-	-	-	-	-	0	65	7	-	-	72	秋田県山本郡藤里町
環境省	磐梯朝日国立公園羽黒集団施設地区	198	32	8	-	-	37	1	82	188	-	-	340	山形県鶴岡市
環境省	猛禽類保護センター	-	-	-	-	-	-	0	27	42	-	-	70	山形県酒田市
環境省	尾瀬国立公園会津駒ヶ岳登山線歩道	373	21	-	0	-	0	0	38	43	-	-	104	福島県福島市
環境省	尾瀬国立公園尾瀬ヶ原地区	36	0	-	0	-	0	0	335	111	-	-	448	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園尾瀬沼集団施設地区	58	4	2	0	-	1	1	29	266	-	-	300	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園会津駒ヶ岳登山線歩道	-	-	-	-	-	-	-	-	44	-	-	44	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園赤法華鳩待峠線歩道(福島)	-	-	-	-	-	-	-	-	23	-	-	23	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	磐梯朝日国立公園裏磐梯集団施設地区	11	9	1	-	-	5	1	69	114	-	-	198	福島県那麻郡北塩原村
環境省	磐梯朝日国立公園裏磐梯地区	2,292	249	1	31	-	63	0	49	59	-	-	422	福島県那麻郡北塩原村
環境省	日光国立公園那須連山主脈縦走線歩道	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	12	福島県西白河郡西郷村
国土交通省	国営常陸海浜公園	3,500	501	126	5	0	245	13	1,512	2,118	-	-	4,377	茨城県ひたちなか市
環境省	日光国立公園光徳集団施設地区	185	7	0	1	-	0	0	1	12	-	-	22	栃木県日光市
環境省	日光国立公園戦場ヶ原地区	-	-	-	-	-	-	0	27	101	-	-	129	栃木県日光市
環境省	日光国立公園湯元集団施設地区	187	925	1	0	-	7	1	53	171	-	-	1,158	栃木県日光市
環境省	日光国立公園那須高原集団施設地区	5,651	424	0	14	-	7	2	455	524	-	-	1,411	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須地区	2	23	0	0	-	0	-	-	0	-	-	23	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須平成の森フィールドセンター	-	-	-	-	-	-	0	344	3	-	-	348	栃木県那須郡那須町
環境省	上信越高原国立公園鹿沢国民休暇村集団施設地区	191	21	0	0	-	5	1	82	160	-	-	269	群馬県吾妻郡嬬恋村
環境省	上信越高原国立公園万座集団施設地区	405	4	0	1	-	0	0	4	27	-	-	36	群馬県吾妻郡嬬恋村
環境省	上信越高原国立公園四万温泉集団施設地区	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	-	20	群馬県吾妻郡中之条町
環境省	上信越高原国立公園草津・白根・横手地区	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	16	群馬県吾妻郡草津町
環境省	上信越高原国立公園浅間地区	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	12	群馬県吾妻郡嬬恋村
環境省	上信越高原国立公園谷川岳集団施設地区	74	3	4	0	-	1	0	21	29	-	-	56	群馬県利根郡みなかみ町
環境省	尾瀬国立公園赤法華鳩待峠線歩道(群馬)	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26	群馬県利根郡片品村
環境省	秩父多摩甲斐国立公園三峰秩父湖集団施設地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	埼玉県秩父市

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	その他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
		千 平 方 メートル		千本	千立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル	価 格		
国土交通省	国営武蔵丘陵森林公園	3,045	1,371	11	40	—	81	10	633	454	—	—	2,540	埼玉県比企郡滑川町
総務省	千鳥ヶ淵戦後強制抑留・引揚死没者慰霊碑	—	—	—	—	—	—	—	—	78	—	—	78	東京都千代田区
環境省	戦後強制抑留及び引揚死没者慰霊碑苑地	0	18	—	—	—	—	—	—	11	—	—	30	東京都千代田区
国土交通省	国営東京臨海広域防災公園	64	47,625	0	—	—	0	4	1,042	469	(地上権等) 0	30	49,169	東京都江東区
国土交通省	国営昭和記念公園	1,733	70,549	23	—	—	234	27	3,760	1,826	—	—	76,371	東京都立川市
環境省	秩父多摩甲斐国立公園奥多摩地区	—	—	—	—	—	—	0	4	2	—	—	6	東京都西多摩郡奥多摩町
環境省	富士箱根伊豆国立公園神津島地区	—	—	—	—	—	—	—	—	10	—	—	10	東京都神津島村
環境省	小笠原国立公園小笠原母島地区	13	18	—	0	—	1	—	—	—	—	—	19	東京都小笠原村
環境省	富士箱根伊豆国立公園元箱根地区	7	138	—	—	—	—	—	—	—	—	—	138	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園湖尻集団施設地区	5	35	0	—	—	0	0	69	45	—	—	150	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園畑引山集団施設地区	35	7	0	0	—	0	—	—	0	—	—	9	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	福島潟一級鳥類観測ステーション	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—	—	0	新潟県新潟市北区
環境省	国設佐潟鳥獣保護区	—	—	—	—	—	—	0	5	0	—	—	5	新潟県新潟市西区
環境省	佐潟水鳥・湿地センター	—	—	—	—	—	—	0	5	6	—	—	11	新潟県新潟市西区
国土交通省	越後丘陵健康ゾーンフォリーの丘区	—	—	—	—	—	—	0	64	142	—	—	206	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーンふれあいの森区	—	—	—	—	—	—	0	41	144	—	—	185	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン越の街区	—	—	—	—	—	—	2	241	101	—	—	342	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン越の池区	—	—	—	—	—	—	0	67	958	—	—	1,026	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン管理施設区	—	—	—	—	—	—	2	247	139	—	—	387	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン健康の森区	—	—	—	—	—	—	0	9	164	—	—	174	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン駐車場区	—	—	—	—	—	—	—	—	77	—	—	77	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン展望台区	—	—	—	—	—	—	0	228	44	—	—	273	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン入口広場区	—	—	0	—	—	0	3	1,231	314	—	—	1,546	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン緑の千畳敷区	—	—	—	—	—	—	0	1	324	—	—	326	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵文化ゾーン	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	3	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵野生ゾーン	—	—	—	—	—	—	1	369	1,071	—	—	1,440	新潟県長岡市
国土交通省	国営越後丘陵公園	3,983	11,185	91	3	—	367	—	—	791	—	—	12,345	新潟県長岡市
環境省	上信越高原国立公園五最杉集団施設地区	58	30	0	—	—	1	0	1	91	—	—	125	新潟県妙高市

産 明 細 (平成25年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	その他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
環境省	上信越高原国立公園 笹ヶ峰集団施設地区	千平方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻, 千平方 メートル		250	新潟県妙高市	
環境省	上信越高原国立公園 池の平地区	-	-	0	-	-	0	1	58	191	--	-	0	新潟県妙高市
環境省	上信越高原国立公園 杉野沢地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	新潟県妙高市
環境省	上信越高原国立公園 関山地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	新潟県妙高市
環境省	上信越高原国立公園 赤倉地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	新潟県妙高市
環境省	新佐渡トキ保護セン ター	-	-	0	-	-	0	1	77	1	--	-	79	新潟県佐渡市
環境省	上信越高原国立公園 苗場地区	-	-	-	-	-	-	-	-	152	--	-	152	新潟県南魚沼郡 湯沢町
環境省	磐梯朝日国立公園鷹 ノ巣集団施設地区	85	9	0	0	-	2	0	32	150	--	-	195	新潟県岩船郡関 川村
環境省	中部山岳国立公園立 山地区	-	-	-	-	-	-	-	-	158	--	-	158	富山県富山市
環境省	婦中一級鳥類観測ス テーション	-	-	-	-	-	-	0	0	0	--	-	0	富山県富山市
環境省	中部山岳国立公園立 山・後立山・中部山 岳南部地区	-	-	-	-	-	-	-	-	438	--	-	438	富山県黒部市
環境省	中部山岳国立公園室 堂集団施設地区	571	7	-	0	-	0	0	15	238	--	-	261	富山県中新川郡 立山町
環境省	白山国立公園中部地 区(尾添)	-	-	-	-	-	-	-	-	13	--	-	13	石川県白山市
環境省	白山国立公園岩屋溪 谷地区	698	27	-	14	-	28	-	-	5	--	-	61	石川県白山市
環境省	白山国立公園根倉谷 地区	59	5	-	2	-	0	-	-	30	--	-	37	石川県白山市
環境省	白山国立公園市ノ瀬 集団施設地区	0	2	-	-	-	-	0	98	69	--	-	170	石川県白山市
環境省	白山国立公園中宮温 泉集団施設地区	-	-	0	-	-	0	0	6	108	--	-	115	石川県白山市
環境省	白山国立公園中部地 区(白峰)	-	-	-	-	-	-	0	72	217	--	-	290	石川県白山市
環境省	白山国立公園白山室 堂地区	-	-	-	-	-	-	-	-	53	--	-	53	石川県白山市
環境省	白山国立公園中部地 区(小池)	-	-	-	-	-	-	-	-	17	--	-	17	福井県大野市
環境省	織田山一級鳥類観測 ステーション	-	-	-	-	-	-	0	0	0	--	-	0	福井県丹生郡越 前町
環境省	秩父多摩甲斐国立公 園甲斐地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	--	-	1	山梨県甲府市
環境省	富士箱根伊豆国立公 園富士山(山梨)地区	-	-	-	-	-	-	0	47	36	--	-	83	山梨県富士吉田市
環境省	富士箱根伊豆国立公 園船津地区	3	10	-	-	-	-	-	-	-	--	-	10	山梨県南都留郡 富士河口湖町
環境省	南アルプス国立公園 野呂川広河原集団施 設地区	-	-	0	-	-	0	0	136	59	--	-	196	山梨県南アルプ ス市
環境省	南アルプス地区生態 系維持回復事業	-	-	-	-	-	-	-	-	3	--	-	3	山梨県南アルプ ス市
環境省	上信越高原国立公園 戸隠地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	--	-	1	長野県長野市

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	その他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量	価 格	価 格	数 量	価 格		価 格
		千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル			
環境省	中部山岳国立公園上高地集団施設地区	651	578	0	5	—	2	2	222	466	—	—	1,268	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園乗鞍高原集団施設地区	—	—	0	—	—	0	0	5	69	—	—	75	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園徳沢地区	154	4	—	1	—	0	0	0	5	—	—	10	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園潤沢地区	—	—	—	—	—	—	0	5	84	—	—	90	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園沢渡地区	13	25	—	—	—	—	1	293	200	—	—	519	長野県松本市
環境省	上信越高原国立公園菅平地区	—	—	—	—	—	—	—	—	8	—	—	8	長野県上田市
国土交通省	国営アルプスあづみの公園	3,264	14,147	3	54	—	131	14	4,123	503	—	—	18,905	長野県大町市
環境省	秩父多摩甲斐国立公園長野地区	—	—	—	—	—	—	0	0	20	—	—	20	長野県南佐久郡川上村
環境省	軽井沢野鳥の森	—	—	—	—	—	—	0	0	10	—	—	10	長野県北佐久郡軽井沢町
環境省	上信越高原国立公園志賀高原集団施設地区	—	—	—	—	—	—	0	40	8	—	—	49	長野県下高井郡山ノ内町
環境省	上信越高原国立公園小谷地区	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	長野県北安曇郡小谷村
環境省	中部山岳国立公園平湯集団施設地区	28	42	0	0	—	0	0	9	26	—	—	79	岐阜県高山市
環境省	恵那二級鳥類観測ステーション	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—	—	0	岐阜県瑞浪市
国土交通省	河川環境楽園	49	1,746	10	—	—	396	1	196	827(雑船)	2	0	3,167	岐阜県各務原市
国土交通省	木曾三川公園各務原地区	—	—	—	—	—	—	—	—	64	—	—	64	岐阜県各務原市
国土交通省	木曾三川公園笠田広場	—	—	0	—	—	3	0	25	71	—	—	101	岐阜県各務原市
環境省	白山国立公園中部地区(石徹白)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	岐阜県郡上市
国土交通省	国営木曾三川公園アクアワールド水郷	78	1,147	0	—	—	2	2	150	117(雑船)	5	0	1,418	岐阜県海津市
国土交通省	長良川サービスセンター	—	—	—	—	—	3	0	698	801(雑船)	33	7	1,511	岐阜県海津市
国土交通省	木曾三川公園中央水郷地区	99	1,374	2	—	—	88	4	266	401(雑船)	2	0	2,131	岐阜県海津市
環境省	白山国立公園白川地区	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	岐阜県大野郡白川村
国土交通省	木曾三川公園羽島地区	—	—	—	—	—	—	—	—	121	—	—	121	岐阜県羽島市
環境省	富士箱根伊豆国立公園田貫湖集団施設地区	48	79	0	0	—	11	3	242	361	—	—	695	静岡県富士宮市
環境省	富士箱根伊豆国立公園富士山(静岡)地区	—	—	—	—	—	—	0	32	66	—	—	98	静岡県富士宮市
環境省	富士箱根伊豆国立公園富士山頂地区	8	0	—	—	—	—	0	24	35	—	—	60	静岡県御殿場市
環境省	富士箱根伊豆国立公園伊豆半島地区	—	—	—	—	—	—	—	—	20	—	—	20	静岡県伊豆市
環境省	富士箱根伊豆国立公園湊集団施設地区	20	104	0	0	—	2	0	15	17	—	—	139	静岡県賀茂郡南伊豆町
環境省	富士箱根伊豆国立公園金時山園地	—	—	—	—	—	—	0	44	5	—	—	50	静岡県駿東郡小山町

産 明 細 (平成25年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	その他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量	価 格	価 格	数 量	価 格		価 格
		千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル			
国土交通省	木曾三川公園光明寺広場	134	1,944	5	-	-	167	4	478	806	-	-	3,396	愛知県一宮市
国土交通省	木曾三川公園江南地区	30	627	11	-	-	50	2	668	939	-	-	2,286	愛知県江南市
国土交通省	木曾三川公園祖父江ワイルドネイチャー	-	-	1	-	-	1	0	5	289(雑船)	1	0	297	愛知県稲沢市
国土交通省	木曾三川公園船頭平高水敷	-	-	0	-	-	2	-	-	18	-	-	21	愛知県愛西市
国土交通省	木曾三川公園東海広場	-	-	0	-	-	6	-	-	89	-	-	96	愛知県愛西市
環境省	伊勢志摩国立公園二見浦地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	三重県伊勢市
環境省	伊勢志摩国立公園伊勢神宮内宮地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	三重県伊勢市
国土交通省	木曾三川公園カルチャービレッジ	139	2,327	1	-	-	33	7	1,113	557	-	-	4,031	三重県桑名市
国土交通省	木曾三川公園七里の渡し地区	3	232	-	-	-	-	-	-	-	-	-	232	三重県桑名市
環境省	伊勢志摩国立公園青峰山地区	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	-	18	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園神鳥地区	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-	34	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園浦村地区	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園横山集団施設地区	131	139	0	38	-	18	0	28	101	-	-	287	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園広の浜地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園川向井地区	0	10	-	-	-	-	0	1	0	-	-	12	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園三ヶ所地区	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園鶴方地区	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園登茂山地区	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園古和浦地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	三重県度会郡南伊勢町
環境省	吉野熊野国立公園熊野地区	-	-	-	-	-	-	0	10	12	-	-	23	三重県南牟婁郡紀宝町
環境省	吉野熊野国立公園大杉谷地区	-	-	-	-	-	-	-	-	149	-	-	149	三重県多気郡大台町
環境省	琵琶湖水鳥・湿地センター	-	-	-	-	-	-	0	44	15	-	-	60	滋賀県長浜市
国土交通省	淀川河川公園背割堤地区	-	-	-	-	-	-	-	-	129	-	-	129	京都府八幡市
環境省	山陰海岸国立公園京丹後地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	京都府京丹後市
国土交通省	淀川河川公園大山崎地区	-	-	-	-	-	-	-	-	109	-	-	109	京都府乙訓郡大山崎町
国土交通省	淀川河川公園毛馬地区	-	-	-	-	-	-	-	-	31	-	-	31	大阪府大阪市都島区
国土交通省	淀川河川公園赤川地区	-	-	0	-	-	0	-	-	63	-	-	64	大阪府大阪市都島区
国土交通省	淀川河川公園海老江地区	-	-	0	-	-	0	-	-	26	-	-	26	大阪府大阪市福島区

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	その他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
国土交通省	淀川河川公園太子橋地区	千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル		隻	千平方メートル			
国土交通省	淀川河川公園城北地区	-	-	-	0	-	0	-	-	41	--	-	41	大阪府大阪市旭区
国土交通省	淀川河川公園十三野草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	大阪府大阪市旭区
国土交通省	淀川河川公園豊里地区	-	-	-	-	-	-	-	-	7	--	-	7	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園西中島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	26	--	-	26	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園大淀野草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園長柄河畔地区	-	-	-	-	-	-	-	-	15	--	-	15	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園長柄地区	-	-	-	-	-	-	0	2	24	--	-	26	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園三島江地区	-	-	-	-	-	-	-	-	52	--	-	52	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園三島江野草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	37	--	-	37	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園大塚地区	-	-	-	0	-	0	-	-	105	--	-	105	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園八雲サービスセンター	1	64	0	-	-	1	0	5	0	--	-	71	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園八雲地区	-	-	-	0	-	1	-	-	30	--	-	31	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園外島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	17	--	-	17	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園佐太西地区	-	-	-	-	-	-	-	-	40	--	-	40	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園守口地区	15	1,397	0	-	-	2	0	42	42	--	-	1,484	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園大日地区	-	-	-	-	-	-	-	-	13	--	-	13	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園庭窪河畔地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	--	-	1	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園八雲野草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園出口地区	-	-	-	-	-	-	-	-	32	--	-	32	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園松ヶ鼻地区	-	-	-	-	-	-	-	-	3	--	-	3	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園伊加賀野草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園三矢地区	-	-	-	-	-	-	-	-	3	--	-	3	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園出口野草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	2	--	-	2	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園枚方地区	-	-	-	13	-	5	0	7	338	--	-	351	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園太間サービスセンター	0	61	0	-	-	0	0	11	7	--	-	81	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園木屋元町地区	-	-	-	-	-	-	-	-	28	--	-	28	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園仁和寺野草地区	-	-	0	-	-	0	0	5	25	--	-	30	大阪府寝屋川市

産 明 細 (平成25年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	その他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量		価 格	数 量			価 格
		千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル		千平方メートル				
国土交通省	淀川河川公園太閤地区	-	-	0	-	-	1	-	-	56	--	-	58	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園点野野草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園鳥飼上地区	-	-	-	0	-	0	-	-	61	--	-	61	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園一津屋地区	-	-	-	-	-	-	-	-	70	--	-	70	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園鳥飼サービスセンター	1	168	0	0	-	4	0	83	31	--	-	288	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園鳥飼下地区	-	-	0	-	-	0	-	-	289	--	-	289	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園鳥飼西地区	-	-	-	-	-	-	-	-	7	--	-	7	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園鳥飼野草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	--	-	1	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園和道地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	--	-	1	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園島本地区	-	-	-	-	-	-	-	-	11	--	-	11	大阪府三島郡島本町
国土交通省	国営明石海峡公園(神戸地区)	2,337	11,268	0	-	-	17	3	639	1,855	--	-	13,781	兵庫県神戸市北区
環境省	瀬戸内海国立公園六甲地区	-	-	-	-	-	-	-	-	0	--	-	0	兵庫県神戸市中央区
環境省	瀬戸内海国立公園由良集団施設地区	227	109	0	2	-	1	0	12	61	--	-	184	兵庫県洲本市
環境省	瀬戸内海国立公園由良集団施設地区(生石地区)	30	986	0	0	-	0	0	45	75	--	-	1,108	兵庫県洲本市
環境省	山陰海岸国立公園竹野集団施設地区	1	7	1	-	-	5	1	131	219	--	-	365	兵庫県豊岡市
環境省	山陰海岸国立公園竹野地区	-	-	-	-	-	-	-	-	7	--	-	7	兵庫県豊岡市
環境省	瀬戸内海国立公園南淡路集団施設地区	-	-	0	0	-	1	0	17	159	--	-	178	兵庫県南あわじ市
国土交通省	国営明石海峡公園(淡路地区)	515	6,575	6	-	-	305	7	1,129	2,867	--	-	10,878	兵庫県淡路市
環境省	瀬戸内海国立公園西播地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	--	-	1	兵庫県赤穂市
環境省	瀬戸内海国立公園淡路地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	--	-	1	兵庫県洲本市
国土交通省	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園 平城宮跡区域	18	732	-	-	-	-	-	-	138	--	-	871	奈良県奈良市
国土交通省	国営飛鳥歴史公園甘檜丘地区	245	2,359	11	-	-	71	0	81	286	--	-	2,798	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園高松塚地区	89	1,728	6	-	0	69	0	23	166	--	-	1,987	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園飛鳥区域 キトラ古墳周辺地区	131	1,577	0	-	-	9	-	-	498	--	-	2,085	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園祝戸地区	71	364	6	-	0	26	0	0	125	--	-	516	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園石舞台地区	43	567	2	-	-	11	0	28	195	--	-	802	奈良県高市郡明日香村
環境省	吉野熊野国立公園吉野山地区	-	-	-	-	-	-	0	25	13	--	-	38	奈良県吉野郡吉野町

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	その他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量	価 格	価 格	数 量	価 格		価 格
		千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル			
環境省	吉野熊野国立公園大 峯山地区	8,631	130	—	202	—	60	0	38	156	—	—	387	奈良県吉野郡上 北山村
環境省	吉野熊野国立公園大 台ヶ原集団施設地区	8,139	276	—	152	—	292	0	56	317	—	—	943	奈良県吉野郡上 北山村
環境省	瀬戸内海国立公園加 太集団施設地区	473	219	2	0	—	10	0	49	203	—	—	483	和歌山県和歌山市
環境省	瀬戸内海国立公園加 太集団施設地区(地 ノ島地区)	451	3	—	0	—	0	—	—	—	—	—	3	和歌山県和歌山市
環境省	瀬戸内海国立公園加 太地区	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	和歌山県和歌山市
環境省	吉野熊野国立公園宇 久井集団施設地区	87	198	2	—	—	3	0	104	63	—	—	369	和歌山県東牟婁 郡那智勝浦町
環境省	大山隠岐国立公園大 山寺集団施設地区	139	109	—	—	—	—	1	99	62	—	—	271	鳥取県西伯郡大 山町
環境省	大山隠岐国立公園榊 水原集団施設地区	198	40	0	—	—	1	0	27	20	—	—	89	鳥取県西伯郡伯 耆町
環境省	大山隠岐国立公園鏡 ヶ成集団施設地区	—	—	1	—	—	1	1	147	210	—	—	358	鳥取県日野郡江 府町
環境省	大山隠岐国立公園船 上山地区	—	—	—	—	—	—	0	11	15	—	—	27	鳥取県東伯郡琴 浦町
環境省	山陰海岸国立公園浦 富地区	—	—	—	—	—	—	—	—	6	—	—	6	鳥取県岩美郡岩 美町
環境省	大山隠岐国立公園隠 岐国賀浜地区	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	鳥根県隠岐郡西 ノ島町
環境省	大山隠岐国立公園隠 岐浄土ヶ浦地区	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	鳥根県隠岐郡隠 岐の島町
環境省	大山隠岐国立公園隠 岐赤ハゲ山地区	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	鳥根県隠岐郡知 夫村
環境省	大山隠岐国立公園隠 岐白島地区	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	鳥根県隠岐郡隠 岐の島町
環境省	大山隠岐国立公園隠 岐明屋海岸地区	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	鳥根県隠岐郡海 士町
環境省	瀬戸内海国立公園王 子ヶ岳渋川集団施設 地区	2	6	—	—	—	—	0	4	9	—	—	20	岡山県玉野市
環境省	大山隠岐国立公園蒜 山集団施設地区	—	—	4	—	—	9	2	134	171	—	—	315	岡山県真庭市
環境省	瀬戸内海国立公園野 呂山集団施設地区	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	7	広島県呉市
環境省	瀬戸内海国立公園大 久野島集団施設地区	710	42	4	—	—	17	6	87	534	—	—	681	広島県竹原市
環境省	瀬戸内海国立公園仙 酔島集団施設地区	859	164	0	8	—	3	0	0	385	—	—	554	広島県福山市
国土交 通省	国営備北丘陵公園	3,026	8,203	99	37	0	1,137	18	1,722	4,283	—	—	15,346	広島県庄原市
環境省	瀬戸内海国立公園宮 島地区	4	2	0	—	—	0	0	0	0	—	—	3	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園包 ヶ浦集団施設地区	26	2	0	1	—	1	0	7	6	—	—	17	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園火 の山地区	—	—	0	—	—	1	0	1	54	—	—	57	山口県下関市
環境省	瀬戸内海国立公園鳴 門集団施設地区	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—	4	徳島県鳴門市
環境省	国指定剣山鳥獣保護区	—	—	—	—	—	—	0	7	0	—	—	7	徳島県三好市
環境省	瀬戸内海国立公園屋 島集団施設地区	136	5	0	1	—	1	0	1	1	—	—	10	香川県高松市

産 明 細 (平成25年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	その他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量	価 格	価 格	数 量	価 格		価 格
		千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル			隻, 千平方メートル			
環境省	瀬戸内海国立公園五色台集団施設地区	121	161	8	0	-	24	2	110	147	--	-	444	香川県坂出市
国土交通省	オートキャンプ場	-	-	28	-	-	65	2	241	390	--	-	696	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	サイクリングセンター	-	-	-	-	-	-	0	53	40	--	-	93	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	環境保全ゾーン	-	-	14	-	-	33	0	31	476	--	-	542	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園工事事務所 讃岐公園	3,436	2,991	77	51	-	410	1	97	609	--	-	4,109	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園工事事務所 中央広場	-	-	28	-	-	161	2	393	707	--	-	1,261	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園事務所 健康ゾーン	-	-	5	-	-	63	2	371	471	--	-	906	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんのう公園事務所 湖畔ゾーン	-	-	-	-	-	-	0	23	88	--	-	111	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	自然活用ゾーン	-	-	0	-	-	10	0	95	416	--	-	522	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	総合センター	-	-	7	-	-	26	2	363	78	--	-	468	香川県仲多度郡まんのう町
国土交通省	中央駐車場	-	-	-	-	-	-	-	-	21	--	-	21	香川県仲多度郡まんのう町
環境省	瀬戸内海国立公園近見山集団施設地区	25	1	-	-	-	-	-	-	1	--	-	2	愛媛県今治市
環境省	瀬戸内海国立公園東予集団施設地区	135	3	3	0	-	6	1	161	196	--	-	367	愛媛県今治市
環境省	足摺宇和海国立公園大岐海岸地区	-	-	-	-	-	-	-	-	15	--	-	15	高知県土佐清水市
国土交通省	海の中道海浜公園	4,188	36,135	391	573	0	1,149	41	3,100	4,615(雑船)	1	0	45,000	福岡県福岡市東区
国土交通省	国営吉野ヶ里歴史公園	36	281	23	-	-	583	15	2,910	2,484	--	-	6,259	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町
環境省	西海国立公園鹿子前集団施設地区	31	131	0	-	-	1	0	138	160	--	-	432	長崎県佐世保市
環境省	西海国立公園南九十九島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	--	-	1	長崎県佐世保市
環境省	西海国立公園北九十九島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	23	--	-	23	長崎県佐世保市
環境省	雲仙天草国立公園垂木台地地区	48	14	0	-	-	0	0	167	96	--	-	279	長崎県島原市
環境省	西海国立公園平戸地区	-	-	-	-	-	-	-	-	14	--	-	14	長崎県平戸市
環境省	ツシマヤマネコ保護増殖地	216	8	-	7	-	11	-	-	0	--	-	20	長崎県対馬市
環境省	対馬野生生物保護センター	-	-	0	-	-	0	1	136	53	--	-	189	長崎県対馬市
環境省	ツシマヤマネコ野生順化施設	-	-	0	-	-	0	0	92	68	--	-	161	長崎県対馬市
環境省	西海国立公園五島地区(五島)	-	-	-	-	-	-	0	5	35	--	-	41	長崎県五島市
環境省	雲仙天草国立公園雲仙温泉集団施設地区	183	2,437	0	-	-	5	1	126	164	--	-	2,734	長崎県雲仙市
環境省	雲仙天草国立公園雲仙諏訪ノ池集団施設地区	-	-	1	-	-	5	1	158	55	--	-	220	長崎県雲仙市
環境省	雲仙天草国立公園白雲の池地区	49	7	0	0	-	0	0	1	18	--	-	28	長崎県雲仙市
環境省	雲 仙 地 域	-	-	-	-	-	-	0	3	34	--	-	37	長崎県雲仙市

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	その他		合 計	所 在 地	
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数 量	価 格	価 格	数 量	価 格		価 格
		千 平 方 メートル		千本	千 立 方 メートル	千束		延べ千平方 メートル			隻, 千平方 メートル			
環境省	西海国立公園五島地区(上五島)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	長崎県南松浦郡 新上五島町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園菊池地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	熊本県菊池市
環境省	雲仙天草国立公園上天草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	熊本県上天草市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園阿蘇山上地区	6,266	32	-	-	-	-	-	-	187	-	-	219	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園阿蘇谷地区	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	14	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園古坊中地区	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園小里園地	4	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29	熊本県阿蘇市
環境省	雲仙天草国立公園上天草地区	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	熊本県天草市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園南阿蘇集団施設地区	398	119	20	-	-	40	1	37	57	-	-	254	熊本県阿蘇郡高森町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園南郷谷地区	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9	熊本県阿蘇郡南阿蘇村
環境省	阿蘇くじゅう国立公園九州自然歩道(くじゅう)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大分県竹田市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園くじゅう地区	-	-	-	-	-	-	-	-	54	-	-	54	大分県玖珠郡九重町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園長者原集団施設地区	468	144	0	0	-	1	0	87	88	-	-	321	大分県玖珠郡九重町
環境省	霧島錦江湾国立公園えびの集団施設地区	527	24	4	1	-	4	1	114	163	-	-	306	宮崎県えびの市
環境省	御池野鳥の森	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	宮崎県西諸県郡高原町
環境省	出水一級鳥類観測ステーション	-	-	-	-	-	-	0	1	0	-	-	1	鹿児島県出水市
環境省	霧島錦江湾国立公園指宿集団施設地区	271	131	22	0	-	110	0	44	120	-	-	406	鹿児島県指宿市
環境省	霧島錦江湾国立公園指宿・佐多地区	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	10	鹿児島県指宿市
環境省	霧島錦江湾国立公園湯之野地区	25	4	-	0	-	0	-	-	4	-	-	8	鹿児島県霧島市
環境省	霧島錦江湾国立公園桜島・奥錦江湾地区	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	10	鹿児島県霧島市
環境省	屋久島世界遺産センター	-	-	0	-	-	0	0	48	5	-	-	54	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	屋久島国立公園屋久島地区(屋久)	-	-	-	-	-	-	0	28	90	-	-	118	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	屋久島国立公園屋久島地区(上屋久)	6,175	60	-	-	-	-	0	11	81	-	-	152	鹿児島県熊毛郡屋久島町
国土交通省	国営沖縄記念公園首里城地区	46	2,936	3	-	-	66	3	373	1,831	-	-	5,209	沖縄県那覇市
環境省	西表石垣国立公園石垣島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	38	-	-	38	沖縄県石垣市
環境省	沖縄一級鳥類観測ステーション	-	-	-	-	-	-	0	1	0	-	-	1	沖縄県名護市
環境省	沖縄島南部地区	-	-	-	-	-	-	-	-	29	-	-	29	沖縄県豊見城市
環境省	ヤンバルクイナ飼育下繁殖施設	-	-	0	-	-	0	0	130	43	-	-	174	沖縄県国頭郡国頭村

産 明 細 (平成25年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	土 地		立 木 竹				建 物		工作物	その他		合 計	所 在 地		
		数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数 量	価格	価格	数 量	価格	価 格			
環境省	やんばる野生生物保護センター	千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル				隻, 千平方メートル			146	沖縄県国頭郡国頭村
国土交通省	国営沖縄記念公園	728	1,641	157	-	-	879	101	11,087	8,247	(雑船) 2	0	21,856	21,856	沖縄県国頭郡本部町	
環境省	西表石垣国立公園石西礁湖地区	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	9	9	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表野生生物保護センター	6	4	-	-	-	-	0	51	16	-	-	-	72	72	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表石垣国立公園黒島地区	-	-	-	-	-	-	0	4	16	-	-	-	21	21	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表石垣国立公園西表島地区	0	2	-	-	-	-	0	4	0	-	-	-	8	8	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表石垣国立公園竹富島地区	3	7	0	0	-	4	0	39	77	-	-	-	129	129	沖縄県八重山郡竹富町
	合 計	110,741	507,523	2,072	1,357	1	9,825	481	57,887	75,450	(雑船) 52 (地上権等) 0	10 30	650,728	650,728		

22. 皇 室 用 財

口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹				建
		数 量	価 格	樹 木	立 木	竹	価 格	数 量
		千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル
皇 居	1	1,150	259,917	48	—	—	434	107
赤 坂 御 用 地	2	508	154,003	9	—	0	105	21
常 盤 松 御 用 邸	3	19	14,954	0	—	—	15	1
須 崎 御 用 邸	4	384	1,293	0	9	0	14	5
御 料 牧 場	5	2,518	2,006	7	0	0	42	19
葉 山 御 用 邸	6	95	3,014	5	—	0	8	3
新 浜 鴨 場	7	195	50	1	—	0	4	0
埼 玉 鴨 場	8	116	211	1	—	1	21	1
那 須 御 用 邸	9	6,625	187	0	16	—	6	6
高 輪 皇 族 邸	10	19	15,311	0	—	—	51	3
京 都 御 所	11	201	35,527	3	—	—	6	16
修 学 院 離 宮	12	545	1,137	0	6	0	14	1
桂 離 宮	13	69	1,996	1	—	0	15	2
正 倉 院	14	90	402	1	—	—	6	5
陵 墓	15	6,516	8,973	20	99	4	350	6
合 計	16	19,059	498,986	103	133	6	1,097	203

産 明 細 (平成25年3月31日現在)

(単位 百万円)

物	工 作 物	船 舶		地 上 権 等		合 計	所在地	番 号
		数 量	価 格	数 量	価 格			
			隻		千平方メートル			
6,728	2,290	1	0	—	—	269,370	東京都千代田区	1
1,292	1,184	1	0	—	—	156,585	〃 港区	2
126	38	—	—	—	—	15,135	〃 渋谷区	3
114	149	—	—	—	—	1,570	静岡県下田市	4
352	546	—	—	—	—	2,947	栃木県塩谷郡	5
189	142	—	—	—	—	3,354	神奈川県三浦郡	6
7	147	4	0	—	—	210	千葉県市川市	7
9	23	3	0	—	—	265	埼玉県越谷市	8
52	130	—	—	0	18	396	栃木県那須郡	9
68	12	—	—	—	—	15,444	東京都港区	10
93	296	2	0	—	—	35,922	京都府京都市	11
20	222	1	0	—	—	1,394	京都府京都市	12
34	141	1	0	—	—	2,187	京都府京都市	13
1,003	521	—	—	—	—	1,934	奈良県奈良市	14
217	2,655	11	0	—	—	12,197	大阪府堺市ほか	15
10,310	8,504	24	1	0	18	518,918		16

23. 宿 舎 戸 数 (所管別内訳)

平成25年9月1日現在 (単位 戸)

所 管	戸 数
合 同 宿 舎	78,993
省 庁 別 宿 舎	107,317
衆 議 院	191
参 議 院	60
最 高 裁 判 所	2,024
会 計 検 査 院	52
内 閣 府	42
内 閣 務 省	1,996
法 務 省	240
外 務 省	13,824
財 務 省	557
文 部 科 学 省	6,843
厚 生 省	352
農 林 水 産 省	2,586
経 済 産 業 省	6,552
国 土 交 通 省	415
環 境 省	17,852
防 衛 省	266
復 興 庁	53,455
合 計	10
合 計	186,310

(注) 宿舎戸数は、被災者の方々に提供している1,041戸を除いている(総戸数に含まれない廃止決定済宿舎447戸と合わせ、全体で1,488戸を被災者の方々に提供)。

24. 普通財産所管別・会計別・

省庁名	会計	番号	土地		立木竹		建物		工作物	機械器具
			千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格	価 格	価 格
内閣府	一般	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般	2	12	35	-	2	0	0	-	-
	一般	3	7	7,143	-	1	55	3	-	-
	一般	4	43	679	0	12	928	848	-	-
	一般	5	788,082	4,740,101	2,960	5,334	199,531	182,293	0	-
文部科学省	特別	6	768	61,454	81	167	3,159	185	-	-
	一般	7	249	146	3	22	3,225	65	-	-
厚生労働省	特別	8	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般	9	5	1,552	1	1	0	0	-	-
農林水産省	特別	10	929	10,519	36	129	4,017	373	-	-
	一般	11	152,841	193	0	0	2	0	-	-
経済産業省	特別	12	77,318	24,784	205	203	7,743	1,096	-	-
	一般	13	22	234	8	2	18	0	-	-
国土交通省	特別	14	19	711	24	10	782	19	-	-
	一般	15	136	901	0	0	20	23	-	-
防衛省	特別	16	2,235	32,808	21	27	653	667	-	-
	一般	17	931	17,548	2,068	3,152	167,988	134,375	-	-
計	一般	18	942,333	4,768,536	5,044	8,530	371,769	317,610	0	-
合計	特別	19	81,271	130,279	368	538	16,356	2,343	-	-
	合計	20	1,023,604	4,898,815	5,413	9,069	388,126	319,953	0	-

25. 財務省所管一般会計所属普通

区分	番号	土地		立木竹						建物			工作物	機械器具	
				樹木		立木		竹		計			価 格	価 格	
		千平方メートル	価 格	千本	価 格	千立方メートル	価 格	千束	価 格	価 格	建千平方メートル	延べ千平方メートル	価 格	価 格	価 格
平成 5	1	842,936	5,434,880	531	1,313	532	1,849	10	3	3,166	2,781	4,091	236,535	205,455	781
6	2	848,000	6,136,482	533	1,331	533	1,850	10	3	3,184	2,798	4,138	253,877	216,266	761
7	3	855,569	7,653,535	544	1,374	542	1,968	10	2	3,345	2,853	4,255	248,436	175,270	761
8	4	858,762	8,059,154	553	1,416	544	1,969	10	2	3,389	2,844	4,269	258,921	181,491	761
9	5	861,751	8,210,327	559	1,445	542	1,969	10	2	3,417	2,843	4,358	282,711	202,509	761
10	6	863,978	8,348,088	574	1,661	543	1,969	10	2	3,634	2,829	4,412	303,117	224,043	596
11	7	872,217	8,391,208	583	1,705	561	2,021	10	3	3,730	2,841	4,495	330,628	253,039	520
12	8	882,490	7,344,214	579	1,664	564	1,757	10	2	3,425	2,872	4,525	251,699	191,207	520
13	9	875,547	7,340,641	583	1,699	561	1,747	10	2	3,449	2,717	4,349	247,655	191,881	466
14	10	858,720	7,155,084	581	1,789	544	1,654	10	2	3,446	2,772	4,519	272,737	216,785	92
15	11	843,060	6,828,900	623	1,988	543	1,647	10	2	3,638	2,929	4,888	328,605	272,839	86
16	12	821,000	6,528,393	648	2,065	542	1,642	10	2	3,710	2,977	4,986	343,271	306,325	65
17	13	816,854	5,173,902	526	1,984	564	1,649	10	2	3,636	2,978	4,994	265,681	304,103	56
18	14	810,958	5,132,764	532	1,992	565	1,653	14	6	3,651	2,978	5,020	271,387	318,183	56
19	15	800,488	5,140,978	539	2,028	578	1,666	14	6	3,701	3,013	5,119	283,788	335,987	54
20	16	792,303	5,162,628	571	2,068	568	1,642	10	2	3,713	3,024	5,165	287,490	342,573	54
21	17	789,765	5,123,283	568	2,064	538	1,572	10	2	3,640	2,981	5,080	286,498	342,661	53
22	18	789,580	4,929,969	583	1,968	527	1,425	10	2	3,396	3,010	5,153	207,354	197,263	9
23	19	790,357	4,760,285	586	1,878	520	1,260	10	2	3,141	3,038	5,198	199,162	185,274	0
24	20	788,082	4,740,101	590	1,781	515	1,176	10	2	2,960	3,082	5,333	199,512	182,292	0

区 分 別 現 在 額 (平成25年3月31日現在)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 米	価 格	件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
12	4	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35
-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	7,202
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,456
4	0	-	-	2,034	4	-	-	37,424,950	2	24,507	42,574,349	5
-	-	-	-	-	-	-	-	20,852,867	-	-	20,917,749	6
-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	3,441	7
-	-	-	-	-	-	-	-	298,639	-	-	298,639	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,554	9
-	-	-	-	-	-	-	-	2,813,621	-	-	2,828,568	10
-	-	-	-	-	-	9	18	-	-	-	215	11
-	-	-	-	-	-	4	-	54,075	-	-	87,905	12
-	-	-	-	-	-	97	-	-	-	-	261	13
-	-	-	-	-	-	138	7	1,553,504	-	-	1,555,049	14
5	0	2	0	-	-	22	-	-	-	-	946	15
3	4	-	-	-	-	185	15	7,917,071	-	-	7,951,243	16
11	2,962	3	0	-	-	-	-	-	-	-	324,942	17
32	2,967	7	0	2,034	4	139	18	37,424,950	2	24,507	42,915,411	18
3	4	-	-	-	-	327	22	33,489,780	-	-	33,639,155	19
35	2,972	7	0	2,034	4	466	41	70,914,731	2	24,507	76,554,567	20

財産年度別・区分別現在額の推移

(単位 百万円)

船 舶										地 上 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号
汽 船			艦 船			雑 船		計		千 平 方 米	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
隻	千トン	価 格	隻	千トン	価 格	隻	価 格	隻	価 格							
1	0	3	-	-	-	12	24	13	28	4,847	131	17,391,962	-	-	23,272,941	1
1	0	3	-	-	-	12	24	13	28	4,847	131	18,413,625	-	-	25,024,358	2
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,847	123	20,032,598	-	-	28,114,089	3
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,847	123	20,958,673	-	-	29,462,534	4
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,847	123	22,062,740	-	-	30,762,610	5
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,845	123	22,895,142	-	-	31,774,765	6
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,845	123	24,687,114	-	-	33,666,384	7
-	-	-	-	-	-	7	9	7	9	4,845	115	26,396,631	-	-	34,187,823	8
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,845	115	28,780,614	-	-	36,564,843	9
-	-	-	-	-	-	6	13	6	13	4,388	7	28,969,093	246	28,312	36,645,573	10
-	-	-	-	-	-	6	13	6	13	4,388	7	26,225,506	308	26,991	33,686,589	11
-	-	-	-	-	-	6	13	6	13	4,388	7	31,989,384	360	23,132	39,194,305	12
-	-	-	-	-	-	5	11	5	11	2,458	5	29,431,882	8	28,178	35,207,457	13
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	40,373,758	9	19,872	46,119,684	14
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	33,884,994	7	14,588	39,664,102	15
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	32,966,815	5	9,752	38,773,039	16
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	35,913,453	3	15,293	41,684,894	17
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	5	35,306,282	2	13,551	40,657,834	18
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	37,000,797	1	10,218	42,158,884	19
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	37,424,950	2	24,507	42,574,330	20

26. 財務省所管一般会計所属普通

区 分	数 量 単 位	23年度末現在額		24年度中増加額		24年度中減少額		24年度末現在額		
		数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	
土 地	千平方 メートル	790,357	4,760,285	4,592	163,746	6,867	183,930	788,082	4,740,101	
立 木 竹	樹 木	千 本	586	1,878	11	65	6	161	590	1,781
	立 木	千立方 メートル	520	1,260	1	3	6	88	515	1,176
	竹	千 束	10	2	—	—	—	0	10	2
	計		3,141		69		250		2,960	
建 物	建千平方 メートル	3,038		92		49		3,082		
	延べ千平方 メートル	5,198	199,162	254	13,382	119	13,032	5,333	199,512	
工 作 物			185,274		17,775		20,756		182,292	
機 械 器 具			0		—		—		0	

財産区分別増減及び年度末現在額

(単位 百万円)

区 分	数 量 単 位	23年度末現在額		24年度中増加額		24年度中減少額		24年度末現在額		
		数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	
船 隻	汽 船	隻	—	—	—	—	—	—	—	
	ト ン	千	—	—	—	—	—	—	—	
	艦 船	隻	—	—	—	—	—	—	—	
	ト ン	千	—	—	—	—	—	—	—	
船 隻	雑 船	隻	4	0	—	—	—	—	4	0
	計	隻	4	0	—	—	—	—	4	0
航 空 機	機	—	—	1	0	1	0	—	—	
地 上 権 等	千 平 方 メ ー ト ル	2,034	4	—	—	—	0	2,034	4	
政 府 出 資 等			37,000,797		2,039,914		1,615,761		37,424,950	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	1	10,218	1	15,293	—	1,004	2	24,507	
合 計			42,158,884		2,250,181		1,834,735		42,574,330	
政 府 出 資 等 を 除 いた も の の 合 計			5,158,087		210,266		218,974		5,149,379	

27. 財務省所管一般会計所属普通財産

区分	番 号	土地		立木竹						建物			工作物	機械器具	
				樹木		立木		竹		計			価格	価格	価格
		千平方メートル	価格	千本	価格	千立方メートル	価格	千束	価格	価格	建千平方メートル	延べ千平方メートル			
北海道財務局	1	548,853	41,388	1	10	99	383	—	—	393	15	25	730	94	—
東北財務局	2	42,843	163,620	76	235	72	254	2	0	490	334	512	26,789	10,592	—
青森	3	25,530	126,147	73	228	64	238	—	—	467	327	500	26,364	10,469	—
岩手	4	1,018	6,466	0	0	1	3	—	—	3	—	—	—	0	—
宮城	5	6,655	29,273	0	2	3	5	2	0	8	3	4	27	46	—
秋田	6	3,581	2,270	0	0	0	0	—	—	1	1	2	191	32	—
山形	7	3,344	1,625	—	—	2	6	—	—	6	0	0	1	4	—
福島	8	2,712	3,011	1	4	0	0	—	—	4	2	5	205	37	—
関東財務局	9	89,511	3,608,986	399	1,173	67	154	0	0	1,328	2,109	3,667	119,246	61,258	0
茨城	10	7,310	41,778	3	2	3	13	—	—	16	17	21	89	7	—
栃木	11	3,601	16,071	0	1	2	4	—	—	5	3	5	155	56	—
群馬	12	3,001	6,466	0	0	1	1	—	—	1	2	3	84	33	—
埼玉	13	5,403	239,182	38	25	2	3	—	—	29	15	19	487	280	—
千葉	14	9,958	98,920	2	4	5	15	0	0	19	57	63	380	241	—
東京	15	24,733	1,789,014	160	571	14	83	0	0	656	546	1,107	39,442	18,505	—
神奈川	16	28,649	1,401,133	193	561	34	29	0	0	591	1,460	2,437	78,177	42,089	0
新潟	17	4,759	7,231	0	3	1	1	—	—	4	1	2	96	9	—
山梨	18	1,388	4,281	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—
長野	19	705	4,906	0	2	0	0	—	—	3	3	4	332	31	—
北陸財務局	20	1,917	17,732	1	11	0	0	—	—	11	2	4	211	24	—
富山	21	740	2,523	0	1	0	0	—	—	1	0	1	86	12	—
石川	22	891	14,028	1	10	0	0	—	—	10	1	1	105	10	—
福井	23	285	1,181	0	0	0	0	—	—	0	0	1	19	1	—
東海財務局	24	12,321	118,424	19	30	24	22	—	—	53	27	55	2,015	264	—
岐阜	25	1,253	9,665	0	0	6	11	—	—	11	0	0	0	0	—
静岡	26	3,509	26,787	9	13	0	3	—	—	16	20	43	1,549	249	—
愛知	27	5,130	55,617	5	8	18	7	—	—	16	5	10	348	4	—
三重	28	2,427	26,353	4	8	0	0	—	—	8	1	2	117	10	—
近畿財務局	29	16,988	254,376	24	27	80	93	6	0	121	63	125	3,556	1,676	—
滋賀	30	561	5,005	1	0	0	2	—	—	2	0	0	0	0	—
京都	31	4,743	33,281	1	22	12	13	6	0	36	38	69	2,670	1,594	—
大阪	32	2,759	141,430	21	3	—	—	0	0	3	19	48	827	66	—
兵庫	33	2,700	70,518	0	1	0	1	—	—	2	3	5	54	7	—
奈良	34	5,305	1,306	0	0	67	76	—	—	76	0	1	0	0	—
和歌山	35	917	2,834	0	0	0	0	—	—	0	0	0	3	8	—
中国財務局	36	34,151	287,680	42	161	109	201	0	0	363	312	531	27,064	75,527	—
鳥取	37	1,389	4,848	0	0	0	1	0	0	1	0	0	8	1	—
島根	38	1,860	2,517	0	0	0	0	—	—	1	0	1	46	2	—
岡山	39	5,942	12,994	0	0	1	3	0	0	3	5	9	145	39	—
広島	40	12,819	96,021	3	21	103	192	0	0	214	60	89	946	1,371	—
山口	41	12,139	171,299	38	138	3	3	0	0	142	245	430	25,916	74,113	—
四国財務局	42	9,794	22,240	0	0	16	31	0	0	32	0	1	3	12	—
徳島	43	476	5,329	0	0	0	0	—	—	0	0	0	3	1	—
香川	44	1,195	2,393	0	0	13	26	—	—	26	0	0	0	0	—
愛媛	45	675	12,016	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—
高知	46	7,447	2,500	0	0	2	4	0	0	4	0	0	0	11	—
福岡財務支局	47	17,184	123,446	23	129	41	22	0	0	151	208	392	19,446	32,739	0
福岡	48	7,745	80,038	4	45	35	14	—	—	60	10	14	161	164	—
佐賀	49	364	1,112	0	1	0	2	0	0	3	0	0	43	21	—
長崎	50	9,075	42,296	18	82	5	4	0	0	87	197	376	19,241	32,553	0
九州財務局	51	5,887	29,878	1	1	3	12	0	0	14	7	17	425	102	—
熊本	52	1,394	15,920	0	0	2	4	—	—	5	3	10	173	16	—
大分	53	1,742	8,372	1	1	1	7	—	—	8	3	6	218	58	—
宮崎	54	825	2,817	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	24	—
鹿児島	55	1,925	2,768	0	0	0	0	0	0	0	0	1	33	2	—
沖縄総合事務局	56	8,627	72,324	0	0	—	—	—	—	0	0	0	23	1	—
理財局	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	58	788,082	4,740,101	590	1,781	515	1,176	10	2	2,960	3,082	5,333	199,512	182,292	0

(注)「政府出資等」は次に掲げるものをいう。

(イ) 各財務局及び都道府県欄に掲げてあるものは、租税物納等により国が取得した株券及び地方債証券等である。

(ロ) 理財局欄に掲げてあるものは、国が特別の法律(国際条約を含む)の規定に基づいて出資したことにより取得した出資による権利、株券等である。

都道府県別・区分別現在額 (平成25年3月31日現在)

(単位 百万円)

汽船				艦船				雑船				計		地上権等		政府出資等		不動産の信託の受益権		合計	番号
隻	トン	価格	隻	トン	価格	隻	価格	隻	価格	隻	価格	千平方メートル	価格	価格	件	価格	価格	番号			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	42,615	1		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	201,492	2		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	163,448	3		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,294	4		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,356	5		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,495	6		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,637	7		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,259	8		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1	6,142	2	24,507	3,821,469	9			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,892	10		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,289	11		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,585	12		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,142	1	9,241	255,362	13			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99,562	14		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	15,266	1,862,885	15			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1	-	-	-	1,521,993	16			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,342	17		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,282	18		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,273	19		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,980	20		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,624	21		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,153	22		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,202	23		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,033	3	-	-	-	120,761	24			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,677	25		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,603	26		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,033	3	-	-	-	55,989	27			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,490	28		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	970	-	260,701	29			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,008	30		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,581	31		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	970	-	143,298	32			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70,582	33		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,383	34		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,846	35		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	390,636	36		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,860	37		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,568	38		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,182	39		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98,553	40		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	271,471	41		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	22,288	42		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,334	43		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	2,420	44		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,017	45		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	2,517	46		
-	-	-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	-	-	-	-	-	-	175,783	47		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80,424	48		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,180	49		
-	-	-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	-	-	-	-	-	-	94,178	50		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,421	51		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,116	52		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,658	53		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,841	54		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,804	55		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72,349	56		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,417,828	-	-	37,417,828	57			
-	-	-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	37,424,950	2	24,507	42,574,330	58			

28. 財務省所管一般会計所属普通財産(無償)

区分	番号	土地		立木竹						建物			工作物	機械器具	
				樹木		立木		竹		計					
		千平方メートル	価格	千本	価格	千立方メートル	価格	千束	価格	価格	建千平方メートル	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
北海道財務局	1	9,400	7,563	0	0	12	47	—	—	48	2	2	1	0	—
東北財務局	2	5,112	23,057	0	1	5	14	—	—	15	1	2	95	15	—
青森	3	454	885	0	0	1	4	—	—	4	—	—	—	0	—
岩手	4	44	360	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
宮城	5	4,322	20,180	0	1	2	4	—	—	6	—	—	—	0	—
秋田	6	50	326	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	—	—
山形	7	196	727	—	—	1	4	—	—	4	—	—	—	—	—
福島	8	43	576	0	0	—	—	—	—	0	1	2	95	15	—
関東財務局	9	12,632	556,367	35	56	11	20	0	0	76	4	7	79	33	—
茨城	10	1,010	9,498	1	0	1	6	—	—	7	—	—	—	0	—
栃木	11	419	6,145	0	0	2	1	—	—	1	—	—	—	2	—
群馬	12	407	1,621	0	0	1	0	—	—	0	—	—	—	0	—
埼玉	13	1,498	25,906	4	9	2	0	—	—	10	—	—	—	—	—
千葉	14	2,633	23,350	1	3	1	5	0	0	9	0	0	0	3	—
東京	15	3,272	379,570	9	29	0	0	0	0	30	3	6	79	8	—
神奈川	16	2,891	105,281	16	10	1	3	—	—	14	0	0	0	19	—
新潟	17	284	2,564	0	1	0	0	—	—	1	0	0	0	0	—
山梨	18	119	621	—	—	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
長野	19	97	1,807	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—
北陸財務局	20	793	14,630	1	10	0	0	—	—	10	0	0	0	0	—
富山	21	410	1,583	0	1	—	—	—	—	1	—	—	—	0	—
石川	22	369	12,741	0	9	0	0	—	—	9	0	0	0	0	—
福井	23	14	305	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
東海財務局	24	4,894	65,210	14	15	6	11	—	—	27	0	0	0	0	—
岐阜	25	1,089	7,758	0	0	6	11	—	—	11	—	—	—	0	—
静岡	26	493	11,425	5	1	0	0	—	—	1	0	0	0	0	—
愛知	27	2,176	27,809	4	6	0	0	—	—	6	0	0	0	0	—
三重	28	1,135	18,217	4	7	0	0	—	—	7	—	—	—	0	—
近畿財務局	29	9,700	163,113	2	3	71	85	—	—	88	0	0	0	0	—
滋賀	30	404	1,731	1	0	0	1	—	—	1	—	—	—	0	—
京都	31	745	4,035	0	0	3	6	—	—	6	0	0	0	0	—
大阪	32	1,870	108,446	0	1	—	—	—	—	1	0	0	0	0	—
兵庫	33	797	46,923	0	0	0	0	—	—	1	—	—	—	0	—
奈良	34	5,149	613	0	0	67	76	—	—	76	0	0	0	0	—
和歌山	35	733	1,362	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
中国財務局	36	9,015	37,303	0	1	98	188	0	0	190	0	0	51	0	—
鳥取	37	180	866	—	—	0	1	—	—	1	—	—	—	0	—
島根	38	352	1,428	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
岡山	39	667	8,236	0	0	1	2	—	—	2	0	0	51	0	—
広島	40	5,417	21,118	0	1	94	181	—	—	183	0	0	0	0	—
山口	41	2,397	5,652	—	—	1	2	0	0	2	—	—	—	0	—
四国財務局	42	1,890	15,143	0	0	16	30	—	—	31	0	0	0	0	—
徳島	43	115	3,276	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
香川	44	939	1,082	0	0	13	26	—	—	26	0	0	0	0	—
愛媛	45	314	9,473	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
高知	46	521	1,311	—	—	2	4	—	—	4	0	0	0	0	—
福岡財務支局	47	4,568	51,833	3	44	26	15	—	—	60	2	2	0	0	—
福岡	48	4,185	48,890	3	43	24	10	—	—	53	2	2	0	0	—
佐賀	49	120	518	0	1	0	2	—	—	3	—	—	—	0	—
長崎	50	262	2,424	—	—	1	3	—	—	3	—	—	—	0	—
九州財務局	51	1,117	14,795	0	0	3	11	—	—	11	0	0	0	0	—
熊本	52	596	9,251	0	0	2	4	—	—	4	—	—	—	0	—
大分	53	296	4,545	0	0	1	7	—	—	7	0	0	0	0	—
宮崎	54	143	585	0	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	—
鹿児島	55	81	413	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
沖縄総合事務局	56	187	2,743	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理財局	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	58	59,312	951,762	58	134	251	425	0	0	560	12	17	228	50	—

(注)「政府出資等」は次に掲げるものをいう。

(イ) 各財務局及び都道府県欄に掲げてあるものは、租税物納等により国が取得した株券及び地方債証券等である。

(ロ) 財局欄に掲げてあるものは、国が特別の法律(国際条約を含む)の規定に基づいて出資したことにより取得した出資による権利、株券等である。

貸付) 都道府県別・区分別現在額 (平成25年3月31日現在)

(単位 百万円)

船				舶				地上権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
汽船		艦船		雑船		計		千平方メートル	価格	価格	件	価格	価格	
隻	トン	価格	隻	トン	価格	隻	価格							隻
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,613	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,184	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	890	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	361	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,186	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	326	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	732	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	688	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	556,557	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,505	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,148	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,622	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,917	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,362	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	379,688	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105,314	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,566	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	621	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,807	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,641	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,585	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,751	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	305	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,237	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,769	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,427	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,816	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,224	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	163,202	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,733	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,042	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	108,448	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46,924	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	690	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,362	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,545	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	867	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,428	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,291	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,302	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,655	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,175	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,276	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,109	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,474	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,315	46
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51,894	47
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48,943	48
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	522	49
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,427	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,807	51
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,255	52
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,552	53
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	585	54
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	414	55
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,743	56
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	952,602	58

29. 財務省所管一般会計所属普通

増加の事由	番号	土地		立木竹						建物		工作物	機械器具
				樹木		立木		竹		計			
		千平方メートル	価格	千本	価格	千立方メートル	価格	千束	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格
I 対外的異動	1	273	11,383	-	-	-	-	-	-	6	145	224	-
1. 歳出を伴うもの	2	1	71	-	-	-	-	-	-	-	-	224	-
(1) 購入	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 売却取消, その他	4	1	71	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売却取消	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売却解除	6	1	71	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 新築, その他	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	174	-
新築・新設等	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129	-
増築・増設	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	-
改築・改設	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移築・移設	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地均	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 修繕, その他	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	-
修繕	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	-
模様替	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 出資(現金)	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 設定	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 歳出を伴わないもの	18	271	11,312	-	-	-	-	-	-	6	145	-	-
(1) 寄附	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 帰属	20	40	77	-	-	-	-	-	-	2	8	-	-
(3) 租税物納	21	196	9,457	-	-	-	-	-	-	4	136	-	-
(4) 現物賠償	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 譲与取消	23	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 交換, その他	24	34	1,776	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交換	25	4	673	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地区画整理法 による換地	26	29	1,100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地改良法による換地	27	0	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市再開発法に よる権利変換	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7) 出資(現物)	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(8) 出資金回収(現物)	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9) 株式分割	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(10) 再交付	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(11) 信託	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(12) 信託終了	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(13) 信託取消	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 対内的異動	36	4,319	152,362	11	65	1	3	-	69	247	13,237	17,550	-
1. 調整上の増加	37	2,125	89,941	11	65	1	2	-	68	247	13,067	17,535	-
(1) 所管換替	38	21	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 所属替	39	285	15,259	0	2	0	0	-	2	8	101	9	-
(3) 引受, その他	40	1,361	65,911	10	63	1	2	-	65	239	12,963	17,525	-
引受	41	885	64,355	10	63	1	2	-	65	239	12,963	17,523	-
公共物より編入	42	476	1,556	0	0	-	-	-	0	-	-	1	-
(4) 整理替, その他	43	457	8,769	-	-	-	-	-	-	0	2	0	-
整理替	44	311	7,945	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
種目変更	45	146	824	-	-	-	-	-	-	0	2	-	-
2. 整理上の増加	46	2,193	4,635	0	0	0	1	-	1	0	169	14	-
登録修正	47	2,193	4,635	0	0	0	1	-	1	0	169	14	-
誤謬訂正	48	0	312	-	-	-	0	-	0	0	169	0	-
報告	49	4	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新規登載	50	1,989	4,187	0	0	-	-	-	0	-	-	14	-
実測	51	198	131	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-
実査	52	-	-	-	-	0	0	-	0	-	-	-	-
端数合算	53	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨調整	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 価格改定上の増加	55	-	57,785	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	56	4,592	163,746	11	65	1	3	-	69	254	13,382	17,775	-

財産事由別・区分別増減状況 (平成24年度)

(単位 百万円)

船											航空機	地上権等		政 府 出 資 等	不動産信託 の受益権		合 計	番 号
汽 船			艦 船			雑 船		計		機		価 格	千 平 方 メ ー ト ル		価 格	価 格		
隻	トン	価 格	隻	トン	価 格	隻	価 格	隻	価 格		機			価 格			千 平 方 メ ー ト ル	価 格
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	930,267	1	15,293	957,314	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	910,717	-	-	911,013	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	174	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	910,717	-	-	910,717	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,550	1	15,293	46,301	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-	99	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,549	-	-	17,143	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,776	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	673	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,100	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,988	-	-	11,988	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	15,293	15,293	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	-	-	1,109,647	-	-	1,292,866	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	481	-	-	121,093	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	481	-	-	15,854	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96,465	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94,908	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,557	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,773	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,946	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	827	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	-	-	2,839	-	-	7,661	46
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	-	-	2,839	-	-	7,661	47
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,839	-	-	3,322	48
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	49
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	-	-	0	-	-	4,202	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	131	51
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	52
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,106,326	-	-	1,164,112	55
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	-	-	2,039,914	1	15,293	2,250,181	56

29. 財務省所管一般会計所属普通

減少の事由	番号	土地		立木竹						建物		工作物	機械器具	
				樹木		立木		竹		計				
		千平方メートル	価格	千本	価格	千平方メートル	価格	千束	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
I 対外的異動	1	5,107	89,582	6	47	6	12	—	—	60	118	2,721	448	—
1. 歳入を伴うもの	2	3,627	80,685	6	45	6	12	—	—	58	91	2,391	313	—
(1) 売払	3	3,627	80,685	6	45	6	12	—	—	58	91	2,391	313	—
(2) 出資金回収(現金)	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 歳入を伴わないもの	5	1,479	8,896	0	2	0	0	—	—	2	26	329	134	—
(1) 譲与	6	1,237	3,647	0	0	—	—	—	—	0	—	—	54	—
(2) 交換, その他	7	134	2,925	0	0	—	—	—	—	0	3	47	2	—
交換	8	13	497	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
土地区画整理法による引渡	9	46	532	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地改良法による引渡	10	70	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都市再開発法による引渡	11	3	1,865	0	0	—	—	—	—	0	3	47	2	—
その他引渡	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 取こわし, その他	13	107	2,323	0	1	0	0	—	—	2	23	281	77	—
取こわし	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23	281	77	—
消滅	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
移築	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
租税物納取消・撤回	17	6	426	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
喪失	18	100	1,896	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0	—
(うち取得時効によるもの)	19	(76)	(1,826)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
伐採	20	—	—	0	1	0	0	—	—	2	—	—	—	—
模様替	21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出資金回収(現物)	22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出資金回収不能	23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本金減少	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(4) 出資(現物)	25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(5) 信託	26	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(6) 信託終了	27	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(7) 信託取消	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
II 対内的異動	29	1,760	94,348	0	114	0	75	—	0	189	1	10,311	20,308	—
1. 調整上の減少	30	1,224	12,896	0	0	0	0	—	—	0	1	3	8	—
(1) 所管換	31	57	1,935	0	0	0	0	—	—	0	0	0	8	—
(2) 所屬替	32	36	1,404	0	0	—	—	—	—	0	0	0	0	—
(3) 公共物へ編入	33	672	786	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(4) 整理替, その他	34	457	8,769	—	—	—	—	—	—	—	0	2	0	—
整理替	35	311	7,945	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
引受取消	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
種目変更	37	146	824	—	—	—	—	—	—	—	0	2	—	—
2. 整理上の減少	38	535	1,061	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0	—
登録修正	39	535	1,061	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0	—
誤謬訂正	40	74	366	—	—	0	0	—	—	0	0	0	—	—
報告洩	41	130	621	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—
実測	42	330	73	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—
実査	43	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
端数切捨	44	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨調整	45	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3. 価格改定上の減少	46	—	80,390	—	113	—	75	—	0	188	—	10,308	20,299	—
合計	47	6,867	183,930	6	161	6	88	—	0	250	119	13,032	20,756	—

財産事由別・区分別増減状況 (平成24年度) (続)

(単位 百万円)

船											航空機		地上権等		政 府 出 資 等	不動産信託 の受益権		合 計	番
汽 船			艦 船			雑 船		計											
隻	トン	価格	隻	トン	価格	隻	価格	隻	価格	機	価格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	価 格	件	価 格	価 格	号	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	-	-	349,838	-	977	443,628	1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	-	-	19,983	-	-	103,432	2	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	-	-	14,288	-	-	97,737	3	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,695	-	-	5,695	4	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	329,855	-	977	340,195	5	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,702	6	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,976	7	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	497	8	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	532	9	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31	10	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,915	11	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	329,855	-	-	332,539	13	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	359	14	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	426	17	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,897	18	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,826)	19	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	329,855	-	-	329,855	24	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	977	977	-	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1,265,923	-	26	1,391,107	29	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	668,705	-	-	681,614	30	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	251,734	-	-	253,679	31	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	416,971	-	-	418,375	32	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	786	33	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,773	34	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,946	35	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	827	37	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	839	-	-	1,901	38	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	839	-	-	1,901	39	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	839	-	-	1,205	40	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	622	41	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73	42	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	596,377	-	26	707,591	46	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	-	0	1,615,761	-	1,004	1,834,735	47	

30. 財務省所管一般会計所属

区 分	番 号	23 年 度 末 貸 付 中				24 年 度 中 の			
		時 価	減 額	無 償	計	時 価	減 額	無 償	
土 地	件 数	1	28,123	637	4,444	33,204	11,147	230	913
	数量(千平方メートル)	2	15,880	3,342	71,862	91,084	6,751	1,263	9,835
	台帳価格	3	596,555	127,381	1,296,318	2,020,255	259,182	48,243	182,883
建 物	件 数	4	995	9	5	1,009	423	8	2
	数量(延べ千平方メートル)	5	139	0	34	175	54	1	4
	台帳価格	6	1,492	0	148	1,641	775	0	170

31. 財務省所管一般会計所属

(1) 相 手 方

区 分	数 量 単 位	公 共 団 体			公 益 法 人			法
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数
土 地	千 平 方 米	4,972	74,392	1,250,874	280	1,606	71,110	2,038
建 物	延 べ 千 平 方 米	11	19	261	3	6	0	93

(注) 1. 「公共団体」は、国有財産法第22条第1項に規定する公共団体（地方公共団体、水害予防組合及び土地改良区）である。（32表1）及び参考、33表並びに34表において同じ。
 2. 「公益法人」は、国有財産特別措置法第2条第2項第1号及び第5号並びに第3条第1項第4号に規定する公益法人（学校法人、社会福祉法人等）である。（32表(1)において同じ。）

(2) 用 途 別

区 分	数 量 単 位	医 療 施 設			社 会 福 祉 施 設			学 校 施 設			社 会 教 育 施 設		
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格
土 地	千 平 方 米	6	40	1,004	34	58	2,500	460	2,816	103,189	14	14	345
建 物	延 べ 千 平 方 米	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」は、小笠原諸島振興開発特別措置法第13条に規定する振興開発計画に基づく事業に供する施設等である。

(3) 用 途 別

区 分	数 量 単 位	緑地・公園・ため池・用排水路			火葬場・墓地・ごみ処理施設・屎尿処理施設・と畜場			信号機等の小規模施設			生活困窮者の収容施設等・災害の応急施設・地震防災の応急施設等		
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格
土 地	千 平 方 米	2,757	58,306	939,656	107	979	11,593	109	2	171	10	23	341
建 物	延 べ 千 平 方 米	2	13	53	1	0	0	-	-	-	1	3	175

(注) 「その他」は、下水道法第36条に規定する下水道施設、警察法附則第12項に規定する警察用施設並びに国家公務員共済組合法第12条に規定する組合の運営に必要な施設等である。

普通財産（土地・建物）貸付増減状況

(単位 百万円)

増 計	24 年 度 中 の 減				24 年 度 末 貸 付 中				番 号
	時 価	減 額	無 償	計	時 価	減 額	無 償	計	
12,290	11,840	246	928	13,014	27,430	621	4,429	32,480	1
17,850	7,054	1,299	9,961	18,315	15,576	3,307	71,736	90,620	2
490,309	362,868	51,421	196,280	610,570	492,869	124,203	1,282,921	1,899,994	3
433	468	15	3	486	950	2	4	956	4
59	59	1	3	63	134	0	36	171	5
946	839	0	90	929	1,429	0	228	1,657	6

普通財産（土地・建物）貸付状況（平成25年3月31日現在）

別 貸 付

(単位 百万円)

人		そ の 他			合 計		
数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格
8,319	252,544	25,190	6,301	325,465	32,480	90,620	1,899,994
93	923	849	51	472	956	171	1,657

3. 「法人」は、上記の公共団体及び公益法人以外の法人である。(32表(1)において同じ。)

減 額 貸 付

(単位 百万円)

住 宅			公害防止施設			スポーツ施設			防 災 施 設			そ の 他			合 計		
件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
61	316	15,325	2	2	3	12	51	1,444	28	4	72	4	3	317	621	3,307	124,203
2	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0	0

無 償 貸 付

(単位 百万円)

水 道 施 設			臨 港 施 設			社会福祉施設			学 校 施 設			そ の 他			合 計		
件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
318	3,204	47,768	28	129	2,875	199	461	34,707	54	220	1,151	847	8,407	244,656	4,429	71,736	1,282,921
-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	18	0	4	36	228

32. 財務省所管一般会計所屬

(1) 相手方

区分	数量 単位	公共団体					公益法人				
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格
土地	千平方 メートル	392	638	12,586	16,006	15,092	37	21	1,589	1,733	1,921
建物	延べ千平方 メートル	2	6	198	16	16	2	3	20	2	2

(2) 契約方式

区分	数量 単位	一般競争契約（うち価格公表）					指名競争入				
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	件数
土地	千平方 メートル	864 (465)	1,569 (995)	45,060 (23,084)	32,429 (17,814)	48,910 (24,033)	-	-	-	-	-
建物	延べ千平方 メートル	10 (7)	79 (28)	2,114 (747)	289 (129)	372 (135)	-	-	-	-	-

(3) 用途別

区分	数量 単位	医療施設					社会福祉施設					学
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数
土地	千平方 メートル	1	7	757	1,063	951	3	3	1,056	2,979	2,178	17
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	数量 単位	公害防止施設					スポーツ施設					防
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数
土地	千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

33. 財務省所管一般会計所屬普通

区分	数量 単位	公共団体						そ	
		件数	数量	台帳 価格	評価額	国が支払った 交換差金	国が収納した 交換差金	件数	数量
土地	千平方 メートル	5	10	369	431	0	2	9	3
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-

34. 財務省所管一般会計所屬普通財産（土地・建物）相手方別譲与状況（平成24年度）

（単位 百万円）

区分	数量 単位	公共団体				その他				合計			
		件数	数量	台帳 価格	評価額	件数	数量	台帳 価格	評価額	件数	数量	台帳 価格	評価額
土地	千平方 メートル	404	1,237	3,644	3,648	9	0	3	1	413	1,237	3,647	3,650
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）「その他」は国有財産法第28条第1項第2号の規定により、公共団体以外の者が公共用財産の代替施設を設置したことに伴い、用途廃止された旧施設を譲与したものである。

普通財産（土地・建物）売払状況（平成24年度）

別 売 払

(単位 百万円)

法 人					そ の 他					合 計				
件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
1,288	1,400	48,959	41,318	56,647	3,121	1,567	17,550	16,631	17,621	4,838	3,627	80,685	75,689	91,281
10	68	1,733	253	334	10	12	440	50	53	24	91	2,391	322	406

別 時 価 売 払

(単位 百万円)

札	随 意 契 約 (うち価格公示売却)					合 計				
売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
-	3,947	2,023	33,480	38,931	39,088	4,811	3,592	78,541	71,360	87,998
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)					
-	14	11	262	33	33	24	90	2,376	322	406
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)					

減 額 売 払

(単位 百万円)

校 施 設				社 会 教 育 施 設				住 宅					
数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
18	103	112	64	-	-	-	-	-	2	2	168	109	57
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	15	-	-
災 施 設				そ の 他				合 計					
数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
-	-	-	-	4	3	57	63	31	27	35	2,144	4,328	3,282
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	15	-	-

財産（土地・建物）相手方別交換（渡）状況（平成24年度）

(単位 百万円)

の 他				合 計						
台帳価格	評価額	国が支払った交換差金	国が収納した交換差金	件数	数量	台帳価格	評価額	国が支払った交換差金	国が収納した交換差金	
128	147	1		4	14	13	497	579	1	6
-	-	-		-	-	-	-	-	-	-

35. 財務省所管一般会計所属普通財産（土地・建物）有償無償別所管換（減）状況（平成24年度）

(単位 百万円)

区 分	数 量 単 位	有 償 所 管 換			無 償 所 管 換			合 計		
		件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
土 地	千平方メートル	2	0	14	6	57	1,921	8	57	1,935
建 物	延べ千平方メートル	-	0	0	-	0	0	-	0	0

36. 国有財産関係（財務局分）歳入科目別徴収決定額及び収納額（平成24年度）

（単位：千円，％）

科 目	過 年 度 分			当 年 度 分			計		
	徴収決定額	収 納 額	収納割合	徴収決定額	収 納 額	収納割合	徴収決定額	収 納 額	収納割合
国有財産売払収入	984,685	12,827	1.3	93,130,212	93,112,692	99.9	94,114,897	93,125,519	98.9
土地売払代	111,487	12,827	11.5	80,207,798	80,190,278	99.9	80,319,285	80,203,105	99.9
立木竹売払代	—	—	—	60	60	100.0	60	60	100.0
建物売払代	—	—	—	388,165	388,165	100.0	388,165	388,165	100.0
工作物売払代	—	—	—	360	360	100.0	360	360	100.0
船舶売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券売払代	873,198	—	—	12,533,829	12,533,829	100.0	13,407,027	12,533,829	93.5
東日本大震災復興 国有財産売払収入	—	—	—	19,928,325	19,928,325	100.0	19,928,325	19,928,325	100.0
土地売払代	—	—	—	19,472,481	19,472,481	100.0	19,472,481	19,472,481	100.0
立木竹売払代	—	—	—	23,119	23,119	100.0	23,119	23,119	100.0
建物売払代	—	—	—	420,143	420,143	100.0	420,143	420,143	100.0
工作物売払代	—	—	—	12,582	12,582	100.0	12,582	12,582	100.0
国有財産貸付収入	1,590,734	157,532	9.9	33,905,250	33,766,788	99.6	35,495,984	33,924,320	95.6
土地及水面貸付料	886,436	135,940	15.3	17,583,131	17,476,377	99.4	18,469,567	17,612,317	95.4
建物及物件貸付料	704,000	21,368	3.0	981,650	950,233	96.8	1,685,650	971,602	57.6
公務員宿舍貸付料	298	224	75.2	15,340,469	15,340,178	99.9	15,340,767	15,340,401	99.9
(小 計)	2,575,419	170,359	6.6	146,963,787	146,807,806	99.9	149,539,206	146,978,165	98.3
有償管理換収入	—	—	—	14,501	14,501	100.0	14,501	14,501	100.0
配 当 金 収 入	—	—	—	107,288	107,288	100.0	107,288	107,288	100.0
利 子 収 入	48,908	2,582	5.3	89,079	88,065	98.9	137,988	90,646	65.7
弁償及返納金	1,581,249	52,351	3.3	620,234	614,618	99.1	2,201,483	666,969	30.3
物品売払収入	—	—	—	1,152	1,152	100.0	1,152	1,152	100.0
雑 入	33,081	731	2.2	328,579	327,906	99.8	361,660	328,637	90.9
(小 計)	1,663,238	55,663	3.3	1,160,833	1,153,529	99.4	2,824,071	1,209,192	42.8
特別会計整理収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
引継債権整理収入	76,206	3	0.0	—	—	—	76,206	3	0.0
(小 計)	76,206	3	0.0	—	—	—	76,206	3	0.0
合 計	4,314,863	226,025	5.2	148,124,620	147,961,335	99.9	152,439,484	148,187,360	97.2

（注）金額は百円位、収納割合は小数第2位で各々四捨五入してある。

37. 国有財産関係（財務局分）歳入科目別・年度別収納状況

（単位 百万円）

科目	年度										
	平成15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25 予算額
国有財産売払収入	378,264	381,331	300,093	223,157	248,276	118,427	96,537	101,578	89,636	93,126	69,325
土地売払代	366,957	363,975	287,762	214,524	220,799	106,781	93,358	77,612	78,939	80,203	61,070
立木竹売払代	1	1	5	0	4	16	16	64	—	0	26
建物売払代	221	656	806	329	395	226	123	211	53	388	132
工作物売払代	22	14	2	8	10	3	2	0	0	0	1
船舶売払代	—	—	0	3	—	—	—	—	—	—	—
証券売払代	11,064	16,685	11,518	8,293	27,068	11,402	3,039	23,691	10,643	12,534	8,096
特定国有財産 売払収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定施設売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東日本大震災復興 国有財産売払収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,928	23,430
土地売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,472	23,430
立木竹売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23	—
建物売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—	420	—
工作物売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13	—
国有財産貸付収入	39,266	38,438	35,562	34,603	34,973	34,343	33,687	33,485	35,657	33,924	34,962
土地及水面貸付料	23,149	22,182	19,677	18,702	18,042	17,482	17,186	16,983	18,917	17,612	18,811
建物及物件貸付料	1,670	1,710	1,483	1,358	1,256	1,260	1,121	1,023	962	972	962
公務員宿舍貸付料	14,447	14,546	14,401	14,543	15,675	15,601	15,380	15,479	15,779	15,340	15,189
（小計）	417,530	419,769	335,655	257,760	283,249	152,770	130,224	135,063	125,293	146,978	127,717
有償管理換収入	73	1,003	359	5	26	5	167	12	217	15	—
配当金収入	150	173	111	89	348	88	225	411	247	107	—
利子収入	43	80	137	145	164	162	154	147	115	91	131
弁償及返納金	830	1,186	880	792	837	929	685	707	675	667	631
物品売払収入	—	—	—	—	7	4	1	17	8	1	9
雑収入	824	866	930	634	668	711	547	613	723	329	628
（小計）	1,920	3,308	2,416	1,665	2,050	1,899	1,778	1,907	1,985	1,209	1,399
特別会計整理収入	0	0	0	—	1	—	—	—	—	—	—
引継債権整理収入	—	—	—	0	0	—	—	—	—	0	—
（小計）	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
合計	419,451	423,078	338,071	259,425	285,300	154,669	132,002	136,970	127,278	148,187	129,116
割合 （15年度=100）	100.0	100.9	80.6	61.8	68.0	36.9	31.5	32.7	30.3	35.3	30.8

（注）金額は十万円位、割合は小数第2位で各々四捨五入してある。

(参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (平成24年度)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位: ㎡, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売買契約金額	契約年月日	備考	
名古屋市	騎兵第三連隊	愛知県名古屋守山区守山2-1802外1筆	土地	13,842.96	586,200	H 24. 7. 10		
新宿区	参議院弁天町職員宿舎、東京国税局弁天町宿舎ほか	東京都新宿区弁天町32-1外2筆	土地	2,684.63	2,107,682	H 24. 11. 29	国有財産特別措置法第3条により減額した価格である。	
広島県	捜索第五連隊	広島県広島市東区二葉の里3-79-9外1筆	土地	7,427.55	951,420	H 24. 12. 3	国有財産特別措置法第3条により減額した価格である。	
福岡市	福岡高等検察庁薬院宿舎	福岡県福岡市中央区薬院2-353	土地	1,299.88	570,000	H 25. 1. 7		
東京都		東京都中野区弥生町6-31-1	土地	1,019.00	405,000	H 25. 2. 20		
東京都	独立行政法人国立印刷局旧久我山運動場	東京都杉並区久我山2-898外6筆	土地	28,998.59	3,965,000	H 25. 3. 18		
			建物	550.10/550.10				
横浜市		神奈川県横浜市戸塚区東俣野町字南町13-1外11筆	土地	19,900.00	469,810	H 25. 3. 21		
中野区	警察大学校	東京都中野区中野4-2-156	土地	5,780.31	4,153,000	H 25. 3. 22		
東京都	陸軍兵器補給廠赤羽火薬庫	東京都北区桐ヶ丘1-1320-10外3筆	土地	3,517.01	1,233,000	H 25. 3. 29		
東京都	陸軍兵器補給廠赤羽火薬庫	東京都北区桐ヶ丘1-1320-18	土地	7,620.07	450,500	H 25. 3. 29	国有財産特別措置法第3条により減額した価格である。	
法人		山口県下関市大和町2-33-20	土地	28,502.38	445,000	H 24. 4. 27		
	旧大阪税関南港監所	大阪府大阪市住之江区南港中8-11-2	土地	2,312.69	366,000	H 24. 5. 25		
			建物	116.90/171.90				
			東京都三鷹市下連雀5-943-4外3筆	土地	15,662.01	4,426,000	H 24. 10. 17	
		愛知県警察本部付属庁舎	愛知県名古屋北区名城3-11-4外7筆	土地	2,838.72	485,100	H 24. 11. 12	
		高知税務署庁舎	高知県高知市本町5-117	土地	2,016.35	615,500	H 25. 2. 21	
		高知地方法務局	高知県高知市小津町23	土地	2,549.30	711,500	H 25. 2. 21	
		旧桃山合同宿舎及び旧桃山第2宿舎	京都府京都市伏見区奉行前町4-2外	土地	3,080.24	653,000	H 25. 2. 28	
				建物	239.73/1,012.13			
		旧国家公務員枚方体育センター及び旧長尾病院	大阪府枚方市藤阪東町1-5011-3外	土地	47,898.97	2,068,209	H 25. 2. 28	
			建物	248.99/248.99				
	旧日吉台合同宿舎	大阪府高槻市日吉台1番町9	土地	29,636.33	2,662,606	H 25. 2. 28		
			建物	3,831.61/18,483.53				

(参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (平成24年度) (続)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位: ㎡, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売買 契約金額	契約 年月日	備考
	独立行政法人造幣局 旧四條畷宿舍	大阪府四條畷市中野新 町764-3	土地	8,670.73	763,727	H 25. 2. 28	
			建物	1,010.63/ 3,204.02			
	旧長尾病院	大阪府枚方市王仁公園 2345-6	土地	3,226.08	300,000	H 25. 3. 1	
法	独立行政法人造幣局 旧枚方宿舍	大阪府枚方市香里ヶ丘 10-8-2外	土地	3,450.02	402,000	H 25. 3. 6	
			建物	614.47/ 2,120.17			
	旧十勝病院敷地	北海道河東郡音更町中 鈴蘭元町2-1	土地	50,335.01	411,000	H 25. 3. 7	
人	合同宿舍南青山住宅	東京都港区南青山5- 391外1筆	土地	4,878.74	9,475,900	H 25. 3. 25	
			建物	1,897.42/ 10,284.74			
	法務省三田分室	東京都港区三田2- 43-1	土地	1,588.86	3,012,000	H 25. 3. 26	
			建物	479.37/ 1,080.62			
	財務省紅葉坂宿舍	神奈川県横浜市西区紅 葉ヶ丘8外2筆	土地	1,810.53	1,400,500	H 25. 3. 27	
			建物	308.45/ 1,515.11			
	合同宿舍薬王寺住宅	東京都新宿区市ヶ谷薬 王寺45-1	土地	1,761.03	2,458,000	H 25. 3. 28	
			建物	599.12/ 1,740.00			

(注) 1. 相手方が売買契約金額の公表に同意している物件を掲載している。
2. 売買契約金額は、単位未満切捨てである。

(参考資料) 2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表 (平成24年度)

審議会名	開催年月日	付議事項					審議結果
		相手方及びその用途	対象財産				
			口座名等	所在地	区分	数量	
北海道地方審議会	24.11.30 (88回)	地方公共団体への売払い及び無償貸付(公園用地)	— (一般会計)	北海道留萌郡小平町字小平町470番8, 470番9, 470番10	土地	12,745.93㎡	可決
	24.6.12 (98回)	地方公共団体への売払い(災害公営住宅用地)	旧仙台高等検察庁職員宿舎 旧仙台地方検察庁職員宿舎 (一般会計)	宮城県仙台市青葉区霊屋下205-1	土地 建物	2,618.42㎡ 293.00㎡ /1,018.31㎡	可決
		[了解を求める事項] 社会福祉法人への貸付(社会福祉敷地)	旧秋田刑務所職員宿舎 旧秋田地方検察庁職員宿舎 (一般会計)	秋田県秋田市川尻みよし町329 外1筆	土地	6,066.74㎡	可決
関東地方審議会	24.4.17 ～4.24 (238回)	地方公共団体への売払い(都市計画道路敷地及び公共事業代替地)	旧高輪議員宿舎 旧高輪職員宿舎 (一般会計)	東京都港区高輪3丁目417番23	土地 建物 立木竹 工作物	13,691㎡ 21,191㎡ 646本 一式	可決
	24.6.14 (239回)	地方公共団体への売払い(社会福祉施設等敷地)	旧国家公務員船橋体育センター跡地(財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定)	千葉県船橋市行田2丁目15番14	土地 建物 立木竹 工作物	33,479㎡ 4,489㎡ 266本 一式	可決
	24.12.10 (240回)	二段階一般競争入札での売払い	旧合同宿舍方南町住宅 旧法務省方南独身宿舎 (一般会計)	東京都杉並区方南2丁目459番1 外5筆	土地 建物 立木竹 工作物	10,482㎡ 961㎡ 48本 一式	可決
		①社会福祉法人への貸付(社会福祉敷地) ②地方公共団体への売払い(道路用地)	旧陸軍航空本部畑送信所 (一般会計)	千葉県千葉市花見川区畑町591番1	土地 土地	5,190㎡ 295㎡	可決
	[了解を求める事項] 学校法人に対して売払いした財産の用途指定を変更することについて(変更前)大学施設及び同敷地(変更後)中学高等学校施設及び同敷地	旧最高裁判所書記官研修所(特定国有財産整備特別会計及び一般会計)	東京都文京区白山2丁目151番1	土地 建物 立木竹 工作物	18,571㎡ 4,026㎡ /12,137㎡ 331本 一式	可決	

(参考資料) 2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表 (平成24年度) (続)

審議会名	開催年月日	付議事項					審議結果
		相手方及びその用途	対象財産				
			口座名等	所在地	区分	数量	
	25.2.12 (241回)	地方公共団体への無償貸付 (都市公園用地)	旧小柴貯油施設 (一般会計)	神奈川県横浜市金沢区 柴町 外	土地 建物 立木竹 工作物	511,859㎡ 2,501㎡ 540本 一式	可決
東海地方審議会	24.5.29 (104回)	社会福祉法人への売払い (社会福祉施設敷地)	— (一般会計)	愛知県名古屋市長区名城3丁目11番4 外7筆	土地	2,838.72㎡	可決
中国地方審議会	24.4.5 (112回)	学校法人への売払い (中高一貫教育校施設及び同敷地)	旧鳥取病院敷地 (一般会計)	鳥取県鳥取市国府町新通り3丁目301番2	土地 建物	14,000.00㎡ 489.40㎡ /546.29㎡	可決
九州地方審議会	24.6.5 (63回)	北九州市小倉南区に所在する北九州空港移転跡地の取り扱いについて	旧北九州空港 (社会資本整備事業特別会計空港整備勘定)	福岡県北九州市小倉南区葛原東3丁目1251番2 外2筆	土地 工作物	1,726.60㎡ 一式	可決
沖縄地方審議会	24.12.7 (30回)	地方公共団体への売払い (地域産業創出事業用地)	旧上本部飛行場 (一般会計)	沖縄県国頭郡本部町時豊原桃原508番地2 外93筆	土地	109,180.17㎡	可決
		地方公共団体への売払い (世界遺産周辺整備事業用地)	旧陸軍高射砲陣地 (一般会計)	沖縄県南城市知念字久手堅長堂原255番	土地	11,978.19㎡	可決

(注) 上記のほか、次の地方審議会が開催され、事務局報告等を行った。

北陸地方審議会 平成25年3月13日 第71回

四国地方審議会 平成24年5月22日 第72回

なお、近畿地方審議会については、24年度は開催実績なし。

- 1日 ○中国国家统计局, 12月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表
総合指数は51.0ポイント（前月51.4ポイント）となり、製造業活動の拡大・縮小の分岐点である50を15か月連続で上回った
- 2日 ○米供給管理協会, 12月のISM（製造業）景況指数を発表
総合指数は57.0ポイント（前月57.3ポイント）となり、景気の拡大・縮小の分岐点である50を7か月連続で上回った
- 3日 ○米Auto Data, 12月の自動車販売台数を発表
季調済年率1,540万台（前月比△6.2%）と2か月ぶりの減少、2013年の年間販売台数は1,560万台（前年比+7.6%）
- 6日 ○自販連, 12月の軽自動車を含む国内新車販売台数を発表
42万3,203台で前年比+25.0%と4か月連続のプラス
- 7日 ○米商務省, 11月の貿易・サービス収支を発表
赤字額は343億ドルで2か月連続の縮小、輸出額は1,949億ドル、輸入額は2,291億ドル
- 9日 ○欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催し、以下を決定
・政策金利は0.25%に据置き
・貸出ファシリティー金利は0.75%に据置き、預金ファシリティー金利は0.00%に据置き
○イングランド銀行（BOE）、金融政策委員会を開催し、以下を決定
・政策金利は0.50%に据置き
・資産買取りプログラムの規模を3,750億ポンドに据置き
○中国国家统计局, 12月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+2.5%、前月（+3.0%）に比べ鈍化
○中国自動車工業協会, 12月の自動車販売台数を発表
213.4万台で前年比+17.9%
- 10日 ○内閣府, 11月の景気動向指数（速報）を発表
先行指数110.8（前月差+1.0ポイント）、一致指数110.5（前月差+0.1ポイント）ともに3か月連続の上昇、運行指数114.7（前月差+1.8ポイント）は3か月ぶりの上昇
○米労働省, 12月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比7.4万人増と39か月連続で増加、失業率は6.7%と前月（7.0%）から低下
○中国海関総署, 12月の貿易収支を発表
256億ドルの黒字、輸出は2,077億ドルで前年比+4.3%、輸入は1,821億ドルで前年比+8.3%
- 14日 ○財務省, 11月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は5,928億円の赤字、なお、季節調整済の経常収支は△466億円の赤字となった（統計として連続性のある平成8年以降では5回目の赤字）
○東京商工リサーチ, 12月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は750件（前年比△15.7%）で14か月連続のマイナス、負債総額は1,343億円（同△35.5%）、倒産企業の従業員数は4,773人（同△10.1%）で6か月連続のマイナス、上場企業倒産は0件
2013年の倒産件数は10,855件（前年比△10.4%）で5年連続のマイナス、負債総額は2兆7,823億円（前年比△27.4%）で2年ぶりのマイナス、上場企業倒産は3件
○内閣府, 12月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月比+2.2ポイントの55.7と2か月連続で上昇、先行き判断DIは前月比△0.1ポイントの54.7と4か月ぶりに低下
○米商務省, 12月の小売売上高を発表
総合は季調済前月比+0.2%と9か月連続で増加、変動の大きい自動車を除くベースでは同+0.7%と4か月連続で増加
- 15日 ○日本銀行, 12月のマネーストック（速報）を発表
M2は前年比+4.2%、M3は同+3.4%、広義流動性は同+4.4%
- 16日 ○内閣府, 11月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+9.3%と2か月連続の増加、基調判断は「増加傾向にある」に上方修正
○日本銀行, 12月の企業物価指数（速報）を発表
前年比+2.5%となり、9か月連続のプラス
○米労働省, 12月の消費者物価指数を発表
総合指数は前月比0.3%、前年比では+1.5%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前月比+0.1%、前年比では+1.7%
- 17日 ○政府, 1月の月例経済報告で景気の基調判断を「景気は緩やかに回復している」として、景気判断を上方修正
○米FRB, 12月の鋳工業生産を発表
生産は季調済前月比+0.3%となり5か月連続の上昇、設備稼働率は79.2%となり、2008年6月（79.2%）以来5年6か月ぶりの高水準
○米商務省, 12月の住宅着工件数を発表
季調済前月比△9.8%の年率99.9万件となった、2013年年間着工件数は92.3万件（前年比+18.3%）となった
- 20日 ○平成26年第1回経済財政諮問会議を開催
「経済財政の1年の成果と今後の展望」「対日直接投資の促進に向けて」について議論

日誌

(1 月中)

<p>○第15回産業競争力会議を開催 「産業競争力の強化に関する実行計画」(案)及び「成長戦略進化のための今後の検討方針」(案)について議論</p> <p>○中国国家統計局, 2013年10~12月期のGDPを発表 実質GDP成長率は前年比+7.7%と前期の+7.8%に比べやや減速, 季調済前期比は+1.8% (前期は+2.2%)</p>	<p>・長期国債: 400億ドルから350億ドルに減額 ・エージェンシーMBS: 350億ドルから300億ドルに減額</p> <p>②景気認識は「ここ数四半期, 経済活動は上向いた」に上方修正</p>
<p>22日 ○日本銀行, 金融政策決定会合を開催(21日~), 以下の事項を決定 金融市場調節方針: 現状維持 「マネタリーベースが, 年間約60~70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調整を行う。」</p> <p>○経済産業省, 11月の全産業活動指数を発表 季調済前月比+0.3%, 前年比+1.7%</p>	<p>30日 ○経済産業省, 12月の商業販売統計を発表 小売業販売額は前年比+2.6%と5か月連続のプラス</p> <p>○米商務省, 2013年10-12月期GDP(1次速報)を発表 実質GDP成長率は前期比年率+3.2%と11四半期連続のプラス成長, 2013年暦年では前年比+1.9%</p>
<p>23日 ○日本銀行, 金融経済月報(1月)を発表 「わが国の景気は緩やかな回復を続けており, このところ消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている」とし, 判断を据置き</p> <p>○米商務省, 12月の中古住宅販売件数を発表 前月比+1.0%の年率487万件, 2013年の年間販売件数は509万件(前年比+9.2%)</p>	<p>31日 ○総務省, 12月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比+1.3%と7か月連続のプラス</p> <p>○総務省, 12月の労働力調査を発表 完全失業率(季調済)は3.7%, 雇用者数は5,583万人となり前年比93万人の増加</p> <p>○厚生労働省, 12月の一般職業紹介状況を発表 有効求人倍率(季調済)は1.03倍</p>
<p>27日 ○財務省, 12月の貿易統計(速報)を発表 輸出額は自動車, 鉄鋼などが増加し前年比+15.3%, 輸入額は原油, 液化天然ガスなどが増加し同+24.7%, 貿易収支は△1兆3,021億円で18か月連続の赤字</p>	<p>○総務省, 12月の家計調査(二人以上の世帯)を発表 実質消費支出は前年比+0.7%と4か月連続のプラス, 名目消費支出は同+2.7%</p> <p>○経済産業省, 12月の鉱工業指数(速報)を発表 生産は季調済前月比+1.1%, 出荷は同+0.6%, 在庫は同△0.4%</p>
<p>28日 ○米商務省, 12月の耐久財受注を発表 新規受注は前月比△4.3%, 設備投資計画の先行指数とされるコア(航空機を除く)非国防資本財受注は前月比△1.3%</p> <p>○英政府統計局, 2013年10~12月期のGDP(1次速報)を発表 実質GDP成長率は前期比+0.7%と4期連続のプラス成長, 2013年暦年では前年比+1.9%</p>	<p>○国土交通省, 12月の建築着工統計を発表 新設住宅着工戸数は, 89,578戸の前年比+18.0%と16か月連続のプラス, 季調済年率105.5万戸(前月比+1.7%)</p> <p>※東証株価指数(TOPIX)第1部(終値) 月間最高値 1,306.23(8日) ◇ 最安値 1,220.64(31日)</p> <p>※東京外為市場(円相場, 銀行間直物, 対1ドル) 月間最高値 102.35円(30日) ◇ 最安値 105.06円(8日)</p>
<p>29日 ○FRB(米連邦準備制度理事会), FOMC(米連邦公開市場委員会)を開催(28日~)</p> <p>①前回(2013年12月)と同様に, 資産買入れペースを100億ドル縮小することを決定, 毎月の買入れ額を750億ドルから650億ドルに減額</p>	

主要経済指標 (平成26年2月)

Table with multiple columns: 45年度, 46年度, 47年度, 48年度, 49年度, 50年度, 51年度, 52年度, 53年度, 54年度, 55年度, 56年度, 57年度, 58年度, 59年度, 60年度, 61年度, 62年度, 63年度, 64年度, 65年度, 66年度, 67年度, 68年度, 69年度, 70年度, 71年度, 72年度, 73年度, 74年度, 75年度, 76年度, 77年度, 78年度, 79年度, 80年度, 81年度, 82年度, 83年度, 84年度, 85年度, 86年度, 87年度, 88年度, 89年度, 90年度, 91年度, 92年度, 93年度, 94年度, 95年度, 96年度, 97年度, 98年度, 99年度, 00年度, 01年度, 02年度, 03年度, 04年度, 05年度, 06年度, 07年度, 08年度, 09年度, 10年度, 11年度, 12年度, 13年度, 14年度, 15年度, 16年度, 17年度, 18年度, 19年度, 20年度, 21年度, 22年度, 23年度, 24年度, 25年度, 26年度. Rows include: 財政・金融, 財政収入実績, 税収, 法人税, 日債券発行高, マネーストック, 銀行券, 財政等要因, 資金需給, 実質預金残高, 国内銀行勘定, コーポレート, コーポレート残高, 貸出約定平均金利.

(資料) 財務省大臣官房総合政策課 (注) 租税収入実績: 4月及び5月採取のうち前年度分については、前年度3月に加えて調整。マネーストック: 平成15年度以前は、マネーサプライの計数で、M3はM1、M2はM2+CD (ただし昭和54年5月以前は旧M2)。国内銀行勘定: 平成4年度以前は全国銀行勘定である。なお、金融機関の合併、相銀の普銀転換、第2地銀協加盟行(含相銀)の編入等の事由により、不連続の年次がある。昭和61年度以降、オフショア勘定を含む。貸出約定平均金利: 平成4年4月より、当座貸越を含む。

[企業倒産]

[公社債・株式]

年度	公債		公社債		行高		金融債		株式(期中平均)			東京証券取引所(第一部)		手交換		形高		不渡手形		取引停止処分(注)		業倒産			
	国債	地方債	政保債	普通社債	債	債券	債	債	東証株指数<TOPIX>	一日平均出来高	百万株	有配平均回り	日経平均(注)	億	億	億	円	円	件	件	件	件	前年比	前年比	
	億	億	億	億	億	億	億	億	43.1.4 =100	百万株	%	%	24.5.16 =176.21	億	億	億	円	円	件	件	件	件	%	%	
45年度	3,557	895	2,632	6,083	31,726	6,083	31,726	6,083	CY 163.48	CY 138	CY 3.47	CY 2,193.21	1,708,208	3,493	11,757	4,576	10,160	10,160	3,493	11,757	4,576	10,160	21.2	7,857	37.9
50	53,627	3,112	4,620	15,042	80,795	15,042	80,795	312.06	179	2.31	4,243.05	4,356,120	3,586	14,946	11,553	13,224	13,224	13,224	3,586	14,946	11,553	13,224	12.6	20,752	21.9
55	145,588	7,290	15,765	9,935	135,633	9,935	135,633	474.00	352	1.63	6,870.16	9,729,824	5,134	16,517	14,485	18,219	18,219	18,219	5,134	16,517	14,485	18,219	10.0	28,720	21.7
60	229,978	8,073	27,479	9,435	263,004	9,435	263,004	997.72	415	0.99	12,555.62	22,508,468	5,479	15,082	19,000	18,319	18,319	18,319	5,479	15,082	19,000	18,319	10.1	44,113	27.1
2	390,323	9,019	29,463	20,660	469,079	20,660	469,079	2,177.96	494	0.52	29,437.17	39,334,030	8,023	16,153	25,000	17,157	17,157	17,157	8,023	16,153	25,000	17,157	7.5	32,753	176.0
7	684,306	19,740	32,370	57,192	833,643	57,192	833,643	1,378.93	357	0.92	17,323.70	11,581,355	5,306	10,762	25,805	15,162	15,162	15,162	5,306	10,762	25,805	15,162	6.7	86,307	32.7
9	710,838	18,510	28,704	86,895	282,609	86,895	282,609	1,397.37	431	0.99	18,397.52	11,121,963	5,435	12,631	34,453	17,496	17,496	17,496	5,435	12,631	34,453	17,496	16.4	145,236	56.8
10	958,429	17,540	26,100	104,534	244,741	104,534	244,741	1,178.14	492	1.20	15,355.99	9,217,281	4,660	11,926	36,009	17,272	17,272	17,272	4,660	11,926	36,009	17,272	11.2	151,340	4.2
11	998,065	20,610	33,246	177,875	233,045	177,875	233,045	1,388.63	617	1.04	16,823.41	8,315,569	3,220	11,328	29,922	16,741	16,741	16,741	3,220	11,328	29,922	16,741	13.0	112,880	25.4
12	1,053,917	22,690	51,410	210,427	285,422	210,427	285,422	1,545.22	684	0.98	17,145.01	7,267,447	2,853	11,888	30,096	18,787	18,787	18,787	2,853	11,888	30,096	18,787	12.2	261,287	131.4
13	1,444,933	22,250	43,154	81,724	168,670	81,724	168,670	1,195.10	811	1.22	12,093.56	6,181,680	3,016	11,790	28,145	19,565	19,565	19,565	3,016	11,790	28,145	19,565	4.1	162,808	37.6
14	1,472,984	28,366	44,456	73,182	220,232	73,182	220,232	979.49	843	1.41	10,123.14	4,668,992	2,572	10,111	22,045	18,587	18,587	18,587	2,572	10,111	22,045	18,587	14.9	132,630	18.5
15	1,577,975	46,212	68,978	69,928	92,707	69,928	92,707	918.86	1,294	1.42	9,311.42	4,427,712	1,608	7,643	15,226	15,466	15,466	15,466	1,608	7,643	15,226	15,466	16.7	102,678	22.5
16	1,851,005	56,596	87,521	58,950	79,595	58,950	79,595	1,120.07	1,451	1.20	11,793.25	4,172,159	1,003	6,034	11,656	13,186	13,186	13,186	1,003	6,034	11,656	13,186	14.7	72,622	29.2
17	1,806,919	61,894	70,021	69,040	87,555	69,040	87,555	1,270.09	2,075	1.14	12,422.58	3,445,450	874	5,380	10,334	13,170	13,170	13,170	874	5,380	10,334	13,170	14.0	61,220	15.7
18	1,704,322	58,604	43,014	66,295	67,296	66,295	67,296	1,625.92	1,927	1.10	16,110.38	3,199,238	1,227	5,315	10,230	13,337	13,337	13,337	1,227	5,315	10,230	13,337	1.2	54,462	11.0
19	1,365,044	57,213	42,983	94,014	65,051	94,014	65,051	1,663.69	2,228	1.30	16,996.33	3,177,071	2,467	5,255	12,299	14,366	14,366	14,366	2,467	5,255	12,299	14,366	7.7	57,955	6.4
20	1,238,668	63,460	47,517	96,049	55,174	96,049	55,174	1,187.82	2,211	1.99	12,150.80	2,901,851	2,217	5,739	15,899	16,146	16,146	16,146	2,217	5,739	15,899	16,146	12.3	140,189	141.8
21	1,604,238	74,821	46,671	103,002	41,802	103,002	41,802	869.33	2,089	2.30	9,346.11	2,670,982	1,018	3,986	11,230	14,732	14,732	14,732	1,018	3,986	11,230	14,732	8.7	71,367	49.0
22	1,604,108	74,821	41,973	99,333	37,773	99,333	37,773	885.43	2,089	2.04	10,006.49	2,670,982	1,337	7,756	11,337	13,065	13,065	13,065	1,337	7,756	11,337	13,065	11.3	47,245	33.7
23	1,672,634	66,627	33,311	82,773	34,377	82,773	34,377	820.80	2,141	2.12	9,425.42	2,888,215	716	2,528	6,409	12,707	12,707	12,707	716	2,528	6,409	12,707	2.7	39,906	15.5
24	1,749,568	65,768	47,221	81,524	30,002	81,524	30,002	768.64	3,496	2.23	9,102.56	2,699,217	949	2,299	5,330	11,719	11,719	11,719	949	2,299	5,330	11,719	7.7	30,757	22.9
25	434,342	15,432	10,850	18,501	8,042	18,501	8,042	764.48	1,954	2.26	9,026.48	693,019	66	603	1,398	3,127	3,127	3,127	66	603	1,398	3,127	5.5	6,931	7.4
7-9	445,876	15,627	13,880	21,898	7,693	21,898	7,693	745.98	1,769	2.32	8,886.42	629,356	151	631	1,511	2,924	2,924	2,924	151	631	1,511	2,924	5.9	11,153	9.1
10-12	423,766	19,945	12,000	21,045	7,878	21,045	7,878	765.17	2,263	2.07	9,203.59	687,247	488	584	1,364	2,889	2,889	2,889	488	584	1,364	2,889	6.8	7,115	1.6
1-3	445,585	14,765	10,491	20,080	6,526	20,080	6,526	964.71	3,802	1.73	11,457.57	689,594	244	481	1,057	2,779	2,779	2,779	244	481	1,057	2,779	12.7	5,556	57.7
4-6	455,558	17,143	12,290	31,051	6,539	31,051	6,539	1,135.15	4,706	1.75	13,629.33	710,174	348	469	1,089	2,841	2,841	2,841	348	469	1,089	2,841	9.1	12,430	79.3
7-9	461,937	17,742	10,200	17,653	6,539	17,653	6,539	1,171.90	2,797	1.63	14,127.66	629,745	230	454	913	2,664	2,664	2,664	230	454	913	2,664	8.8	5,560	50.1
10-12	447,242	21,147	15,750	17,809	6,892	17,809	6,892	1,220.88	2,777	1.52	14,951.25	668,080	194	416	913	2,571	2,571	2,571	194	416	913	2,571	11.0	4,276	39.9
24, 25	155,739	7,141	3,400	8,611	2,715	8,611	2,715	811.87	2,912	2.07	9,814.38	219,787	156	177	406	890	890	890	156	177	406	890	13.7	2,083	41.5
2	143,146	4,980	3,900	5,560	2,241	5,560	2,241	901.20	3,835	1.92	10,750.85	233,648	23	153	345	934	934	934	23	153	345	934	5.1	2,246	35.7
3	134,515	4,610	3,350	5,770	2,241	5,770	2,241	961.02	4,029	1.86	11,336.44	208,368	20	153	308	916	916	916	20	153	308	916	5.1	1,719	72.7
4	167,923	5,175	3,241	8,750	1,977	8,750	1,977	1,028.55	3,557	1.73	12,244.03	247,578	201	175	405	929	929	929	201	175	405	929	19.9	1,591	52.3
5	138,581	5,535	4,300	11,450	2,060	11,450	2,060	1,110.41	4,609	1.58	13,224.06	250,662	21	169	414	899	899	899	21	169	414	899	10.4	6,859	199.6
6	144,985	5,881	4,300	4,520	2,410	4,520	2,410	1,203.38	5,002	1.73	14,532.41	234,936	182	164	376	1,045	1,045	1,045	182	164	376	1,045	8.9	1,733	38.6
7	170,992	5,727	3,690	15,081	2,057	15,081	2,057	1,089.48	3,555	1.75	13,106.62	224,576	145	136	299	897	897	897	145	136	299	897	8.0	3,897	111.2
8	145,542	5,960	3,400	8,815	2,193	8,815	2,193	1,186.91	2,946	1.74	14,317.54	231,368	119	158	266	1,025	1,025	1,025	119	158	266	1,025	10.1	1,895	72.2
9	148,218	5,244	3,650	11,370	2,086	11,370	2,086	1,145.42	2,267	1.77	13,726.66	193,904	9	159	334	819	819	819	9	159	334	819	15.3	1,662	23.2
10	168,177	6,538	3,150	7,468	2,261	7,468	2,261	1,185.18	3,238	1.63	14,372.12	204,743	102	137	329	820	820	820	102	137	329	820</			

〔生産・出荷・在庫・稼働率〕

	鉱工業生産指数		季節調整済		特殊分類生産指数		平成22年		%		生産者出荷指数 (季節調整済)	生産者製品在庫指数 (未調整済)	生産者製品在庫率 前期比 (前年比)	製造工業 生産能力 指数 (実指数)	製造工業 稼働率 指数 (季節調整済)	
	原指数	前年比	季節調整済 指数	前期比	資本財	建設財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財	=						
										前期比 (前年比)						前期比 (前年比)
45年度																
50	71.4	2.1	185.9	69.3	76.5	59.3	67.9	104.4	0.4	7.9	99.1	104.4	14.4	85.0	118.2	
55	85.0	2.4	167.9	95.2	87.3	70.9	79.1	109.0	5.7	4.4	88.8	118.4	4.0	94.9	118.9	
60	107.1	4.9	205.9	113.2	102.5	89.5	100.7	124.4	2.2	4.1	104.4	124.4	△2.4	103.9	124.9	
7	101.5	2.1	184.3	93.2	102.7	88.6	96.9	119.3	1.9	3.4	104.4	119.3	4.3	105.9	108.1	
8	104.9	3.4	189.1	99.7	103.5	90.0	100.8	129.6	4.0	△4.1	102.1	129.6	△2.2	106.3	111.2	
9	106.1	1.1	177.5	103.4	102.8	92.3	102.0	116.6	1.1	8.6	107.3	116.6	5.0	106.9	111.8	
10	98.8	△6.9	159.8	100.4	100.4	87.2	96.6	113.3	△5.2	△10.0	112.4	113.3	4.7	106.2	103.7	
11	101.5	2.7	114.7	101.9	101.3	91.9	99.7	115.9	3.1	△2.8	102.5	115.9	△8.8	104.9	106.0	
12	105.8	4.2	156.2	105.4	101.6	97.1	104.1	108.1	4.4	2.3	102.4	108.1	△0.1	104.2	108.1	
13	96.1	△9.2	143.9	99.2	99.6	86.3	95.4	108.8	△8.4	△6.1	112.5	108.8	9.8	99.7	98.8	
14	98.9	2.9	136.6	100.7	98.5	93.4	98.8	102.7	3.6	△5.6	100.2	102.7	△10.9	97.4	103.8	
15	101.8	2.9	132.9	101.9	98.6	97.4	105.0	100.9	3.3	△1.8	96.3	100.9	△3.9	96.3	108.0	
16	105.7	3.9	130.8	103.4	99.0	101.1	102.7	103.9	3.6	3.0	94.6	103.9	△1.8	95.8	111.7	
17	107.4	1.6	128.0	108.5	96.1	103.6	108.1	106.5	2.2	2.5	96.5	106.5	2.1	96.9	113.2	
18	112.3	4.6	127.3	115.7	98.8	108.6	112.6	108.3	4.2	1.7	96.0	108.3	△0.5	99.7	116.0	
19	115.4	2.8	121.4	120.7	99.9	112.5	116.2	109.1	3.2	0.7	97.1	109.1	1.1	101.7	117.2	
20	101.0	△12.5	114.9	101.2	100.4	96.2	100.8	104.9	△13.3	△3.8	119.6	104.9	23.1	101.2	99.7	
21	91.4	△9.5	100.4	91.7	99.5	90.6	91.5	93.9	△9.2	△10.5	114.3	93.9	△4.4	100.2	99.2	
22	99.4	8.8	100.2	95.8	99.0	99.5	99.2	92.1	8.4	△1.9	100.4	92.1	△12.2	99.9	99.1	
23	98.7	△0.7	100.2	93.6	100.1	96.2	97.7	103.2	△1.5	12.1	109.0	103.2	8.6	98.9	97.9	
24	95.8	△2.9	101.4	88.9	99.1	94.6	95.9	100.4	△1.8	△2.7	114.4	100.4	5.0	98.0	95.4	
24	97.2	6.8	101.6	97.2	98.8	98.0	98.8	110.2	△3.0	0.5	111.5	110.2	3.6	98.4	99.6	
7-9	97.3	△3.9	101.9	90.6	98.7	93.9	94.6	112.2	△4.3	1.8	116.4	112.2	4.4	98.2	95.1	
10-12	95.2	△1.9	102.2	82.8	99.7	92.9	93.4	110.4	△1.3	△1.6	117.7	110.4	1.1	98.2	93.1	
1-3	93.5	△7.9	99.8	86.0	99.2	94.2	98.2	106.6	4.1	△3.4	112.1	106.6	△4.8	98.0	94.4	
4-6	94.2	△3.1	104.8	88.3	97.9	96.2	95.4	107.0	△1.9	0.4	107.6	107.0	△4.0	97.0	96.6	
7-9	99.5	2.3	106.8	89.4	99.3	96.7	96.0	108.3	0.6	1.2	111.0	108.3	3.2	96.7	98.3	
10-12	100.6	5.7	106.0	93.1	99.5	97.5	99.4	105.6	3.5	△2.5	105.1	105.6	△5.3	97.1	100.0	
24	95.2	△5.5	101.6	81.3	99.1	92.6	91.8	111.8	△1.6	△0.4	117.7	111.8	0.0	98.3	92.3	
12	93.3	△7.6	101.7	83.1	99.5	93.0	95.2	110.4	△1.3	△1.3	117.7	110.4	0.0	98.2	94.0	
1	87.2	△6.0	97.1	86.3	97.9	93.8	96.3	108.6	3.7	△1.6	113.2	108.6	△3.8	98.0	94.5	
2	91.2	△10.1	99.0	87.1	99.7	94.1	98.0	107.3	1.8	△1.2	110.3	107.3	△2.6	98.0	94.4	
3	102.2	△7.2	103.3	84.7	99.9	96.8	97.2	106.6	△1.8	△0.7	112.8	106.6	2.3	98.0	94.4	
4	92.6	△3.4	102.4	89.9	96.5	94.7	95.8	107.4	△1.4	0.8	107.1	107.4	△5.1	97.2	95.9	
5	93.0	△1.1	106.1	89.0	99.1	97.9	96.8	107.0	1.0	△0.4	104.8	107.0	△2.1	97.0	98.1	
6	97.1	△4.6	106.0	86.1	98.0	94.0	93.7	107.0	△3.2	0.0	111.0	107.0	5.9	97.0	95.8	
7	104.0	1.8	103.1	88.6	99.6	97.0	95.6	108.7	2.0	1.6	110.5	108.7	△0.5	96.7	99.3	
8	92.3	△0.4	106.2	86.4	100.2	96.0	95.5	108.5	△0.1	△0.2	112.5	108.5	1.8	96.5	97.2	
9	102.1	5.1	108.3	93.2	98.1	97.2	96.9	108.3	△0.1	△0.2	110.1	108.3	△2.1	96.7	98.4	
10	102.2	5.4	104.4	93.3	99.7	96.9	99.1	108.0	2.3	△0.3	106.0	108.0	△3.7	97.1	99.6	
11	99.8	4.8	105.7	93.1	100.0	97.2	99.1	106.1	0.0	△1.8	104.7	106.1	△1.2	99.1	99.1	
12	99.9	7.1	108.0	92.8	98.7	98.3	99.9	105.6	0.8	△0.5	104.6	105.6	△0.1	97.1	101.3	

(注) 平成25年6月、基準年次改訂。平成20年度以前の指数は、平成22年基準指数に接続させたものである。

業 産 省

〔設備・住宅〕

年度	機械受注 (280社) (季節調整済) (注)				建設工事受注 (50社) (注)				新設住宅着工					
	総額 億 円	前 期 比 %	民 需 需 要 額 億 円	(輸 入 を 除 く)	総額 億 円	前 期 比 %	民間 非住宅 受注 額 億 円	前 期 比 %	戸 数 千 戸	前 年 比 %	季 調 済 年 率 戸 数	前 期 比 %	持 家 貸 家 利 用 率 %	係 別 住 宅 種 別 の 住 宅 着 工 係 数 %
45年度	66,440	25.1	40,036	19,202	10,179	18.5	36,001	18,569	1,491	5.9	—	—	9.8	—
50	86,048	△0.1	38,599	17,104	15,607	△30.8	59,449	24,520	1,428	13.2	—	—	△18.5	15.8
55	146,409	13.3	74,602	29,674	25,727	14.1	91,978	41,549	1,214	△18.3	—	—	△18.5	△10.2
60	159,584	△2.5	80,053	37,262	29,861	8.1	121,576	62,723	1,251	3.6	—	—	△2.8	12.8
2	283,949	8.3	167,625	145,762	72,866	11.3	288,167	166,203	1,665	△0.4	—	—	△5.0	20.3
7	142,322	4.2	142,394	119,380	67,485	9.9	197,556	88,846	1,485	△4.9	—	—	△5.2	△1.8
8	287,134	9.9	155,268	133,042	77,928	6.2	203,370	97,887	1,630	9.8	—	—	15.6	2.1
9	286,217	△0.3	150,471	127,867	71,475	△3.9	185,247	90,685	1,341	△17.7	—	—	△29.1	△0.4
10	236,990	△17.7	122,535	104,067	60,939	△23.5	167,743	79,698	1,180	△12.1	—	—	△2.9	△13.9
11	236,311	△0.3	119,547	104,693	61,323	0.6	160,328	77,966	1,226	4.0	—	—	8.6	10.7
12	265,489	12.3	134,044	122,028	70,254	14.6	149,680	68,794	1,213	△1.1	—	—	△8.0	△1.8
13	232,808	△12.3	124,138	106,822	67,362	△12.6	137,470	62,170	1,173	△3.3	—	—	△13.9	△0.7
14	228,343	△1.9	115,509	102,664	64,143	△4.8	125,330	56,587	1,146	△2.4	—	—	△3.1	△8.1
15	254,636	11.5	120,393	111,078	65,744	2.5	125,485	61,313	1,174	2.5	—	—	2.1	0.9
16	265,050	4.1	128,260	118,292	67,341	2.4	135,913	68,711	1,193	1.7	—	—	△1.6	4.6
17	276,779	—	124,425	112,340	57,721	—	134,537	70,895	1,249	4.7	—	—	△4.0	6.1
18	291,148	5.2	128,603	116,296	58,403	6.0	138,936	75,464	1,285	2.9	—	—	0.9	3.3
19	302,637	3.9	127,931	111,841	56,157	△3.6	141,141	81,128	1,036	7.5	—	—	△12.3	△19.9
20	247,049	△18.4	112,839	97,221	43,487	△22.5	123,767	62,342	1,039	△19.4	—	—	△0.4	△3.5
21	200,800	△18.7	94,917	77,405	46,346	△27.9	106,162	60,464	1,775	△25.4	—	—	△7.6	△30.0
22	243,646	21.3	104,817	84,480	47,576	18.3	100,685	56,214	819	5.6	—	—	7.5	△6.3
23	250,226	2.7	108,746	89,742	49,284	5.9	107,829	59,446	841	2.7	—	—	△1.2	12.7
24	233,338	△6.7	103,233	87,026	52,125	△10.1	110,447	61,182	893	6.1	—	—	3.8	10.7
24.	59,338	△12.2	26,097	22,007	9,313	△3.4	21,282	13,015	216	6.2	87.8	2.5	3.5	3.6
7-9	54,382	△8.4	25,524	21,715	12,772	△0.3	27,615	14,620	227	△1.1	88.5	0.9	△4.2	1.0
10-12	56,379	3.7	25,341	21,546	13,491	5.6	25,057	14,380	240	15.0	909	2.7	10.4	8.5
25.	60,410	7.1	25,477	21,539	13,072	△3.1	36,493	19,166	210	5.1	899	△1.1	7.4	4.6
1-3	62,406	3.3	26,754	22,999	8,875	5.6	24,908	14,670	241	11.8	983	9.3	14.9	11.6
7-9	65,493	4.9	28,077	23,987	9,745	9.8	41,075	24,293	258	13.5	1,004	2.2	12.2	12.4
10-12	63,371	△0.2	29,014	24,339	9,802	0.6	29,600	16,139	271	12.9	1,026	2.2	19.7	△0.5
24.	19,898	8.4	8,687	7,303	4,715	1.8	7,951	4,812	80	10.3	909	△5.6	9.2	2.4
12	18,116	△9.0	8,310	7,205	4,347	△7.8	10,823	6,099	76	10.0	890	△2.1	9.2	2.2
25.	18,313	1.1	8,029	6,663	4,150	△10.0	7,176	4,153	69	5.0	879	△1.3	8.6	9.8
1	18,479	0.9	7,851	6,945	4,164	0.3	9,974	5,065	69	3.0	913	3.9	2.3	△2.4
3	23,618	27.8	9,598	7,931	4,759	14.3	19,344	9,947	71	7.3	919	0.7	11.4	10.7
4	20,267	△14.2	8,411	7,233	4,472	△6.0	6,570	4,401	78	5.8	938	2.0	17.5	△6.9
5	22,696	12.0	9,455	7,992	5,607	25.4	7,781	4,640	80	14.5	1,026	9.4	13.5	21.7
6	19,443	△14.3	8,888	7,774	4,623	△17.5	10,557	5,629	84	15.3	975	△5.0	13.8	24.3
7	20,291	4.4	9,192	7,772	4,624	0.0	8,514	4,289	85	12.4	977	0.2	11.1	19.4
8	21,203	4.5	9,483	8,193	4,911	0.8	10,014	5,822	84	8.8	977	△1.1	11.2	6.0
9	23,999	13.2	9,402	8,021	4,567	△7.0	22,548	14,183	89	19.4	1,028	6.4	14.2	8.5
10	22,896	△4.6	10,062	8,072	5,095	△0.2	10,119	6,237	90	7.1	1,030	0.2	17.6	23.5
11	21,573	△5.8	9,931	8,826	5,566	6.0	8,130	3,990	91	14.1	1,037	0.6	22.6	△2.7
12	20,902	△3.1	9,021	7,441	4,557	△17.3	11,351	5,912	90	18.0	1,055	1.7	19.1	△1.0

(注) 機械受注 (280社)：昭和61年度以前は178社ベース、四半期の前期比は四半期平均の伸び率。
 平成17年4月より、季節調整方法がセブラス局法X-11からX-12-ARIMA への移行した。
 平成17年度以降は、「携帯電話」の受注額は含まない。
 建設工事受注 (50社)：昭和59年度以前は43社ベース。

内 府

開

内 省

交 通

土 地

省

〔通関〕

Table with columns for '買出' (Exports) and '買入' (Imports), including sub-sections for '輸' (Transportation) and '入' (Entry). Rows list years from 45 to 24, detailing trade values in billions of yen and percentage changes, categorized by commodity type such as machinery, vehicles, and raw materials.

(注) 昭和三十五年より「金銀」及び「非貨幣用金」を含む。「E.U」は昭和56年以降10カ国、昭和61年度以降12カ国、平成7年以降15カ国、平成16年以降25カ国、平成19年以降加盟国27カ国へス。

(国際収支)

		国際収支状況 (IMF 統計ベース) (注)									
		貿易・サービス収支					所得				
45年度	50	貿易収支		サービス収支		輸出		輸入		所得収支	
		億	%	億	%	億	%	億	%	億	%
45年度	50	125,731	-	112,539	-	400,742	-	266,276	-	16,276	-
55	60	55,778	42,586	102,836	40,526	307,689	6.6	307,689	11.0	31,191	△3,086
7	8	94,786	56,773	114,561	403,442	294,882	3.7	294,882	16.2	41,456	△3,441
9	10	132,922	72,769	133,927	498,868	364,959	11.3	364,959	23.0	69,896	△10,343
11	12	151,912	95,630	157,772	476,442	318,670	△4.5	318,670	△12.7	70,871	△14,589
13	14	132,408	78,494	135,226	467,162	331,936	△1.9	331,936	4.2	64,749	△10,835
15	16	124,000	63,573	133,756	498,047	394,291	6.6	394,291	15.8	69,801	△9,373
17	18	119,124	88,567	88,630	461,868	373,229	△7.3	373,229	△2.9	86,753	△6,195
19	20	133,872	63,607	133,739	501,134	387,396	8.5	387,396	3.8	80,206	△9,941
21	22	247,220	90,902	116,861	736,653	602,584	6.5	602,584	4.2	85,120	△8,201
23	24	182,379	95,624	131,571	588,300	456,729	10.2	456,729	13.2	96,724	△9,969
25	P	191,635	74,072	95,633	651,722	556,089	10.8	556,089	21.8	126,496	△8,934
24	24	212,390	81,860	104,839	736,653	631,814	13.6	631,814	13.6	143,336	△12,806
25	25	247,220	90,902	116,861	809,446	602,584	9.9	602,584	9.6	169,320	△13,002
24	24	126,071	△8,878	11,591	677,117	△16.3	665,527	△3.9	△20,469	148,239	△13,290
25	25	163,362	47,813	65,996	595,699	△17.9	489,671	△26.4	△18,185	126,325	△10,755
24	24	166,593	52,225	64,955	644,513	16.0	579,557	18.4	△12,730	126,117	△11,749
25	25	76,179	△52,964	△34,697	626,276	△2.8	660,973	△4.8	△18,267	140,070	△10,927
24	24	43,537	△94,388	△68,920	615,825	△1.7	684,745	3.6	△25,418	147,452	△9,577
25	25	11,377	△19,601	△11,298	159,147	6.6	170,445	6.7	△8,303	33,814	△2,836
24	24	16,211	△23,236	△15,144	150,681	△7.8	165,825	0.3	△8,092	41,425	△1,978
25	25	105	△25,827	△18,744	148,085	△5.7	166,828	0.2	△7,083	28,536	△2,604
24	24	15,844	△25,673	△23,734	157,913	0.9	181,647	7.2	△1,939	43,676	△2,138
25	25	17,287	△22,938	△19,624	168,925	6.1	188,549	10.6	△3,335	43,202	△2,957
24	24	13,523	△31,569	△27,453	169,609	12.6	197,062	18.8	△4,116	46,981	△1,889
25	25	△13,593	△42,149	△35,588	173,247	17.0	208,835	25.2	△6,561	31,460	△2,903
24	24	△1,796	△9,953	△8,308	47,890	△4.0	56,398	1.1	△1,445	8,926	△769
25	25	△2,307	△8,206	△5,723	50,700	△6.9	56,423	0.9	△2,483	7,127	△1,228
24	24	△3,484	△16,458	△14,788	46,479	6.8	51,277	6.7	△1,661	12,310	664
25	25	6,497	△7,198	△6,713	50,741	△3.3	57,453	11.5	△484	14,088	△388
24	24	12,831	△2,016	△2,224	60,693	0.3	62,918	4.0	208	△2,429	△2,429
25	25	7,844	△12,297	△8,589	55,688	2.7	64,277	9.7	△3,707	21,213	△1,073
24	24	5,666	△8,383	△9,617	55,339	9.2	64,955	10.6	1,234	15,274	△1,225
25	25	3,004	△11,259	△9,532	57,092	11.5	59,316	6.7	△861	6,714	△659
24	24	1,571	△10,518	△9,650	55,276	14.1	64,326	16.8	△1,468	12,608	△519
25	25	3,948	△9,792	△8,870	57,242	12.1	66,112	18.5	△922	16,345	△606
24	24	△1,279	△14,055	△10,919	58,322	17.9	68,251	28.2	△3,137	13,615	△838
25	25	△5,928	△13,643	△12,543	56,316	17.6	68,859	22.1	△1,100	9,002	△1,287
24	24	△6,386	△14,450	△12,126	58,599	15.6	70,726	25.3	△2,324	8,843	△779
24	24										
25	25										

(注) IMF の国際収支マニユアル第5版ベース。

(通関)

		貿易指数					
		(価格：円建)			(数量)		
45曆年	50	輸出		輸入		前年比	
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
45曆年	50	65.9	60.6	15.7	15.4	18.6	20.8
55	60	97.2	123.8	25.3	2.0	23.0	△12.5
7	8	111.3	185.3	39.2	17.0	28.5	△5.6
9	10	111.7	164.3	55.7	4.3	31.1	0.3
11	12	96.1	112.4	64.0	5.6	49.6	5.8
13	14	89.1	76.1	69.1	3.8	68.3	12.5
15	16	96.7	92.0	78.2	11.7	73.3	1.7
17	18	97.4	86.9	77.2	△1.3	69.4	△5.3
19	20	89.5	76.3	78.8	2.1	76.1	9.7
21	22	88.9	79.8	86.2	9.4	84.4	10.9
23	24	93.1	84.3	78.1	△9.4	82.8	△1.9
25	25	91.7	82.3	84.3	7.8	84.4	1.9
24	24	91.5	80.8	88.4	4.9	90.4	7.1
25	25	92.8	83.7	97.8	10.6	96.7	7.0
24	24	98.8	94.2	98.6	0.8	99.5	2.9
25	25	105.1	107.3	106.3	7.8	103.3	3.8
24	24	111.8	116.7	111.4	4.8	103.2	△0.1
25	25	109.6	126.7	109.7	△1.5	102.5	△0.7
24	24	99.8	96.5	80.5	△26.6	87.8	△14.4
25	25	100.0	100.0	100.0	24.2	100.0	13.9
24	24	101.1	109.3	96.2	△3.8	102.6	2.6
25	25	103.3	110.8	91.6	△4.8	105.0	2.4
24	24	114.8	126.9	90.2	△1.5	105.4	0.4
25	25	104.0	113.6	93.9	3.2	103.2	3.3
24	24	102.6	107.8	95.2	△9.9	107.3	3.2
25	25	104.0	109.7	94.8	△9.4	105.6	△0.5
24	24	112.3	123.4	86.4	△7.5	102.1	△1.8
25	25	114.9	127.5	90.1	△3.1	101.6	△1.6
24	24	115.0	127.3	91.4	0.6	106.8	△0.5
25	25	117.0	129.1	90.6	4.3	111.2	5.3
24	24	103.9	109.7	94.7	△7.7	106.9	△0.5
25	25	105.6	111.4	93.3	△11.8	105.4	△0.6
24	24	109.8	118.0	77.8	△1.5	107.6	△0.7
25	25	113.3	124.8	83.0	△12.8	95.9	0.3
24	24	113.6	127.6	89.1	△7.1	102.8	△4.5
25	25	112.9	125.6	91.1	△3.0	104.7	2.5
24	24	115.4	127.9	89.0	△1.2	104.4	△2.2
25	25	116.5	128.9	90.4	△5.0	95.6	△5.0
24	24	113.5	126.4	89.8	1.8	109.2	2.4
25	25	115.5	126.3	91.4	1.9	105.6	△1.9
24	24	116.0	129.3	91.7	△1.8	105.5	△2.1
25	25	116.3	128.0	90.9	4.4	111.1	6.4
24	24	115.8	126.7	91.4	6.2	112.2	5.0
25	25	118.8	132.7	89.5	2.5	110.4	4.7

(注) 平成25年8月、基準年次改訂。

(国際収支)

年次	国際収支状況 (IMF統計ベース) (注)															為替レート (インターバンク米ドル直物中心相場) 平均					
	経常収支										支 (季節調整済)		貨運高								
	本資産取支					常収支					所借収支	経常移転収支	百万ドル	最高	最低						
	直接投資		証券投資		その他投資	その他資本収支		差脱	貿易・サービス収支	カーブス収支	所得収支	億	億	億	億		億	億			
	億	億	億	億	億	億	億	億	億	億	億	億	億	億	億		億	億			
45年度	133,379	132,425	116,595	957		8,921					5,458	290.60	306.85	299.01							
50	37,014	36,577	30,915	1,438	769							14,182	199.00	262.50	217.43						
55	24,935	23,130	20,843	2,803	1,186	8,921						27,020	174.80	255.55	221.68						
60	81,110	76,963	57,501	4,148	9,975	23,856						69,994	124.30	160.10	141.52						
7	156,187	147,065	45,058	9,122	14,935	28,983						203,951	104.80	107.40	96.30						
8	168,501	147,414	41,090	21,086	15,627	31,481						219,357	104.80	124.68	112.46						
9	49,817	43,150	15,311	43,223	82,450	12,979						223,593	111.35	134.30	122.59						
10	93,303	86,786	64,373	5,517	28,215	15,320						305,512	102.15	124.32	111.56						
12	84,394	80,459	31,309	3,936	64,341	3,646						361,472	104.20	124.60	110.45						
14	50,491	46,862	14,623	3,629	114,832	17,088						401,518	117.20	134.80	124.96						
15	205,376	210,974	34,662	3,934	114,832	11,394						496,181	115.90	133.40	121.93						
16	141,969	137,883	27,856	4,086	18,626	35,579						826,577	104.30	120.75	113.15						
17	140,413	133,200	47,039	7,213	112,903	18,626						837,718	102.15	114.40	107.49						
18	152,330	147,244	72,217	5,086	87,433	23,668						882,030	104.68	121.35	113.21						
19	223,531	219,675	68,243	3,856	102,307	20,608						908,958	109.65	121.99	116.89						
20	173,053	168,114	101,087	4,940	71,740	17,150						1,015,587	97.00	123.95	114.32						
21	152,474	147,589	52,995	4,886	35,198	13,084						1,018,549	87.50	110.30	100.64						
22	155,636	150,831	71,170	4,804	34,944	13,084						1,042,715	86.00	100.80	92.85						
23	29,618	27,057	9,873	5,214	50,640	41,078						1,116,025	79.20	94.40	85.71						
24	49,203	45,493	128,960	3,710	40,484	18,268						1,288,703	75.86	85.30	79.05						
24.	30,183	30,404	32,822		44,907	6,105						1,254,356	77.57	96.50	82.89						
7-9	23,904	22,714	20,035		16,702	4,155						1,270,547	78.17	83.00	80.15						
10-12	3,165	3,603	25,866		25,793	8,913						1,277,000	77.57	79.97	78.63						
1-3	1,719	4,021	20,486		38,072	19,616						2,956	2,688	2,773	86.55	81.05					
4-6	23,052	26,528	31,428		80,461	26,704						1,254	356	87	45	96.50	92.42				
7-9	7,457	6,346	47,016		98,494	18,277						3,081	1,238	93	05	103.10	98.76				
10-12	28,777	29,319	30,782		60,615	12,605						4.1	1,273	446	96	22	101.35	98.93			
24.	10,198	10,555	9,852		59,172	9,436						2.2	2,206	31	659	92	75	105.30	100.36		
1	5,333	6,602	7,780		73,736	4,356						2.2	2,206	31	659	92	75	105.30	100.36		
2	4,215	4,430	4,190		43,906	12,239						0.1	7,084	36	395	228	1,267	299	87	45	
3	7,828	7,010	8,516		25,404	4,215						0.1	7,987	36	874	238	1,267	299	87	45	
4	1,286	1,380	1,199		91,965	4,818						6.1	6,135	13	573	680	1,238	809	91	93	
5	6,306	9,316	8,606		20,072	10,147						5.6	1,635	13	573	680	1,238	809	91	93	
6	15,400	15,831	8,623		31,577	14,822						1.1	3,961	13	555	783	1,254	356	92	60	
7	9,789	9,071	36,433		28,227	12,326						0.8	961	18	964	1,004	1,257	964	93	05	
8	700	917	5,197		7,829	4,488						2.2	2,501	243	97	22	1,257	964	93	05	
9	1,631	1,808	5,386		62,438	3,437						0.2	794	14	343	869	1,238	713	97	22	
10	4,073	4,248	3,880		61,723	3,437						0.3	907	14	779	905	1,254	033	97	80	
11	6,443	6,704	3,946		12,687	2,720						2.3	907	14	779	905	1,254	033	97	80	
12	18,261	18,367	17,956		13,216	1,484						0.2	1,718	11	684	698	1,254	033	97	80	
発表機関						11,370						0.1	389	14	738	928	1,273	446	97	75	
						105						0.6	767	13	154	999	1,276	751	96	75	
						105						1.6	1,649	12	840	1,579	1,275	352	97	95	
													2.1	1,503	665	778	1,266	815	101	85	
														104.93	103.94	103.46	1,277	068	102	45	

(注) IMFの国際収支マニュアル第5版ベース。

〔企業収益〕

(%)

最近の財政金融政策 (平成26年2月18日現在)

(注) 前年比、前期比、前月比は増減(△)率である。

60年度 2 7 12 17 19 20 21 22 23 24 25	法人企業統計 (全産業)		日銀短観 (全国企業、全産業)		大企業 製造業		大企業 製造業	
	売上高 前年比	経常利益 前年比	設備投資 前年比	売上高 前年比	経常利益 前年比	売上高 前年比	経常利益 前年比	売上高 前年比
	6.9	4.2	12.8	2.3	0.3	△5.7	△14.4	2.68
	9.2	△2.0	14.1	6.7	9.6	1.1	△1.9	3.41
	3.2	20.2	3.9	1.4	2.6	19.1	27.9	2.67
	3.7	33.2	8.6	2.8	4.9	18.0	32.3	2.87
	6.2	15.6	△3.9	4.8	6.7	12.3	16.5	4.01
	0.9	△1.6	1.0	4.1	6.1	△1.0	0.8	4.05
	△4.6	△33.7	△38.3	△4.5	△9.2	△42.5	△61.9	2.44
	△9.3	△9.4	20.5	△12.6	△12.7	△4.3	△3.7	2.73
	1.3	36.1	△0.2	4.5	6.9	38.3	67.9	3.61
	△0.3	3.5	0.7	2.2	0.4	△3.2	△11.7	3.42
	△0.5	7.0	4.0	0.6	△0.4	7.2	12.4	3.65
	[3.3]	[14.4]	[11.3]	*3.4	*5.7	*17.3	*34.7	*4.14
	△3.1	102.2	△17.3	△3.8	4.0	2.2倍	利益	3.20
	10.6	163.8	△11.5	7.5	13.8	79.3	4.3倍	3.69
	20.3	83.4	△1.7	7.5	1.0	12.6	△0.9	3.54
	6.5	54.1	5.0	1.7	0.2	△2.3	△4.4	3.52
	4.1	27.3	3.8	3.0	3.0	△2.0	△15.3	3.33
	0.3	11.4	3.0	0.2	△2.3	△4.4	△8.5	4.71
	△11.6	△14.6	△7.8	0.2	△2.3	△4.4	△8.5	4.71
	△1.3	△10.3	7.6	4.0	3.0	△2.0	△15.3	3.33
	0.6	9.3	3.3	4.0	3.0	△2.0	△15.3	3.33
	△1.0	11.5	7.7	1.9	1.8	△1.2	△15.2	3.41
	△4.4	6.3	2.2	△0.6	△2.5	15.4	46.1	3.87
	△6.8	7.9	△8.7	△0.6	△2.5	15.4	46.1	3.87
	△5.8	6.0	△3.9	*2.9	*3.8	*34.5	*79.2	*4.46
	△0.5	24.0	0.0	*2.9	*3.8	*34.5	*79.2	*4.46
	0.8	24.1	1.5	*3.9	*7.6	*3.0	*3.1	*3.84
	[3.2]	[5.6]	[15.7]	*3.9	*7.6	*3.0	*3.1	*3.84

(注) 日銀短観：*印は平成25年12月調査による計画である。

法人企業統計：金融業、保険業は含まれていない。

平成20年度以降は「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を含む計数である。
平成21年度年次別調査から、日本郵政(株)、郵便事業(株)、郵便局(株)を含んだ計数となつている。

設備投資は平成14年度以降はソフトウェア投資額を含んだものである。
なお、「[]」は「法人企業景気予調調査」(金融業、保険業を除く)の年度及び半期の見通しの計数である。

24. 11. 16 所信の挨拶
内閣総理大臣指示 (今月中の経済対策の策定について) (閣議決定)
11. 16 特別公債法成立
衆議院解散
11. 30 予備費(第二弾)の使用決定について (閣議決定)
経済対策「日本再生プログラム」(閣議決定)
12. 20 「資産買入等の基金」増額(91⇒101兆円程度)(日銀金融政策決定会合)
25. 1. 11 「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(閣議決定)
1. 15 平成24年度補正予算 (閣議決定)
1. 22 デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について(共同声明)
1. 24 平成25年度予算編成の基本方針 (閣議決定)
1. 28 平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について(閣議了解)
2. 4 財政演説
2. 26 平成24年度補正予算 (第1号) 成立
2. 28 施政方針演説
財政演説
3. 27 平成25年度予算 (国会提出)
平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について(閣議決定)
3. 29 平成25年度暫定予算 (国会提出)
平成25年度暫定予算成立
4. 4 平成25年度税制改正法案成立
[量的・質的金融緩和]の導入 (日銀金融政策決定会合)
5. 15 平成25年度予算成立
6. 14 日本再興戦略 (閣議決定)
経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針) (閣議決定)
8. 8 当面の財政健全化に向けた取組等について(中期財政計画) (閣議了解)
平成26年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について(閣議了解)
消費税率及び地方消費税の引上げとそれに伴う対応について(閣議決定)
10. 1 「好循環実現のための経済対策」(閣議決定)
12. 5 平成26年度予算編成の基本方針 (閣議決定)
12. 12 平成26年度補正予算 (閣議決定)
12. 21 平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について(閣議了解)
12. 24 平成26年度一般会計歳入歳出概算について (閣議決定)
平成26年度税制改正の大綱について (閣議決定)
1. 24 施政方針演説
財政演説
2. 6 平成25年度補正予算 (国会提出)
平成26年度予算 (国会提出)
平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について(閣議決定)
産業競争力強化に関する実行計画 (閣議決定)
平成25年度補正予算成立